

党基本文献集(2)

1997年5月

共產主義者同盟(全国委員会)

全国のたまたかう先進的活動家のみなさん。わが同盟の支持者のみなさん。共産主義者同盟(全国委員会)の「党基本文献集(2)」をここに送りとどけます。今回発刊されたこの文献集は、一九九〇年以降のわが同盟の機関紙『烽火』に掲載されたいくつかの論文によって構成されています。それらは私たちの九〇年以降の苦闘の足跡の一端を示すものであります。すでに半ば以上を経過した九〇年代は、共産主義運動にとって大きな転換期として歴史に記録されることになるでしょう。周知のように一九八〇年代の末から、ソ連・東欧を中心にして世界史を揺るがすような事件が相次いで発生しました。九一年末のソ連崩壊に帰結した一連の事態は、国際共産主義運動の歴史に一つのはっきりとした区切りをつけることになりました。事態の本質は、ソ連および世界の共産党を支配し続けてきたスターリン主義が歴史的な破産をげたという点にありました。しかしスターリン主義に代わる共産主義運動の主体が国際的な規模においていまだ形成されていないなかで、スターリン主義の破産は共産主義運動の新しい前進にただちに結びつきませんでした。逆に、ブルジョアジーの側がこの事態を最大限利用して「社会主義・共産主義の破産」「資本主義の勝利」という反共イデオロギー攻勢を大々的に展開し、それが功を奏すことによつて、国際的にみれば共産主義運動は大きな後退を余儀なくされるという状況が生まれたのです。かつては共産主義運動の陣営内に存在していたもののうち、少なくない部分がこのような状況に迎合し、マルクス・レーニン主義を放棄し革命を放棄し、社会民主主義やブルジョア改良主義に転落していくという事態も世界のあちこちで発生しました。

共産主義運動をめぐることのような状況のなかで、私たちは共産主義革命の旗、マルクス・レーニン主義の旗を堅持し、スターリン主義によって蹂躪され続けてきた共産主義を再び人民の希望として復権し、巨大化し膨張し続ける現代世界の階級矛盾を解決する唯一の思想・実践として共産主義運動の力強い生命力を蘇らせていくことを自らの第一級の任務に掲げ続けてきました。そして、国際的にはスターリン主義の破産を乗り越えて新しい共産主義運動を創造しようとする志向をもつ諸国の原則的共産主義者たちとの関係を強め、国内においては日本帝国主义との闘争の最前線に立ち続けながら、プロレタリアートの前衛党として飛躍するべく奮闘してきました。

同時に私たちはこうしたたまたかひの重要な一環として、私たち自身のこれまでの党建設とその路線内容の強化・発展に向けた作業に着手してきました。ここにおいて私たちに何よりもまず要求されたのは、共産主義運動を防衛することであり、またより主体的には私たちのこれまでの党建設路線の核心を防衛することでありました。共産主義運動に対する誹謗・中傷の嵐と破壊攻撃の激化、そして共産主義運動からの離反を正当化するさまざまな主張の台頭という事態のなかでは、まずこれらとたたかひ、あるいはこれらと一線を画すといったことが私たちには絶対避けられませんでした。しかし私たちに求められたのは、ただ「原則」を守り抜くことにとどまるものではありませんでした。歴史的な視野から見れば一時的な事態にすぎないにせよ、広範な人民が共産主義運動に大きな期待を寄せず、このもたら離反しているという否定的現実を根本から打ち破り、新しい時代にふさわしい党の路線を建設していくたかひを組織し続けることぬきには、現実の党は一步も前進しないという状況のなかに私たちは存在しています。九〇年代における私たちの路線建設の作業はこうした認識に裏打ちされたものであり、私たちのこれまでの路線の総括とその全面的発展をめざそうとするたかひもありませんでした。この文献集におさめられた諸文書は決して完結したものではありません、私たちにとっては次の飛躍のためのステップとしての意義をもつものであります。

実践的な面でも理論的な面でも、私たちのたまたかひはようやく始まったばかりです。しかしそれは無前提なものではありません。私たちは日本の革命的左翼を代表してきた共産主義者同盟(ブンド)の一分派であり、約四〇年の歴史をもつブンドの継承と総括に責任を負ってこのたかひを推進していかねばならないと考えています。現実の階級闘争の先頭に立つことを不可欠の条件として党は建設されるべきであるとして正しく問題を立て続けてきたブンドの最良の遺産を継承し、同時に綱領・組織・戦術上の根深い左翼反対派としてのブンドの根本的限界を批判しこれと最終的に決別し、社共に代わるプロレタリアートの前衛党の建設という、これまでのブンド史においてはついに見果てぬ夢であった事業に、私たちは全力をあげて新たな取り組みを開始することを決意しています。

現代世界の革命的共産主義者に要求される二つの党の建設、すなわちレーニン主義・第三インターナショナルを継承したプロレタリア世界革命を組織する世界党の建設、そしてプロレタリアートの武装蜂起・プロレタリア独裁の樹立をめざす日本におけるプロレタリア前衛党Ⅱ中央集権非合法党の建設を一身に引き受け、私たち自身をこれら担いえる主体へと変革していくかねばなりません。すべての先進的活動家のみなさんが、このたかひに結集されることを心から訴えます。この文献集がみなさんと私たちの架橋になることを願ってやみません。

一九九七年・春
共産主義者同盟(全国委員会)党基本文献集編集委員会

● 国際共産主義運動の再建に向けた任務	□ 日本革命の戦術問題について(93年2月).....	(52)
□ 国際共産主義運動の新しい歴史切りひらけ(92年1月).....	● 当面する党建設基調・政治基調	
□ インター再建掲げ、国際共産党の団結組織する党建設を(94年1月).....	□ 世界党再建とわが国前衛党建設を固く結合し推進せよ(97年1月).....	(56)
□ 毛路線の限界突破し、国際共産主義運動を再建せよ(94年2月).....	□ 危機に立つ日帝の攻勢と対決し、反帝国際主義派の飛躍かちとれ(97年2月).....	(74)
● 党建設路線	□ AWC総会を成功させ、アジアの階級闘争の前進をかちとろう(95年10月).....	(92)
□ ML主義・プロ独の防衛と発展かちとれ(92年1月).....	□ CPP党内闘争に関するわれわれの見解(95年2月).....	(97)
□ どのような党を建設するべきか(93年1月).....	● (補) 共産主義者同盟(全国委員会)規約.....	(103)

92年党建設基調・第一部

国際共産主義運動の 新しい歴史きり開け

国際共産主義運動はいままったく新しい歴史段階に入ろうとしている。ソ連共産党の崩壊を契機として、ソ連では連邦制の解体と資本主義化が急速に進んでいる。共産主義に対するブルジョアジーの大攻勢が全世界で開始され、国際共産主義運動は大きな危機に立たされている。しかし、現在の事態は同時に、国際共産主義運動を長年にわたって支配し、ゆがめ、後退させてきたスターリン主義の破産と終焉をも意味しているのである。スターリン主義の破産を根本的に総括し、その誤りを全面的にまた実践的に克服する革命的主体が国際的な規模で登場するならば、現在の危機は国際共産主義運動の再建のための転機となりうる。そうした可能性を現在の局面は内包している。問われているのは、国際的大反動の嵐のなかでなお原則を堅持してたたかい続けようとする全世界の共産主義者（党）が、自己の抜本的変革と飛躍を実現することであり、また共同の歴史総括と綱領のもとに共産主義者の新しい国際的な結合をおし進めていくことである。

われわれがここに提起する新年号論文（九二年党建設基調）は、こうした新しい時代におけるわが共産主義者同盟（全国委員会）の再出発宣言である。この論文においてわれわれは、ロシア革命以降の国際共産主義運動の意義と誤りの総括に立って、スターリン主義に代わる新しい共産主義運動の創出に向けた現代の共産主義者の進路を提起したいと考える。すべての先進的活動家・労働者・学生諸君が、この九二年党建設基調のもとに結果し、われわれとともに九二年を共産主義運動の革命的転機の年としてたたかひぬくことを強く訴える。

動の建て直しと前進の糧へと転化するために奮闘し続けなければならない。

ロシア革命の意義

ロシア革命の意義を不当に低め、これを歴史から抹消しようとする今日の反動的思潮に反対して、その本当の意義を防衛することは、国際共産主義運動の再建をめざすわれわれの重要な任務である。

初の社会主義革命

ロシア革命は真の意味で世界的といえる大事件であった。それははかり知れない巨大な影響を二〇世紀の政治・経済・社会・文化に与え続けてきた。今日現出している世界は、ロシア革命とその影響をぬきには決して語ることはできない。われわれはロシア革命の歴史の意義を次のようにとらえる必要がある。

まず何よりもロシア革命は、ブルジョア独裁を打倒し社会主義に進むことを宣言した史上初のプロレタリアートの社会主義革命であったと総括されねばならない。

ロシア革命以前、社会主義はプロレタリアートが目標とし実現すべき理想であった。ロシア革命の成功は社会主義を単なる理念から現実の可能性へと転化した。社会主義は全世界の一人ひとりの労働者人民に直接実感できる存在となった。ロシア革命は全世界の労働者人民を鼓舞し、旧社会との闘争に彼らを続々と立ち上がらせた。この史上はじめての社会主義革命は、当時考えられていたように資本主義が発達したヨーロッパ諸国においてまず成功をおさめるのではなく、いまだ資本主義が十分に発達していないロシアで最初に勝利した。この点を理由にして、ロシア

10月革命後の共産主義運動史

★第一章

共産主義は幻想であった——ソ連・東欧社会主義の相次ぐ崩壊という事態を利用して、全世界のブルジョアジーはこうした思想を人々のあいだに浸透させようとしている。同時にブルジョアジーはロシア革命以降七五年間の共産主義運動のすべては無意味で有害なものであったという歴史観を人々に植えつけようとしている。彼らのこうした試みは、大規模な宣伝と、昨日までは共産主義者を自認していた部分の協力によって一定の成功をおさめている。ソ連においてすら現在、「ロシア革命はボルシェビキのクーデ

ターであった」という、かつて誰も相手にしなかったような反共史観が人々をとらえ始めている。

九一年党建設の基調を提起するにあたり、われわれはまずロシア革命以降の国際共産主義運動の総括から始めたい。共産主義の幻想を捨てよと労働者人民に迫る反共攻撃に対し、真の共産主義者によってこそロシア革命以降の共産主義運動の歴史の総括はなされねばならない。そして共産主義運動における失敗・敗北・後退の原因を究明し、それらを今後の国際共産主義運

ア革命が歴史の発展法則にそわない例外的で普遍性をもたない革命であるとする種々の見解がロシアの内外に古くから存在してきた。しかしロシア革命が帝国主義の時代における最初のプロレタリア社会主義革命であり、人類史の新しい段階への鮮明な画期を印した革命であったという普遍性と歴史的意義を、ロシアにおける資本主義の未発達を根拠に否定することは正しくない。なぜなら「世界史全体の発展が一般的な法則にしたがうということが、発展の独自の形態なり順序なりをあらわす個々の発展の時期をすこしも除外するものではなく、逆に、そういうことを前提としている」(レーニン)『わが革命について』(一九二三年)からであり、歴史発展の大きな流れのなかでは、どの国で最初に社会主義革命が成功するかは何ら問題にならないからである。

ではなぜ最初の社会主義革命はヨーロッパではなく、資本主義の発達が不十分で人口の約八割を農民が占めていた農業国ロシアで勝利したのか。第一次帝国主義戦争がまず列強のなかで最弱の資本主義であったロシアの支配者階級の経済的・政治的危機を決定的に促進したこと、国民経済の崩壊と物価高騰・食料不足、生活水準の大幅な低下と窮乏が人民の間に社会の大きな変革を待望する気運をつくりだしていたこと、これが革命の客観的要因であった。同時に見落としてはならないのは、ロシアにはプロレタリア階級を代表する強力な前衛党「ボリシェビキ党」が存在し、この党が社会主義革命を意識的に計画し準備し続けていたという革命の主体的要因である。ヨーロッパ諸国にも革命的客観的条件は成熟していたが、革命を指導する強力な革命党は存在せず、旧来の社会主義政党は帝国主義戦争がばっ発すると自国のブルジョアジーの協力者に変節していたのである。

ロシアの地に初めて誕生した社会主義政権は、国内の労働者・農民の広範な支持をえながら、その名にふさわしい理想と政策を掲げて最初の歩みを開始した。一八年一月の第三回全ロシア・ソビエト大会で確認された「勤労被搾取人民の権利の宣言」は、革命ロシアを「労働者・兵士・農民代表ソビエト共和国」と規定し、「人が人を搾取することをすべてなくし、社会の階級分裂を完全にのぞき、搾取者の反抗を假借なくおしつぶし、あらゆる国に社会主義的社会組織と社会主義の勝利をうちたてること」を革命によって成立したソビエト政権の「基本的な任務」とすると宣言した。そしてソビエト政権は、戦争の終結と即時講和、土地の私的所有の廃止、生産の労働者統制、八時間労働制、社会保障制度、男女平等、民族自決権の承認などの政策を次々にうちだしていった。土地の農民への分配にみられるように、そのすべてが必ずしも社会主義的なものではなかったが、ソビエト政権の掲げた政策は、全世界の労働者人民に自分たち



10月革命は新世界に向けた進軍であった

冬宮を攻撃する赤軍・17年10月

の同胞の権力がロシアに生まれたことを実感させたのである。

ロシア革命の歴史的意義は次に、この革命の勝利によって世界革命への第一歩が踏みだされたことに求められなければならない。

ロシア革命は全世界の帝国主義ブルジョアジーに対するプロレタリアートの戦闘宣言であり、その勝利は帝国主義ブルジョアジーを震撼させた。二〇世紀のはじめ、帝国主義諸列強はロシアにおいて大きな権益を有していた。ロシアの大きな発電所はみな外国人の所有であった。鉄道はイギリスとフランスの資本で建設された。イギリスはカフカースなどの石油資源を支配しており、フランスはロシアの最大の債権者であった。しかし彼らがロシア革命を恐れた理由は、こうした彼らの帝国主義的権益が一挙に帳消しになることであっただけではない。当時最大の帝国主義であったイギリスの首相ロイド・ジョージは、フランスの首相クレマンソーにあてた一九一九年三月の手紙のなかで、ボリシェビキを帝国主義よばわりしながら次のようにのべた。「ボリシェビキ帝国主義はロシア周辺諸国の脅威であるばかりでなく、それは全アジアを、フランスのみならずアメリカをもおびやかしている」。全世界のブルジョアジーはロシア革命の衝撃が世界的に波及していき、ロシア革命が世界革命の第一歩となって帝国主義の存在そのものを脅かすことなるのをより強く恐れたのである。

一八年から二一年にかけて、英・仏・米・日ははじめとする帝国主義諸国はロシア革命打殺のために、ロシア国内の反革命勢力を支援して干渉戦争をくり広げた。一四カ国のブルジョアジーが計一三万八の兵をロシアに派兵して、暴虐のかぎりをつくした。

帝国主義の大規模な干渉戦争に反対して、フランス、イギリス、イタリアなどの労働者たちはロシア革命を守れの大ストライキ運動に立ち上がった。

ロシア革命はヨーロッパに波及し、先進資本主義諸国の社会主義革命運動の急速な発展を助けた。ロシア革命を受けて一八年の一月にフィンランドでプロレタリア革命が勝利し、次いで一月にはドイツ、オーストリアで君主制打倒のブルジョア民主主義革命が成功した。翌一九年に入るとハンガリーでソビエト革命が勝利した。ロシア革命の翌年の一八年にはフィンランド、オーストリア、オランダ、ハンガリー、ドイツ、ポーランドで共産党が相次いで結成された。

またロシア革命はアジア等の植民地・従属国の共産主義運動の発展をうながし、同時にこれらの国々の民族解放闘争を世界社会主義革命運動の一角に組み込んだ。すでにアジアには義和団(中国)、東学党(朝鮮)、カティ・プーナン(フィリピン)などに代表される農民を中心とした反侵略・民族解放を掲げた革命的性格をもつ強力なブルジョア民族運動が存在しており、それらはロシア革命の勝利に励まされて大きな発展をかちとっていった。一八年以降、アメリカ、アラブでは反植民地闘争が、ラテン・アメリカでは反帝闘争が高揚し、アジアでは朝鮮三・一蜂起、中国五・四運動など大規模な民族独立運動がたたかわれていた。そして、これら植民地・従属国の国々においても次々に共産党が誕生していった。

こうしてロシア革命は、ヨーロッパ(資本主義諸国)とアジア等(植民地・従属国)の階級闘争・民族運動を結び役割をえない、世界革命

■ 過渡期世界の誕生

最後に、以上を踏まえてロシア革命の歴史的意义として総括的に確認しておかなければならないのは、それまでの歴史に例を見なかったこのまったく新しい革命によって、資本主義から社会主義への世界的規模での移行の時代、社会主義への歴史的過渡期が開始されたということである。マルクスは唯物史観の見地を定式化した『経済学批判・序言』（一八五九年）のなかで次のように述べた。「ブルジョアの生産関係は、社会的生産過程の最後の敵対的な形態である」「しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産力は、同時に、この敵対関係を解決するための物質的な条件をもつくりだしつつあるのである。したがって、この社会構成を最後として人間社会の歴史は終わるのである」。ロシア革命はマルクスのいう「人間社会の歴史」を終わらせる可能性を人類にはじめて現実を与え、人類を共産主義というまったく新しい歴史段階への入口に立たせたのである。われわれはこの人類前史の止揚に向かう歴史的な一時期を

革命後のレーニン

一九一九年にドイツで武装蜂起が鎮圧され、二〇〇年になるとヨーロッパ革命の敗北はほぼ確実になった。ロシアでは内戦による経済の深刻な疲弊を背景にして、各地で革命政権に対する農民反乱が頻発した。内戦と対ソ干渉戦争のなかで革命を守りぬいたレーニンとボリシェビキ党は、ロシア革命を世界革命の勝利までもちこたえさせるための「戦略的退却」を余儀なくされた。しかしそれは、おうおうにして誤解されているように世界革命の放棄を意味したのではなく、また単なる「待機」や「息つき」でもなかった。革命権力ソビエト政権をいかにして防衛し強化するのか、社会主義の経済的な基礎を経済後進国ロシアにおいていかに獲得していくのか、そしていったんは挫折した世界革命への新しい展望をいかに再建していくのか——こうした問題をめぐる苦闘や模索として、ロシア革命以降の、とりわけロシア革命が「一国的過渡期」を強いられることが確実になった二一年に開始されたネップ（新経済政策）以降のレーニン・ボリシェビキ党の全実践はとらえられねばならない。それは現代のわれわれ共産主義者に、革命後の過渡期において前衛党はいかなる任務をになうべきかという、すぐれて今日的な問題に対する豊富な教訓を与え続けている。

レーニン・ボリシェビキ党は革命後の社会主

「過渡期世界」と呼ぶ。過渡期世界を誕生させたことにこそロシア革命の最大の、そして誰も否定することのできない歴史的意義があった。

しかしこの「過渡期」は、ヨーロッパ革命が挫折することによって、当時のマルクス主義者たちが考えていた過渡期とは大きく異なるものとなった。マルクスはプロレタリア革命は世界的（少なくとも全ヨーロッパ的）に「一挙・同時」に起こることを前提として資本主義から共産主義への移行を構想していた。彼は共産主義への移行にさいしては「プロレタリアートの革命的独裁」という過渡期が必要であるとしたが、プロレタリア革命は世界同時革命として勝利するという予測にもとづいて、そのさいの過渡期は「一時的」「世界的」なものになると考えていた。

現実にはマルクス主義者の予想と期待を裏切った。ロシア革命にヨーロッパ革命は続かなかった。ヨーロッパ革命の敗北後、ロシア革命は孤立し、その結果マルクスの過渡期とは大きく異なる「一国的過渡期」をしかも長期にわたって強いられることになった。ここにロシア革命が抱えた巨大な困難と、その後、スターリン主義が発生する歴史的な根拠が存在したのである。

義建設のための実践において、もっとも何を、どのように重視したのか、このことがいまはつきりさせられなければならない。われわれは彼らの革命後の実践の基軸を以下の諸点としてとらえる。

■ 世界革命の道守る

まず筆頭にあげなければならないのは、世界革命の目的意識的な追求と推進である。レーニン・ボリシェビキ党にあつては世界革命の追求と推進は単にロシア革命を防衛する手段ではなかった。彼らには世界革命は、社会主義革命を成功させた国の共産党が負うべき第一義的な国際主義の義務としてあった。レーニンも「もとも原則的なマルクス主義者として、一国の革命の利益を国際帝国主義打倒のためにかゝる世界革命の利益に従属させることのできるものこそが真の国際主義者であり共産主義者であることを力説し続けた。そしてこうした精神によってボリシェビキ党はしっかりと武装されていたのである。

レーニン・ボリシェビキ党のヘゲモニーのもとで、革命後の一九一九年三月、第三インターナショナル（コミンテルン）が全世界から二一カ国の代表五一人をモスクワに集めて結成された。コミンテルンは国際協議機関の域をでなかつた第二インターナショナルとは異なり、最初から各国の共産党をその支部とする世界単一党として出発した。コミンテルンの結成は、世界党の指導のもとで世界革命を表現しようとするレー

ニン・ボリシェビキ党の壮大な構想の具体化であり、その野心的な試みであった。

レーニンは第一次帝国主義戦争が始まった一九一四年一月にはすでに、新しいインターを創設する必要をヨーロッパの共産主義者に訴えていた。大戦が始まると同時に第二インターに属していたドイツ、フランス、オーストリアなど各国の名だたる社会主義政党は、軒並み自国帝国主義の戦争政策を支持して社会排外主義に転落し、第二インターは短時日のうちに事実上崩壊してしまっていた。レーニンはヨーロッパに散在する左派勢力を統合し、第二インターに代わる革命的な国際組織を結成するために精力をそそいだ。ロシア革命が勝利すると、新しいインター結成の動きは急速に進んだ。ボリシェビキ党の呼びかけに応じてヨーロッパのみならず、アジア等の共産主義者たちもコミンテルンに結集した。コミンテルン第一回大会にはアジアからも中国人、朝鮮人の共産主義者が参加し、日本からは「ロシア革命を全世界社会革命に転化することは：ひとりのロシアの社会主義者の仕事ではなく、また全世界の社会主義者の仕事でもある」とする「日本社会主義者の決議」というメッセージが寄せられた。コミンテルンは宣言した。「第三インターは公然たる大衆行動のインター、革命的実現のインター、行動のインターである。社会主義的批判はブルジョアの世界秩序を十分に糾弾してきた。国際共産党の任務は、この秩序をくつがえし、そのあとに社会主義的秩序の建物を構築することにある」「万国のプロレタリア諸君！ 帝国主義の蛮行に反対し、君主制に反対し、特権的な身分に反対し、ブルジョア国家とブルジョアの所有に反対し、あらゆる種類と形態の社会的および民族的圧迫に反対するために団結せよ」（『全世界のプロレタリアートへの宣言』トロツキー起草）。

レーニンはコミンテルンを通じてヨーロッパの左派勢力をうち鍛え、アジア等の植民地・従属国の共産主義者を育成し、国際的規模で新しい共産主義運動を創出していくことを展望した。「一国で社会主義が最終的に勝利することは不可能である」（レーニン『労兵農ソビエト第三回全ロシア大会での報告』一九一八年）というマルクス主義の確信にもとづいて、世界革命はレーニン・ボリシェビキ党の指導のもとで、最初の歩みを開始したのであった。

他方ではレーニンは、ロシア革命によって誕生したソビエト国家を、ヨーロッパとアジアの諸民族人民が共存しヨーロッパとアジアを結ぶ世界革命の根拠地として構築する構想を抱いていた。レーニンは一九二二年のソ連邦結成に際して、既存のロシア共和国に他の非ロシア民族の共和国を「自治共和国」として加入させるというスターリンの「自治共和国化構想」を激しく批判し、諸民族が同等の権利をもつ連邦制をつくるべきであるという断固たる態度を表明し

た。そしてつくられるべき連邦国家の名称を「ヨーロッパ・アジア・ソビエト共和国連合」として提起したのである。レーニンの病の進行とスターリンらによる黙殺によって、この構想は実現されなかったが、レーニンがここで意図していたものは、徹底した同権を条件にして諸民族をソビエト国家に引きつけ、その着実な拡大によってソビエト国家を世界革命の強力な拠点に建設していくことであつたのである。

■革命後の階級闘争

レーニン・ボリシェビキ党の革命後の実践の基軸として、次にあげなければならないのは「階級闘争の継続」である。革命後の国内の労働者人民に対するレーニン・ボリシェビキ党による政治指導の内容をわかれは「階級闘争の継続」ととらえる。

社会主義革命はプロレタリアートによる権力奪取をもつていったんは終了する。しかし社会主義の完全な勝利は世界的にしかありえず、それゆえ革命で権力をにぎったプロレタリアートと前衛党は、社会主義の完全な勝利の日まで、社会主義にいたる過渡期「プロレタリア独裁期」の社会を社会主義に向かって発展させ続けていくことを要求される。それは政治・経済・文化の全領域にわたる不断の闘争と変革、旧社会に属するものと新社会に属するものとの間の闘争を党が意識的に組織し続けることによつてはじめて可能となる。これは革命後の社会における新しい階級闘争であり、プロ独期においてはその全期間にわたつて新しい形態の階級闘争は継続するのである。レーニンは一九一九年六月に次のように述べた。「プロレタリアートの独裁は階級闘争の終了ではなく、新しい形でのその継続である」。そしてこの新しい階級闘争こそが、社会主義への前進のために不可欠の原動力となるのである。

ロシアにおいて革命後の階級闘争はまず、革命権力を転覆しようとするブルジョアジー・地主・反革命勢力に対する闘争として存在した。レーニンの述べたように、この面においては革命後の階級闘争は時に革命前よりもかえつていっそう激しくなつたのである。ボリシェビキ党によつてこの時期行われたブルジョアジー・地主・反革命勢力に対する弾圧は、基本的に正当で必要なものであつた。一九一八年から始まる内戦期において、ボリシェビキ党は「一党制、党内論争の制限、分派の禁止、検閲制の強化、敵对党派の活動の大幅制限などの一連の措置を採用したが、それらはこの時期に必要なとされた階級闘争の一つの側面を示すものであつた。

革命後の階級闘争は、旧支配階級の反抗をうち砕き、搾取制度を打倒するためにまずは組織された。同時にそれは、新しい社会の基礎を築くためにも組織される必要があつた。プロレタ

リアート大衆を本当の支配階級に、社会の眞の主人公に形成していくための長期にわたるねばり強いたたかいがボリシェビキ党には必要とされた。

ボリシェビキ党が旧支配階級の反抗の鎮圧に基本的に成功した時、革命後の階級闘争は新しい段階に入った。それは主にロシア革命が旧社会から引きつぎ、革命後の社会の内部にかかえこんだ諸矛盾との闘争として組織されねばならなかった。もつとも重視されたものの一つは革命権力内部に発生した官僚主義との闘争であつた。革命によつて成立したソビエト政権は、帝政時代の官吏をほとんどそのまま採用せざるをえなかつた。旧国家の職員たちはボリシェビキの政策の実施を妨害し続けていた。レーニンは誕生間もないソビエト国家を「官僚主義的にゆがめられた労働者国家」と呼んだ。また彼は、共産主義者はこの巨大な国家官僚機構を指導しているのではなく、逆に共産主義者が官僚機構に指導されているのだとも指摘した。革命によつてソビエト国家というまったく新しいタイプの国家が生まれたが、しかしそれは社会主義国家として十分ではなく、放置しおけば残存する旧社会の諸要素によつて征服され、変質してしまふ危険があることを彼は見抜いていた。そしてレーニンは文化の問題に着目した。彼は、官僚主義の弊害を許しているのはロシアの労働者人民の「文化性の不足」にあり、労働者人民の遅れた文化水準がロシアにおいて社会主義を建設していくうえで大きな障害となつているとし、読み書きの能力から規律性、衛生観念、生活態度にいたるまで、労働者人民の文化水準を向上させることの重要性を力説した。晩年レーニンは口述筆記の論文において次のようにさえ主張した。「いまやわが国が完全に社会主義的な国となるためには、われわれにとっては、この文化革命で十分である。だが、われわれにとつては、この文化革命は、純文学的な困難も、物質的な困難もふくめた測りしれない困難に満ちみちているのである」(『協同組合について』一九二三年一月)。

ロシアでは政治革命(権力奪取)と社会革命の後に文化の変革「文化革命」が続き、この長期にわたる革命を進めなければ社会主義への前進は不可能だとレーニンは結論づけた。レーニンが到達した結論は深い普遍性をもっている。レーニンは革命ロシアの文化革命において啓蒙・教育・知識の要素を重視したが、いずれにせよその目的は国家の運営や管理に直接参加することのできる能力を労働者人民に獲得させ、官僚主義の弊害を一掃し、労働者人民を名実ともに支配階級として形成することにあり、これは社会主義をめざすような革命にも問われる課題であるからである。レーニンが文化革命と総括づけたものは、旧支配階級を基本的に制圧した後の段階において必要とされる階級闘争である。

プロレタリアートの独裁国家、すなわちプロレタリアート人民に対しては徹底して民主主義的であると自認する革命国家は、この文化革命「新しい階級闘争」を通じて、眞にその形式にふさわしい内実を獲得するのである。

革命後の社会に引きつがれた諸矛盾との闘争としてロシアにおいて重視されたいま一つのものは、大ロシア民族主義との闘争であつた。百以上の異なる民族が存在し、「民族の牢獄」といわれたロシアにおいて社会主義革命が勝利した要因の一つは、ボリシェビキ党が非ロシア民族のあいだに革命に対する支持と共感をつくりだすことに成功したことであつた。それは革命前、レーニン・ボリシェビキ党が、諸民族のあいだに存在する民族対立を克服し「ナールズム専制」に対する単一の階級闘争を組織するため奮闘を続けた成果でもあつた。

ロシア以外の民族の間にもソビエト政権が誕生した。革命後も民族問題の重要性は決して小さくなることはなかつた。革命後の国家はいくつかの共和国からなる連邦制国家として出発することが確実となつた。レーニン・ボリシェビキ党は革命後の国家が連邦制という形態をとることについては原則的には反対の態度をとつていたが、単一の社会主義共和国の実現が現実には不可能になると、「いろいろな民族の勤労者が完全に統一されるまでの過渡的形態」として連邦制国家を形成していくことを決定した。しかし連邦制国家は何の指導もなく放置されるならば、各民族のあいだに民族主義を強め、異なる民族の人民の結合ではなく人民を民族ごとに分断していく装置にもなりかねない。こうした危険を知るがゆえに、レーニンは諸民族人民の統一のための党的意識的闘争の重要性、とりわけ抑圧民族である大ロシア民族の民族主義・排外主義との闘争を不可欠の条件にして、大ロシア民族に属する労働者人民が被抑圧民族の信頼



10月革命一周年の日に演説するレーニン

を獲得していくことの重要性を訴え続けた。さらにレーニンの念頭には、国内の少数民族に対するボリシェビキの態度は、世界革命の前進にとって大きな影響を与えずにはおかないこと、とりわけアジアの被抑圧民族の人民が社会主義と世界革命に結集するうえで大きな影響を与えるに違いないという強い問題意識があった。こうして一九二二年の連邦国家結成にさいして、大ロシア民族主義を体现したスターリンらに対する病床からの全精力をふりしぼったレーニンの激しい批判と闘争が行われることになったのである。

■社会主義経済建設

レーニン・ボリシェビキ党の革命後の実践の基軸として、次にとりあげなければならないのは社会主義経済の建設である。

ロシアにおける社会主義経済建設が一定の平和的環境のもとで始まったのは、内戦が終結した一九二〇年以降のことである。もともと経済的には後進国であったロシアの経済は、内戦によってきわめて大きな打撃を受けていた。内戦直後のロシアの国民所得は一五年時の三分の一、工業の生産量は戦前の五分の一にすぎず、さらに一七年はじめには三〇〇万人いた工業プロレタリアートは二年には二一〇万人に減少していた。荒唐から経済を立ち直らせ、同時に社会主義の経済的基礎を築いていく事業は、ボリシェビキ党にとって死活的な課題であった。

レーニンが構想しボリシェビキ党によって採用された社会主義経済建設の基本路線は、国家資本主義から社会主義への移行というものであった。それは一八年から始まる「戦時共産主義」の時代に党内に発生した共産主義へのただちの移行という誤った経済思想に対する総括と批判をもって確立されたのであった。レーニンは革命後のロシアには五つの異なるウクライナ経済制度が存在しており、そのうち国家資本主義の要素を育成していくことが社会主義経済の建設にとってもっとも重要であると考えた(五つのウクライナとは「家長制的な現物的な農民経済、小商品生産、私営的資本主義、国家資本主義、社会主義」)。なぜなら社会主義的経済要素はいまだ微弱であり、「社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口」である国家資本主義の強化がロシアにおいてはもっとも現実的な社会主義経済建設の道であると彼は確信していたからである。もちろんレーニンは国家資本主義の育成を何の前提もなく提起したのではない。国家権力がプロレタリアートの手に握られており、この国家が土地を含む主要な生産手段を掌握しているかぎりにおいて、国家資本主義の育成や最新の資本主義的技術・手法の導入は何ら恐れることはない、というのが彼の考えであった。同時にレー

ニンは国家資本主義のうちに社会主義建設にとつて積極的に活用できる要素をみだしていた。プロレタリア国家が制御する国家資本主義は、「物質の生産と分配に対する全人民的な配分と統制」を可能にするような国家組織をつくりだし、それはとらえていた。

レーニンの経済建設に関するこのような立場は、「共産主義とはソビエト権力プラス全国の電化である」(「第八回全ロシア・ソビエト大会での報告」一九二〇年)とした簡潔な主張のうちを示されている。

社会主義は高度に発展した生産力を経済的基礎にするものである。レーニンは誰よりも強くこのことを認識していたが、社会主義建設の展望を生産力の発展それ自身のうちに求めるという生産力主義の誤りには決して陥らなかつた。彼は社会主義経済の建設はソビエト権力の強化や、労働者人民が実際に国の経済を管理し運営していく能力の獲得と結びつけられなければならないという立場を一貫してとった。それはスターリンからフルシチョフ、ゴルバチョフに至るまで継続した経済主義の立場とは根本的に異なるものであった。

■先進部分の組織化

レーニン・ボリシェビキ党の革命後の実践の基軸として、最後にとりあげなければならないのは「階級の組織化」である。

革命と社会主義建設の主体はプロレタリアートである。膨大なプロレタリア大衆の革命権力に対する広範な支持がなければ、またそれ以上にプロレタリア大衆の先進部分的な革命権力に対する強力な結果がなければ、過渡期の社会を社会主義へ発展させていく事業は成功しない。大衆のなかから社会主義のために自発的・献身的に活動する先進階級の層を意図的に形成し、そして彼らを国家とは別の階級組織に組織化し続けることを党は必要とする。党は自らを階級の先頭として強化し、党の内外に先進部分をしっかりと組織する。こうした党の任務は革命前は権力を奪取するために必要であり、革命後は革命権力を防衛し発展させ、新しい社会を建設していくためにますます不可欠となるのである。

ボリシェビキは革命と内戦の過程において、先進的層を革命の権力としてのソビエト、革命の軍隊としての赤軍に組織することによって、ロシア革命の勝利を確実なものにした。



レーニンとスターリンを同一視し、スターリン主義はレーニン主義から生まれたとする思潮

が今日、左右の陣営にまん延している。しかし歴史の事実はまったく正反対である。スターリンこそがレーニン主義を放棄・破壊した張本人である。

スターリンはレーニンの死後、党内からあらゆる反対派を追放して個人独裁体制をしいた。

そしてレーニンの遺志を踏みにじって社会主義への過渡期における党の基本任務を投げ捨て、社会主義に向かう大道から逸脱した。同時にスターリンは各国の共産党に自己の誤った路線をおしつけ、国際共産主義運動に大打撃を与えた。

スターリン主義とは何であったのか、これは現在まで引き続く共産主義運動内の重大な論争問題である。われわれはスターリン主義を全面否定する。われわれはスターリン主義に代わる新しい共産主義運動の路線が確立されなければならないと考えている。この新しい路線の問題には次の章でより詳しくふれることにして、ここではスターリンとスターリン主義の中心的な誤りを、歴史的事実を踏まえながら再確認しておきたい。

■国際主義捨て去る

スターリンは一九二二年にロシア共産党の書記長に就任した。そしてそれ以降、党内で大きな権力をもつようになっていった。レーニンはスターリンの指導者としての個人的資質に大きな危惧を抱き、死の一年前に病床で口述した「大会への手紙」において、スターリンを書記長職から解任することを要求した。しかしこのレーニンの要求はスターリンをはじめとする当時の中央委員多数派によって無視された。レーニン死後、スターリンは急速に党内での地位を固め、トロツキーをはじめとする反対派の党からの追放に乗り出していった。こうして二〇年代末にはスターリンの独裁体制が確立され、スターリン主義が形成されていく基礎ができていった。

スターリンの最大の誤りの一つは「一国社会主義」であり、レーニンが死去した二四年末にスターリンはこれを提唱し始めた。レーニン存命中のボリシェビキ党にあっては、社会主義革命は一国で勝利できるが、社会主義が一国で最終的に勝利することは不可能であるという点について異論は存在しなかつた。しかしレーニン主義にそむいて、早々と世界革命の展望を放棄することを決めたスターリンは、これを合理化するために社会主義の完全な勝利は一国で可能であるという「一国社会主義論」を主張し、これを「一国社会主義路線」として高めあげ、定式化していった。そして早くも三六年にはソ連で社会主義が勝利したと主張した。わが国ではすでに社会主義は勝利したとスターリンがいった時、ソ連では確かに生産手段の私的所有は廃止され、旧搾取階級は基本的に消滅していたが、商品生産も貨幣

も存在し、勤勞階級の階級差異もなくなつておらず、また何よりも不当な人民弾圧が続いており、ソ連社会は社会主義と呼ぶにふさわしい内実をもつていなかった。それは経済的にも政治的にも社会主義にむかう過渡期の社会にすぎないものであった。

スターリンの一国社会主義路線の基礎には生産力主義の誤りが存在した。つまりスターリンはソ連の生産力の発展によつて一国で社会主義も共産主義も実現されると考えていた。三九年のソ連共産党第一八回大会でスターリンは次のように述べた。「主要資本主義諸国を、経済的に追いこした場合にはのみ、われわれは、共産主義の第一段階からその第二段階へと移行する可能性をうけとるにならう」。たしかにスターリンの指導のもとでも、労働者人民の社会主義建設に対する献身を支えられて経済建設は一定の成功をおさめた。ソ連は一九二八年から始まる二つの五カ年計画を通じて、三十七年当時には工業生産高の点で世界第二位の地位を獲得した。鉄鋼・石炭・石油の生産高は革命前の水準の三〜四倍、電力生産高は一八倍、機械工業生産高は二・三倍に達した。この時期、資本主義経済は二九年大恐慌による大きな打撃からいまだ立ち直れないでいた。これとは対照的なソ連経済の一定の成功は、当時の世界に大きな驚きをもつて受けとめられた。しかし生産力主義にもつづいてスターリンの経済建設は、すでにその最初の段階で深刻な問題をつくりだしていた。一九三〇年の農業集団化の強行がその典型であった。膨大な零細農民を協同組合に組織することは、ロシアの社会主義建設において不可欠の事業であった。そのさい共産主義者は農民に対して、強制ではなく説得によつて協同組合に加入しようとする自発的意思をつくりだすべきであると、生前レーニンは強調し続けた。彼は誰よりも、革命権力に対する農民の支持を重要視していたのである。こうしたレーニン主義の原則を無視してスターリンは、当時、生産力発展の最短期道と考えられた重工業建設のために集団化を強制的に推進した。富農や中農は大量の家畜を屠殺して集団化に反抗した。これによつて畜産業は巨大な損害をこうむり、それは五〇年代後半まで回復されなかつた。スターリンの強制的農業集団化の結果、多くのゆがみがソ連農業と農村社会にもたらされることになった。

スターリンの一国社会主義路線は必然的にプロレタリア国際主義の放棄につながつた。一国で社会主義の最終的な勝利が可能であるならば、国際的な革命運動の前進に期待することも、それを支援することも不必要になるからである。二六年にスターリンはソ連で社会主義が完全に勝利するためには外部からの干渉を排除することが必要であるといつたが、これはプロレタリア国際主義にまったく反している。プロレタリア

国際主義は、一国の民族の利益を世界革命の利益に従属させることであり、他国の革命に対する見返りを求めない支援と連帯である。スターリンはソ連「一国社会主義」の利益を、国際革命の利益の上位においたのである。そしてここから世界の階級闘争を自国の利益のために利用し、従属させようとする大国主義的の誤りが発生した。

一九三三年にドイツでナチズムが政権を握り、ソ連に対する大きな脅威として台頭するようになる。スターリン主義の反国際主義は一層露骨なものになつていった。コミンテルンは三五年の第七回大会で、ファシズムに対する従来の闘争基調であつた「社会ファシズム論」から転換し、反ファシズム統一戦線の方針を採択した。ファシズムと社会民主主義を同一視し、ファシズムよりも社会民主主義との闘争を重視せよとしたまゝ誤つた「社会ファシズム論」「社民主要打撃論」に代つて提唱された反ファシズム統一戦線の方針は、各国の階級闘争を再び活性化させ始めた。しかし反ファシズム統一戦線の方針は、ファシズムとの闘争という大意名分のもとで英・米などドイツ以外の帝国主義を免罪し、これらの国における帝国主義打倒のためにかいや、植民地・従属国における反帝国主義闘争に大きな混乱と後退を強いるという誤りを内包するものであつた。スターリンはコミンテルンの新しい方針を武器にして、英・仏など非ファシズム陣営の帝国主義国との同盟を追求した。ところがこれが不可能であるとみるやスターリンは三九年、今度は一転して、七回大会の決定を裏切つてヒトラー・ドイツとの間で不可侵条約を結んだのである。同時にソ連はドイツとの間で相互の勢力範囲を決めた秘密議定書ととりかわし、バルト三国を併合した。さらにドイツが不可侵条約を破つて四一年にソ連への侵攻を開始すると、スターリンは英・米などとの関係を改善するために、その代償として四三年には「各国共産党が自国民の利益のために行動せ



(左)と写真におさまるスターリン ナチス・ドイツの外相リッペンとロップ

ず外からの指令で行動しているという共産主義の敵の中傷を暴露する」(スターリン)などの理由をつけてコミンテルンを解散してしまつたのである。一方国内ではスターリンは、大ロシア民族主義の復活を公然と進めるとともに、少数民族に対し強制移住など激しい迫害をおこなつた。

弾圧による党破壊

スターリンのもつとも許しがたい誤り(むしろ階級的犯罪と呼ぶのが適當である)は、反対派への肉体的抹殺を通じてポリシエビキ党の革命的伝統と組織を破壊したことである。

一九二七年にスターリンはジノビエフ、カームネフ、トロツキー「合同反対派」との党内闘争に勝利し、さらに二九年にはトロツキーを国外に追放して党内での指導権を確立した。スターリン個人独裁体制がますます強められるなかで、三四年に起きた政治局員キーロフ暗殺事件(当局者によつて仕組まれた疑いが濃い)を契機にして猛烈な弾圧が開始されていった。三六年から三八年にかけていわゆる「人民の敵」に対する大がかりな公開裁判が行われ、共産党中央指導者、地方党委員会幹部、赤軍将校、コミンテルン活動家、外国の党幹部や、さらには非共産党の経済官僚、技術者、科学者、文学者、芸術家、宗教家などにいたるまでの大量の白色テロルの嵐が全国に吹き荒れた。ソ連共産党二〇回大会での「フルシチョフ秘密報告(五六六年)によれば、第一七回党大会(三四年)で選出された中央委員と准中央委員(三九人のうち約七〇%)にあたる九八人が三七年から三八年にかけて逮捕され銃殺された。ウクライナ共和国では三四年には約四五万人いた共産党員は、三八年には弾圧の結果約二八万人に激減した。軍隊では戦前期にほとんどすべての兵団長、師団長、旅団長、ほぼ半数の連隊長、兵団・師団・旅団の政治委員の大部分、連隊政治委員の約三分の一が逮捕され、多くの優秀な赤軍将校が弾圧の犠牲になつた。友党関係ではドイツ、フランス、アメリカ、ハンガリー、ポーランド、イラン、メキシコ、ユーゴスラビア、ブルガリア、中国、朝鮮、インドなどソ連にいた多くの外国の共産党の幹部・活動家が迫害をうけ、逮捕され、殺された。これらのほとんどすべてはでつち上げにもつづく政治弾圧であつた。大弾圧が進行していた時期、スターリンは社会主義の建設が進めば進むほど階級闘争はますます激烈になるという主張をくり返していった。それはレーニンが提起した「プロレタリア独裁下の階級闘争の継続」という理論とは、似て非なるものであつた。社会主義を階級のない社会ととらえない点でそれは理論的にはまったくの誤りであり、また自己の階級的犯罪行為を「階級闘争」と合理化しようとする点でまったくのベテンであつた。

こうしてスターリンは、非法時代にさえ存在していたボリシェビキ党の論争・批判・決定における民主主義的作風を一扫し、スターリンに対する批判を一切禁止し、党の革命的伝統を破壊するとともに、多くの優秀な革命家たちを逮捕・処刑することによって、ボリシェビキ党の党組織そのものに回復不可能な打撃を与えたのである。

スターリン個人独裁体制のもとで党内民主主義が滅ぼされたとき、ソ連社会では社会主義的民主主義が死滅した。自由な言論が人民から奪われ、党や国家に対する批判は許されなくなり、社会の非政治化が進んだ。生産力主義の立場からプロレタリア人民を社会主義建設の主体ではなく、その手段ととらえたスターリンには、社会主義的民主主義も人民の自発的な政治参加も

スターリンの死後

第二次帝国主義戦争の過程を通じて、スターリン主義は国際共産主義運動を完全に支配するにいたった。スターリンとソ連共産党は意のままに各国の党に介入し、誤った指導のもとに各国の党を従属させようとした。コミンテルンはスターリン主義が各国共産党を支配するための道具に変えられた。スターリンは世界革命の放棄を帝国主義に誓うためにコミンテルンを解散したが、それは決して国際共産主義運動に対するソ連の支配の意図を放棄するものではなかった。世界革命を実現するために設立された世界党「コミンテルン」の解散によって、以降、世界の階級闘争は各国ごとに分断させられ、帝国主義の包囲のなかで孤立を強いられることになった。

人民の偉大な成果

スターリン主義による支配と誤った指導にもかかわらず、第二次帝国主義戦争下で世界の階級闘争・革命運動は大きな前進をとげた。ドイツによる対ソ戦争においては、スターリン指導部の「ドイツの侵攻はありえない」という誤った情勢認識や軍幹部の大量粛清が大きく影響してソ連は当初苦戦を強いられ、二十万人もの犠牲者を余儀なくされた。しかし最終的にはソ連赤軍と人民はヒトラー侵略軍を打ち破り、ベルリンに進撃してドイツ・ファシズムを打倒した。

中国では三十七年から全面化した日本軍の侵略と対決し、共産党が抗日民族統一戦線を指導しながら反帝民族解放 社会主義革命の内実をもつ「新民主主義革命」(毛沢東)を進めていた。「スターリンはわれわれの革命と権力獲得に反対であった」と後年、毛沢東はのべたが、国民

必要ではなかった。党の解体とともに、階級組織は形骸化し始めた。ソビエト、労働組合、各種大衆団体は自立性を失って上意下達の国家機構化した。レーニンが追求し続けた人民の直接的な国家・経済の運営への参加の道が完全に閉ざされることによって官僚主義がますます強固になるとともに、他方では党・国家官僚がますます人民から遊離した存在になっていった。これらのなかからさまざまな特権を享受する特別な階層が形成され始めた。高給、特別の手当て、物資の特別の配給、専用の店舗、別荘、専用の病院などといった一部の人間への特権の保障は、スターリン時代にスタートしたのである。

こうしてスターリンは今日まで続いた「兵營的共産主義」と呼ばれる社会主義とは無縁な閉鎖的ソ連社会のいしずえを築いた。党に合流せよとしたスターリンの指導を拒否し、党・軍・根拠地を堅持して中国共産党は戦後の四九年には革命を勝利に導いた。コミンテルンとソ連共産党の全般的な「後進」国革命の軽視という状況のなかで、中国革命と中国共産党はアジア諸国の共産主義運動に対してきわめて大きな役割を果たした。アジアでは他に朝鮮、ベトナムなどで革命運動が権力の獲得に向けて前進した。

東欧諸国では多くの国々はソ連軍によってファシズムの支配のもとから解放された。解放にさいして各国の共産党が十分な役割を果たせなかった原因の一つとして、ポーランド共産党の強制解散に示されるようなスターリンによる東欧諸国共産党・幹部に対する三〇年代後半の弾圧があった。スターリンによって強制された大きな困難にもかかわらず、ユーゴスラビアやアルバニアなどでは、共産主義者と労働人民はほぼ自力で解放をかちとり、またチェコスロバキアなどでは、共産主義者を中心とした激しい反ファシズムの抵抗運動が展開された。

多くの資本主義国では権力の獲得が問題になるほど階級闘争は強力ではなかった。加えてドイツに対するソ連の同盟軍とみなされた欧米の先進資本主義国の革命運動はスターリンによって抑圧された。しかしフランスでは、ドイツに対する大規模な抵抗運動がたたかわれ、労働者人民は四四年八月に蜂起してパリの解放を実現した。このなかで共産主義者は指導的な役割を果たした。

スターリン主義支配下にもかかわらず、第二次帝国主義戦争下で共産主義者と労働者人民は不屈にたたかい、そして偉大な成果をかちとった。しかし痛苦な思いをもって確認せねばならないのは、もしレーニン主義につらぬかれた強大な世界党「コミンテルン」が存在し続けていたなら、世界革命はもっと目ざましい発展をとげたであろうし、戦後の世界はまったく違ったものになっていたであろうということである。

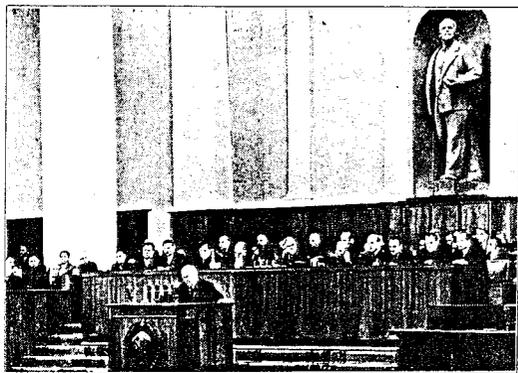
戦後世界の開始とともに、スターリン主義の誤りは全面開花していった。国際共産主義運動に対するソ連共産党の反階級的な介入・しめつけ・囲い込みはますますあつらわになった。ソ連・東欧ブロックが帝国主義に対抗するソ連の勢力圏として形成されていった。東欧諸国への影響力・支配力を強めるために、スターリン型社会主義が東欧諸国におしつけられた。政治的・経済的にソ連をモデルとした社会が各国につくられた。ハンガリー、ブルガリア、チェコスロバキアなどではソ連と同じような粛清裁判が四〇年代後半から相次いで行われた。スターリン主義型社会主義に反対する動きに対しては、きびしい処置がとられた。ソ連への従属に反抗したユーゴスラビアはこのために、コミンフォルム(ソ連・東欧六カ国・仏・伊の党によって四七年に結成)から四八年に追放された。

スターリンの死後

一九五三年にスターリンは死んだ。しかしスターリンの死によってスターリン主義は消滅しなかった。スターリン死後の世界においてもスターリン主義は基本的な点で清算されることなく命を保ち続けた。

スターリンの死から三年後の五六年にソ連共産党第二〇回大会が開催され、ここでフルシチョフによる「スターリン批判」が行われた。神格化された絶大な権威を誇っていたスターリンが、その死後とはいえ党大会で批判されたことは、大きな衝撃を国内外に与えた。フルシチョフのスターリン批判は主に「個人崇拜批判」であり、スターリンの犯罪行為に対する告発であったが、なぜそのような問題が生まれたかという根拠については不問に付された。フルシチョフがスターリン批判を通じて打ち出したものは「社会主義への多様な道」であり、のちに「全人民の国家」「平和共存」「平和移行」としてまとめられる修正主義の路線であった。スターリン批判を通じてフルシチョフは、ソ連共産党の路線をより右傾化させ、同時に一国社会主義と生産力主義というスターリン主義の根本的誤りについては温存したのである。フルシチョフのスターリン批判がいかに不徹底なものであったかということ、二〇回大会後の五六年一〇月に起こったハンガリー事件にもはっきり示された。ソ連の支配からの解放、政治的自由、生活上などを掲げたハンガリーの労働者人民に対して、フルシチョフ体制下のソ連は強権的な政治介入と軍事侵攻をもつて応えたのである。スターリン主義の思想と手法は、まったく清算されていないことがはっきりした。

その後フルシチョフは、ソ連では社会主義は



ソ連共産党20回大会で政治報告するフルシチョフ

完全な最後の勝利をおさめたとし、経済競争によってソ連の生産力がアメリカを追い越せばソ連一國で共産主義社会を実現できるという誤りにまで転落していくのである(ソ連共産党二〇回大会綱領、六一年)。ここにはスターリン主義批判は何もない。逆にスターリン主義は右翼的に発展させられたのである。

一九六四年にフルシチョフはクーデターの手法によって追放された。代わってブレジネフがソ連共産党の新しい書記長として登場する。そしてブレジネフ体制のもとで、社会の一定の自由化を許容したフルシチョフの「雪どけ政策」が否定されるとともに、スターリン復権の動きも進められていった。六五年に対独戦勝二〇周年記念集会でブレジネフがスターリンを肯定的に評価する演説をして以降、ソ連ではスターリンの功績をたたえる論文等が社会にあらわれ始める。

フルシチョフのスターリン批判にやや遅れて、先進資本主義国の共産党の右翼的変質が急速に進んでいった。七〇年代にユーロコミニズムとしてまとまっていくこの日和見主義の潮流の旗印は、レーニン主義の否定、世界革命・プロレタリア独裁・暴力革命の否定であり、議会を通じて平和的に権力を握り、社会主義への平和的な移行をめざすというものであった。イタリア共産党がこの代表格であり、フランス、スペイン共産党がこれに続き、日本共産党もこの末席に連なった。このような動向を背景にして、先進資本主義国では共産主義運動の分解と分裂が始まっていった。わが共産主義者同盟もまたこうした状況のなかで、日本共産党の右翼的転落と対決し真の前衛建設をめざす革命的左翼としてその第一歩を踏みだしたのであった。

戦後の国際共産主義運動における「一大事件は、「国際共産主義運動の大分裂」と中国共産党によって呼ばれた中ソ論争であった。この論争を左右のスターリン主義者の争いととらえる見解が、新左翼党派の一部には当初からあった。そ

うした見解は、社会主義とは無縁な存在となつたソ連の現実がこの論争を不可避に発生させたということを中心として、評論できないという点で誤っている。この論争は、客観的にはスターリン主義に代わる共産主義運動の新しい路線の模索としての意義をもっていた。しかし論争の一方の当事者であり、相対的に正しい立場を示した中国共産党の側にそうした自覚と能力があったかどうかはまた別の問題である。中国共産党は、いくつかの点でマルクス・レーニン主義の原則の復権に寄与した。とりわけ彼らが提起し、六年からプロレタリア文化大革命として開始した「プロ独下の継続革命」は、理論面・実践面での大きな欠陥にもかかわらず、その基本においてレーニン主義を継承しようとするものであった。しかし彼らはソ連批判をスターリン主義批判として貫徹することができず、むしろスターリンを擁護しながらソ連を批判するという転向に陥つたのである。

スターリン主義がソ連の国内外でようやく崩壊していくのは、八九年以降の東欧・ソ連の大激動の開始によってであった。それは決して革

次にわれわれはこの章において、スターリン主義の二つの根本的な誤りである一國社会主義路線と生産力主義に対する批判を提起する。

★第一章 一國社会主義路線

一國社会主義路線

ロシア革命を勝利に導いたレーニン・ボリシェビキ党が社会主義建設の勝利のために待望し、ロシア革命と結びつけようとしていたドイツを始めとしたヨーロッパ革命が敗北し、その現実的展望を喪失した後、レーニンの死後に党の最高指導者となったスターリンは、「一國のみにおいても社会主義社会の(最終的)建設は可能である」として、共産主義者党の最重要な任務の一つである世界革命の任務を放棄し、ソ連生産力の飛躍的強化によって、先進資本主義国の経済水準に追いつくことを至上命令とした。

このことは、ボリシェビキ党がめざしてきた革命の最終目的からしても、マルクス・レーニン主義の基本的見地からしても反動的な転換を画するものであった。そして、この一國社会主義路線およびそのイデオロギイの支柱としての生産力主義こそがスターリンの最大の誤りであった。なぜなら、一國において社会主義社会の完

命的な出来事ではなかった。スターリン主義の崩壊は、ソ連・東欧諸國の社会主義と共産党の崩壊としてあらわれ、ソ連・東欧の急速な資本主義化として進行したのであった。

しかしいずれにせよスターリン主義は破産し終焉したのである。スターリン主義もまた歴史の一定の段階の所産であることがはっきりした。スターリン主義がこれほど長く存続し続けることができたのは、一方ではスターリン主義の支配のもとでも社会主義・共産主義を理想とする労働者人民の宮々たるたたかいが絶えることなく全世界で継続したからであり、また他方では、スターリン主義に代わる共産主義の路線と運動が生みだされなかったからである。

スターリン主義の崩壊によって、その核心であった一國社会主義と生産力主義の破産もまた明らかになった。スターリン主義に代わる新しい路線のもとでの国際共産主義運動の再建は、ただこのスターリン主義の二つの誤りに対する徹底的な批判を通してのみ可能になるのである。

成が可能であり、そのために一國生産力を発展させることが党の最重要の任務ならば、世界革命の追求は不必要であり、また他國人民の革命運動との連帯も不必要であり、党は効率的な経済運営を行うための指導を国家機構を通じてやればよく、そこから党の国家機構への解体、国内人民への階級指導の消滅、国家官僚の特権階級化と官僚主義の発生という事態が必然的に生じてくるからである。

われわれはスターリン主義批判の要の一つを、「社会主義革命に勝利し、革命権力を世界革命の勝利までもちこたえることを強いられた國で、新たな階級闘争を党はいかに組織するのか」という死活的課題と任務をスターリンたちが放棄したことにおいている。そして、社会主義建設が依拠すべき根本的・基本的力はプロレタリア独裁下の階級闘争にあることをマルクス・レーニン主義の継承・発展の生命線として掲げる。こうした立場を基盤にして、スターリン主義に対する批判を深化していかねばならない。

レーニン・ボリシェビキ党は、貧農を始めとしたロシアの虐げられた人民大衆をその抑圧者たるツァーリや地主、ブルジョアジーから解放することを革命の直接の目的としながらも、ここにとどまらず、それとの結合なくしてロシア・プロレタリア人民の眞の解放もない全世界のプ

ロレタリアート・被抑圧人民の解放を展望しつつ、世界革命の口火を切る社会主義革命としてロシア革命を領導した。その意味でロシア革命の勝利はレーニン・ボリシェビキ党にとって彼らの革命運動の終わりではなく、始まりであったといえる。

レーニンは一九一七年以前から、社会主義の最終的勝利は一国では達成されえないことをくり返しのべ、それゆえにヨーロッパ諸国の革命との結合を不断に追求し、世界革命の一環としてロシア革命を位置づけ、一七一年以降も「国際的な世界革命の支持がなければ、プロレタリア革命は勝利できない」、「ロシアにおけるプロレタリアートの独裁の基本的任務の一つは先進的な国々、総じてすべての国へ革命をおよぼすために、ロシアで点火された世界社会主義革命のたいまつを全面的に全力をあげて利用すること」であり、ボリシェビキの戦術は「すべての国で革命を進展させ、支持し、めざめさせるために一国で実行できるかぎりのことを実行すること」であると主張し続けていた。ヨーロッパ革命の展望が失われた後、戦略的後退を余儀なくされ、当面ロシア一国で革命権力を防衛し、社会主義建設の基礎条件を後進的ロシアで獲得していくためにネップ(新経済政策)を導入したときさえ、「いくつかの大国にプロレタリア革命がおきるまでの経済関係あるいは経済体制の型」上部での集積、下部での農民の商業的自由(食糧税についてのプラン)というようにネップと世界革命との関係を明らかにしていた。

一国で社会主義が最終的に勝利することは不可能であるとするレーニンの主張はマルクス主義の正しい見地であり、マルクス・エンゲルスのその点における見解を継承したものである。マルクスの著作『ドイツ・イデオロギー』の「共産主義の物質的前提としての生産諸力の発展」の項で、「共産主義は、経験的には、主要な諸民族が一挙に、かつ同時に遂行することによってのみ可能なものであり、そのことは生産力の普遍的発展とそれに結びついた世界交通を前提としている」「プロレタリアートの事業である共産主義はただ世界的なありかたでしかありえない」と表現されているように、社会主義社会(共産主義の低い段階)の建設はその物質的条件として生産力の巨大な成長、高度な発展を前提とするものなのである。

しかしながら、社会主義建設のためには世界革命が不可欠であるという理由はそれだけにとどまらない。マルクスの時代の共産主義革命の綱領としての『共産党宣言』は次のように提起している。「ブルジョアジーは世界市場の開拓によって、すべての国の生産と消費を超国家的なものとした」「近代的工業労働、資本の下での近代的従属は、フランスでもイギリスと同一であって、かれ(プロレタリア)からすべての国民的性格をはぎとった」、それゆえ諸国の労働者が「共同して行動する」ことが、すなわち、ばらばらにはなく全世界の労働者が一致して世界革命を遂行することが「プロレタリアートの解放の第一条件の一つである」だから「(共産主義革命によって)プロレタリアはひとつの世界を獲得する」。

ここに、なぜ社会主義社会建設にとって世界革命が不可欠なのかについての、より主体的な任務との関連での理由の基礎が提示されている。すなわちマルクスの見地を今日的に継承・発展させるなら、勝利した社会主義革命の任務は全世界に残存するあらゆる資本主義的残滓の絶滅であり、これは一国ごとに分断された階級闘争でなく、全世界的に結合・連帯した階級闘争によってでなければ達成することのできない任務である。いまだブルジョアジーが権力を握っている国々の階級闘争と並んで、プロレタリアートが国家権力を手中にした国では、プロレタリアートが握りしめた新たな武器を使った新たな階級闘争が必要となる。新たな階級闘争とはプロレタリアートが自らの国家権力を道具として組織する階級闘争であり、これを通じてプロレタリアートは革命権力を強化するとともに、同時に人民を世界革命のための闘争に広範に組織することを要求される。社会主義の完全な勝利に向けて、一国での革命に勝利した国のプロレタリア権力は階級闘争の全世界的な結合を推進する先頭に立つ必要があるのである。つけ加えれば、このような階級闘争によって作りかえられた生産力こそが社会主義建設の基礎条件になるのである。

さて、マルクス・レーニン主義の見地からして、スターリン主義の一国社会主義路線がいかに誤っているか、いかに反動的・反プロレタリア的な路線であるのかをみてきたが、ここで、今日においても「二国における社会主義社会の建設がなぜ不可能といえるのか」についてふれておきたい。

社会主義建設の物質的前提条件は巨大に発展した生産力であるが、現在の米・日・独等の帝国主義国の生産力なら、レーニンの時代に想定していた「巨大な生産力」の水準を優に上回るのではないか? それゆえ米・日・独等においてなら一国であっても社会主義社会建設は可能ではないか?

このような疑問には次の点から、どんなに巨大に発展した生産力を有した帝国主義国で社会主義革命が勝利したとしても、やはり一国では社会主義の最終的勝利、社会主義社会の建設は不可能であることに変わりはないと答えることができる。

社会主義社会において止揚されるべきブルジョアジーとプロレタリアート、精神労働と肉体労働、都市と農村の矛盾・対立等が今日では一国内的ではなく、世界のブルジョアジー、世界の都市たる帝国主義国と世界の被搾取階級、世界

の農村たる第三世界諸国との対立というように地球規模でより鋭く表現されるまでに資本主義・帝国主義の成長と発展が進み、ブルジョアジーの力は否応なしに経済的・政治的・文化的に地球規模に広がっており、帝国主義諸国の生産力は世界のすみずみまで、その市場を広げ、どの国といえども国際的な経済的結びつきが緊密となっていること、それゆえ一国内的にはそれらの矛盾・対立の止揚は決してなしえないからである。またたとえ一国で社会主義革命が勝利したとしても、勝利ののちに社会主義建設のたたかいかいをおし進めるにあたり、最大の敵であり、執拗で粉砕しつづすのに困難な敵である小ブルジョアジーとその影響力とのたたかいに完全に勝利するためには、全世界のブルジョアジーの打倒が前提として必要になるからである。

次に、スターリンの一国社会主義論の批判者として、そしてそのアンチ・テーゼとして歴史的にはトロツキーの永続革命論という名の世界革命論が存在するが、これに関するわれわれの見解を明らかにしておく。

トロツキーは「民族的境界内での社会主義の完成は考えられない」「世界的な分業等々は一国社会主義建設をいかなる国においても不可能にする」(『永続革命論』)と「一国社会主義論については批判するが、それに対して「世界革命の立場」を対置するのみで、ただちの世界革命が期待しえず当面ロシア革命権力が孤立したたたかいを強いられたとき、一国における革命権力がいかにして自らを防衛しつつ、社会主義建設の基礎条件を獲得していくのかという戦略的課題やそれをふまえた経済建設の具体的方針を提示しえず、スターリンによって、「トロツキーは、社会主義の建設は全世界的に初めて可能であり一国での社会主義建設は不可能と主張することにより、一国での社会主義革命、その勝利後の社会主義建設へ向けたすべての具体的なたたかいを否定するものである」と規定され、一国における社会主義建設可能論を唱え、人民の民



軍事革命委員長当時のトロツキー

族主義的エネルギーに依拠して壊滅的なロシア経済の再建に人民を動員したスターリンに敗北するのである。

スターリンは一国社会主義論を唱えて国内経済建設に党の指導を一元化し、世界革命・国際主義に関して当初はお題目として唱えるのみで徐々に形骸化させ、最終的には放棄するに至ったのに対して、トロツキーは世界革命を唱え、スターリンの一国社会主義論に反対したが、世界革命を当時の条件下でいかに準備していくかについて、また、国内経済建設をいかに階級指導と結びつけて進めていくのかという点での具体的指針を党指導として提起できなかった。

生産力主義の誤り

以上のべてきたスターリンの一国社会主義路線の基礎には社会主義建設の展望を生産力の発展そのものに求める生産力主義、したがってソ連・一国生産力の発展によって、世界経済とは関係なく、他国人民の革命運動とも関係なく、社会主義社会・共産主義社会が建設できるといふ生産力主義が存在する。

それゆえにわれわれは、この生産力主義がいかに反マルクス・レーニン主義のイデオロギーであるかを明らかにし、それに代わる内容を創造せねばならない。

スターリンの生産力主義はマルクス主義の形式的理解、唯物論の機械的適用にもとづいて発生したものである。それは、生産力の発展が歴史を作っていく本源的力であるとする歴史観としての生産力主義と、生産力の発展により一国における社会主義建設が可能であるという実践路線としての生産力主義の二つに内容上整理できる。前者に対してはわれわれは、「階級社会が発生して以来すべてこれまでの歴史は階級闘争の歴史であった」というマルクス主義・唯物史観の基本テーゼの一つを否定し、階級闘争が歴史において果たす役割を見ようとせず、階級闘争こそが歴史を作っていく原動力であることを原則的に否定する機械論的な歴史観として批判するし、後者に対してはこの明白な誤りに、プロレタリア独裁下の階級闘争と世界革命の決定的意義を対置するものである。

たしかに一方では、社会主義社会の建設にとつて「高度に発展した生産力の一つの絶対的に必要な実践的前提」(『ドイツ・イデオロギー』)である。しかし、生産力の発展それ自身が、社会主義革命勝利後のプロレタリア独裁国家を社会主義社会に導けるわけではない。もしそうであるなら、今日巨大な生産力を有するにいたつた米・日・独等の帝国主義は自動的に社会主義社会に成長することだろう。

レーニンにあってはネップを導入したとき、いったん挫折した世界革命の新たな展望をいかに切り開いていくのかという点と、社会主義の経済的基礎をいかに後進ロシアで獲得していくのかという点を、国内人民への階級指導の問題、新たな階級闘争をいかに組織していくのかという問題と結びつけて指導指針を提起したが、スターリンやトロツキーはそのような弁証法的思考をもって問題を指定できず、また、何よりもプロレタリア独裁下の階級闘争の組織化の問題として指定できなかった点に決定的誤りがあるのである。

前節でのべたように、社会主義社会は全世界的なブルジョアジーの打倒、世界プロレタリア独裁の樹立を前提とせねば建設できないとともに、「一つの全体的変革のこれらの物質的要素すなわち、一面では現存の生産諸力、他面では従来の社会の個々の条件にたいしてのみではなく、従来の『生活の生産』そのものにおいて革命を起す革命的な大衆の形成、この両者の存在(が必要)」である。革命的な大衆は共産主義的意識で武装されねばならず、「この共産主義的意識を大量に産出するためにも、人間の大量の変革が必要なのであるが、この変革はただ実践的運動においてのみ、ひとつの革命においてのみ、行われうるのである」「支配階級を倒す階級は、ただ革命においてのみ社会の新たな建設への能力を与えられる」(『ドイツ・イデオロギー』)

すなわち新たな社会＝社会主義社会を建設していくには、その物質的条件、下部構造の形成とともに、その社会の建設者たる「新しい人間」の建設が並行してなされねばならない。「新しい人間」とはプロレタリアという新たな武器を使って(ブルジョア国家内での階級闘争とは異なった)新たな階級闘争を開始するプロレタリアートである。ただちには「能力にに応じて働き必要に応じて受け取る」という社会＝共産主義社会を建設することができない以上、それに至るまでの長い過渡期を、ブルジョアジーの存在の全世界的な絶滅と同時に、小ブルと小ブル的思考・影響を社会から払拭していくことが必要である。その主体としての「新しい人間」＝「新しい社会の建設者」には自分より少しでも困難な状況条件におかれた、より抑圧された人々への連帯の感性、自己犠牲性をいとわぬ支援、プロレタリア国際主義の精神と実践が不可欠である。生産力と階級闘争の弁証法的関係をつなぐ環となる、そのような人間＝共産主義的人間を建設していく階級指導、党からするプロレタリア人民への指導が決定的に重要かつ必要なのである。

社会主義建設のたかいたかいをソ連・一国における経済建設の前進、生産力の発展として、しかも階級指導と切断して追求していくときには、効

率的に経済を運営する国家機構、人民への動員強制力としての国家機構があればよく、党の任務は国家の任務と別個には必要でなくなり、党は国家機構へと解体され、党指導部は国家官僚にとつてかわられることになる。労働者人民への党からの階級指導が、したがって国家運営の組織としての国家機構ではなく階級組織としての労働組合やソビエトに対する指導が、党の特別の任務として重視されねばならないのである。

さて生産力主義というときに、いわばその対極には中国の文化大革命当時の「紅か専か」の論争があった。中国における経済建設を進めるのに、「紅」＝共産主義思想をもってするのか、「専」＝専門技術をもってするのか、という論争である。毛沢東はそれよりずっと以前にスターリンとソ連共産党を批判して、「紅をもって専を導くことだ。スターリンの次の二つのスローガンには弁証法が欠けている。すなわち、技術がすべてを決定するというのが、政治はどうなのだ？幹部がすべてを決定するというのが、大衆はどうなのだ？レーニンはすばらしいことを言っている。ソビエト＝電化が共産主義なのだ」と(一九五八年五月の講和)と主張していたが、結局一国社会主義路線批判も含めたスターリン主義そのものの根本的・路線的批判として展開しえなかったがゆえに、批判的観点そのものがきわめて不徹底なものととなり、「黒猫でも白猫でもネズミをとる猫は良い猫だ」の鄧小平のような生産力主義者を制するに、観念論者の典型たる悪名高き四人組を輩出することになったのである。四人組は「思想さえ真々赤ならば、すべてが解決する」として、問われている一国における経済建設の課題に具体的に対応せず、当時の中国の経済に壊滅的なまでの打撃を与えたのである。この四人組のさらに極限化された表現が、具体的諸条件を一切無視して、商品経済の即時廃止や強制力による農村と都市の差の解消等を示される共産主義へのすぐさまの突撃をめざしたカンボジアのポル・ポト政治であった。

われわれは強いられた条件下での一国における経済建設の課題については、やはり「紅か専か？」という二元的な問題の設定ではなく、マルクス・レーニン主義で武装した共産主義者による、国際共産主義運動の戦略的展望も踏まえたうえでの科学的・具体的な当面の経済建設の計画と実践を、階級指導の任務と結びつけておし進めていく道を選択せねばならない。その点で、同様の課題に歴史上最初に直面したレーニンのネップから学ばねばならない。ネップは直接の社会主義建設を試みた「戦時共産主義」の時代の誤りを総括して提起された方針だった。ロシア革命を圧殺しようとの外部からの敵、帝国主義諸国の反革命攻撃を撃退したあとボリシェビキ政権は、一九二〇年の農業不作も手伝って農民をはじめとした国内の政治的動揺を受け、

いわば国内の「敵」ロシア革命権力解体の要素としての小ブル的・無政府主義的な自然発生性とのたたかいの必要性に迫られた。レーニン

はネップを導入するにあたり、「工業労働者が少数で、小農民が圧倒的多数を占めるロシアのような国では、社会主義革命は二つの条件がある場合にだけ、最後の成功をおさめることができる。第一は、一つまたは若干の先進国の社会主義革命が時機を失せずこれを支持するという条件。第二の条件は、自己の独裁を表現しているプロレタリアートと農民人口の大多数との協定である」(『ロシア共産党(ボ)一〇回大会』)として、その目的を明らかにしている。

ここでは、第一と第二の条件の関係は明らかではないが、第一と第二の双方ともを条件としていることははっきりしている。「労働者と農民の協定、一定の関係」とは疲労困憊している大衆に経済的な息つきを与え、「プロレタリアートがその手中に大工業とその生産物を握っており、農民に生活の資を与えて、資本主義制度と比べての違いが目に見え、身を感じられるような仕方での農民の状態を業にしてやっているような関係」であり、そういう関係だけが「正常な社会主義社会の基礎をつくりだすであろう」、そして「前代未聞の困難をなめている幾千万人の分散した小農民を統合することのできる勢力

★第二章

ソ連共産党の崩壊と帝国内の諸党の態度

ソ連・東欧におけるスターリン主義の崩壊は、ついにソ連共産党の解散、ソ連邦の解体という事態にまでいきつた。今こそマルクス・レーニン主義に立脚し、スターリン主義の根本的批判にもとづく国際共産主義運動の再建の大旗が、現在の歴史的流動のただ中にうち立てられねばならない。この時、ソ連・東欧での現在の事態に対して、全世界の共産党はどのような態度をとろうとしているのか。この章では、世界のいくつかの共産党の態度をとりあげ、われわれからの批判と評価を明らかにしていきたい。

帝国主義諸国の共産党

帝国主義諸国の共産党は、一九五〇年代後半から若干の时期的なずれはあれ、国際共産主義運動における右翼日和見主義潮流として公然と登場してきた。イタリア共産党、フランス共産党、イギリス共産党そして日本共産党などがその代表であった。これらの諸党に共通していた

搾取者に対抗して彼らを経済的および政治的に統合する能力をもっている勢力は、自覚したプロレタリアートのほかはない(同前)とのべられていたように、ネップはレーニンにとって何よりも当時の条件下での階級指導の問題として提起されたことを知らねばならない。

さらに、この点に関連して「資本制工場がなければ、高度に組織された大工業がなければ、一般に社会主義は問題にもなりえない」「われわれは公然と資本主義を新しく作り出す。プロレタリア国家における国家資本主義である」(『コミンテルン三回大会』)とも主張しているが、これは生産力を一定程度発展させねば社会主義建設にとって話にならないと同時に、それによって高度に組織された大量の労働者群、プロレタリアートを創出していくことを想定したものであった。

そして、レーニン主義を継承し発展させようとするのなら、この大量に創出されたプロレタリアートをプロ独権力を握りしめたという新たな条件下での新たな階級闘争の担い手として階級形成していくという点にネップ開始以降のボリシエビキ党の中心課題が設定されたはずであった。しかし、こうした革命の決定的な課題をスターリンは生産力主義にもとづいて放棄してしまつたのであった。

のは、ソ連における社会主義と自らがめざす社会主義とは違うと言ひ、その実はマルクス・レーニン主義の継承すべき革命的原則をことごとくうち捨て、社会民主主義の党へと転落していくことであつた。これらの諸党は、レーニン主義を公然と否定し、世界革命・プロレタリア独裁・暴力革命を否定した。そして現在では、自国帝国主義との闘争を掲げるのではなく、ますます資本主義の改良を自らの任務とする改良主義に陥り、自国民を国際主義へと組織するのではなく、ますます排外主義に汚染されている。

帝国主義諸国の共産党が共通してこのような右翼的転落をとげていったのは、決して偶然ではない。帝国主義諸国では、第三世界諸国からの過酷な収奪による膨大な超過利潤が累積し、おしなべて階級対立が潜在化していった。そして、帝国主義諸国の人民は世界的に見れば豊かな生活の保守を望み、根本的な社会変革を望まなくなつていった。帝国主義諸国の共産党は、このような自国民の現状に拝跪し、共産主義前衛党たることを自ら放棄する道を選択してき

たのであった。

ソ連共産党の解散という歴史的事態に対して、これらの帝国主義国共産党の態度にはいくつかの違いがある。しかし共通していることは、スターリン主義の破産をマルクス・レーニン主義の立場から総括するのではなく、自らが公然・隠然と社会民主主義の党へと転向してきたことが正しかったと主張していることにある。そしてソ連・東欧の事態が、次の議会選挙での議席の減少につながるように必死にふりかかるとの粉から身を避けようとしていることである。これらの諸党は、いかなる意味においても国際共産主義運動の再建に向けた連帯と同志的批判の対象ではない。国際共産主義運動再建の途上において全世界の原則的な共産主義者・共産主義者がなすべきことは、これらの諸党への容赦ない批判と党派闘争を組織し、これらの諸党の影響下から先進的労働者人民を奪い返していくことにある。以下、簡単に帝国主義各国の共産党のそれぞれへの批判を提起する。

■転向する欧州の党

イタリア共産党は、帝国主義国共産党の中でも最も早くからレーニン主義を公然と否定し、構造改革路線を唱えて社会民主主義へと転落した党であった。イタリア共産党は、東欧諸国にスターリン主義党の支配が次々と崩壊するや、共産党を名乗ることすら放棄して昨九一年二月の第二〇回大会で左翼民主党と改称してしまつた。

左翼民主党は、ソ連共産党の解散に対して、ブルジョアジーと口をそろえて共産主義の崩壊を吹聴している。「二〇世紀は、一〇月革命に特徴づけられ、権力・経済・社会の組織形態としての共産主義を実現する試みに特徴づけられてきた。……こうしたすべてのことがきょう終わった。実際にヨーロッパと世界の歴史時代が幕を閉じたのである」(九一年八月二五日・左翼民主党機関紙「ウニタ」)と。左翼民主党はさらに、共産主義には自由も民主主義もないと共産主義を非難し、ブルジョアジーによる反共産主義宣伝を援護している。「こうしたことが起こつたのは、共産主義の具体的な経験においては自由と民主主義とから切り離され、権威主義的で抑圧的な政治体制の構築をもたらしたからであった。まさに、ここに共産主義の真の崩壊の原因がある」(同上)と。こうして左翼民主党は、自分たちがいち早く共産主義を放棄して左翼民主党を結成したことが正しかったのだと言う。このような左翼民主党の声明にはソ連・東欧における資本主義の復活への一片の批判も、帝国主義への一片の批判も存在していない。左翼民主党は、ますますイタリア帝国主義の擁護者へと転落していき、階級闘争の発展のために打倒される以外にない存在となつていくであ

ろう。

このようなイタリア共産党の後を大急ぎで追っていたのが、イギリス共産党である。イギリス共産党は、ソ連のクーデターが失敗するや、民主主義勢力の勝利と無条件で賛美した。そして一〇月に開催された党大会では、共産党そのものの解散を決定するに至ったのである。

フランス共産党の態度は、表面的にはイタリア左翼民主党やイギリス共産党とは異なっている。フランス共産党は、「クーデターとその結果はソ連邦の分裂と社会主義の廃止の支持者たちを強力な地位におしあげた」と嘆き、「どれほど困難ではあっても、ミハイル・ゴルバチョフがペレストロイカにふり当てていた任務——すべての潜在力を発揮させるために民主主義によって社会主義を変革する——を首尾よく遂行することはできた」と、われわれはいまでも確信している（一九九一年八月二七日・フランス共産党政治局声明）とゴルバチョフによる社会主義の変革への期待をなお表明している。

しかし、フランス共産党もまた決して共産主義を防衛しようとしているのではなく、ましてやマルクス・レーニン主義の側からスターリン主義の破産を総括しようとしているのではない。フランス共産党は、一九七六年の党大会において、他の帝国主義諸国の共産党と足並みをそろえてマルクス・レーニン主義の革命的原則を公然と放棄し、「フランス風の社会主義」をめざすと宣言した。この「フランス風の社会主義」について、フランス共産党は次のように言う。「フランスの国民、青年は多くの要求、願望、今日では束縛されている能力などを持っている。わが国が社会生活のあらゆる分野を民主化し、そのすべての能力を活用できるようにすること、それをわれわれはフランス風の社会主義と呼んでいる」（一九九一年八月一九日・フランス共産党政治局声明）と。このような「フランス風の社会主義」とは、共産主義の低い段階としての社会主義とは縁もゆかりもないものであり、資本



イタリア共産党の共産主義放棄を決定した第一九回党大会（90年3月）

主義の部分的な改良を意味しているに過ぎない。フランス共産党が望んでいたことは、ブルジョアジーがソ連の社会主義の実態をフランス共産党への非難に利用できなくなることであり、そのために「フランス風の社会主義」と似たものへとソ連の社会主義が変質してくれることだったのである。このようなフランス共産党もまた、原則的な共産主義者・共産主義者にとって、容赦ない批判と党派闘争の対象以外ではない。

スタ批判なき日共

日本共産党は、ソ連共産党の解散に対して、「大國主義・覇権主義の歴史的巨悪の党の終焉を歓迎する」という中央委員会常任幹部会声明（一九九一年九月一日）を公表した。この声明の主内容は、要約すれば次のものであった。

①ソ連共産党の解体は、科学的な社会主義の立場とは縁もゆかりもない大國主義・覇権主義と国内における官僚主義・民主主義抑圧の必然的な結果であった。科学的な社会主義の学説・運動は、ソ連・東欧の事態によっていささかも否定されるべきものではない。②ソ連共産党が解体することは、世界の共産主義運動の前途にとって、大國主義・覇権主義とそれへの追従の誤りから解放されて、大局的には新しい発展を勝ち取る条件と可能性をきりひろく歴史的画期となるりうるものである。③ソ連共産党が犯した誤りは、この国が資本主義の発展の遅れた段階から社会主義の道に踏みださざるをえなかったことと結びついたものであった。しかし、この誤りは不可避であったわけではなく、レーニンの指導のもとで体制としての社会主義の先駆性を示した画期的な事業の世界的意義は清算主義的に否定されるべきではない。④発達した資本主義国である日本における革命の事業は、高度な生産力の発展という意味でも、民主主義の一定の蓄積という意味でも、人類史の新しい未来をひらくはかりしれない可能性をもった事業である。この日本共産党の声明は、西欧諸国の共産党・旧共産党が共産主義の破産というブルジョアジーの宣伝に屈し、共産主義を放棄して社会主義の党へと転向したことが正しかったという立場に立っていることとくらべて大きく異なるものであった。日本共産党がソ連共産党の解体は社会主義・共産主義の破産ではないという態度をとり、ソ連共産党の解体は国際共産主義運動の新しい発展の条件をつくりだすものだという態度をとっていることは、他の帝国主義諸国の共産党・旧共産党の態度とくらべれば擁護されるべきものではある。

しかしにもかかわらず、日本共産党は国際共産主義運動の革命の再生にとつてはいささかも積極的役割をはたす党ではなく、むしろ阻害物となるものである。ソ連共産党の解散やソ連・東欧諸国における社会主義の崩壊という事態は、

ただこの事態をスターリン主義の破産として厳格に総括し、マルクス・レーニン主義に立脚した新たな国際共産主義運動の創建に結びつけられてこそ、はじめて国際共産主義運動の革命的再生へと転化していくことができるからである。この立場から、日本共産党に対しては次のような根本的批判が加えられねばならない。

日本共産党はあたかもレーニンの闘争と十月革命の歴史の意義を防衛するかのようふるまっているが、彼らもまた他の帝国主義諸国共産党とともにその歴史の意義を歪曲し、踏みしめてきた元凶のひとつである。日本共産党は、十月革命が実行したいくつもの政策について積極的に評価しようとはする。しかし、武装蜂起をもって世界で最初のプロレタリア独裁権力を樹立したことが、第三インター・世界共産党を創建して世界革命へ前進せんとしたことが、労働者人民の革命の組織として赤軍とソビエトを建設して継続する階級闘争を組織しようとしたことなど、ブルジョアジーが憎悪してやまないレーニンの闘争と十月革命の歴史の意義のすべてを黙殺してきたのである。そして、西欧の帝国主義国共産党・旧共産党とともに、世界革命・プロ独・暴力革命を否定するという立場をとってきたのである。

このような日本共産党には、ソ連・東欧における社会主義の崩壊をレーニン主義から逸脱したスターリン主義の破産として根本的に総括することなどできようはずもない。ソ連・東欧における社会主義の崩壊は、スターリン主義の一国社会主義路線と生産力主義の誤りの帰結である。日本共産党が批判してやまないソ連共産党の「大國主義・覇権主義」もまた、他国における階級闘争と革命運動をソ連一国の利益に従属させる一国社会主義路線から発生したものである。日本共産党はスターリン主義への根本的な批判を行うことができず、ソ連共産党のさまざまな誤りの原因をロシアにおける資本主義の発展の遅れやスターリンとその後継者の個人的資質に求めるという立場に陥っている。このような立場からは、スターリン主義の破産の教訓と総括の中から、再建されるべき国際共産主義運動の新たな原則を確立していくことなどできようはずもないのである。最後に、われわれは日本共産党の反プロレタリア国際主義を厳しく批判する。ここにこそ、日本共産党がこんにちの国際共産主義運動の中において果たしている最も否定的な位置がはっきりと示されているからである。彼らは、プロレタリア国際主義の根幹である世界革命と世界建設を否定するだけではなく、巨大な困難に直面する第三世界の反帝民族解放・社会主義革命への国際連帯へとわが国と世界の人民を全力で立ちあがらせることを否定する。とりわけ、アジア・第三世界に君臨せんとする帝国主義本国の党として、この反国際主義は犯罪的ですらある。彼らは、日本資本主義を帝国主義としてとらえることを拒否し、

現在の日本の経済的繁栄が第三世界人民からの過酷な収奪の上に築かれているととらえることを拒否する。こうして、日本共産党は日本人民をその国際的責務たるアジア・第三世界人民への国際主義連帯へといざなうことを否定し、日帝との正面戦へと決起させていくことを否定し、排外主義へと屈伏していつているのである。われわれは、固く確信する。国際共産主義運動の再建のために、全世界の革命的同志たちとともに新たな長征に進撃しうる党は、そしてなお原則を堅持してたたかい続けようとする第三世界の同志たちから共産主義者としての信頼をかちえることができる党は、国際主義の旗を高く掲げる党だけである。

社会主義諸国の党

八月のソ連でのクーデターの失敗、共産党の解散、そしてこれに引き続くソ連邦の解体など「脱社会主義」という一連の事態は、社会主義を標榜してきた諸国の多くの党に激しい衝撃を与えたし今も与え続けている。

すでにこれに先立つ東欧の激動の中で、アルバニア、ルーマニアを除いて東欧のすべての旧共産党が選挙で少数派に転落した。そして東欧のすべての党が共産主義を名目上も放棄し、社会民主主義路線に転換した。

残るアジア等の社会主義諸国は、ソ連の政変に対して多くが公式的には「基本的にはソ連内部の問題」として態度をとりつつも多大な影響を受け、それへの対応を進めている。ソ連の政変後、国際帝国主義の包囲と圧力が一段と強化される中で、彼らは一方では社会主義圏間の協力関係の強化によって事態を乗り切ろうとしている。昨年一〇月には北朝鮮の金日成が中国を訪問し、経済協力や外交問題について中国と協議した。また一月にはベトナム首脳が中国を



昨年6月に開かれたベトナム共産党第7回大会

訪れた。そして中国・ベトナム両国間の会談において、中・ベト戦争以来断絶状態にあった国交の正常化が宣言され、ともにアジアの社会主義国家として「平和共存五原則を基礎に独自の社会主義を歩む」という立場や経済協力の強化が確認された。

社会主義をめざす国の党にとって、国際帝国主義の強力な外圧に耐えつつ国家権力を維持し、社会主義建設を進めていくという困難な一時代が、いま到来した。

中国共産党の限界

中国共産党はソ連の一連の事態について公式には論評を加えていない。しかしこの間の報道から推測すれば指導部は大要以下のような見解を持っている。考えられる。第一に、ゴルバチョフが社会主義を崩壊させてきた。クーデター派はこれに加担してきたが、ぎりぎりの所で社会主義の制度を守ろうとした。第二に、経済建設が失敗すれば社会主義は危機に陥る。党の指導がなければ社会主義は崩壊する。したがって、中国では経済改革、経済開放を進めつつブルジョア自由化に反対し、社会主義建設を堅持する。中国共産党現指導部は、ゴルバチョフが政治改革を経済改革に先行させたことで政治的不安定さを招き、欧米列強に乗じられて社会主義を転覆させられたとみている。このような見解は「政治改革・経済改革」がどのような路線で推進されるのかという根本問題をまったく見ずに、技術的な総括にすりかえているという点で誤っている。ソ連・東欧の社会主義建設の敗北は、何よりもスターリン主義路線の誤りに求められねばならない。そしてマルクス・レーニン主義によるこれへの根本批判をもって社会主義建設の路線を再建することなしに一步も前進はありえないのである。

こうした中国共産党の対応は、中国現指導部の文革以降の社会主義建設路線（中国の特色をもつ社会主義）に基づくものである。中国共産党現指導部はすでに一〇年以上にわたって、社会主義建設路線の中軸を経済建設、経済改革と市場開放においてきた。それは生産手段と土地の公有、そして計画経済を原則としつつ私的要素・市場的要素を混入し、また経済特別区を設けて外資を導入し、生産の増大と所得の増大をはかり、経済発展を実現しようとするものであった。

この「改革・開放」といわれる路線は八七年の第一三回党大会で「社会主義の初級段階」論として論じつけられたものである。そこにおいて、資本主義が達成した工業化・現代化を飛び越えて社会主義に入った中国の社会主義はいまだその初級段階にあると規定された。そしてこの社会主義初級段階の主要任務は、増大する人民の物質的文化的要求に応える生産力の発展、

富み栄えた民主と文明を持った社会主義の国家建設にあるとされた。

この路線のもとで八九年の天安門事件に至る矛盾が蓄積されていった。経済改革が進む中で貧富の差も広がり、インフレ、失業が表顕化し、資本主義的イデオロギーが流入し、それは党の一部にまで浸透した。これに対する党の誤った指導の結果として天安門事件は発生し、現在も同様の矛盾は蓄積し続けている。

この背景には党指導部の社会主義建設を生産力に一元化する立場の誤りがある。彼らにとって社会主義とはいまや生産力の増大であり、せいぜいそれによる欧米に伍する強国の建設である。ここから、第一にアジア・第三世界の人民の解放闘争・革命闘争への支援・連帯の任務の放棄、第二に中国人民を階級形成し社会主義建設の主体として立たしめ国際プロレタリアートとして形成していく任務の排除が必然的に発生した。これはまた文革の誤った総括からくるプロレタリア独裁下の階級闘争の組織化を禁止する誤りに裏うちされている。

社会主義建設にとって経済建設、生産力の向上はまったく必要なことである。しかし生産力の向上が社会主義を建設するのではない。社会主義の生産力は、一國で権力を握ったプロレタリアートがそれを武器として他国のプロレタリアートの社会主義に向けたたたかいを支援し、また自國で資本主義の残滓とたたかい階級闘争をおし進めるための不可欠の物質力なのである。中国をはじめとする「後進」諸國での社会主義建設は、帝国主義の収奪の結果から過酷な物質的条件下で出発することを強いられた。ここにおいてはさまざまな迂回路の利用、帝国主義との妥協、資本主義的手法の利用は不可避である。この経済建設におけるさまざまな迂回路の利用は、またそこにおける小ブル、ブル階級の発生を不可避とする。党はプロレタリアート大衆を指導してこれとたたかわしめ、社会主義の担い手として彼らを階級形成し続けなければならない。しかし中国の現在の「改革・開放」路線は、こうした党の基本任務をはじめから欠落させている。ちなみにロシアで内戦後、国内生産力の復興と革命政権の安定化をはかるために打ち出されたレーニンのネップは、これが社会主義の建設にむけた帝国主義との妥協である。ことをプロレタリアートに訴え、かつロシアのプロレタリアートが世界革命にむけて貢献すべきこと、発生する小ブル、ブルに対して闘争を通じて人民を社会主義へ牽引することを鮮明にしていた。中国の「改革・開放」路線はレーニンのネップとは断じて同じものではない。

ソ連・東欧の事態は中国の指導部に自らの経済改革路線に自信を持たせ、政治改革への警戒心を強めさせた。彼らは当面は思想的引きしめを強化すると結論づけている。しかし、これは社会主義建設の敗北を突破するどころか逆に矛

盾を拡大再生産するものに他ならない。中国の党指導部には、ソ連の敗北をスターリン主義の路線の敗北として根本総括すること、みずからの経済改革を社会主義建設の中に正しく位置づけること、第三世界の社会主義国、階級闘争に対する援助を国際主義的任務として引き受けること、これらを通じてプロレタリア大衆を階級へと建設し続けることこそが決定的に要求されている。

■原則堅持する勢力

中国以外の社会主義国においては事態はより深刻なものとなっている。中国とは条件が異なっており、これらの諸国の経済においてはソ連からの援助は大きな位置を占めており、現在大きな経済的困難がもたらされている。そして社会主義の堅持にむけた新たな苦闘が開始されている。

ベトナム共産党はことし六月に開いた第七回党大会において、ソ連・東欧問題について次のように述べている。「ソ連とその他の社会主義国はその形成と発展のなかで多くの成果を達成し、世界の平和、革命運動、核戦争の危機の防止のよりどころとなった。しかし社会主義の古いモデルの欠陥をあまりに長期にわたって維持し、科学テクノロジー革命に遅れをとったことで、多くの社会主義国が重大な危機に陥っている。一部の国では共産党や労働者党が指導的役割を維持できなくなり社会制度が変化してしまっている。帝国主義諸勢力は社会主義諸国をなくしてしまおうとしてそうした誤りや困難を利用して激しい反撃を行っている」。

こうした評価は彼らの次のような基本路線のうえで打ち出されたものである。

ベトナム共産党は一九八六年に第六回大会を開き、「ドイモイ(刷新)」政策に転換した。ドイモイとは七五年のベトナム解放以降の社会主義建設路線の性急さが経済的破綻をもたらしたことを総括して打ち出されたものであり、プロ独を堅持しつつ、経済政策において市場と商品流通の要素を組み込み、外資の導入等「経済の開放」を始めようとするものであった。以降四年間の実践をもってベトナム共産党は、ことしの七回大会においてドイモイの継続を決議し、これを担う指導部の改選を行い、また政治綱領「社会主義への過渡期における国家建設」を採択した。この眼目は「政治的安定を維持しつつ経済改革を推進することである。すなわち外資導入、市場経済の導入等の経済改革を進め、生産増大、所得増大をはかり、その後徐々に政治的民主化を進めていく、というものである。昨年来、ソ連の援助は十分の一にまで激減した。インフレが再燃する中でベトナムは、中国のみならず帝国主義諸国からの外資導入を計画し、国際的孤立を突破するための外交と国内諸法制度の整備を急いでいる。他方政治面では彼らは、

マルクス・レーニン主義を原則とした社会主義の堅持と党の指導の堅持を掲げている。これらが社会主義への道をベトナム独自のやり方で実現する、という路線の骨子である。

解放後の社会主義建設の総括と、何よりもベトナム社会の現実から導き出されたベトナム共産党の現路線は、同時に国際共産主義運動の総括によって補強されねばならない。帝国主義の重圧のもとでの経済建設を進めつつ、同時にこのもたらす弊害とたたかいうるプロレタリアートの階級形成と階級闘争が党によって指導されねばならない。困難な中でもアジア・第三世界人民との革命闘争との連帯が最大限めざされなければならぬ。こうした第三世界の革命と社会主義建設に共通する課題にベトナム共産党と人民は直面している。ベトナム共産党の指導部がこの課題の遂行に敗北すれば、中国と同様の事態の発生は避けられない。そしてその影響はひとりベトナムにとどまらず、世界のプロレタリアートは共産主義に向けた拠点の一つを喪失することになるであろう。

キューバはいま経済的には極端に困難な状況にある。帝国主義諸国からの経済封鎖に加え、ソ連からの援助が激減し、これらはキューバ経済と人民の生活の基礎を直撃し始めている。米帝・ブッシュはソ連に対する援助の条件としてソ連軍事顧問団のキューバからの完全撤退をとりつけ、「カストロの独裁の崩壊とキューバの民主化は時間の問題だ」と語り、彼らのキューバ制庄と国際共産主義運動の絞殺の戦略をあらわにした。

ソ連の政変に対してキューバ党は多くの影響を受けることを認め率直に次のように人民に訴えている。「ソ連共産党の非合法化はいままじい。われわれは西側の多くの指導者が喜んだようにこの悲劇を喜ぶことはできない。われわれは最悪の事態に備えてきた。われわれはわが国の科学技術能力、献身的労働、規律、共同の精神等を信頼している。誤りを是正し、経済発展と国民の福利のために経済・生産活動の効率を向上させ、社会主義的民主主義ならびに政治的社会的制度を改善する。…ホセ・マルティの思想、マルクス・エンゲルスによって発見された普遍的な真理、革命的理論と実践へのレーニンの偉大な貢献、そしてわれわれの革命の具体的な経験からえられた教訓によって導かれつつ、自主的な、キューバ的な、そして社会主義的な路線に従ってわれわれは前進する。…われわれの最も神聖な義務は祖国、革命、社会主義を救うことである」。

また昨年一〇月に全世界の注視のもとに開かれたキューバ共産党第四回大会では、党に指導された社会主義建設の道を堅持し、キューバ型の計画経済の実現をめざすという路線が決定された。この路線のもとで議員の直接選挙制の採用、生産性の低い農業・サービス産業等への部

分的な「競争原理」の導入、外資導入の政策などが確認された。これらは人民大衆の政治・経済への参加の積極性を最大限組織するという観点に貫かれている。さらに大会では中南米諸国、第三世界諸国との国際連帯帯の重要性が引き続き強調された。

自らを帝国主義との闘争拠点として位置づける点において、またいかに困難な状況の中でも世界のプロレタリアートの前進のために犠牲をいとわないという点において、キューバ共産党の路線をわれわれは高く評価しなければならぬ。

ニカラグアにおいては、サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)が昨年七月に第一回大会を開き、昨年大統領選敗北の総括を行い、革命の成果を敵から防衛し、より広範な大衆の組織化を進めることを確認するとともに、中南米・第三世界の人民闘争との連帯を強く打ち出し、そのための活動を開始することを宣言した。大会報告の中では次のようにのべられている。

「近年世界で大きな変化が起きている。社会主義陣営の倒壊とソ連邦の深刻な危機は、社会主義の死、人民のたたかひの死、革命の死を宣言するイデオロギーに新たな口実を与えた。…われわれ第三世界人民は資本主義の犠牲者であり、これとたたかう。発達した「北」はますます貧困化する「南」の諸国人民を抑圧しつづけている。われわれ中南米人民は、第三世界人民は団結しなければならぬ。…われわれの道は、より公正な社会への道、民主主義的な道、人類の価値をうたいあげ、公正、物的経済的發展、人権の尊重、自由および民主主義を伴った平和を真に保証する社会主義への道である」。

以上の第三世界における社会主義国と諸党の実情は、ブルジョアジーの宣伝とはまったく逆に、帝国主義による第三世界の経済的・政治的・軍事的支配がいかに苛烈であるか、帝国主義と社会主義との攻防がいかに非妥協であるかを明らかにしている。また人民にとって社会主義がいまなお、現状の困難から脱出するための唯一の解決であることを示している。そしてそれ以上に第三世界における社会主義国と諸党がその苦闘の中から、ソ連・東欧の敗北を乗り越える新たな胎動を開始していることを告げている。国際共産主義運動の再建にとって、これら第三世界の社会主義建設に対する国際的な支援・連帯を再建していくことは重要な任務である。

ソ連と東欧圏

ソ連・東欧圏においては資本主義化に向かう動きの中で、大規模なインフレと失業の波、生活の困難が労働者大衆に襲いかかっている。

一九八九〜九〇年にかけての東欧におけるス

ターリン主義体制の崩壊は、ポーランドを除けば各国ごとの相違はあれ、スターリン主義体制への不満を共通項にした市民フォーラム等の主導のもとに行われたものであった。これを支えた階層・潮流はブルジョア民主主義派、王党派、社会民主主義派と雑多であり、労働者階級はこの激動の中で組織された力として自らを表現することはなく、一大衆としてフォーラム派の一部分として登場したにすぎなかった。この背景にはスターリン主義支配下で労働者階級が階級意識を解体されてきたことが存在する。大衆にとって社会主義・共産主義とは、とりもなおさず現体制のことであり、体制への批判は真の社会主義・共産主義へと向かわなかった。資本主義の「繁栄」と「市場経済」こそ唯一の解決策であると思われた。フォーラム派なるものは当然のこととして過渡的な表現であった。一応の自由投票と議会が保証される中で、米・西欧帝国主義の強力な支援を受け、多くの国でフォーラム派、「脱社会主義」を唱える部分が勝利を収めた。しかし市場経済導入に伴うインフレと社会保障の切り捨て、失業の増加が進行し、また世界銀行、IMF、そしてその胴元である帝国主義が借款を通じて自国の経済政治を支配し、新たな支配層がそれと結合している姿が明らかになるにつれて、フォーラム派は分解していった。この中で労働者階級が反動的諸潮流と自らを分岐させ、独自の運動の組織化を開始していく条件が成熟しつつある。これを基盤にして東

欧諸国では、これまでの社会主義の崩壊の総括のうえに立って新たな社会主義をめざす動きも開始されている。

ソ連にあっても、労働者階級は一連の政治過程においては脇役であり、せいぜい「民主改革派」の裾野に存在するのみであった。しかし共産党解散声明以降、連邦の解体、経済的政治的混乱の中にあつて、労働者人民の生活を守り、新たな社会主義の旗を掲げようとする部分の登場が伝えられている。それらはいまだごく少数にすぎない。また過去の総括も新たな社会主義・共産主義の基準も不鮮明であり、思想的にも雑多である。

しかし、こうしたソ連や東欧の社会主義の再建をめざす新たな動きの中から、自国の労働者階級の再組織化を担いぬき、国際共産主義運動の再建に大きく貢献する革命的勢力が登場し、成長していくのは避けられない。

帝国主義の巨大な重圧に抗しつつ、スターリン主義路線の破産を根本的に批判し、マルクス・レーニン主義を現代に継承・発展させ、国際共産主義運動を再建していく一時代が始まった。われわれはソ連・東欧の社会主義の敗北の総括を、根本的なスターリン主義批判として行い、それに代わる新たな路線のもとでの国際共産主義運動の再建を全世界の革命的プロレタリアートに呼びかける。われわれはいかに力小さくとも、この時代から課せられた国際主義的任務を果たすために全力をつくすであろう。

★第四章—— 国際プロレタリアートの任務

この最後の章でわれわれは、現代の共産主義者・革命的プロレタリアートが共産主義運動の再建に向けて共同で担わねばならないもつとも重要な国際的任務を提起する。

われわれはいま何よりもまず一国的任務ではなく、国際的任務をこそ問題にせねばならない。現在、各国のブルジョアジーは激しい経済的対立のうちにありながらも国際政治のうえではなお強気に結束しており、国際プロレタリアートの側は圧倒的な守勢に立たされている。各国のプロレタリアート人民のさまざまな真剣で力強く戦闘的な闘争にもかかわらず、全体としては国際プロレタリアートの陣営は団結の基軸を失って分散し、かつてない孤立と混迷を余儀なくさせられている。こうした国際的な階級間の攻防関係と国際プロレタリアートの現状を根底から変革していくたかいをぬきにしては、共産主義運動の再建という歴史的な大事業は個々の国の努力のみによって決して前進しないであら

う。共産主義運動の再建という事業は、真に国際的な事業としておし進められなければならない。各国の共産主義者と革命的プロレタリアートは、それぞれの国の階級闘争の発展に責任を果たしつつ、今日、共産主義運動の再建のために国際的に緊急に必要とされている戦略的な任務を全力をあげて引き受けていかなければならない。

現代の共産主義者・革命的プロレタリアートが担うべき国際的任務を、われわれは次の三点で提起する。

第一の任務は、国際帝国主義の新たな政治攻勢に対するプロレタリアート人民の国際的な反帝国主義の共同闘争を組織していくことである。ソ連という戦後世界における主敵を屈伏させ解体することに成功した帝国主義は、「新世界秩序」という名の新しい世界支配体制の構築をめざした策動を開始している。ソ連・東欧圏の解体に続いて帝国主義が次の目標に定めているの

は、キューバ、ベトナムなど残存する社会主義諸国の解体であり、フィリピン、ニカラグアなど第三世界の階級闘争と共産主義運動の鎮圧である。これらを通して国際帝国主義は共産主義運動に対する歴史的といえる巻き返しをはかり、現代過渡期世界をロシア革命以前の世界に引きもどすことを狙っている。それは全世界の労働者人民には搾取と抑圧の一層の強化と絶望の強制を意味する。またそれは第三世界の人民を構造的な貧困と悲惨のもとに永続的につなぎとめ続けることを意味する。こうした帝国主義の策謀に対して、反帝国主義を掲げた国際共同闘争と国際統一戦線が共産主義者の手によって再建されねばならない。この国際共同闘争と国際統一戦線の当面する中心課題はまず何よりも、帝国主義によって集中砲火をあびせられようとしている第三世界の共産主義革命運動に対する支援・防衛・連帯におかれるべきである。プロレタリアートの国際的な結びつきは、このような共同のたたかいを媒介にしてはじめてその基礎から再建されていくのである。われわれはアジアの、そしてアジア唯一の帝国主義である日帝足下の共産主義者として、アジア規模での反帝国主義共同闘争と反帝国主義統一戦線の形成を重視し、その実現のために全力をあげなければならない。

第二の任務は、共産主義運動の再建をめざす原則的な共産主義者による新しい国際協議会を創出していくことである。それはレーニン・ボリシェビキ党が、第二インターの崩壊のなかで新しいインターを創建するために、ヨーロッパ諸国の原則的な共産主義者を「ツインメルワルド左派」(一九一五年にスイスのツインメルワルドで開かれた国際会議で形成された左派潮流)として統合していったと同じ意味をもつような歴史的な事業である。スターリン主義の破産と崩壊という事態は、これに代わる新しい共産主義運動の国際的潮流をつくりだすことをわれわれに要請している。レーニン第三インターナショナルの継承と世界党の再建を党の総路線の重要な内実の一つとして掲げ続けてきたわれわれは、こうした時代の要請に正面から応えきつていかなければならない。つくられるべき国際協議会は当面次の三つを最重要課題として掲げなければならない。①第三世界革命連帯を中心とした反帝国主義共同行動を国境を越えて共同で組織すること②反帝国主義共同行動のための反帝国主義統一戦線の形成を共同で促進すること③国際共産主義運動の歴史に対する共通の内容を獲得すること。われわれはまずアジア地域における原則的な共産主義者たちによる国際協議会の創出を展望する。

第三の任務は、マルクス・レーニン主義で武装した前衛党の再建・建設を各国でおし進めることである。東欧やソ連での共産党の崩壊は、各国の共産主義運動に大きな打撃を与えた。各

国共産主義運動の内部で本物とにせ物の分解が始まり、少なくとも一部分が共産主義運動から脱落していつている。しかし一方、ソ連・東欧諸国では、新しい階級闘争の発生と結びついて共産主義を掲げる党の再建を求める動きも不可避に開始されようとしている。第三世界では共産主義運動は依然大きな権威と力を保持しており、いくつかの国の共産党は原則を堅持してたかひ続けている。われわれは彼らの奮闘に大いに期待する。またこれに連帯しつつ日本における前衛党の建設に向けた決意を新たにす。わが国で建設されねばならない共産主義者の党もま

た、共産主義の再建のために総力をあげてたかう党である。そしてこのような党の建設を基盤にして、①国際主義のもとに労働者人民を総結集させる党②労働者人民を国際主義プロレタリアートとして形成する党③侵略反革命戦争の道に踏みだした自国帝国主義Ⅱ日帝との正面戦に労働者人民を立ち上がらせる党の建設をめざすべきなのである。党建設の前進こそが問題の一切の鍵を握っている。前衛としての気風にあふれる強大で革命的な党を、いまアジア人民の頭上に再び君臨しようとする策動を開始した日本帝国主義のご真ん中にうち立てよう。

▼ ▽ ▼
 すべての先進的活動家・労働者・学生諸君！
 わが共産主義者同盟（全国委員会）とともに九
 二年の共産主義運動の最先頭におどりでよ！

●新年号第一論文

インター再建掲げ国際共産 党の団結組織する党建設を

共産主義はその本性からしてあらゆる被抑圧人民の解放の希望であり、人間による他の人間への搾取、人間による他の人間への支配に抗する闘争の希望であり、理想の社会の展望である。マルクス・レーニン主義は、この希望を歴史的科学的武器を与え、そうすることによって、あらゆる空想的社会主義の誤り、経済主義、日和見主義の泥沼からプロレタリアート人民の進路を峻別し、共産主義をプロレタリアート人民の社会主義世界実現の實踐原則、実践の指針へと確立した。プロレタリアートの国際主義はまた、共産主義の重要な一部である。プロレタリアートの国際主義を区別された共産主義はありえない。主体的には過去数年にわたり、実践的国際主義、国際主義プロレタリアートの建設を掲げ、人民の前衛に立ちつづけてきたわが党にとって、客観的にはソ連邦、ソ連共産党の崩壊、帝国主義の世界支配と抗争の現代世界において、プロレタリアートの国際主義をさらに鮮明にし、共産主義運動としっかりと結合せしめることはきわめて重要な任務である。二一世紀を世界党の再建をもって開始される国際主義プロレタリアートの総反抗へと準備する活動をわが党は担わねばならない。

プロレタリア国際主義の原理

国際主義はわれわれの経験からしても、また歴史的にも、そのもとも大衆的な基礎にあって、二つの非共産主義見地と同行し、かつ闘争してきた。帝国主義本国、あるいは発展した資本主義国においては、普遍主義や世界主義、コスモポリタニズム、第三世界にあっては民族主義である。

神聖ローマ帝国の凄然たる構造のうちに、ヨーロッパに形成されたキリスト教国際社会への願望は、中世的諸帝国の崩壊につれ、資本主義の勃興に支えられたブルジョアジーの民族国家形成の運動へと転化した。近代におけるヨーロッパの主権国家形成の過程は、まずもって民族国家独立過程におけるナショナリズムと結合した新支配階級たるブルジョアジーの「国際主義」発生過程でもあった。のちに各民族資本の強大化とともに、市場拡大を不可避とするブルジョアジーのナショナリズムと結合した「国際主義」は、その発生の初期に含有した理想主義をかな

げり、今日、帝国主義的排外主義、帝国主義の世界支配運動と行われるものにまでその本性を明かにするに至った。帝国主義国家の絶対的対立性、共倒れと人民の反抗に備える相対的補充と共闘の必要性は、今日の国連的な

国境こえ団結する プロレタリアート

プロレタリア国際主義は、一九世紀ヨーロッパ資本主義下の資金奴隷の反抗と団結の闘争のなかから生み出されてきた。また同時に、非ヨーロッパ世界の民族独立・反植民地闘争への連帯のなかから生み出されてきた。一八四〇年代、イギリスのチャートスト運動によってはっきりと具体化したこのプロレタリア国際主義は、一八四八年の『共産党宣言』によってプロレタリ

かにそのブルジョア国際主義の階級性を具現している。

しかしこのブルジョア国際主義形成の前半史は、中世的諸帝国と支配民族への弱小周辺民族の隷属状態に対する人民の反抗と結合して成長したこともまた事実である。一九世紀中期に高揚する自由主義的国際主義は、いわば最後の国際主義に関するブルジョアジーとプロレタリアートとの同行であり、また民族主義に関する最後の共闘であったといえる。

国際主義における階級対立は、一九世紀中頃より急速に形成された。ブルジョアジーの国際主義は初期にあってはイギリス、後期にあってはアメリカの帝国主義、わが国にあっては「大東亜共栄圏」にみられるごとく、資本の世界的支配という欲求のイデオロギイ的表現である世界主義（コスモポリタニズム）に転化した。コスモポリタニズムはその内実において、もっとも根深い支配民族！帝国主義本国民族の民族主義であり、国家主義である。

今日、帝国主義本国のプチブル層を中心として発展している国際援助運動、あるいは国際環境保護運動さえも、それ自身コスモポリタニズムへの批判視点から洗われ、プロレタリア国際主義をこれらから分岐する必要がある。

了解闘争の基本的条件として理論づけられ、「万国の労働者、団結せよ！」と結論づけられた。何ゆえプロレタリアートのみが国境を越えて団結できるのか。資本とブルジョアジーによる支配と搾取は国境の壁を越え、全世界の人民に及ぶこと。その支配は全世界の人民を分裂させ、対立させ、そうすることによってますます人民の奴隷状態を強化すること。プロレタリアートは日々の生産労働を通じて一切の生産物と生産手段の私有から自由な唯一の階級であり、日々の協業を通じ、他の労働者との不可分離な結合を体得する階級であること。プロレタリアートは自らが搾取されることに抗するのみではなく、

人間が他の人間を搾取し支配することのない世界を創出しようとしてたかかっているものであり、したがってまた、一つの民族が他の民族を抑圧することの一切に反対し、そのような制度を破壊し、社会主義世界を表現しようとしてたかかっている階級であるからである。

全世界のプロレタリアートの利害は、たがい一致し共通する。プロレタリアートは資本主義を打倒し、社会主義を建設する闘争において国際的に固く団結し、協力しなければならず、またそうしうる唯一の階級であることが『共産党宣言』において、また一八六四年の国際労働者協会（第一インターナショナル）の創立宣言において鮮明にされた。ここにプロレタリア国際主義の原理と原則が確認される。

マルクス・レーニン主義は、プロレタリア国際主義を原理づけ、原則づけるとともに、それをインターナショナルの組織化と領導という革命実践のなかに具体化した。三つのインターナショナルを貫いて、マルクス、エンゲルス、そしてレーニンに代表されるマルクス・レーニン主義のプロレタリアートの国際主義の実践は、前記の原理と原則のうえに、ますます現状世界人民が「民族と国家に分断されている」とい

時代は国際主義の再建を求めている

われわれは一九九四年を、世界共産党再建を実現する二世紀を直接準備する世界党会議の成功への第一歩として、それを担い切る党建設の出発点として全力を傾ける。なぜならソ連邦、ソ連共産党の破産以降、われわれの知る限りにおいても、九二年四月平壤における国際党会議、九二年七月、ドイツにおいて開かれた第三回マルクス・レーニン主義党国際会議、九三年六月、カルカッタにおけるマルクス生誕一七五周年記念共産党国際セミナー、九三年七月、ハバナにおける第四回サンパウロ・フォーラム、九三年十一月、ドイツMLPD主催による毛沢東思想セミナーなどが組織された。またわれわれ自身の手によっても、アジア、ヨーロッパのいくつかの共産党と複数回の議論と連帯が組織され、いくつかの党と長期的な党的連帯と結合がすでに組織されているからである。もちろん現在活発化し始めたこれら例示した国際会議は、それ自身から世界党が成長するものでは決していない。それらはスターリニズムの破産から敵階級によって喧伝される共産主義死滅論への反抗であり、うち一つは世界帝国主義の攻撃からの防衛という、さしあたっての集合という性格をもっている。また例示した集合が示すように平壤会議などは、たとえスターリニズムによる国際共産主義運動支配に反発するものであれ「社会主義運

う現状認識にしっかりと立っている。そのうえで諸民族の自己解放のための革命の実践の統合を通して、社会主義勝利の基盤である全世界プロレタリアートの単一化、全世界資本主義の打倒を当面の目標としたものと言える。したがってプロレタリアートの国際主義は「万国の労働者、団結せよ」の重要な内実として、プロレタリアートを沼地に引きずり込もうとする誤りに対する党派闘争であり、小生産手段の私有たる本性から脱皮しようとする農民のプロレタリア化、すなわち労働同盟であり、反帝・反植民地・民族解放闘争を社会主義と結合せんとする民族解放・社会主義革命への連帯であり、帝国主義戦争に反対する帝国主義本国人民の反帝統一戦線でもあった。

総括して、プロレタリアートの国際主義は、全世界のプロレタリアートの唯一の武器である共産主義前衛党・世界党の建設戦以外の何ものでもなく、共産主義世界党による国際主義プロレタリアートの建設戦、世界革命の前衛、司令部の建設戦以外の何ものでもなかった。それは無数の革命のプロレタリアートによる三つのインターナショナルの建設戦以外の何ものでもなかった。

動は自主的運動である。社会主義は国と民族国家単位で開拓され建設される。個々の国々における社会主義偉業はその国の党と人民が責任をもって遂行しなければならない（平壤宣言）にみられるごとく、自主性の立脚点は一國社会主義に定められるという根本的な反マルクス・レーニン主義がみられる。また一方では、毛沢東中国革命の戦略・戦術の歴史的意義と世界革命上の限界を明確にせず、スターリン主義の破産を直視せず、国際共産主義運動の逢着課題を、毛沢東主義への逃げ込みにすりかえる誤った傾向もまた存在している。

しかしそれらの限界を乗り越え、はっきりしていること、また共産主義者としてもっとも重視しなければならないことは、スターリン主義ソ連共産党の破産後、国際共産党間の議論と連帯の必要性が多くの党によって認識され、かつ実行に移されているという事実である。この事実は、プロレタリア国際主義の再建、世界共産党再建のための歴史的な必要性とそれを可能にする歴史的な時代の到来を意味している。参加した、また九四年度に組織されようとする国際会議に結果する数十の国々の百数十にのぼる党派の背後には、第三世界を中心に、切実たるそれぞれの革命運動への支援と連帯、ソ連邦・ソ連共産党破産の明確な総括、自国革命と社会主義勝利結合の路線と戦略、そしてこれら国際会議の目的とすべき組織の性格と形と任務、これを要求する膨大な被抑圧プロレタリアート人民の希求があることを知らねばならない。

われわれ共産主義同盟は、以上の見地をもって、第三インター前半史一九二〇〜二二年に至るネップ政策の導入、およびインターナショナルの「方針転換」を一國革命とインターの逢着課題として明らかにし、その後のスターリンによるコミンテルン路線とその不可避の解散を総括しようとする。こうして第三インターの逢着課題を世界革命戦略の不可避の転換として戦略の視点から明らかにし、現代国際共産主義運動のなかに第三インター再建の基軸を確立する任務につこうと決意する。

九四年にわれわれ自身が組織する国際共産党会議、われわれが参加しようとする国際会議を実現するために、われわれは多くの共産党との大胆な論議による原則的意志一致を必要とするであろう。またもしそれが必要なら、われわれは大胆な妥協をも行う。そうすることによって、第三インター再建のためのもっとも重要な論議をわれわれは大胆に開始する。



「コミンテルンの機関紙『共産主義インターナショナル』の創刊号表紙」

IIIのインターの歴史と総括

プロレタリア国際主義は、万国の労働者の団結の組織化の要求にある。それは一八六四年、国際労働者協会（第一インター）の組織化に始まり、第二インターの組織化、第三インターの組織化、そして現代世界プロレタリアートの任務としての世界党建設にまで引きつがれる一連のものとしてとらえられねばならない。一八八九年、第二インター創立大会における「国際労働者協会は死んではいない。各国の強大な労働運動のなかに残っており、生き続けている。さらに、われわれのなかにも生き続けているのだ。この大会は国際労働者協会がつくりあげたものなのだ」というリブクネヒトの言葉はわれわれのものでもある。そしてそれは精神的なものにとどまらず、その総括を通して確固たるわれわれ現代プロレタリアートの武器となる。階級闘争の経験はただ党によって蓄積されうるからである。われわれはしたがって、ごく簡単にでも、第一インター、第二インター、第三インターの設立の条件とその歴史的な任務、そして解体の主原因を明白にしておく必要がある。

階級間連帯を宣言した第一インター

第一インターナショナルは歴史のなかに突如として組織されたのではない。その前史には、一八三〇年代のチャーチズムによる強力な国際主義運動があり、亡命者同盟、正義者同盟、そして共産主義者同盟（一八四七〜五二年）は、プロレタリアートによって構成され、はっきりと国際主義の組織であった。非マルクス主義組織のなかであっても一八四四年にロンドンで組織された友爱民主主義者協会の宣言は、「地球とそれが生み出す自然の生産物は、すべての人間の共有財産である」と述べている。これはプロレタリアートの国際主義の基礎思想であり、プロレタリアートの最初の国際的組織の誕生とみることができよう。

第一インターはその前史の運動を含め、以下のような当時の歴史的な条件のもとで組織された。それはまず、一八四八年のヨーロッパ革命後の長い反動の時代のち、西ヨーロッパにおける資本主義の急速な発展と、それに基礎づけられたブルジョアジーとプロレタリアートによるヨーロッパ諸民族の独立革命闘争の高揚にあった。イギリス、ついでドイツ、アメリカでの労働組合の結成とその運動の発展、一八五七年の大恐慌とヨーロッパ、アメリカでの一八六〇〜六二

年の強力なストライキ運動、またブルジョア民主主義・民族運動の高揚によるアイルランド解放闘争、オーストリアの支配に対するイタリア民族革命戦争（一八五九年、ガリバルディによるイタリア解放と統一）、一八六三年、ポランド蜂起、そしてアメリカ南北戦争（奴隷解放闘争）などは、当時の資本主義国プロレタリアートの国際主義高揚を生み出した。

これらを背景とし、一八六二年にはロンドンにおいて、イギリス、フランス、ドイツの労働者たちが労働者インターナショナル設立の討議を行い、六三年七月に同じくロンドンにおいて開かれたポランド独立要求の大衆集会時にさらにこの討議は進み、一八六四年九月二八日の、ロンドン、セント・マーティンズ・ホールの集会へと結実した。

宮々たる前史の積み上げのうえに結実したセント・マーティンズ・ホールの国際集会は、「フランス、イタリア、ドイツ、ポランド、イギリス、その他おそ人類の幸福のために力を合わせようとの意志のあるすべての国々の代表者がいっしょになった集會を開こう。われわれの議會を開こう。諸国民の平和の運命をにぎる大問題について論じあおう」というあいさつをもって始まり、国際労働者協会の名称と宣言、そして規約の採択をなした。

その規約前文は大意、次のように述べている。――労働者階級の解放は労働者階級自身がたかいかいとならねばならないこと。生産手段の独占者への労働者の経済的隷属が、すべての隷属、悲惨、退化の根底にあること。ゆえに労働者階級の経済的解放が大目的であって、政治的運動はこの目的実現の手段であること。今日までの労働者解放の努力は、各国労働者間の、各労働部門間の連帯と各国労働者階級間の結合がなかったがゆえに失敗してきたこと。労働の解放は一民族の問題ではなく、近代社会の存在するあら

大戦とともに消滅した第二インター

パリ・コミューン直後の反動の時代を終わりに、一八七〇年代の後半から八〇年代にかけて主な資本主義国に多くの社会主義政党が出現した。七五年、ドイツ社会主義労働者党、七七年、アメリカ社会主義労働者党、八〇年、フランス労働者党、八四年、イギリス社会民主主義連盟のほか、イタリア、ベルギー、オランダ、スイス、

ゆる国々を包括する問題であり、各国労働運動の高揚は、いまなおばらばらな運動をただちに結合するよう要求していること……。

第一インターは、ブルジョアジーの繁栄と勝利の時代、産業資本主義の開花期から独占資本主義への過渡期の時代、ブルジョア民主主義運動の時代、ブルジョア国民運動の時代、すでに寿命を終えた絶対主義的封建制度の廢墟のうえに、発展する資本主義が地盤を固めた時代における共産党の建設戦であったとわれわれは総括する。

たしかに第一インターの構成は、諸国の労働者の政治団体のほか、労働組合、協同組合を包摂しており、けっして共産主義党の国際組織とはいえず、また各構成体（支部）とインターナショナルの組織関係も確固としたものではなく、流動的な、ルーズなものであった。そしてまさにこの弱点ゆえに、イギリス労働組合の組合主義、ドイツ、オーストリアに残存するラサーニ主義、ラテン、スラブ諸国に残存するバクーニ主義、ブランキ、そしてブルドーン主義等の分派行動を統制できず、一八七六年に消滅せざるをえなかった。

レーニンは次のように述べている。「第一インターはその歴史的な任務を終わって、世界のすべての国々の労働運動がはるかに巨大な成長をとげる時代、すなわち労働運動がその広さを増し、個々の民族国家を基礎にして大衆的な労働者党がつくり出される時代に席をゆずった」（『カール・マルクス』）。われわれもまた第一インターの歴史的な任務を次のように確認できる。

第一インターはマルクスの指導のもと、また共産主義者同盟の事業の継承者として、あらゆる空想的社会主義に対する批判的実践的思想的・理論的指針を革命的プロレタリアートに伝え、労働運動の理論と組織に原理と原則を打ち込み、訓練をつんだマルクス主義者を育成し、各国に派遣し、世界のプロレタリアートの国際主義への希求と努力に実質的な質と形をもって回答を与えた。そうしてこの歴史的な任務は、それから一三年のち、一八八九年七月、第二インターの創立へと引きつがれていった。

デンマーク、スウェーデン、ノルウェーにも社会主義政党が誕生した。また、これらとともに労働組合、協同組合も大きく発展し、一八八九年七月、パリにおける第二インター組織化の条件を形成した。一九一四年、第一次世界大戦勃発をもって実質的には解体した第二インターについて、「第一インターナショナルは一九世紀の最後の三分の一と、二〇世紀初頭のきわめて過酷な資本主義的奴隷制と、きわめて急速な資本主義的進歩の長い『平和的』な時代に、プロレタリア大衆をあらかじめ組織するための有用な準備的活動をして自分の受けもちの仕事をした」

『社会主義インタナショナルの現状と任務』とレーニンは位置づけている。

たしかに第一インターの活躍した時代が革命的情勢の時代であり、第一インターは主として革命に対する原則的態度をマルクス主義にもとづいてプロレタリアートの前に明らかにする任務を担ったが、第二インターの時代は、帝国主義の誕生と成長期、帝国主義の相対的安定期であったがゆえに、その基本的な活動は、当時の階級闘争が直面していた具体的なプロレタリア要求の指導に集中したと言える。軍国主義反対、八時間労働制、選挙権拡大、工場法制定などの諸要求指導、労働組合、協同組合、社会主義政

党建設の指導がそれであった。
結成当時から九五年まで、エンゲルスの指導下にあったと言える第二インターは、前記のその主活動の特性にも根拠づけられ、第一インターの影響力が西ヨーロッパを越えることがなかったのに比し、全ヨーロッパとアメリカの大部分にまでその影響力を拡大した。しかしながら植民地諸国・インド、中国、アフリカ、大部分の

世界単一党をめざした第三インター

第三インター（共産主義インタナショナル）は、帝国主義戦争に対するプロレタリアートの態度をめぐる国際党派闘争のなから創出された。レーニンは帝国主義戦争にさいし、自国帝国主義擁護に転落した党派を批判し、「第二インタナショナルの指導者の大多数が社会主義を裏切ったことは、このインタナショナルの思想的・政治的崩壊を意味している。この崩壊の基本的な原因は小ブルジョア的日和見主義がインタナショナルで実際に優勢を占めていたことであって…未来のインタナショナルの任務は、社会主義内このブルジョアの潮流から、決定的に断固として離脱することではなければならない」(『ヨーロッパ戦争における革命的社会主义主義派の任務』)と、第二インター崩壊の原因を指摘したうえで、第三インター組織化の決意を述べている。このレーニンの見地は、のちにヘルン・インターナショナル、第二インターナショナル、そして一九二三年、この二つの合同による結果「社会主義労働者インタナショナル」に結果するところの社民との党派闘争のみならず、ツインメルワールド会議を二分する党派闘争でもあった。

一九一五年、ツインメルワールド国際会議、一六年、キーンタール国際会議が、ちゅうちょし、否決をくり返すなかで、第三インター設立に関するレーニンの見地はさらに鮮明になった。

レーニンは「第二インターの大多数の指導者は、世界的にもっとも重要なこの時機に社会

ラテン・アメリカ諸国の人民との関係ははまだ組織されることがなかったという事実もまた注目されるべきである。

一九一四年八月、第二インターの主力を構成していたドイツ社会民主党が、自国帝国主義政府の戦争予算に賛成投票した時をもって、プロレタリアートの世界党としての第二インターは解体したととらえられるべきであるが、帝国主義の時代に帝国主義国内に発生する特殊な民族主義・帝国主義的民族主義、排外主義、労働貴族の発生に抗する思想的・理論的、そして政治的な未武装以外に、第二インターにはもう一つの弱点があったことが総括されるべきである。それは組織的な組合主義ともいへば弱点であった。第二インターは大会から大会までのあいだ、実際の指導を担う中央組織を、創立大会から後に至るまでもちえなかった。第二インターは、一二年ものあいだ、世界的な司令部も、国際的機関紙も、正規の規約も、はっきりした政治綱領も、決定を実行せしめる規律ももちえなかったという事実がそれを示していると言える。

主義を民族主義とすりかえようと試みている。彼らはこれらの国の労働者党に政府の犯罪行動と対決せず、労働者階級の立場を帝国主義政府の立場に融合させるよう呼びかけた。インタナショナルの指導者たちは、軍事公債に賛成投票し、交戦国のブルジョア内閣に入り、社会主義を裏切った」と第二インター指導者を批判し、「第二インターの崩壊は、過ぎ去った『平和的』な時代の特殊性を基礎として育成され、近年インタナショナル内で事実上の支配権を得ていた日和見主義の崩壊である」(『戦争とロシア社会民主党』)と、第二インターの革命的 성격の死を規定した。

そのうえでレーニンは、創出されねばならぬ第三インターの必要性について、「すべての先進国では、戦争が社会主義革命のスローガンを日程にのぼせている」と情勢を規定し、「危機の時代には非合法形態の組織と運動がぜひとも必要だ」「日和見主義者は自分の信念を裏切るという代価を払って合法組織を守るがよい。革命的社会主义主義者は社会主義のための危機の時代にふさわしい非合法闘争形態をつくりだすために、すべての国の労働者と結合するために、労働者階級の熟達した組織能力と組織上のつながりを利用する」(『同前』)と、その組織の性格を展望した。

レーニンにあって一九一九年に成立した第三インターの展望は、一九一四年、第一次大戦の当初にあってすでにかかげられていた。「プロレタリア、インタナショナルはほろびなかつたし、またほろびはしないであろう。労働者大衆はあらゆる障害をのりこえて新しいインタナショナルをつくりだすであろう」(『同前』)。「第三インタナショナルは資本家政府を革命的に襲撃す

るため、政治権力をめざし、社会主義の勝利をめざし、あらゆる国のブルジョアに対して内乱をおこすために、プロレタリアートの勢力を組織するという任務に直面しているのだ」(『社会主義インタナショナルの現状と任務』)。

帝国主義戦争下、社会排外主義との党派闘争を通してその骨格をつくりあげたレーニンによる第三インター展望は、一九一七年ロシア革命の実践的经验を通してより鮮明となり、一九一九年三月、「共産主義インタナショナル」として誕生した。共産主義インタナショナル第三インターは、第一インターがプロレタリア階級闘争の未来の発展と進路に関する原理と原則をプロレタリアートに提起し、第二インターが労働組合と協同組合、社会主義党建設のための情報・支援の公然たるセンターであったのと区別され、共産主義諸党の統合司令部、革命の司令部であった。第三インターは、ボルシェビキ党によるロシア社会主義革命の成功を権威の背景とし、ヨーロッパ革命の接近を情勢分析の基底にすえた世界革命のための世界党であった。

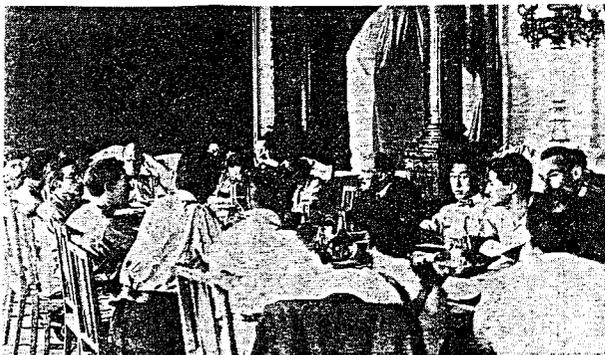
一国の社会主義革命の勝利は、資本主義の打倒、社会主義の要求をかかげたプロレタリアートとその前衛党による政治権力の奪取を意味し、少なくとも世界の主要な資本主義国の社会主義革命の勝利と結合することによって社会主義社会建設は前進し、全世界の諸民族の合流による社会主義世界の実現をもって社会主義は勝利するというマルクス主義の見地は、ロシア一国革命の指導と第三インター指導の根幹をなすレーニンの見地であった。

この一国革命と世界革命の不可分離のレーニンの見地は、当時のヨーロッパの革命的危機の強まりのなかで、ひとりボルシェビキ党のみならず、他国の共産主義者とその党の一致した「ヨーロッパ革命の接近」なる情勢認識により強化されて第三インターの任務と組織を規定したとわれわれはみる。一九二〇年八月四日、コミンテルン第二回大会で採決された共産主義インタナショナルの規約、八月六日、同じく承認された共産主義インタナショナルへの二一カ条の加入条件は、まさしくこの見地にもとづいてつくりだされ、この理論的・政治的見地の組織的表現であった。

規約は次のように第三インターを組織づけている。「共産主義インタナショナルの目的は、国際ブルジョアジーの打倒と、国家の完全な廃止への過渡的段階としての国際ソビエト共和国を創立するために、武装闘争を含む一切の有効な手段によつてたたかうことである。…労働者の解放は、地方的なものでも、また一國限りのものでもなく、国際的な問題である。共産主義インタナショナルの任務は全世界の動く人々を解放することであり…すべてのソビエト共和国をそれがどこに組織されようとも支持する責任を負う。…共産主義インタナショナルは、事実

においても、行動のうえでも、全世界の単一政党でなければならぬ」(規約前文より)。

「共産主義インタナショナルは：社会主義を実現するであろうところのプロレタリア独裁と国際ソビエト共和国の樹立を追求する各国のプロレタリアートの共同行動を組織するために樹立された(第一条)。加入するすべての党は共産主義インタナショナル〇支部の名を冠する(第二条)。執行委員会は共産主義インタナショナルの全事業を指導し：加盟のすべての党、および組織を拘束する指令を発する。：執行委員会は加盟する各党に対して、インタナショナルの規律に反した個人、あるいはグループの除名を要求する権利を有する。それはまた、大会の諸決定をおかした党をインタナショナルから除名する権利を有する(第九条)。加盟する個々



コミンテルン第2回大会のさい、東方諸民族の代表と話し合うレーニン

の党と党とのあいだの政治的連絡は執行委員会を通じて行われる(第三条)。

二一カ条の加入条件は、レーニンによって起草されたものであるが、レーニンは前記規約の再確認に加えて、次の事項を加入条件につけ加えている。労働組合等の責任ある地位からの改良主義者・中間分子の追放と共産主義者の送り込み(第一条)、非合法組織創設の義務(第三条)、農村における扇動活動(第四条)、改良主義と中間派の政策と完全に手を切ること(第七条)、植民地における一切の植民地解放運動を行動をもって支持すること(第八条)、中央集権制党組織(第十二条)、小ブル分子排除のための定期的な党員の再登録(第十三条)、すべてのソビエト共和国を無条件に支持すること(第十四条)、各党綱領は大会、あるいは執行委員会承認を要する(第十五条)、執行委員会およびその決定はすべての党を拘束する(第十六条)。

一九一四年七月二八日に勃発し、一八八一年一月二日に終了した第一次大戦下に発生した革

命的危機、および敗戦国に発生した革命的危機は、ハンガリア革命、バイエルン革命にみられるごとく、また何よりもロシア社会主義革命政権の誕生と二年まで続く反ソビエト戦争に現実化した、帝国主義戦争を内乱へ、そして世界革命戦争へと発展する世界革命の可能性を示唆するものであった。それはロシア革命をヨーロッパ革命へとただちに結合することによって、社会主義の勝利に転化しようとする可能性の戦略的追求へと具体化した。二一年二月、イタリア社会党からのイタリア共産党の分裂、同三月、ドイツ・マンシュフェルト等での武装蜂起、二三

レーニンは何に達着したのか

一九二〇年一〇月、ワルシャワを眼前にしての赤軍の敗北と強いられた休戦は、ヨーロッパ革命の速のきを告知するものであった。この歴史的情勢の変化は、理論上は、一国における社会主義革命の成否に関する新たな課題、革命的实践上は一国革命と世界革命の長大な時間差を克服する新たな世界党の課題をつき出すものであった。それはまず、すぐれて実践的課題として現れた。一七年革命政権の誕生は、その後三カ年にわたる内戦と、帝国主義諸列強の反革命干渉戦を生み出したが、その過程は、革命政権の存亡をかけての「プロ独の第一段階」であり、その政策は、戦時プロレタリア独裁による「戦時共産主義」であった。自由商業の禁止、食料の徴収制、強制労働制、全工業の国有化の断行などを主国内政策とした戦時共産主義は、ロシア対外政策を完全に第三インター路線に結合する世界革命戦争を遂行するための国家政策であったといえる。

西欧革命の不発と ロシア外交の転換

ヨーロッパ革命の遠のきのきざしは、まず戦時共産主義の中止とネップ政策の導入に具体化したといえる。もちろんのこと、農民の不満と反抗の増大への対応策という動因は存在し、一九二〇年、ポーランドによる反革命侵攻に触発された国民の愛国心の高揚にみられるごとく、ソビエト政権がもはや確固たる成長をとげたという権力の土台に支えられたものとはいえず、ネップ導入の歴史的性格は、世界革命の遠のきのなかで、はじめて共産主義者の課題となり始めた「先に革命権力を奪取した一国の延命」という新課題への一つの面からの実践的回答であったととらえられねばならない。

戦時共産主義政策下での食料徴収制度に代わ

年一〇月、ドイツ・ザクセンにおける共共連立政府成立と武装蜂起等は、その大筋においてコミンテルンのこの戦略的追求の結果とみることが出来る。

第三インターを歴史のなかに静止した地平とみてはならない。そうではなく、第三インターは、第一インター、第二インターがその時代における歴史的任務をもったと同じく、帝国主義戦争の生み出す革命的危機を、世界革命へとただちに転化させ、これを勝利に導く戦略に基礎づけられた世界革命の司令部としての世界党であった。

る食料現物課税制度、貨幣経済への復帰、国内商取引の自由化、協同組合の育成などネップの基本政策は、農民の極限的な困窮状態をいくぶんか改善し、その反抗を和らげはしたが、当時のソビエト・ロシアの政治的には強化されたが絶望的な経済状態、そして先進国プロレタリアートの直接的援助の不活性という全般的状況を改善するものではなかった。

さらに一九二二年三月、ロシア共産党第一〇回大会におけるネップ政策の決定は、トロツキー等による激しい反対に始まる過渡期世界任務に関する根本的な論争と、ロシア対外政策の変化、総じて、第三インター路線の変更をその内部に潜在させるものであったとわれわれはみる。

ロシア対外政策の変化は、まずもってロシアの極限的な経済的困窮に関して実践化された。E・H・カーによれば、一九一八年五月にすでに「シベリアおよび北部ヨーロッパ・ロシアにおける鉄道および海上輸送の開発とならんで、東シベリアの海洋資源や、炭鉱その他の鉱山の開発に積極的に参加できる」との賞書がアメリカに手渡され、「合衆国は特定の有名な粗放農業地帯の開発に大規模に参加して近代的方法を導入し、その生産物の大きな部分を見返りとして受け取ることもできる」と示唆されていたと言ふ。これらの経済上の対外政策は、一九二〇年一月二三日のソビエト政府の外国の利権に関する政令に具体化し、以降、ソビエト政権の公式の対外政策として実行へのいくつかの試みがなされた。この政令は、党内はもちろん、とりわけ労働組合のなかに大きな不安と動揺を引き起こし、「コミンテルンの歴史」(ラジッチ他)によれば、レーニン自身「われわれのもっている情報によれば、われわれが譲渡した利権は、単に党内や労働者大衆の間だけでなく、多くの農民大衆の間でも広範な不安と動揺を引き起こした」と述べたとされる。

レーニンはこの「政策」に関して次のように

説明している。「われわれがロシアの反革命のくわだてをみな粉砕し、西欧のあらゆる国々と正式の講和締結をかちとった事情を一べつするなら、われわれが息つきを獲得しただけでなく、資本主義諸国の網の目のなかで、われわれの基本的な國際的存立をかちとった新しい一時期を獲得していることが明らかとなるであろう」

「まさにこの帝國主義的利害の相違をわれわれはたえず利用してきた。われわれが干渉にうちかかったのは、ただ彼ら自身の利害が彼らを分裂させ、たからにほかならない。われわれはそれによって息つきを確保した」(『わが国の内外情勢と党の任務』)。「もし利権についての一月二三日の法令を注意深く読むなら……われわれが世界經濟の意義を強調していること、そして故意にそうしていることに気づくであろう。これは議論の余地のない正しい見地である」(『ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説』)。

コミンテルン内の 二つの大きな論争

「転換」のインテラーへの波及は、インテラーが内包していた二つの論争を新しく浮上せしめたと言える。一つは、すでに一九二〇年八月に決定されたインテラー規約と加入条件の採択をめぐって現れていた論争である。そして第二は、一九二一年一月一八日、インテラー執行委員会の指令による統一戦線戦術から始まる論争である。そしてそれは同根のインテラーの逢着問題の噴出であった。

前者の論争―規約と加入条件についての論争は、ロシアの経験の普遍化とロシア共産党の主導権をめぐって発生した。一九二一年のコミンテルン第三回大会では、代表の一人バインコープが「第八条は國際的な執行委員会ではなく、ロシアの執行委員会のことを意味している」と批判し、アメリカの代表は労働組合の自主性をあまりにもせざる第一四条に異議を申し立てた。加入条件に関しては、ドイツ独立社会民主党の代表が、激しくこの二一カ条総体に反対し、「ここでもまた独裁の問題の場合と同様、特殊なロシア的形態が全國際プロレタリアートの原則にまで高められている。内容が形態によって窒息させられている。そしてこれが革命のコースをいっそう困難にする」というのは異なった社会学的枠の内部では異なった革命の形態を必要とする、という情勢に十分な考慮が払われて

界情勢の流動のなかで、世界革命の接近に関する期待と絶望の揺れ動きのなかにあった。

しかし事態は進行した。単に經濟的對外政策、國內政策の新路線にとどまらず、ソビエト政權の對外政策の「転換」へとそれはつき進んだ。

ネップを決定した一〇回大会の一週間後、長期にわたり交渉されてきた英ソ通商協定が締結されたが、協定の前提条件には、双方の敵対行動をつつしめ、双方の制度に関する公式の批判宣伝をつつしめ、ソビエトはアジア、とくにインドおよびアフガニスタンにおける反英闘争を助長しないこと、などが規定されていた。さらに一九二一年初めには、ソビエト・アフガニスタン条約、ソビエト・ペルシャ条約が締結されたが、この条約の歴史的な性格は、それまでのソビエト政權の基本政策であったアフガニスタン、ペルシャ内の共産党への支援と連帯のいくぶんかを犠牲にし弱め、反英・反植民地主義ではあるが民族主義であり、ブルジョアジーと地主階級に指導された国家との關係を公式にもつことを意味していた。

この外交に新しく導入された政策の性格は、一九二一年三月に締結されたロシア・トルコ条約においてきわめて鮮明に、もう一つの性格と

ないからである」と主張した(『コミンテルン・ドキュメント』より)。

レーニンはこれらに関し、二二年一月、コミンテルン第四回大会で、「第三回大会でわれわれは、共産党の組織的構改、活動の方法と内容に関する決議を採択した。この決議はすばらしいものである。だがそれはほとんど一貫してロシア的である。つまりすべてがロシアの経験からとられている」(私は、われわれがこの決議で大きな誤りを犯したという印象、つまり、われわれが自分で今後の成功への道を断ってしまったという印象を受けた)(『ロシア革命の五年と世界革命の展望』コミンテルン第四回大会での報告)と述べている。この發言の前にレーニンは次のような發言もしている。「われわれは、あるいは退却することになるかも知れないという問題と、この退却を保障するという問題をほとんどまったく熟考してみなかった」

結合した。トルコからの民族独立闘争をたたかい、民族主義者と社会主義者の連合による民族独立国家成立寸前の状態にあったアルメニアに関し、それを阻止しようとするトルコと、反社会主義の民族国家の出現を恐れるソビエト・ロシアは、アルメニア領土の大福な割讓をトルコに認めたとルコ・アルメニア講和条約(二〇年一月二日)、社会主義官支配地域をもつての小さなアルメニア社会主義共和国をソビエト・ロシアが承認したロシア・アルメニア条約(同日)をそれぞれ結んだ。トルコに対するこうした大きな妥協を通じて、ソビエト・ロシアはトルコを味方に引きつけようとしたのである。

レーニンに主導されたこれら國內政策・對外政策の「転換」は、レーニン自身が当初要求したような世界党の決定による各国支部の実践の「転換」ではなかった。

当時、おおよそ、戦術的局面に規定された戰術的転換と理解されていたこの「転換」は、決してそうではなかった。インテラーからではなく、ソビエト政權そのもの、その直接の指導責任を負うロシア共産党そのものから始まったこの「転換」が、第三インテラーの方針の転換に現れるのは、その後からであった。

反映とみる。「退却の可能性の保障」は、このわれわれの見地から、レーニンにあってはただ「特殊な國家資本主義と管制高地」のみではない。「プロレタリア権力とソビエト共和国の存続」がその前提につけ加えられねばならない。レーニンは、一九二〇年一月の「わが国の内外情勢と党の任務」のなかで次のように言っている。「われわれは今や、われわれの予言がどういう点ではずれ、どういう点で的中したかを知っている。この問題(注・ロシアの社会主義化とその条件としてのヨーロッパ革命)の急速な簡単な解決が得られなかったという点で、これらの予言ははずれた」(結論、どちらの側も、ソビエト・ロシア共和国も、その他の資本主義世界全体も、勝利も敗北もなかったことがわかり……しかし、主要なもの……たとえ全世界にわたる社会主義革命が長びく場合でも、プロレタリア権力とソビエト共和国の存続の可能性を維持するということがなかった)と。

レーニンにあって、ロシア一〇月蜂起がロシアにおける社会主義革命の開始であるという見地は不動のものであった。同じようにレーニンにあって、ロシア社会主義革命は、当時の資本主義世界であったといえない限り、社会主義革命と統合されることのない限り、社会主義の勝利・社会主義社会の実現に到達しえないという学理もまた不動のものであった。われわれは完全にこの見地、マルクス、レーニンの見地に一致する。この見地にもつきレーニンとボルシェビキ党は、革命ロシアをヨーロッパ革命の利益に從属させ、ヨーロッパ革命・世界革命の

司令部へと第三インターを編成し、かつ実働せしめてきた。

ヨーロッパ革命の可能性の遠のきは以上みてきたように、共産主義者にとって、先に革命を実現した一國と、世界革命実現のあいだの、この長大な時間の差のなかで、いかにして持久し、敵と対峙していくべきなのかという大きな、そして現実的な課題をつきつけた。この現代共産主義者にまで引きつがれる課題への攻撃は、まず一九一八年八月、カウツキーによってなされた。「ボルシェビキ革命は、それがヨーロッパ全体の革命への引き金として作用し、ヨーロッパ・プロレタリアートの決起を鼓舞するだろう」という仮説にもとづいていた。もし、その仮説が実現するならば、万事合理的であり、学問的に証明される。しかし、もしそうでなかったら

はどうなるのか。今のところそうならないのである(『コミンテルンの歴史』より)と。

カウツキーの理論の体系を背景にみるならばそれは「社会主義革命は最大の資本主義国のみが発生する社会現象であり、改良された資本主義国ではそれはもはや革命的手段を要しない改造の問題になる」という平和革命論である。この攻撃は今日にまでつづくブチ・ブルジョアジーの攻撃として存在している。レーニンの残した課題への第二の攻撃は、スターリンによる「一国社会主義論」である。われわれは次に、スターリンによる「一国社会主義論」を、このレーニンとボルシェビキ党、そして第三インターの逢着課題からの転落、その放棄という視点から批判し、そうすることによって、第三インターの逢着課題を鮮明にしようとする。

アと被抑圧諸民族、団結せよ」というスローガンを出した。…もちろん『共産党宣言』の見地からいえばこれは正しくないが、『共産党宣言』はまったく違った条件のもとで書かれたのであって、現在の政治という見地からいえば、これは正しいのである(『ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説』)。

このレーニンの新しい可能性と課題、したがって第三インターの課題は、次の見地にいきつき、そして終わっている。「世界革命のきたるべき決定的な戦闘では、はじめは民族解放をめざす地域住民の大多数の運動が、資本主義と帝国主義に鋒先を向け、おそらくわれわれが期待しているよりずっと大きな革命的作用を演じていることはまったく明らかである。われわれがはじめてこの闘争の準備にとりくんだことを強調するのは重要である。…植民地の勤労大衆、農民は、いまお遅れているにもかかわらず、世界革命の今後の局面では、きわめて大きな革命的作用を演じているであろう」(『共産主義インターナショナル第三回大会「ロシア共産党の戦術について」の報告』)。

第三インターの再建をめざして

ロシア共産党の路線の転換は、戦術の転換という不十分な認識ではあったが、一九二一年一月、コミンテルン第四回大会で提起された統一戦線戦術をめぐるインターナショナルの課題となった。ジノビエフはこのテーゼを発表した執行委員会で次のように述べている。「大戦と大戦直後の闘争により、労働者階級は疲れ、無気力の状態をつづけている。彼らは労働者の敗北を不統一によるものだと考えており、統一戦線戦術をうちだせば彼らの支持を受けることができよう」(『もし一九二〇年に赤軍がワルシャワを占領していたら現在の共産主義インターナショナルの戦術はちがっていたらどうだろう。』)

対の主意は、いままでも社会民主主義者を最悪の敵と宣伝してきたことの突然の変更がもたらす組織内の混乱を述べたにすぎないものであった。

現代にまでつづく革命の大きな課題

ナルの戦術はちがっていたらどうだろう。…戦略的退却について、労働者運動全体のための政治的退却が行われた。ロシアのプロレタリア党はやむを得ず広範な譲歩をせねばならなかった。…このことがプロレタリア彼らのテンポを遅らせたが、その逆もまた真である。ヨーロッパ諸国のプロレタリアートが行った退却が、最初のプロレタリア国家の政策に影響を及ぼし、ロシアにおけるテンポを遅らせた。そして「統一戦線戦術は、じつは…決定的闘争の時が、まだ日程にのぼっていないからである」としめくくっている。さらにドイツ共産党のマイエルは、

社民との統一戦線、したがって右派労働組合との統一戦線という新しい路線の他に、レーニンの第三インター路線はもう一つの重大な新しい道を提起したと言える。それは植民地、あるいは後進国の革命闘争の重視であった。一九二一年ごろにレーニンは、革命の期待を工業化の進んだ西洋資本主義諸国から、工業化の遅れたアジア、近東、極東へと移行させ始めたこととみることができ。一九二一年一月、レーニンはすでにこのように述べている。「社会主義革命は単にそれぞれの国の革命的プロレタリアートが自己のブルジョアジーに対して行う闘争となるだけでなく、また主としてそうなるものでもないであろう。そうではない。この革命は帝国主義に抑圧されているすべての植民地と国々、すべての従属国が、国際帝国主義に対して行う闘争となるであろう。…すべての先進国における帝国主義者と搾取者に対する勤労者の内乱は、国際帝国主義に対する民族戦争と結びつきはじめていることを、われわれの綱領は述べている」(『東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告』)。次いで二〇二一年二月には、「われわれは今や万国のプロレタリアートの代表者としてだけでなく、抑圧された民族の代表者としても行動している。…共産主義インターナショナルは東方諸民族のために『万国のプロレタリ

アと被抑圧諸民族、団結せよ」というスローガンを出した。…もちろん『共産党宣言』の見地からいえばこれは正しくないが、『共産党宣言』はまったく違った条件のもとで書かれたのであって、現在の政治という見地からいえば、これは正しいのである(『ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説』)。

このレーニンの新しい可能性と課題、したがって第三インターの課題は、次の見地にいきつき、そして終わっている。「世界革命のきたるべき決定的な戦闘では、はじめは民族解放をめざす地域住民の大多数の運動が、資本主義と帝国主義に鋒先を向け、おそらくわれわれが期待しているよりずっと大きな革命的作用を演じていることはまったく明らかである。われわれがはじめてこの闘争の準備にとりくんだことを強調するのは重要である。…植民地の勤労大衆、農民は、いまお遅れているにもかかわらず、世界革命の今後の局面では、きわめて大きな革命的作用を演じているであろう」(『共産主義インターナショナル第三回大会「ロシア共産党の戦術について」の報告』)。

第一インターの歴史的任務が、マルクス主義の伝導装置、科学的社会主義をもって労働運動に原理と原則を与えることにあり、第二インターのそれが、広範な労働運動の育成と結果にあつたとするならば、第三インターの歴史的任務は、ヨーロッパ革命的の司令部、ヨーロッパ・プロレタリア社会主義革命の単一の世界党の建設にあった。この任務はレーニンによって断固として、徹底的に執行された。

この第三インターはヨーロッパ革命の遠のきという全般情勢のなかで、現代プロレタリアートにまで引きつがれる二つの大きな社会主義革命の課題に逢着した。その一つは、一國のプロレタリア革命は、いかにして世界革命にまで延命し、社会主義を実現するかという課題であり、他の一つは、植民地・半植民地地の人民の革命は、いかにして社会主義革命に転化するのかという課題である。すでにふれてきたように、レーニンはこの二つの課題に逢着したことを知り、この二つの課題のもとに第三インターが編成され、この二つの課題を第三インターの任務にしなければならぬことを自覚していた。

周知のようにスターリンは、このロシア社会主義革命と第三インターの逢着課題を「一國社会主義を捨て去り、今日のソ連邦とソ連共産党の破産の基礎原因をつくった」。

一九二四年までにはコミンテルンは、世界資本主義は安定化の新しい局面に入り、近い未来に世界的な革命的情勢が到来することは期待できない、という情勢認識を受け入れていた。とりわけロシア国内には「数十年の革命の苦闘がすべて無に帰し、流血の国内戦に勝利した一〇月革命は徒勞に終わり、国際的な革命の支援

「ソビエト・ロシアの新コースと、第三回大会以降の共産主義インターナショナルの新戦術はきわめて密接な関係がある。この両者はともに国際情勢における変化の結果である」(以上『コミンテルン・ドキュメント』より)。

ここではロシアと第三インターの「転換」の必要性が率直に認められている。またこの情勢変化に対応した「戦術上の転換」に基本的な認識のちがいを表明した党はなかった。フランス共産党、イタリア共産党、スペイン共産党の反

アと被抑圧諸民族、団結せよ」というスローガンを出した。…もちろん『共産党宣言』の見地からいえばこれは正しくないが、『共産党宣言』はまったく違った条件のもとで書かれたのであって、現在の政治という見地からいえば、これは正しいのである(『ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説』)。

このレーニンの新しい可能性と課題、したがって第三インターの課題は、次の見地にいきつき、そして終わっている。「世界革命のきたるべき決定的な戦闘では、はじめは民族解放をめざす地域住民の大多数の運動が、資本主義と帝国主義に鋒先を向け、おそらくわれわれが期待しているよりずっと大きな革命的作用を演じていることはまったく明らかである。われわれがはじめてこの闘争の準備にとりくんだことを強調するのは重要である。…植民地の勤労大衆、農民は、いまお遅れているにもかかわらず、世界革命の今後の局面では、きわめて大きな革命的作用を演じているであろう」(『共産主義インターナショナル第三回大会「ロシア共産党の戦術について」の報告』)。

第一インターの歴史的任務が、マルクス主義の伝導装置、科学的社会主義をもって労働運動に原理と原則を与えることにあり、第二インターのそれが、広範な労働運動の育成と結果にあつたとするならば、第三インターの歴史的任務は、ヨーロッパ革命的の司令部、ヨーロッパ・プロレタリア社会主義革命の単一の世界党の建設にあった。この任務はレーニンによって断固として、徹底的に執行された。

この第三インターはヨーロッパ革命の遠のきという全般情勢のなかで、現代プロレタリアートにまで引きつがれる二つの大きな社会主義革命の課題に逢着した。その一つは、一國のプロレタリア革命は、いかにして世界革命にまで延命し、社会主義を実現するかという課題であり、他の一つは、植民地・半植民地地の人民の革命は、いかにして社会主義革命に転化するのかという課題である。すでにふれてきたように、レーニンはこの二つの課題に逢着したことを知り、この二つの課題のもとに第三インターが編成され、この二つの課題を第三インターの任務にしなければならぬことを自覚していた。

周知のようにスターリンは、このロシア社会主義革命と第三インターの逢着課題を「一國社会主義を捨て去り、今日のソ連邦とソ連共産党の破産の基礎原因をつくった」。

一九二四年までにはコミンテルンは、世界資本主義は安定化の新しい局面に入り、近い未来に世界的な革命的情勢が到来することは期待できない、という情勢認識を受け入れていた。とりわけロシア国内には「数十年の革命の苦闘がすべて無に帰し、流血の国内戦に勝利した一〇月革命は徒勞に終わり、国際的な革命の支援

なしには、鉄のボルンヒキ党の信念と努力も、その理想を実現することはできないのか！という疑問が発生した。「もし、ロシア一國で社会主義が建設されないとするならば、一〇月革命を起す必要はなかった。一國で社会主義を建設するといふ可能性を否定するものは必ず一〇月革命の正当性をも否定しなければならぬ」(大意)という、一九二五年五月、第一四回大会モスクワ支部への報告で始まるスターリンの一國社会主義論は、歴史的遠慮課題そのものの否定の回答であり、世界党の必要性そのものを否定するものであった。一國社会主義路線は、世界党をロシアへの奉仕機関に変質させ、ロシア防衛の戦術的手段に転落させ、第二次大戦における世界帝国主義の危機を革命的危機に転化させる任務を世界党に放棄させ、これを解散せしめる路線であった。

毛沢東主義による 実践的突破の試み

コミンテルンの遠慮した課題への実践的突破は毛沢東に主導された中国革命において開始された。それは、資本主義国におけるプロレタリアートによる社会主義革命ではなく、半封建・半植民地における、労働者・農民・民族ブルジョアジーによる反封建・反帝闘争を、いかにして社会主義革命へと転化するのかという実践であった。

毛沢東と中国革命は大意次のようにこの問題を解決しようとした。

中国は社会主義プロレタリア革命の前提条件であるブルジョア民主主義、および資本主義による工業の発展を欠いている。またプロレタリアートが質量とも未発達なため、第一の革命は新民主主義革命である。新民主主義革命は、プロレタリアートと農民、民族ブルジョアジーの連合により帝国主義と大地主の支配を打倒し、反帝・反植民地・反封建の人民民主主義政権をうちたてる政治革命である。この人民民主主義権力をプロレタリアートが主導し、プロレタリア独裁と社会主義経済へと転化・発展させるとともに、社会主義の勝利に向けて継続革命が組織されねばならない。

これは、レーニンの時代には存在しなかった新しい社会主義革命論である。そして今日、地球上の過半の人民が、第三世界といわれる半封建・半植民地地帯の人民によって占められており、この意味でこれは、レーニン・第三インターの遠慮課題に対する真正面からの実践上の回答であるといふことができる。

この毛沢東による新民主主義革命路線は、異なる立場から、陳独秀とトロツキーによって激しく非難された。陳独秀にとっては、中国のような状態の国にあっては、ブルジョア民主主義

的国民革命とブルジョア革命と資本主義の発展と資本主義国家成立とプロレタリア革命という歴史発展の段階をふむ以外に社会主義を展望することは不可能であった。

トロツキーにあっては国共合作、民族ブルジョアジーと労働者階級の反帝統一戦線は受け入れることのできないものであった。このこと政治戦術上の評価は別にゆずるにして、その背景にあるのは、帝国主義と民族ブルジョアジーの矛盾の過少評価、残存する封建的諸関係の過少評価、民族運動の過少評価、あるいはこれを民族ブルジョアジー固有の運動とみる誤りであり、政治的には反帝民族解放闘争と農民の土地革命を社会主義プロレタリア革命から切断する思想である。このトロツキズムの誤りは今日の、たとえばフィリピン革命に対する第四インターの破壊的対応にまで発展しているものである。

レーニン第三インターの遠慮課題に回答する義務をもつ現代プロレタリアートに対して、たしかに毛沢東中国革命路線は、そのいく割かの回答を実践的に明らかにしたとわれわれはみるし、またみなければならぬ。しかし、そうであるならば少なくとも一九六六年八月一中全会によって公式に発令された文化大革命の敗北と、鄧小平による中国の資本主義化が総括されねばならない。全世界の多くの毛沢東派、あるいは「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の擁護」をとなえる人々が言うように、それは現代修正主義者のしわざ、鄧小平の裏切りの発生によるものという説明ではあまりに不十分であるばかりでなく、むしろ歴史的課題の追究の事業にとって反動的でさえある。

一九五六年九月に開催された中国共産党第八回大会は、中国の人民政権は人民民主主義権力の時代を終わり、すでにプロレタリア独裁となっていると規定した。そして社会主義革命の基本的勝利のうえに立って、経済建設の強調をもって社会主義社会の建設に向かわねばならないと方向づけた。総括的に、社会主義建設を生産関係の変革と社会主義的改造に限定して、その平和的移行を中国の社会主義革命の特徴であると主張した。

毛沢東は一九五七、八年にかけ、この八回大会への彼の指導見地を転換し、すでに発生していたフルンチョフによる「修正主義」への警戒をも加味し、社会主義革命はまだ継続していること、経済建設は政治革命に従属しなければならぬこと、大衆運動と軍がその継続革命の先頭に立つべきことを主張し始めた。

この毛沢東の見地は、一九六二年八月一〇中全会、中ソ論争をふまえて、「プロレタリア革命とプロレタリア独裁の全期間にあっては、資本主義から共産主義に移行する歴史的な全期間(この期間は数十年、あるいはさらに多くの時間を必要とする)にあっては、プロレタリアートとブルジョアジーのあいだの階級闘争が存在

し、社会主義と資本主義との闘争が存在する」との決定に発展した。

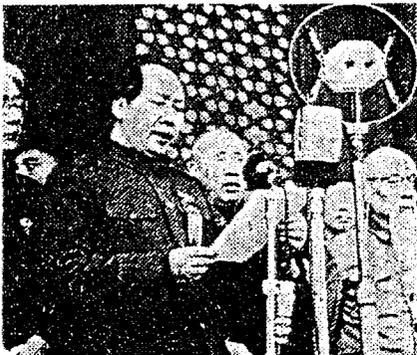
この毛沢東の「継続革命」の見地、すなわち社会主義発展の原動力は階級闘争にあり、プロレタリア独裁下において党は階級闘争を継続して組織しつづねばならないとするこの見地は、現代の共産主義運動にまで引きつがれるレーニン第三インターの残した課題に答えようとする内実をもっており、その意味で基本的に正しく革命的である。

しかし、すでに多く指摘されているように、毛沢東はこのとき「共産主義への移行」と言うべきではなかった。彼は「社会主義世界の表現」と言うべきであった。一國の革命の成功から、社会主義世界実現に至るあいだ階級闘争は存在し、プロレタリア独裁とプロレタリア民主主義は必要なのである。この点を鮮明にしていないう毛沢東の限界は、中国革命と世界革命との結合、資本主義国プロレタリアートの革命と第三世界革命との結合の不可欠性をあいまいにし、世界党の建設を革命の課題にできないという弱点をもっていたと言える。その前提のうえでわれわれは、毛沢東路線のもっとも革命的な内容のなかに内包される不十分さを指摘しなければならぬ。われわれはこの点について、まず次の二領域を指摘する。

その一つは、新民主主義革命の社会主義革命への転化が不明確に扱われることによって、その指標が不鮮明に扱われることによって、今日の、たとえばフィリピン共産党路線のもつ脆弱性、また文化大革命の無政府性、および今日の鄧小平路線の資本主義への回帰をもたらし、許してしまつたという問題である。

他の一つは、毛沢東の継続革命論の方法論とも言うべき運動の弁証法(矛盾論)のもつ機械論的誤りであると指摘する。この毛沢東思想の弱点は、文化大革命の敗北と文化大革命が社会主義のための継続革命から外れ、党の指導の実質的な不在、真にたたかうべき敵を見失った無政府的奪権闘争への転落をもたらしたとわれわれは総括する。

社会主義革命はプロレタリア独裁権力の樹立から始まり、共産主義社会建設の物質的条件で



連日重書を読みあげる毛沢東(1949年10月)

■コミンテルン関連年表

1847	(6)共産主義者同盟創立(52・11解散)
1864	(9)第1インター創立(76・7解散)
1871	(3)パリ・コミューン
1883	(3)マルクス死去
1889	(7)第2インター創立
1895	(8)エンゲルス死去
1914	(7)第1次世界大戦始まる(～18・11) (8)独・仏などの社会民主諸党、軍事予算に賛成投票 (11)レーニン、新しいインターの創設を呼びかける
1915	(9)ツィンメルワルドで第1回国際会議
1916	(4)キエフで第2回国際会議
1917	(10)ロシアで社会主義革命
1918	(3)プレスト講和条約調印
1919	(2)改良主義者等ベルン・インター創設(～23・5) (3)第3インター(コミンテルン)創立 (7)改良主義労組がアムステルダム・インターを創設 (11)共産主義青年インターナショナル創立
1920	(7)コミンテルン第2回大会(規約・加入条件) (8)赤軍のワルシャワ進撃敗北
1921	(9)第1回東方諸民族大会(32の民族の代表が参加) (2)第2半インター創立(～23・5) (3)ネップ(新経済政策)始まる (6)コミンテルン第3回大会 (7)赤色労働組合インター(プロフィンテルン)創立
1922	(4)コミンテルン第3回大会(統一戦線戦術)
1923	(5)第2、第2半インターが社会主義インターを創設
1924	(1)レーニン死去 (6)コミンテルン第5回大会(党のボルシェビキ化) (7)コミンテルン第6回大会(コミンテルン綱領)
1928	(1)ドイツでナチスが政権を掌握
1933	(7)コミンテルン第7回大会(反ファシズム統一戦線)
1939	(9)第2次世界大戦始まる(～45・8)
1943	(5)コミンテルン解散
1947	(9)コミンフォルム創立(57・4解散)
1949	(10)中国革命の勝利
1966	(8)中国で文化大革命始まる(～76・10)

他の一つ、毛沢東の矛盾論のもつ機械論的弱点について、典型的には次のような誤りが指摘されねばならない。毛沢東はこう論じている。「いっそう重要なことは、矛盾している事物が相互に転化しあうことにある。つまり、事物の内部の矛盾する両側面は、一定の条件によって、それぞれ自己と反対の側面へ転化していき、自己と対立する側面のおかれていた地位へ転化していくのである。…見たまえ。被支配者であったプロレタリアートは革命を通じて支配者に転化し、もと支配者であったブルジョアジーは転

化して被支配者になり、相手が互いにもと占めていた地位に転化していく」(『矛盾論』)。これは誤っている。弁証法上の矛盾とは対立関係一般を言うのではなく、対立関係の運動のなかからその対立を止揚する主体へと対立物が転化していく、そのような対立を言う。引用文を例にとれば、プロレタリアートはブルジョアジーへの対立運動を通してブルジョアジーをブルジョアジーでなくしていくのであり、さらに、その対立運動の発展のなかでプロレタリアー

共産主義者同盟の 党建設に結集せよ

すべての革命的プロレタリアート、すべての同志へ。一九九四年、われわれはわれわれ自身の手によって共産党の国際会議を組織するのみならず、他国で開かれる国際共産党会議に参加する。その時、日本のプロレタリアートは、どのような立場で、何をかかかってその国際主義的責務を果たすべきなのか。

第一に指摘されるべきは、これらすべての会議が、あらゆる意味においてインターナショナルへの自己武装を直接の任務にしていけないことである。九三年六月、インドのカルカッタにおいて開かれた共産党国際セミナーはこの任務に關して、「今日、世界革命を導くセンターは存在しない。このようななかで相互の意見交換は大切だが、正しい総括を引き出すためにはもう少し時間が必要である。二国間、多国間で関係づくりを強化しよう」(大意)と、とりまとめ

第二に指摘すべきは、九三年、九三年に開かれた主要な国際会議の多くの参加党にみられる毛沢東主義への悪しき逃げ込みについてである。これは先に指摘したインターナショナルの建設のために必要な総括の任務に関する消極性の反映である。そしてまた、インターナショナルの総括、そしてこの総括の立場からソ連邦・ソ連

トは自らの階級を廃絶していくのである。この思想は、継続革命論、その一つの実践として出発した文化大革命の無政府性に、前述した弱点と重なりあって大きな責任を負っている。文化大革命の無政府性は、たまたかうべき敵、実現すべき社会主義課題が党によって指し示されないという指標の欠如の結果であったのみではなかった。運動の主形態とさえなつた華権闘争の機械的戯画は、この矛盾論のもつ非弁証法の運動への適用の結果であつたと見える。

共産党の破産、現中国共産党の転向を総括する立場と、その任務への消極性の反映が毛沢東主義への悪しき逃げ込みを促進している。全世界のプロレタリアートと被抑圧人民は、今こそ国際的団結を必要としている。国際的団結は共産主義者によるインターナショナルの組織化によってはじめて力強いものにする事ができ、降伏主義のそれではなく、社会主義のための団結へと武装させることができる。

われわれは次のようにその立場を明らかにする。建設されるべきインターナショナルは、レーニン第三インター再建の見地から組織される。レーニン第三インターの達着した歴史的課題を総括し、その課題の思想的・理論的・実践的回答をなすことによって第三インターは再建される。組織される国際共産党会議はこの任務を担わねばならない。この任務を確認し、基調にしっかりとすえることによって、われわれの国際共産党会議は、今日、もっとも重要な反帝統一戦線と、社会主義国支援、第三世界被抑圧人民の革命的決起への国際連帯を実際の指導しうるものへと前進しうる。

すべての革命的プロレタリアート、国内外の同志。われわれの力はまだまだ小さく、いまだ弱い。世界階級闘争、社会主義革命運動をとりまく全般情勢は、われわれに長期の持久戦を要求している。そしてそれはまた、資本主義とブルジョアジー、世界帝国主義に対して一歩も後退しない対峙戦を要求している。ここに全世界プロレタリアート、被抑圧人民に対する国際共産党の社会主義革命に向けた当面の指導戦略の立場がおかれる。

九四年、わが共産主義者同盟の党建設は、「第三インター再建」「万国のプロレタリア・被抑圧人民の団結」をしっかりとふまえ、国際共産党会議の前進を担いうるものへと照準づけられる。われわれの党建設はこの任務をしっかりとふまえ、共産主義に武装された国際主義プロレタリアートの形成戦、反日帝・反世界帝、第三世界人民との連帯をかかげた大衆的政治統一戦線の建設戦の戦場のなかから新しい前進を刻印していく。

革命的プロレタリアートは共産主義者同盟党建設に結集せよ。万国のプロレタリアート・第三世界被抑圧人民、団結せよ。

毛路線の限界突破し国際 共産主義運動を再建せよ



▲毛沢東思想国際セミナー(93年11月・ドイツ)

ソ連・東欧の各国共産党の破産・解体の後、とりわけ一九九二年以降、欧州、アジアをはじめとして全世界で国際共産主義運動の再建をめざした国際会議が頻りに組織化されるようになった。われわれはこれを評価・歓迎し、今こそ全世界の共産主義者が、長期的には全世界の帝国主義、ブルジョアジーの打倒・社会主義世界の確立を任務とする世界党・第三インターの再建を将来的に展望したたかいに結集していくことを呼びかけ、われわれもこれら国際会議への主体的・積極的な関わりを開始する。

国際会議開催の動き活発に

近年、各国の共産党・諸組織による国際会議が精力的に組織されるようになった背景には、第三世界革命運動への支援と連帯、ソ連とその党の破産の明確な総括、自国革命と社会主義勝利との結合の路線と戦略―これらを要求する膨大な被抑圧プロレタリアート人民の希求がある。帝国主義国、第三世界諸国を問わず各国の自覚的な先進的労働者階級と共産主義者は、帝国主義の反共産主義宣伝・扇動に抗して、国際共産主義運動の隊列の再組織化と強化を熱望しているのだ。

これらの国際会議のなかには、九二年七月、ドイツでの第三回マルクス・レーニン主義国際会議、九三年六月、インドでの共産党国際セミナー、同年一月、ドイツMLPD主催の毛沢東思想セミナー等、いまだ権力を有していない共産党、旧毛派系の共産党により組織されたものが少なくない。これは、国際共産主義運動を抑圧し続けてきたソ連共産党というスターリン主義党が破産・解体したため、党の大小は問わず各国の党がその総括をめぐって、各国党間の真剣な論議と連帯を組織せねばならぬことを認識し、かつ実行に移していることであらわれであり、また第三世界の革命運動を支援する反帝国主義の陣形を形成すべきという認識をもつ党が多く存在していることであらわれでもある。われわれはこの動向を国際共産主義運動の再建にとっての絶好の条件としてとらえ、全力をあげてこれを主体的に推進していくこと

をわれわれの重要な任務の一つとする。

問題はいまだどの国際会議にあっても、国際共産主義運動の再建・強化のために総括すべき共通の課題を設定していないこと、破産したスターリン主義路線の根本的総括こそが必須であるにもかかわらずそのように設定していないことにある。

われわれはこの国際共産主義運動の再建・強化のたたかきを、世界党としての第三インターの再建を長期的射程にすえて組織していかねばならない。われわれは世界各国の党の共通の基軸的総括課題を、第三インターが遂行し、解答しえなかつた課題にすえるべきであると考える。その中心課題の一つは、勝利した一国の社会主義革命はいかにして世界革命まで延命し、その最終的勝利を実現するのかがという問題である。

レーニンは社会主義社会の建設には、世界革命の勝利が不可欠であり、ロシアにおける革命は欧州革命と結びつかねばならず、さしせまる欧州革命―世界革命の司令部として第三インターを樹立した。そして、欧州革命の現実性が遠ざかると、アジアにおける民族解放―社会主義革命の発展に期待し、さらにその後、ロシア革命権力が相当長期にわたる世襲ブルジョアジーとの持久・対峙戦を覚悟せねばならないとの認識が生じると、ロシア一国で勝利した革命を来たるべき世界革命にまで生き延びさせる社会主義建設の一環としてネップ(新経済政策)を導入した。そしてレーニンは、その事業の端緒に

おいて生を失った。レーニンの死後、ソ連共産党の主導権を握ったスターリンは、一国で社会主義社会を完成させることが可能だと唱え、ロシアにおける生産力の発展にすべてを従属させる一国社会主義路線をしいた。スターリンの一国社会主義路線は、第三インターをロシアへの奉仕機関に変質させ、ロシア防衛の戦術的手段に転落させ、ついにはそれを不要なものとして解散せしめる路線であった。

スターリンによるコミンテルン解散以降、一国において革命に勝利した国々は、全世界での資本主義の打倒とプロレタリア独裁の樹立に至るまでのきわめて長期にわたる期間を、国際ブルジョアジーとの歴史的な持久・対峙戦として、自国の革命権力をいかに延命させるのかをめぐって苦闘してきたし、明確なスターリン主義―国際社会主義路線をとる党は破産・解体した。一国において社会主義革命に勝利し、社会主義権力をうちたて、社会主義建設を開始することはできるが、その最終的な勝利のためには、全世界におけるブルジョアジーの打倒、世界プロレタリアの樹立が不可欠であり、それゆえに世界革命を領導し、これを勝利に導く世界党が現在にあっては不可欠であるとわれわれは確信する。帝国主義の支配、ブルジョアジーの支配が世界的なものである以上、プロレタリア階級の陣営―共産党はブルジョアジーに対するプロレタリアートの世界的な闘争の一環として、各国のプロレタリアートのたたかきにまでそれを発展させねばならないのである。

先述したように、最近、諸国の共産党によって組織された国際会議は、旧毛派系の諸党によるものが比較的多いが、それらの党は依然として「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想」を掲げている。また、第三世界の民族解放―社会主義革命をめざしている党のなかにも、フィリピン共産党など毛沢東路線に依拠している党が少なくない。

スターリン主義―一国社会主義路線に従ってきた多くの党が解体した中で、世界の共産主義

運動にあつてなげ毛沢東路線が生き残り続けているのか、なぜ第三世界の共産党が毛路線に依拠するのか、まずわれわれはそれらの根拠を明らかにせねばならない。そのうえで、毛路線が国際共産主義運動の再建、第三インテラ再建の指導的路線たりうるのかどうかを検討していく。先に第三インテラの達着した中心的課題の一つについてふれたが、もう一つの達着課題として、植民地・半植民地国の革命はいかにして社会主義革命に転化されるのかという課題があった。これについては、毛沢東に指導された中国革命がその実践的回答を与えようとしたということ、われわれは本年の一月号論文で明らかにした。資本主義の未発展な、またプロレタリアートの未発達な中国では、まず第一の革命として労働・民族ブルジョアジーの連合によって帝国主義と大地主の支配を打倒し、反帝・反植民地・反封建の人民民主主義政権をうちたてるという新しい民主主義革命に勝利し、次にこの人民民主主義権力をプロレタリアートが指導して、プロ独と社会主義へと転化・発展させ、社会主義の勝利に向けて「継続革命」を組織する、というのが毛沢東の「新民主主義革命」の内容であった。これはレーニンの時代には存在しなかった新しい社会主義革命論であった。それは同時に、民主主義革命と社会主義革命との間に巨壁を作り、植民地・半植民地国における民主主義革命を党によって社会主義革命へと発展させるという一貫した観点を持たず、したがって中国革命に対しても誤った路線を持ち込んだスターリンに抗して、資本主義の未発展性・外国の支配等という中国の社会分析をふまえた革命路線であった。そうであるがゆえに毛沢東は、一九四九年の革命勝利後、当初はソ連モデルの模倣から社会主義建設を始めたが、数年後にはソ連におけるスターリンの社会主義建設路線の誤りを批判しつつ中国独自の道を模索していったのである。さまざまな試行錯誤や誤りもあったが、基本的には毛沢東路線はスターリン主義路線と分岐した社会主義建設路線を指向するものであり、中ソ論争に典型なごとく崩壊したソ連スターリン主義路線に抗してきた一方の旗頭であったがゆえに、そしてまた、革命前の中国と現在の第三世界諸国の置かれている状況の類似性ゆえに、多くの克服すべき課題は残しつつも、いまなお多くの共産党、とりわけ資本主義が未発展で農民が人口の大多数を占める第三世界諸国の共産党にとっては、毛沢東路線は自国革命勝利のために依拠しうる路線としての位置を有し続けてきたのである。

しかしながら毛沢東路線は、レーニン第三インテラが達着し、残した課題の一つに関して、そのいく割かの実践的回答を与えているとしても、全面的な回答たりえていない。何よりも文化大革命の敗北、および、現在の鄧小平路線に帰結することを許した毛沢東路線の限界と弱

点が総括されねばならない。またそれが、レーニン第三インテラの達着課題やスターリンによる達着課題そのものの放棄とどのような関連があるのか、という点からの総括が必要である。われわれは次の章で、毛沢東路線の評価・批判を前記の観点から明らかにする。続いて、現在の国際的な共産主義運動に影響力を及ぼしうるその他の勢力として、いくつかの国際会議の

スターリンの政治的遺産と毛路線

一九四九年、中国革命は毛沢東の新民主主義革命路線に導かれて勝利した。当時中国革命が直面していた課題を国際共産主義運動の前進という面から見れば、第一に、半植民地国であった中国における民族解放闘争を民主主義革命から社会主義革命への連続性をもった革命としていかに組織し勝利に導くのかということであったし、第二には、中国革命がすでにスターリン主義一國社会主義路線が存在している中で革命であったがゆえに、レーニン第三インテラが達着し、スターリンによって放棄された課題の実践的突破をいかにかちとるのかということであった。

第一の課題に関しては、毛沢東(路線)は帝国主義の支配のもと、人民の圧倒的多数が農民である資本主義の未発展な農業国にあつても、革命党の意識的な指導によって農民をプロレタリア階級へと階級形成しつつ社会主義革命への連続した発展を意図的に追求する革命として、反帝民族解放・民主主義革命を領導しうることを証明した。このことはロシア革命後の社会主義革命の世界的な発展を第三世界において実現していく巨大な一歩となり、第三インテラの達着した課題の一つにまさに実践的・実質的な回答を与えたとと言える。ただし、それは目的意識的なものとしての第三インテラ課題に答えたというよりも、当時の中国の社会状況、階級状況をふまえて中国革命を勝利に導こうとして引き出された路線であった。

それゆえに毛沢東は、第二の課題たるスターリン路線との分岐、世界革命勝利へ向けた一國で勝利した革命権力の任務等については回答しえなかった。と言うよりむしろ、課題そのものを自覚的に指定しえなかった。そのことは、スターリンが一九四三年にコミンテルン解散を決定したことに対して、毛沢東はこれを歓迎し、「現在必要なのは各民族の共産党を強化すること、(コミンテルンという)国際的な指導の中心は不必要になった。その理由は第一に各国内部の事情および各国間の状況が以前と比べ複雑になり、変化も速くなったからで、統一的国際組織はこれに対処できないこと、第二には、すべての国の反ファシズム闘争を迅速かつ効果

スポンサー的位置を有して自國と黨の孤立イメージの払拭に活用せんとしている朝鮮労働党の金日成路線、そしてスターリン主義の破産に乗せんとしているトロツキズム潮流をとりあげ、それらがいずれも国際共産主義運動の再建の力になりえないことを彼らへの路線批判として明らかにする。

次に組織するためには、国際的性格をもつ中央集権組織はあまり適当でないこと、第三には各共産党の指導幹部が成長をとげ、すでに政治的に成熟したからである」(『コミンテルン解散問題についての報告』)と主張している点にも示されている。

ここにはスターリン・コミンテルンの中国革命への誤れる介入からの解放を毛沢東が歓迎したということが示されているばかりでなく、彼が世界党の任務を一國の革命運動にいかにか有効かという面からしか立てられず、社会主義世界の建設、社会主義革命の最終的勝利にとって世界党は不可欠であるという認識が彼にはなかったこと、その点においては毛沢東はスターリンと同一の見解であったこともまた鮮明に示されている。

毛路線はどのような形に形成されたのか

次に毛沢東路線が形成されてきた過程をたどり、その精髓を明らかにするために、中国革命、中国共産党の歴史を概観する。

一九四九年から五二年は、反帝国主義・反封建主義を課題とする新民主主義革命に勝利した後、崩壊に瀕していた経済を復興する三年間であった。農民を革命の側に組織し続けるための農地改革の達成、イデオロギー面でのブルジョア思想との闘争のための「私営」資本主義的傾向との闘争、知識人の再教育、プロレタリア国際主義の発動としての朝鮮戦争への支援・出動等が実践された。この時期にソ連は、朝鮮戦争時に中国に供与した武器その他の物資の借款を一〇年以内という短期に返済するように求めたばかりか、利子までも要求するという反国際主義的姿勢をあらわにした。ただしこの時期には、毛のソ連党批判はまだ公然化されなかった。一九五三年に第一次五カ年計画が発表される。これは「社会主義経済建設」の経験のない中国ではソ連モデルを模倣するしかなく、ソ連型集権的経済計画制度の実施となった。しかし、数年後には「過度に集中的・統制的」な経済計画の矛盾が発生し、集権的計画経済にとまらぬ国

家と社会の官僚制も不可避となり、汚職、贈収賄、官僚主義もはびこるに至った。五六年には毛沢東は「十大関係論」を発表し、ソ連流の重工業偏重の経済建設方式、農民政策を批判し、ソ連の社会主義建設方式に対するアンチ・テーゼとして中国独自の社会主義建設の路線をしこうと試みた。

以降、ソビエトモデルの模倣が生んだ否定事象を克服するための新しい道の模索が開始され、五八年には三面紅旗（大躍進、人民公社、社会主義建設の三本の赤い旗の意）なる政策が採用された。人民公社化は「農業の社会主義的改造」を目的とした集団化を加速し、農村における資本主義勢力を一掃しようとしたものであり、大躍進の個々の政策とともに当時の農村の実情を考慮せずにそれは急速に進められていった。五八年末には全国の農村の九割は人民公社化された。第一次五カ年計画の成功により中国は近代工業の基礎を形成したが、それは農民の犠牲に基づくものであり、毛沢東はその重工業偏重大型企业偏重の側面を強く認識し、農業と工業、中央工業と地方工業、大型企業と中小企業を同時併舉し、ソ連型の社会主義建設モデルを離脱し、中国独自の社会主義建設を模索するという精神のもと、「一五年で英国に追いつき追い越す」なる目標を掲げ、大衆の中の共産主義精神に依拠し、利用可能なあらゆる積極的要素を動員して社会主義建設の速度を速めるという大躍進政策を開始した。大躍進が性急に開始された背景には、進行するソ連スターリン主義路線との対立の中でソ連からの自立と対決を前提にしての中国独自の強大な経済を建設する必要性があった。大躍進の開始とほぼ時期を同じくして、五九年暮れから六〇年初めにかけて、世界労働、AA連帯会議等の国際組織の指導部内で中ソ代表の意見対立が頻繁になっていった。

六〇年代初め、毛沢東は苦境に立った。五九年から六一年まで中国は三年連続の大凶作に見舞われ、これにソ連による一方的な経済援助停止、技術者の引き揚げが加わり経済への打撃は強烈なものとなった。大躍進は食糧危機や石炭・木材の不足、製品品質の低下、農工業の生産激減、官僚主義的腐敗等をもたらした。緊急の課題として食糧の確保、農業生産の回復が問題となり、毛沢東自身、大躍進と人民公社化運動における国内経済の危機的状況をもたらすに至った経済建設面の軽視という誤りの是正努力にとりかかった。しかし、国際的要因としての国境紛争を含む国家間対立にまで至った中ソ関係の悪化、国内的要因としての膨大な犠牲者を出すに至った食糧・経済危機、そしてその実態を見極めることの困難さ、また党指導部内部におけるソ連型社会主義建設路線への回帰を求める志向の発生のおかげで、「三面紅旗」が骨抜きにされんとしたことから、毛沢東は反撃を開始する。毛沢東は、党内の対立は社会主義が資本主義か

という二つの道の闘争という路線問題であるとし、実権派打倒という点に反響の焦点をしばっていき。そしてそれは、やがて文化大革命へとつながっていくのである。

中ソ論争を通じて毛が社会主義建設の路線として提起したものが「継続革命論」であり、その具体化が六六年から開始される文革であった。階級消滅論に基づいたソ連の「全人民の国家、全人民の党」という反階級の理論を批判して、プロレタリアートが一国で権力を獲得した後にも階級と階級闘争は存在し、それゆえブルジョア階級に対する階級闘争を組織し続けることがプロレタリアの重要な任務となる、という忘れ去られたマルクス・レーニン主義の原則見地を復権した点に毛沢東・文革の意義は存在した。しかしながら、スターリン主義・一国社会主義路線と根本的に分岐しえない毛沢東・継続革命論の限界は、文革の敗北を招き、ついには中国におけるスターリン主義路線ともいえる鄧小平路線の台頭を許すこととなった。

継続革命論の意義と文革破産の根拠

「中国の革命はスターリンの意志に反して勝利したものである」と一九五八年に毛沢東自身が語ったように、毛沢東路線は中国革命の勝利に向けた過程においてソ連共産党主導のスターリン・コミンテルン路線に対する無言の反論として定着していったものであり、革命勝利後の社会主義建設の過程では、それは中ソ論争に典型的に見られるようにソ連共産党との実践的分岐を形成していった。しかしながら、「ソ連の変質はフルシチョフから始まった」という毛沢東の基本認識に示されるように、スターリン主義への全面的な批判へと発展する萌芽を内包しつつも毛沢東路線は本来的にはスターリン主義に依拠したものであった。そのような毛沢東路線の決定的な限界は、鄧小平路線が中国の指導路線となることを許すという結果を招き、また現在、旧毛派諸党がスターリン主義路線の根本的批判にまで国際共産主義運動の総括課題を発展させえない弱さとなってあらわれている。

さらに歴史的には毛沢東路線の限界は、一九五六年九月の中国共産党第八回大会の決議にも具体的な形で示されている。決議文は中国で社会主義的改造が達成されたことの意義を「わが国のプロレタリア階級とブルジョア階級の間の矛盾が基本的に解決し、数千年来の階級搾取制度の歴史が基本的に終わり、社会主義の社会制度がわが国ですでに基本的にうちたてられたことを表している」とし、そして、先進的な社会制度がすでにうちたてられたにもかかわらず生産力の水準が依然として遅れた状態にあること、このことこそが中国社会の主要矛盾であると規

一九七七年に鄧小平は三たび復活した。七年の二期三中全会では「階級闘争をカナメとする」というスローガンや、「プロレタリア独裁のもとでの継続革命」理論が否定され、工作の重点を「社会主義現代化建設」に置く戦略が決定され、路線の大転換が行われた。さらに八一年の二期六中全会では「建国以来的の党の若干の歴史的問題についての決議」が採択され、毛沢東評価が確定された。それは、大躍進や文化大革命で毛沢東は階級闘争拡大化、経済建設における「急操・冒進」などの重大な誤りをおかしたが、功績のほうが誤りよりも大きい、とするものであった。そして、「階級闘争をカナメとする」「プロレタリア独裁下の継続革命」という二つの主張の全面否定が正式に決議された。毛沢東の死後、極めて短期間に毛沢東路線とは対極にある鄧小平路線が中国共産党の指導路線として代わったという点に、後に述べる毛沢東路線の限界・弱点が示されていることは明らかである。

定した。そこで、新たな党の任務として、遅れた生産力の急速な発展に力を集中することを大会で決議したのである。ここにはスターリンの階級消滅論と根本的に分岐しえない内容があり、文革後に登場した鄧小平指導部が八回大会路線を高く評価したうえで、長年にわたる「左傾路線」を清算して八回大会路線の延長線上に自らの路線・一国における生産力の発展が社会主義建設の唯一の基準というスターリン主義と同じ一国社会主義路線一を設定することを許した根拠があるのである。

鄧小平が毛沢東の誤りとして断罪した大躍進とプロレタリア文化大革命の中にこそ、毛沢東路線がスターリン主義路線と分岐せんと試みた内容があり、それゆえにこそ鄧小平が葬り去らねばならなかった内容があったのである。次にこの点についてみていこう。

一九六一年にソ連では、フルシチョフ体制下で第二回党大会が開催され、社会主義の完全かつ終局的な勝利をうたった新綱領が採択され、ソ連では政治面では真の民主主義が保障され、経済面では生産手段の私的所有が社会的所有に変えられ、社会面では搾取者階級が一掃され消滅し、人間による人間のあらゆる形態の抑圧が根絶され、共産主義への移行の準備が整ったとされた。これに対して毛沢東は、翌六二年の講話において、「社会主義社会は相当長期にわたる歴史段階であり、この段階ではなお階級、階級矛盾が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在する」「社会主義改造のための所有制は変わったが、生産手段の旧所有者の思想は変わっていない」とし、社会主義を所有制の変革という点のみとらえる立場に反対するとともに、旧所有者たちの復活の危険を強調し、「国際的なブ

ルジョアジの存在と国内の小ブルジョアジの存在が、たえまなくブルジョアジの発生をうながす」と述べて、「社会主義社会」においても階級闘争が必要であることを主張した。

社会主義社会においても階級が存在し階級闘争が継続するというこの理論は、ソ連版「政治経済学」に関する毛沢東の読書ノートで一層明確となった。その中で展開されている主要点は次のようなものであった。「共產主義への移行とは個人所有制をなくし、集団所有制を全人民的所有制にかえることなくして不可能だが、所有制が解決しても生産・労働における人と人との関係の変革という重大問題が残る。過渡期の問題とは単に所有制の問題のみならず経済・思想・政治・文化の全領域にわたるすべての生産関係の根本的改造でなければならぬ。消費財の分配を決定する動力とみなす分配決定論は誤りである。物質的刺激は重要だが唯一ではなく、政治・思想の面での精神的刺激の原則が必要である。社会主義工業化を農業集団化の前提とする見方は機械化万能論に帰する。国家の消滅には国際的条件が必要であり、国家は敵対勢力の抑圧機関であり、かりに国内に抑圧対象がなくなっても国外の敵対勢力に対する抑圧機能は不変である」。

われわれは毛沢東の主張のこの点にこそ、スターリン主義の生産力主義、ブルジョア階級との協調に帰結する路線と峻別する彼の「継続革命論」の優位性があることを見るし、それを評価する。

大躍進と人民公社化運動は大量の餓死者と大規模な経済の後退を生み出して失敗に終わった。この危機を脱するために劉少奇、鄧小平らが一定限度の市場経済、私有制の承認、専門家・知識人重視を含む調整政策を進め、ダメージからの回復に成功した。毛沢東はこれらの措置を資本主義復活とみなし、劉、鄧らを「資本主義の道歩む党内実権派」として批判した。そして一九六六年の一中全会において「プロレタリア文化大革命についての決定」が採択され、「(文革は)人々の魂に触れる大革命であり」「われわれの目的は資本主義を歩む実権派を打倒し、ブルジョア階級と一切の搾取階級のイデオロギーを批判し、社会主義の経済的基礎に合わないすべての上部構造を改革し、これによって社会主義制度を強固にし発展させることである」として「文化大革命」が発動された。しかし、「資本主義の道」とは何か、「実権派」とは何かは終始あいまいなまま残され、それらを批判する基準は提示されなかった。その後半期には北京紅衛兵と現地紅衛兵、紅衛兵と労働者・農民との武装対立が見られ、対立する相手を実権派の手先と互いに罵倒し合うにまで文革は無政府の混乱をきわめた。また、文革は開始当初から食糧生産の停滞と工業生産の瓦解という経済面の困難をもたらした。毛沢東はやがて文

革の収束を迫られるようになり、同時にそれは「プロレタリア独裁のもとでの継続革命」として理論的にまとめられていった。すなわち六九年の第九回党大会で文革を総括して、「社会主義社会には社会主義の道と資本主義の道という二つの道の闘争が存在しており、資本主義復活の危険性が存在している。それゆえ上部構造の革命を主たる内容とする継続革命が必要なのだ」とされたのである。

大躍進と文革は、ともに「生産力の発展が社会主義建設のすべてである」とするスターリン主義的な考え方に対して、大衆の中に社会主義的(共產主義的)精神を育成することによって社会主義建設は前進することができるという考え方のもとに展開された社会主義建設のための運動であった。大躍進は「反右派闘争」の拡大化の中で、ソ連モデルから脱離した中国独自の経済建設を、極度に貧しい農村とそこに滞留した過剰労働力をもとに「農村の急速な集団化・工業化」として進めようとしたものだが、それは共產主義的精神に基づけば経済建設の速度も思うままにあげられるとの考えで、客観的な条件を無視した計画や政策を強いたがゆえに、食糧危機をはじめとした経済の破壊、工業と農業生産の激減を招いた。文革は、大躍進政策の失敗を受けて劉少奇らが調整政策を行い、人民公社の整理、個人経営の拡大等で生産の回復に努めたことに關して、その政策の基礎路線に反「継続革命」論があることを感じた毛沢東が、再度、思想工作・政治工作第一の観点から、「資本主義の道歩む者たち」との闘争を文化・思想運動という形で開始したものである。文革も社会主義的精神の建設の対極にあるものとして経済建設をおいたがゆえに、運動の発展の結

経済主義—鄧路線の発生と台頭許す

われわれはレーニン第三インターの達着した課題はイデオロギー上のものではなく、一国の革命と世界革命との時間差をいかに克服するかというすぐれた戦略的問題であり、第一には、勝利した一国のプロ独権力による帝国主義に対する持久・対峙戦の国内プロレタリアート人民指導、社会主義建設の性格と内容の問題であり、第二には、民族解放闘争のもつ民族主義的・小ブル主義的限界とその社会主義革命への発展課題との距離の克服に関する戦略問題であると考える。

レーニンはその課題にネップ(新経済政策)と世界党の建設をもって路線的・実践的に答えようとし、この事業の端緒についたところでその生涯をとじた。レーニンは国内ではネップの導入によって、世界革命勝利に至るまでのロシアにおける持久・対峙戦の第一歩を開始した。

果として経済の破壊状況と党の指導を離れた無政府的な大衆暴動をもたらした。

この二つの運動はともに、基本的な問題の立てかたとしては、一国における社会主義建設においていずれも必要な、中国でいう「紅」(思想・政治)と「專」(経済建設)の問題に対して、「紅か専か」という立てかたをし、「紅」が第一とすることによって「專」を「紅」の固定的反発関係としてとらえ、結果として「專」の完全放棄に至るという「生産力の発展がすべて」論に対するに「イデオロギーがすべて」論で党の路線をしこうとした点に共通の重大な敗北の根拠があると総括しうる。

社会主義建設を不断に発展させ続けるためには人民大衆の参加と動員が不可欠であるという毛沢東の確信は正しいものであった。しかし彼は、社会主義建設が依拠すべき階級とは何か、社会主義建設を領導する主体は何か、建設すべき社会主義の基準は何か等の重要な問題についていに明らかにすることができなかった。そしてその結果、彼の提唱した「継続革命」は、社会主義建設においてもっとも重要な鍵を握る共產党の強化へと結びつかず、たえず「紅」と「專」の間のブレをくり返し生み出したのであった。

その点から、依拠すべき階級は鮮明にプロレタリアートであり、それを領導する主体は党であり、世界革命の勝利—社会主義世界の現現によってのみはじめて一国の革命は最終的に勝利する条件を獲得できるのであり、この長大な事業を担う革命的プロレタリアートを階級闘争を通じて不断に形成し続けることが、一国で権力を握った党の基本的任務であることが確認されねばならない。

ネップは、世界革命を領導する世界党建設の任務を堅持したうえで、勝利した一国のプロ独権力の任務として、経済の管制高地を掌握したうえで、すなわち、国家的所有の資本による経済建設を推進するものであった。その過程では、一国における社会主義建設を世界革命の勝利のためのたたかいと結びつけて推進する主体をいかに形成していくのか、その主体は党により領導されたプロレタリアートでなければならぬし、それはプロレタリア国際主義的任務を掲げた政治闘争への動員を基軸とした階級闘争の組織化として領導されねばならず、また、最も抑圧された人々への連帯の感性を強烈に有する社会主義的人間改造をふだんに追求する党の指導も課題として想定されていたと確信する。

スターリン主義は社会主義は一国においても最終的に勝利しようという一国社会主義建設可能論、一国社会主義路線をうちだすことによって、第三インターの達着課題そのものを放棄し、世界革命とそれを領導する世界党を不要なものとし、そうすることによって厳密な意味での社

会主義建設そのものを放棄し、一国における生産力の発展競争に資本主義とのたたかいを切り始め、世界的規模で人民を搾取する帝国主義ブルジョアジーにこの面でも敗北し、ついには社会主義そのものを捨て去るに至るのである。

毛沢東路線は、新民主主義革命の勝利に至るまでは、農民を赤軍に組織し、これを共産党が指導することによって農民をプロレタリア階級へと形成し、社会主義革命へと意識的に発展させるという中国革命の実践によって、帝国主義の支配下にあり、農民が主要階級である植民地・半植民地における人民のたたかいを、反帝民族解放・民主主義革命を通じて社会主義革命として発展させる道を切り開いた。ただし権力獲得後は、農民のもつ小ブル的性格をいかにして克服し、プロレタリア階級へと形成し続け社会主義建設のたたかいに動員し続けるのかという課題、党と国家の融合に対する闘争、党・国家の官僚主義的腐敗との闘争という課題、プロレタリア独裁はプロレタリアート人民にとっては徹底した民主主義であるということの実践、すなわちプロレタリア直接民主制の組織化という課題等の重要な具体的課題に関しては成功してきたとはいえず、生産力主義との闘争を「紅か専か」という形でしか設定しえず、党の指導によって紅(思想・政治路線)と専(経済建設路線)の対立・緊張関係を弁証法的に発展させていくことに敗北したのである。

その止揚はレーニンの世界党建設とネップの現在の組織化をもって可能なのである。毛沢東路線はその意味では重要ないくつかの面ではスターリン主義路線との分岐を画きんとしてきたが、基本的には世界党建設とネップの導入という切り離しえぬ課題を路線的に指定しえず、それらを放棄したスターリン主義路線の枠内にあったと言え、それゆえにスターリン主義路線に代わる国際共産主義運動の基軸路線をうちだすことに敗北し、スターリン主義路線の中国版たる鄧小平路線の台頭を許したのである。

毛沢東の継続革命論を拒否した鄧小平は、一九八二年の第一回党大会で、「階級としての搾取階級が消滅してのち、わが国に存在する矛盾は大部分が階級闘争としての性格をもたなくなり、階級闘争はもはやわが国における主要な矛盾ではなくなった。搾取制度と搾取階級がすでに姿を消した社会主義社会においては、階級闘争をカナメとする方針を執行するのは誤りである」(胡耀邦政治報告)として、毛沢東の継続革命論の真髄を根本否定した。そして、「マルクス主義が最も重視するのは生産力の発展である」「社会主義段階の最も根本的な任務は生産力を発展させることである」「われわれに建国以後欠点があったとすれば、それは生産力の発展をおろそかにしたことである。社会主義は貧困を消滅しなければならぬ」「労働に応じた分配の原則によるかぎり、貧富の差があまり

にも大きくなることはありえない」(中国的特色をもつ社会主義の建設「八四年六月」と、生産力の拡大をすべての出発点に置き、対外開放や企業自主権の拡大等を経済政策の具体内容とした。

鄧路線は一国における「社会主義」経済建設のみを目的とするものであり、社会主義世界の獲得、そのための世界革命勝利に向けた一国革命権力の任務の指定などは自らの課題とはならず、われわれの言う持久、対峙戦の組織化とはまったく無縁なものである。また、レーニンが遠ざかる世界革命の現実性を目の前にして、それでも社会主義革命の最終的勝利は世界革命の勝利なくしてはありえないということから、勝利した革命が世界革命の勝利までもちこたえるべく国内においては国家資本主義を育成し、社会主義建設の主体の形成をも展望して導入したネップとも鄧の路線は異なり、スターリン以降のソ連のように資本主義の復活への道を準備す

朝鮮労働党国際路線の誤り

ソ連・東欧社会主義の崩壊後、吹き荒れる反社会主義のイデオロギー的・政治的反動に抗して開始されつつある共産党および諸グループの流動・再編・接融戦の中で、朝鮮労働党は一定の活発な工作を展開している。だがそれは、彼らの国際的孤立からの脱却のための対応としてのみある。それは国際階級闘争を前進させる共産党の任務遂行ではなく、彼らの誤った国際・国内路線を防衛するための対応としてある。問題の核心の一つは朝鮮労働党の国際路線が何であり、それは果たして国際共産主義運動再建の旗印になりうるのか否か、ということである。

朝鮮労働党の国際路線が歴史的に独特の位置を占めてきたことは事実である。それは六〇年代には中ソ対立からの自主性の確保と非同盟運動への積極的関与として表れ、その限りでは朝鮮労働党の主張は国際的に位置をもつ一つの潮流とみなされた。この中で労働党はチュチェ(主体)思想をうたひ、それに基づいて自主独立・大國主義批判を国際的な旗印とし、またそれを国内的な集権化のテコとした。しかし、当時においても彼らの主張の中には国際共産主義運動の総路線をどう前進させるか、というレベルで何らかの積極的立場があったわけではない。中ソ論争においては、中ソ双方への根本的批判をもたなかった彼らは、その調停を呼びかけたにすぎない。彼らは実質的には、国際共産主義運動の総路線の前進に向けた論争をおしとどめ、それまでのソ連型社会主義建設路線の限界を温存し固定化する役割を果たしたのである。以降、朝鮮労働党は、その一國主義的・民族

るものである。鄧小平路線下での党の中心実践は国家の経済管理の問題に凝縮され、国家の業務と区別された党の特別の任務は指定しえず、早晚実質的な党の解体は不可避である。

鄧小平路線は毛沢東路線が成長したものでなく、その対極にあるものだが、同時に毛沢東路線の弱点がその台頭を許したと言える。毛路線の弱点とは、彼の社会主義観は一國主義から完全に自由ではなかったこと、毛においては社会主義世界の基準はいまいであり「社会主義は勝利した」なる見解の発生を予防しえなかつたこと、毛の「経済」と「政治」の弁証法は機械論であり(一月号論文参照)、文革の敗北とその敗北につけこむ経済主義(鄧路線)の発生を許したこと、毛の党と国家の関係論、党とソビエトの関係論での弱点(それぞれ二つを明確に区別して、それぞれの任務をはっきりできない)は、党員と官僚の腐敗を生み出したこととしてあった。

主義的限界を固定化させていった。そしてチュチェ思想なるものが、一國での自足的経済建設のためのイデオロギーであることがますますはつきりとするようになった。さらに国内においては経済建設の停滞の中で、防衛力の増強、政治的引きしめがはかられ、国家権力は肥大化し、党と国家のゆ首、全権力の金日成体制のもとへの集中がますます大規模に進んだ。これが彼らがいとうところの、朝鮮式社会主義なるもの現実であった。それはもちろん、社会主義世界の建設を担うことのできる国際主義プロレタリアートを建設し続ける持久・対峙の道とはまったく無縁な道である。

国際共産主義運動 再建の事業を拒否

一九九二年四月、ピョンヤンにおいて、金日成生誕八〇年記念式典が開かれた。その際、各代表によって「社会主義偉業を擁護し、前進させよ」と題した「ピョンヤン宣言」が世界の八〇以上の共産党、労働者党などによって署名され、発表された。宣言の主要な内容は以下のものであった。
「一部の国での社会主義の挫折！資本主義への復帰は、社会主義の優位性を否定するものではない。一部の国で社会主義建設がうまくいかなかったのは、それらの国で人民大衆の根本

要求にあう社会構造が樹立できず、科学的社会主义理論の要求にあわせて社会主义を建設できなかったことに一因がある」「社会主义運動は自主的運動である。社会主义は国と民族単位で開拓され建設される。個々の国における社会主义偉業は、その国の党と人民が責任をもって遂行しなければならぬ」「社会主义偉業は、民族的偉業であると同時に人類共同の偉業である。国際的に帝国主義と反動が連合して社会主义と人民を攻撃している状況下で、社会主义を志向し建設する党は、国際的に社会主义を擁護し前進させ、また帝国主義支配と資本への従属、新植民地主義に反対して、社会的正義と民主主義、生存権と平和をめざす闘争で相互の支持と連帯を強化しなければならない」。

現在の状況の中で、帝国主義との闘争、社会主义の擁護を掲げることは、もちろん必要なことである。しかし、共産主義者はそこに止まってはならない。帝国主義に対する国際的な共同の闘争をおし進め、国際共産主義運動を再建する革命的任務こそが提起されねばならない。

現代の共産主義者にとって、社会主义の擁護とは、何よりも共産主義の基礎を形成する社会主义世界の建設をめざすことと同義である。そしてそのために国際共産主義運動の再建が必要であり、すなわち、その大きな後退の総括を行い、再建のための新たな基準をうちだすことが必要である。また、そのために多くの経験を共有し、同志的論争を推進することこそが追求されねばならない。

しかしこの宣言は、国際共産主義運動の再建について何も述べてはいないし、その基準を提起することもしていない。むしろここでは各国の「自主性」が、国際共産主義運動の再建と背反するものとして対置されている。この宣言が共同声明として作成されたことを考慮に入れたとしても、われわれはこの背景に朝鮮労働党の国際路線上の誤りが存在することを見ないわけにはいかない。

朝鮮労働党は、国際共産主義運動の再建を掲げることをむしろ拒否している。それは「国際共産主義運動において、国際的中央があって各国がその支部として活動した時期はるか以前に過ぎ去った」とする彼らの第三インター総括からもたらされている。国際共産主義運動とは、彼らにとっては大国主義による小国革命への支配、小国の自主性の蹂躪のみを意味しているのである。ここからして彼らはソ連・東欧の崩壊を「大国主義とそれに追随する事大主義」の敗北として誤ってとらえ、国際共産主義運動の再建の事業に対して「党間の平等と自主性の尊重にもとづく相互協力」を対置している。

ここに国際路線における彼らの根本的な欠陥があらわれている。この欠陥は、彼らが第三インターの敗北の総括を拒否し、第三インターを解体したスターリン主義に対する批判を回避し

てきたことの結果でもある。

すでに述べたように、レーニン死後、ロシア党内闘争に勝利し第三インターの指導権を握ったスターリンは、第三インターと各国党をロシア防衛の一手段におとしこめ、ドイツにおけるナチズムへの敗北、フランスにおける人民戦線路線の固着等による帝国主義国における革命の流産を国際プロレタリアートに強制した。

つけ加えておけば、にもかかわらず、帝国主義国における革命の挫折をのりこえて、社会主义世界をめざす革命闘争は、中国をはじめとする植民地・半植民地国における民族解放闘争によって推進された。たしかに中国革命にみられるように、民族解放→社会主义のたたかいかもまたスターリン主義の指導と統制のもとにあった。しかし、毛沢東と中国共産党は、農民の紅軍への組織化による階級形成と農村解放区建設という独自の戦略をもって、中国革命を勝利に導いた。この過程は、いわば事実をもってスターリンの方針を排除したものであった。そしてそのことによって、革命の勝利ははじめて可能となったのであった。

インターを崩壊させたスターリンの指導路線こそが断固として批判されるべきである。それは過去も現在も、国際共産主義者の第一級の任務である。しかし朝鮮労働党は、この路線を批判し革命的路線をうちだそうとするのではなく、無規定な「自主性」なるものを基準化し、インターを不要だとしているのである。現代世界の共産主義者にとって、ソ連・東欧社会主義の敗北を総括し、国際共産主義運動を再建する道は、スターリン主義を根底から批判し、レーニン第三インターを現代的に継承して、その再建をめざすことをおいてはありえない。

このような朝鮮労働党の国際路線の致命的欠陥は、次に概観する彼らの党の基本路線の限界と誤と一体のものである。

スタ主義と同様の 本質もつ主体思想

朝鮮労働党の革命路線は、チュチェ（主体）思想に基づく朝鮮式社会主義を建設することである、とされている。チュチェ思想の性格には、二面がある。一方で、それは国際共産主義運動の中で、ソ連による介入と干渉から一國権力を防衛しようとする過程をへて形成されたものである。しかしそれは、ソ連・スターリン主義との闘争を回避したうえで、ソ連と同様の一國社会主義路線を防衛するものであった。中ソ論争の過程では彼らは、「大国主義」批判と自主独立を旗印に、反米帝統一戦線を提唱し、国際的には一定の層を引きつけた。しかしそれ以上ではなかった。また他方ではチュチェ思想は、北朝鮮社会において「唯一思想」化され、権力集中の道具としての役割を果たすものであった。

それは、プロ独の強化、したがってプロレタリア民主主義の発展に対する真正面からの阻害物であった。

チュチェ思想は次のような歴史的過程をたどって形成された。

朝鮮革命は歴史的には大枠として、中国と同様、人民民主主義革命→社会主義革命の道を歩んだ。経済建設の面では、ソ連をモデルに五六年から五八年にかけて農業と商工業の協同組合化が急速に進められ、五八年には社会主義生産関係の建設の完了が宣言された。しかし、置かれた条件は、分断国家として米ソ冷戦体制の最前線であり、その中で朝鮮戦争は北朝鮮の経済建設に大きな被害を与えた。中ソ、東欧からの援助に依存せざるをえない中で、五六年のスターリン批判、さらに六〇年代の中ソ論争は、朝鮮労働党を激しく動揺させた。その出発点において労働党は、国内派、ソ連派、中国派等からなる連合党であり、当時、激しい党内闘争が続いていた。この中で金日成は、「政治的自主性、自立的民族経済、自力防衛」を内容とする自主路線を提起し、党内分派を肅清して党の指導権をうちかためた。そして六七年には、その思想的基礎としてチュチェ思想をすえ、それを「党の唯一思想」に高めあげた。この過程において金日成は、中ソ論争初期にフルシチョフ路線を「修正主義」と規定したことがある。しかし、その内容は「大国主義」批判としてのそれであった。また、それは、フルシチョフの「スターリン批判」を批判し、党指導部の権威を防衛し「党の唯一思想」の承認を迫るものとして主張されたものであった。

チュチェ思想は以降七〇年の労働党五回大会で公式に党の唯一思想と宣言され、七二年の憲法においては、国家の唯一思想にまで高められ、これをテコにして全社会権力の金日成→党指導部への集中が一層急速に進んだのである。

チュチェ思想→朝鮮労働党の路線は根本的に一國社会主義の路線である。

朝鮮労働党はいう。「社会主義革命が勝利したら、社会主義制度を樹立する。これは、共産主義への出発点であり、人民が社会の主人公となる骨格形成であり、以降は、自然と人間の改造、革命過程に入る。これは過渡的な社会であり、共産主義的要素と旧社会の遺物との混在の過程である」「共産主義とは、人民政権の強化と、思想、文化、技術の三大革命の遂行によってもたらされる」「共産主義社会は、生産力が高度に発展した物質的に豊かな社会のみならず、すべての成員が徹底して革命化された社会である」。

これは、一國において生産力の発展と人民の「思想変革」をおし進めることによって共産主義が建設される、という路線であり、また、一國の社会主義建設は社会主義世界の表現によってのみ完了する、というマルクス・レーニン主

義の原則を否定したスターリンの路線である。したがってここからは世界革命の必要は出てこない。またそのために朝鮮プロレタリアートを国際階級闘争に出撃させ、国際主義プロレタリアートとして形成する任務もでない。国際階級闘争はただせいぜい、朝鮮式の社会主義建設の外的環境としてのみ位置づけられる一國社会主義建設路線である。

さらに、社会主義世界を建設する原動力は、党に指導されたプロレタリアートの階級闘争であるにもかかわらず、階級闘争の組織化の任務は放棄されている。彼らはいく。「国家は階級支配の道具、とする先行理論（注）マルクス・レーニン主義の理論をさす）は実践的ではない。新たな国家は人民大衆の自主的な、社会を統一的に管理する組織であり、この国家の機能はより強化されねばならず、共産主義下でも必要であり、国家はなくならない」「社会主義政権は党の路線と政策の執行者である。…全社会に対する党の指導は国家政権をおしてのみ保障され実現される」「階級闘争が続く過渡的な社会である社会主義社会では、国家が反社会主義的要素に対する独裁的機能も遂行する。…帝国主義者の反社会主義的策動が続き、内部にそれとつながった反動分子が存在する」「人民の思想意識と創造的能力を高め、人民を国家と社会の主人としての責任と役割を果たすようにする。…社会主義建設のための闘いは国家と社会の利益を個人の利益よりもいっそう大切に、献身的に闘う集団主義思想をもつことが最も重要である」「思想革命の基本は、すべての人々をわが党の革命思想、チュチェ思想で武装させ、それに基づいて全社会の思想的統一を実現するこ

破産重なるトロツキズム派

ソ連・東欧圏の崩壊の中で、スターリン官僚反対を主なスローガンとしてきたトロツキズム諸派が国際共産主義運動の一方のヘゲモニーとしておしだされてきている。彼らは、たしかに世界的に第四インターを名のり、世界革命を訴え、各国で少数派としての闘争を進めている。しかし現代世界は、彼らがスターリン主義によって代わる組織も路線ももたあわせていないこと、したがって国際共産主義運動の再建の主体たりえないことを暴露している。

一九九二年、ロシア革命以来の世界社会主義運動の再生をめざすというふれこみで、「第四インター宣言案」なるものが提起された。「社会主義かパーバリズムか―二世紀を前にして」と題したそれは、資本主義の生産力の増大と国際化が人類の危機をもたらし、それは世界規模での社会主義連邦によってしか解決されない、という枠組みに基づいたものであった。そして、

とである」

国家とは、マルクス、レーニン主義によれば階級支配の道具であり、プロレタリアートが国家権力を握り、階級を廃絶することによって国家は死滅していくのである。しかし、彼らにおいて国家は、プロ独と階級支配の道具ではなくなり、いわば全人民の国家になり、共産主義に至るも消滅するどころか強化されていかなければならないものとして位置づけられている。まさしくそれは、スターリンそしてフルシチョフ流の「ソ連はいまや全人民の国家になった」として特権官僚の支配の道具としての国家を強化することを合理化した論議と同様のものである。

そのうえプロ独下で必要とされる継続革命―階級闘争は国家による人民の「思想意識の改造」に転落させられ、それはさらに集団主義的思想キャンペーンと外敵に内通する敵対分子との闘争にきりちぢめられている。党の任務は、階級闘争の指導ではなく国家の指導となり、党と国家のゆ着が合理化される。一國において権力を握ったプロレタリアートと党にとって最も決定的な階級闘争の組織化と指導、それを通じて人民の国際主義プロレタリアートとしての形成が、思想キャンペーン―金口成主義の注入にすりかえられ、放棄されているのである。

労働党は最近、彼らの路線―チュチェ思想をマルクス・レーニン主義に代わる現代の共産主義思想として掲げている。たしかに、それはもはやマルクス・レーニン主義とは無縁なものとなっている。朝鮮労働党の路線は、レーニン第三インターの現代的継承と再建の路線とはまったく関係のない、全世界で破産を示しつつあるスターリン主義の―路線である。

「他の諸国の革命家とともにインターを積極的に建設し、その綱領を共同で形成することによって…(各国の人民と)同じように世界をとらえ、プロレタリアートの全般的利益を自己の唯一の指針にすることができる」とされた。

ここに見られるごとく、第一に、彼らのインターは世界革命の司令部ではなく、また帝国主義との実践的な闘争司令部でなく、国際情勢を論議し、情報を交換するセンターでしかない。これは、組織の発展段階の問題ではなく、原則的位置づけの問題である。彼らのインターは、共産主義に向けた社会主義世界の建設、そのための階級闘争の組織化に基準づけられたものではなく、「資本主義の国際化」や「世界が相互依存を深めている」という認識で基準づけられたものである。国際階級闘争に立脚しないこのような世界認識から、現在多くのトロツキズム系諸組織が、社民へ、またエコロジ―運動

へと吸引されているのも根拠のあることである。

第二に、彼らのインターには、自己の綱領の敗北の総括がない。国有化の基盤のうえで行きづまるスタを打倒してトロツキズム派が社会主義をおし進めるといのが、彼らの戦略であった。しかし、ソ連・東欧の事態は資本主義化へ進んでいる。この総括をまずなすべきであろう。この問題に対して彼らは、わずかに「官僚との闘い―民主主義、複数主義、自主管理にもとづく世界社会主義連邦」「高い労働生産性と消費者の需要を満たす」を掲げるのみである。だが要求されていたのは、一國で権力を奪取したプロレタリアートと党が、社会主義建設を進めながら、どのように社会主義世界をかちとっていくのか、ということであった。この課題と切斷されたいかなるスローガンも無意味であり、第四インターは、レーニン第三インターの逢着課題、とりわけ第三世界の社会主義建設の苦闘とは無縁であったし、空論的世界革命派であったのである。

トロツキズム諸派の内容は、トロツキ―の限界と誤りを引きずっている。

トロツキ―は、第一に、レーニン第三インターの逢着問題に対し、欧州革命にのみ展望を見いださんとした。そして、ドイツ革命の敗北を頂点に欧州革命の可能性が遠のいた時、欧米の国際危機の波に展望を見いださんとした。彼の活動は国際帝国主義の危機の分析にいやされた。彼は国際危機の分析から過渡的綱領を導き出し、その中で、帝国主義の危機の中で改良闘争も革命的意味をもつ、と位置づけた。そして改良闘争を戦略戦術的に指導することに立場をつくっていった。これは以降、日本の新左翼にも色濃く継承されたところの戦略戦術主義の誤りである。

第二に、したがってトロツキ―は、第三インターの発展としての植民地における革命の重要性を軽視し、またそこにおいて、農民の位置を軽視し、一般的なプロレタリアートのヘゲモニーを強調しただけで、これを一切指導できなかった。トロツキ―は、ロシア革命においてのレーニン労働民主主義革命との対立の中で、農民のプロレタリアートへの形成を理解できず、また、中国革命においてはスターリンのブルジョア民主主義革命路線に反対したが、毛沢東の解放路線に対してもそれ以上に激しく反対した。現在もトロツキストたちは、第三世界の革命運動に対して同様の主張をくり返し、破壊的な役割を果たしている。

第三に、スターリン主義批判の一面性によってトロツキ―は、反官僚主義に基づく連合党建設を行った。レーニン主義党への誤った批判により、トロツキ―の死後、トロツキストたちはある時は社会党、ある時は共産党への加入戦術

をとり、雑言集散をくり返してきた。トロツキーのこの組織建設における日和見主義は、また第四インターの組織性格にも色濃く反映しているのである。

言うまでもなくトロツキーは、レーニン死後、スターリンによるロシア革命と世界革命運動の歪曲に対し批判し闘争しぬいた唯一ともいえる優れた革命家であった。しかし彼は、以上のよ

●まともにかえて

現在の帝国主義の攻撃に対峙するいま一つの潮流がキューバ共産党を筆頭とする中南米の革命派である。

知りうる限りではキューバは、国際共産主義運動の再建、およびその総括路線については鮮明にしている。しかし世界の反帝闘争連帯には彼らは最も積極的である。現在キューバは、ソ連・東欧の援助打切り・帝の経済封鎖、軍事的威嚇の中で、社会主義建設の大きな困難を強

うな誤りにより、問われたインターの総路線に対しスターリンとは別の誤りを対置したのである。

第四インターの路線は、レーニン第二インターの再建の路線たりえない。その敗北を正しく総括しえない現代のトロツキスト諸派によっては、国際共産主義運動の再建は不可能である。彼らはせいぜい帝国主義の諸結果に対し右翼的に反発する運動の情報センターをつくることができるだけである。

会主義の堅持、政治闘争、人民の階級意識の培養に、外には反帝闘争の堅持、中南米の革命運動との連帯に求め、原則的態度を貫こうとしている。

中南米においては、八〇年代の人民運動は国際帝国主義との困難な対峙を強制された。それまでの民族経済の破綻の中で、各国支配層は急速に外資導入と帝国主義との結合をはかり、それは世界銀行・IMFへの各国経済支配の従属の強化と、これらによる人民の生活条件の悪化は、だしい悪化を招いた。その結果は、支配者による一層の強権支配と経済状態の悪化であり、

それへの大衆闘争の激化であった。いま人民の闘争は停滞を打破し、各国で大衆闘争と組織建設が進み、それらのさまざまな地域的結果が開始されつつある。九三年にキューバで開催された第三回サンパウロ会議はその一つであった。この会議は、中南米諸国の左翼組織を軸に欧米からの参加者も含んで開催され、キューバ革命支援、帝国主義の地域統合反対とニューリベラリズム反対を掲げた。

いま全世界で人民闘争の再度の高まりが準備されるとともに、国際階級闘争の前進をめぐるさまざまな論争と流動が開始されている。他国の階級闘争との結合を不断に求め、敗北と勝利の経験を正面から総括し論争せんとする積極的な志向の中から、国際共産主義運動の敗北を正しく総括し、これを再建しようとする革命的な部分が必ずや成長していくであろう。われわれはこれに大きな期待を寄せる。そして、全世界の革命的な共産主義者たちとともに、国際共産主義運動の再建という歴史的事業の一端を担うことを大きな喜びとし、その先頭に立つ決意である。

92年党建設基調・第二部

M L 主義・プロ独の防衛と発展がちとれ

全世界で反社会主義・反共産主義の嵐が吹き荒れている。このブルジョアジーが作りだす嵐は、世界の人民の多くがスターリン主義党による「社会主義」に絶望したことに乗じて組織されている。ブルジョアジーの宣伝と攻撃は、崩壊し、崩壊しつつあるスターリン主義諸国家とその人民を自己の資本主義市場に組み入れることを狙い、あたかも経済的發展と民主主義に関して社会主義に有罪の判決が下されたかのように装っている。しかしわれわれプロレタリアートがたたかわねばならないブルジョアジーのもっとも中心的な攻撃は、プロレタリアートの独裁とボリシェビキ党の抹殺にある。プロレタリア独裁、このマルクス・レーニン主義の實踐的適用に関しては、經濟發展をめぐる資本主義と社会主義の「競争」についていまだ判決をとまどうブチブル諸党派、ブチブル知識人たちにあつても、一切の罪をスターリンに求める人々にあつても、身の安全のためにボリシェビキ党とレーニン主義から手を引かせるほどである。彼らは社会主義からプロレタリア独裁を無縁にし、いまや神となつた民主主義と自由による位置を与えられないものかと夢想する。こうして彼らの結論は次のように得られる。マルクス主義のなから階級闘争という機軸を捨て去り、そして結局のところプロレタリアートの暴力による権力の奪取としての資本主義打倒の革命を捨て去る。

なぜならブチブル諸君にとつてさえ、プロレタリアートの独裁はそれほどに恐ろしいものだからである。この小論をもつてわれわれは、プロレタリアート独裁の旗を高く掲げようとする。資本主義から社会主義への過渡に照応する政治上の過渡としてのプロ独の第一の段階—革命戦争時のプロ独を不可避のものとしてわれわれはとらえる。

さらにわれわれはこの小論をもつて、プロレタリア独裁の第二の段階—社会主義建設期のプロ独、過渡期の階級闘争の発展のためのプロ独のテーゼを掲げようとする。それは現下のプロレタリアートがもつプロ独に関する次のような探究—プロ独と複数政党制、プロ独と議会制、プロ独と民主主義、プロ独と国家—これら現実のプロレタリア大衆が現実にもつ党への問いに、直接真正面からレーニン主義者としての見地を提起すること以外の何ものでもない。ロシア革命以降、七五年におよぶプロレタリアートの社会主義のための苦闘史は、これを総括するに十分な教訓を内包している。

それはまた一九世紀中期—人民の人民による人民のための政治—として簡潔に表現された民主主義の主要な一つのテーゼそのもののへプロレタリアート、被抑圧人民による肉迫でなければならぬ。レーニンのプロ独が、労働苦と飢えと無権利のもとにあつたロシアの労働者・兵士・農民のために不可避のものであつたように、はつきりと「人民」とは誰のことか問われなければならない。「人民による」とはどのような方策をもつてなのか問われなければならない。この小論を通してわれわれは、プロレタリアートの独裁とは権力奪取の直後から組織されるプロレタリアートの階級闘争であること、プロレタリアートの民主主義であることを復権しようとする。プロレタリアートにとつてその独裁は、彼ら自身の前衛党によって領導されるものであり、階級闘争の発展によって発展・変化し、プロレタリアートの民主主義が死滅していくと同じく、その任を果たした後は、また死滅していくものである。この時期のプロレタリアートの独裁は社会主義世界建設期の、その意味において第二の段階のプロ独である。

マルクス主義のプロ独

マルクス主義はあらゆる空想的社会主義に対する批判的實踐である。その批判は、空想に対する科学の批判であるのみならず、人間の歴史を階級闘争の歴史としてとらえたプロレタリアートによる闘争の宣言であった。プロレタリアートの独裁の理念はマルクスによってプロレタ

アートの手に渡された。一八四八年『共産党宣言』で彼は次のようにのべた。「支配を獲得した以前のすべての階級は、全社会を自分の生業の諸条件に服従させ、それによって彼らの既得の生活上の立場を確保しようとしてきた。プロレタリアートもまた、自分自身のこれまでの獲

得様式を、したがってまたこれまでの全獲得様式を廃止しなくては、社会的生産諸力を奪取すべき自分のものを何も持たない。彼らが破壊しなければならないものは、これまでのすべての私的安全や私的保障である。……こうしてブルジョア階級を暴力的に崩壊させ、それによってプロレタリア階級がその支配をうち立てる時が来たのである。」

「自分自身のこれまでの獲得様式」とは、資本主義下における黄金奴隷としてのプロレタリアートの生活であり、「これまでの全獲得様式」



革命後発足した人民委員会議のメンバー(中央がレーニン)

とは資本主義社会総体を意味し、「これまでのすべての私的安全や私的保障」とは、私有財産制にもとづくブルジョア諸権利として簡明に与えられることができる。

われわれはこの宣言のなかに、プロレタリア独裁の最初の理念を見つけることができる。人間の社会が剰余生産物を持つようになって以来、歴史は階級闘争の歴史であった。この歴史観のうえに、一階級による他階級の支配の道具としての国家権力の本質が基礎的に提起され、プロレタリアートも自己の解放のためには、自己の国家と権力をその手に握らねばならないこと、そしてこの新しい権力の樹立は暴力をもっての革命による以外にないことが、基礎的に提起されている。

この「宣言」の見地は後にマルクスによって、「私が新しくやったことは次の点を証明したことである。①階級が存在は生産の特定の発展段階だけに結びついたものであること、②階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に導くということ、③この独裁そのものは一切の階級の廃絶と無階級社会にいたる過渡をなすにすぎないということ、これである」とまとめられた。

「プロレタリアートの独裁」は一八七一年のバリ・コムン革命の経験と総括を通して、その機軸の内実であるプロレタリアートによって樹立される新しい国家とその権力の性格、したがってプロレタリアートの民主主義に関する革命の見地へと発展した。

「労働階級はただにありあわせの国家機関を掌握してこれを自分自身の目的のために利用するだけというわけにはいかず」「コムンは…それは本質的には労働階級政府であり、所有する階級に対する生産する階級の闘争の産物であり、そのもとにおいて労働の経済的解放が達成されるべき、ついに発見された政治形態であった」(一八七一年『フランスにおける内乱』)。こうしてプロレタリア独裁の理念は「資本主義社会と共産主義社会の間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に

照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外の何ものでもありえない」と総括された。

プロレタリア独裁は、その第一の理念においてブルジョアジーに対するプロレタリアートによる抑圧の政治である。同時に他方においてプロレタリア独裁は革命期とそれに続く社会主義建設期の過渡期の政治である。それは階級の廃絶に条件づけられるプロレタリアの死滅とともに死滅する最後の階級の政治である。のちにエンゲルスは次のようにのべている。「プロレタリアートは国家権力を掌握し、生産手段をまずはじめには国有財産に転化させる。だがそうすることでプロレタリアートはプロレタリアートとしての自分自身を廃絶し、そうすることであらゆる階級差別と階級対立を廃絶し、そうすることでまた国家としての国家をも廃絶する」(一

レーニン主義の人口独

中央集権非合法党建設をめぐる右翼日和見主義者との対立を総括してレーニンは次のようにいった。「労働者階級の独裁は、一九〇五年以来、あるいはもっと早くから全革命のプロレタリアートと結合してきたボリシェビキ党によって現に行われているのだ」。プロ独を「革命時」という未来の不可避性にとらえるだけでは不十分である。プロ独は先進的プロレタリアートにとって、現在の今日の階級課題である。ここに引用したレーニンの見地は、わが国にあってはも圧倒的多数の日和見主義者によって無視されてきたのだが、この見地はレーニンによるメンシェビキとの党派闘争のなかで確立され、われわれにあっては、一九七〇年代の右翼日和見主義者との党内・分派闘争のなかで確立された。

それはまず第一に、当面する革命の性格をめぐる、したがって現下の党建設の性格をめぐる闘争であった。

ロシア革命におけるプロ独は、一九〇三年の第二回大会綱領で「プロレタリアートによる政治権力の獲得」と定義づけられた。この「第二回大会綱領を「実践的闘争に従事する党の綱領ではなく、諸原則の宣言、むしろ学生たちの綱領である」と批判しながらもブレハノフとの一定の妥協のうえで成立させたレーニンは、一方、建設すべき党の形と質の原則をめぐっては激しい妥協なき闘争に入った。

それは「階級闘争は必然的にプロレタリア階級独裁へ導くということ。この独裁そのものは、いっさいの階級の廃絶と無階級社会にいたる過渡をなすにすぎないということ、これである」(『資本主義社会と共産主義社会の間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時

八七七年『反デューリング論』)と。ボリシェビキ党とレーニンにとってプロレタリア独裁は、次のレーニンのことはが示すような重要な決定的な意義をもっていた。「マルクスの階級闘争の学説を承認するだけのものはマルクス主義者ではない。ただプロレタリア独裁の不可避性を承認するものだけがマルクス主義である」。

レーニンは首尾一貫した、そして徹底的にマルクス・エンゲルスのプロ独の理念を承認するものであった。しかしそれは理念にとどまるものではなく、迫りくるロシア革命とその前衛党建設における実践であった。われわれはまず、ロシア革命よりレーニンの死に至るまでの革命戦争時のプロ独の実践の検討を三章にゆずり、次の章をもってボリシェビキ党建設におけるプロ独を実践問題としてとらえる。

期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外の何ものでもありえない」というマルクスのイデオロギーの実踐化をめぐる闘争であったといえる。

かつてブレハノフに代表される右翼日和見主義者も、またわが国における日共をはじめとする右翼日和見主義者にあっても、そのプロ独放棄の最初のステップはこのマルクスの「必然的に…導く」過渡をなすにすぎない」の経済主義的歪曲から始まっている。彼らのプロ独は革命後のいずれ直面するかも知れない予測されない未来の問題である。しかしその場合であっても、プロ独は経済的地歩を少しずつ占めていくであろうところのプロレタリア大衆の経済上の闘争が自然に直面し自然に解決していくであろう少々強力なブルジョアジーへの抑制であろうと彼らは考える。そこではマルクスのプロ独理念の重要な要である「革命的転化」が完全に捨てられているだけでなく、現に存在するすべての既成国家の成立とその国家の階級的性質に関する科学的事実が、なぜかプロレタリアートの直面する革命と樹立すべき国家に関しては適用されないという大後退がなされる。

レーニンにあっては、マルクスの「革命的転化」はそれ自身として、経済的意味における資本主義から社会主義への転化が政治上の革命的転化に条件づけられること、自然成長性ではなく目的意識的になすなわち政治的な革命的転化としてのプロ独であった。

メンシェビキとレーニンのプロ独に関する対立の第一は、迫りくる革命が「暴力革命」そしてそのただ一つの戦術である「計画された戦術」

としてのプロレタリアートの武装革命なのか、あるいは暴力革命もありうるとする、したがってそのただ一つの戦術である自然成長戦術なのかをめぐる非和解の対立であった。

レーニンとボリシェビキ党にあっては、迫りくるロシアの革命も、そして他のいかなる既成の国家に対する革命も暴力革命によってしかなしえないものであった。それはあらゆる国家は階級闘争の機関であり、一階級が他の階級を抑圧する暴力装置であり、階級の衝突を緩和させながらこの抑圧と暴力装置を法律化し強固なものにする「秩序」を創出するものだからである。そしてこの本性ゆえに国家は一階級による他階級抑圧のための「監獄などを自由に使うことのできる武装した人間の特殊な部隊」によって組織されているのだからであった。「小ブルジョア政治家（したがってこの闘争の時代にあつてはメンシェビキ）の意見によれば秩序とはほかならぬ階級の和解であつて、一階級が他階級を抑圧することではなく、また衝突を緩和させることは和解させることであつて、抑圧者をうちたおすための一定の闘争手段と闘争方法を被抑圧階級から奪ひとることではない」というレーニンによる国家に関する見解のこの対立は、必然的に暴力革命か非暴力革命かの非和解的な対立へと発展し、次いで、したがつて必然的にこの革命を指導する党の形質と今日の計画された戦術としてのプロレタリアートの実践をめぐる対立へと発展した。

レーニンとボリシェビキ党にあっては、プロ独はすぐれて今日の中央集権非合法党のための党建設戦としてあり、党により労働組合運動の外部から注入されるプロレタリアートの政治闘争の組織化の問題であつた。

ブレハーノフに代表され、マルトフ、アクセリロードによつて主張された革命のための共産主義党は、党と組織を分離して考えるものであつた。彼らの主張によれば、党は人民の広範な労働組合運動や、知識人の学術運動、あらゆる政府を批判する人々によつて自由に構成されるものであつた。彼ら党員は、綱領の思想的側面と原則の確認以外に党組織によつて統制され規制されることはあつてはならず、党組織に所属するか否かを超越するものであつた。このメンシェビキの反中央集権党の思想は、また同時に現実の階級闘争と党との関わりに関して「党はプロレタリアートの前衛である」ことを厳しく拒否する見解であり、階級闘争とは現に自然発生する人民の各種の闘争、その中心は自然成長的な労働組合の闘争であつた。こうして既成国家の本性的把握から始まるプロレタリアートの独裁の理念は、人民の自然発生的闘争の外部から前衛党によつて階級本隊に注入される革命のための、権力奪取のための政治闘争組織化の任を党が担うか、あるいは放棄するかの闘争として現在の課題であつた。これはレーニン主義として、

党による目的意識的な階級形成、そして権力奪取のための党により計画された武装蜂起へと路線化されるのであるが、それら党により計画された革命の戦術の機軸のなかに、プロレタリア独裁の立場がうめかれないことをわれわれは見落とすことはできない。

こうしてマルクス主義プロ独の理念は、ボリシェビキ党建設と革命的階級闘争のための実践として、レーニンにより未来のものではなく現在のものとなつた。「レーニンはプロ独をプロレタリアートに対する独裁と混同している」「レーニンの大衆と職業革命家についての見解はマルクスのそれではなく、バクーニン主義である」なるブレハーノフの批判に對置したレーニンのプロ独の実践は、プロレタリアートの前衛党としての中央集権非合法党、武装蜂起をめざす政治闘争の計画的な党による組織化として総括される。

レーニン主義の全否定のために声をそろえる現代世界の小ブルジョアジーとその諸賢はまた、この革命前の実践としてのプロ独への恐怖と非難にまづもつて声を統一するであらう。しかし彼らのあらゆる非難は、すでに革命的プロレタリアートにとつて古い経験ずみのことであり、この小論で詳論することは割愛しなければならぬが、レーニン存命中、ボリシェビキ党はこれらに對して十分な、今日にあつても新しい反論をなし切つていたのである。プロ独の旗を掲げるわれわれにあつても、今日までに公表した文書をもつてそれはすでに反論したといえる。

しかし反共の嵐に屈せず革命と社会主義のためにプロレタリアートの前衛党を創出しようとする革命的プロレタリアートにとつて、レーニン主義プロ独の復権のために、今日から反撃を加えねばならない大きな課題がある。

それは一言でいえば、「党は党組織により、党組織は中央委員会により、そして結局は中央委員会は独裁者によつておきかえられる」「それはプロレタリアートに対する独裁制である」「(トロツキー)という批判に對する回答である。

革命戦争下のプロ独

一九一七年一月二十四日、ペトログラード・ソビエトは事実上ボリシェビキ党の計画と指令にもとづき武装蜂起を行った。同時に翌二五日に開かれた第一回全ロシア・ソビエト大会はボリシェビキ党単独の人民委員会を組織し、臨時労働政府樹立の宣言を単独で行つた。首都の政治権力は實際上、ペトログラード・ソビエトに握られ、ボリシェビキ党はその単一の指導部としてペトログラード・ソビエトの多数派であつた。第二回全ロシア・ソビエト大会の有力なボ

あるいはこうともいえる。トロツキーはたしかに一〇月蜂起以来、革命戦争の現実のなかでこの批判を取り下げ、最も徹底した党のプロ独、国家権力を活用しての独裁の推進者としてレーニンと歩を一にした。しかし現代にレーニン主義プロ独とロシア革命のプロ独を復権し、これを発展させようとするわれわれにあっては、一九二一年、ペトログラードに発生した大規模なストライキ、続くクロンシュタット軍港での革命の英雄であつた赤軍兵士たちの反乱が叫んだ政治的要求のなかの一部——ソビエトの自由選挙、投獄中のボリシェビキ党以外の社会主義者の釈放、ストライキに對するボリシェビキ政府の弾圧への抗議、労働者・農民、無政府主義者、左翼社会主義政党への言論・出版の自由の保障——への回答を避けて通ることはできない。な

ぜならこれら本来の革命の側の人民の要求は革命戦争時のレーニン・ボリシェビキ党のプロ独の執行のなから出てきたのであり、レーニンはその総括をその後にあるべきであつた社会主義建設期のプロ独の実践の回答をもつてなすことのないまま世を去つたからである。同時にわれわれはレーニン主義プロ独の擁護とその現代世界への発展のために、レーニン死後に行われたスターリン主義によるマルクス・レーニン主義の破壊とロシア革命の生命の破壊を、プロ独の側面から暴露し批判しきらねばならない。なぜならスターリン主義は、あたかも彼ら自身が続けてきたからであり、今日の反共の嵐もまたスターリンの反マルクス・レーニン主義とその支配を、レーニン主義とボリシェビキ革命そのものの抹殺に利用しているからである。

だからわれわれはまず次に、一七年蜂起以来のレーニン・ボリシェビキ党の革命戦争指導を、ブルジョアと小ブルジョアがとりあげる「反人道・反人権・反民主主義」の例証をあえてとりあげて検討する。そして第四章をもつてスターリンのプロ独を批判する。

ボリシェビキ党以外の党派のうち、メンシェビキ、ブンド派、社会革命党(エスエル)右派は、これ以上大会の活動と革命の推移に責任をもつことを拒否する声明を發し大会から退場した。しかし左派エスエル党は引き続きボリシェビキ党と並ぶ革命の前衛としてソビエトに残り、彼らが最大の勢力をもつ、したがつてボリシェビキの指導力がいまだ十分に組織されていない全ロシア農民ソビエトの臨時大会を一月一日に開き、革命の直接支持と合流を決議した。この

全ロシア農民ソビエト臨時大会代議員三三〇人中、左派エスエルは約六割を占めていたのであるが、彼らの主導により大会は労働者・兵士ソビエトとの合同を決議し、左派エスエルは人間に同意した。

こうして一カ月後には、ボリシェビキ一一人、左派エスエル七人の複数政党による人民委員会議（内閣）が成立した。

10月蜂起時のプロ独

革命の臨時政府として発足した人民委員会議は、それ以前からボリシェビキ党みずからが旧国家の政府に対して要求し続け、実際上、当時の全人民政治要求の一つでもあった憲法制定会議を招集し、この代議員を選出する全国的選挙の実施に同意せざるをえなかった。これは今日のブルジョア共和制下の普通選挙にきわめてよく似たものであった。ここでは二〇才以上の国民男女が有権者であり全国を約八〇〇の選挙区に区分し、投票率は約五〇％であったといわれている。投票結果については、今日判明している六五選挙区についてエスエル右派三九・六％、ボリシェビキ二四・〇％、カデット四・七％、メンシエビキ二・六％、左派エスエル〇・八％、少数民族の政党その他二・八・三％であったといわれている。左派エスエルについては、この得票結果は実際勢力を表現してはいない。彼らはエスエル右派との分裂後、各区で独自の候補者を立てる時間的余裕をもっていなかったからである。憲法制定会議の構成上は、それまで政府と党であったカデット、メンシエビキが半数にも満たなかったことと同時に、一〇月蜂起により権力を握ったボリシェビキ党が四分の一の支持しか得ていないことが見てとられる。発足したソビエト政権の与党であるボリシェビキと左派エスエルは、約七〇〇人の代議員中、それぞれ約一七〇人約四〇人、合計しても全体の約三〇％を占める少数派にすぎなかった。

その結果、当然にしてボリシェビキ内で、多数派と妥協するかしないかをめぐる論争が発生した。レーニンはこの論争のなかで断固として多数派との妥協を拒否し、一九一八年一月五日に開かれた第一回憲法制定会議を開会後一〇時間にして武力をもって強制解散させた。強制解散の直接の理由は、憲法制定会議が一月三日にソビエト中央執行委員会で決議された「勤労被搾取人民の権利の宣言案」の審議を多数決で拒否したことによるが、それ以上にレーニンによれば暴力的解散の真の理由は、彼の四月テーゼ以来の革命権力に関する主張である「ソビエトはブルジョア民主主義的な代議制に比べ民主主義のより高度な形態」であり、「選挙が行われた時は人民の圧倒的多数が、一〇月革命の意義をいまだ十分に知ることができなかった」からであり、「形式的、法律的でなく、社会経済的、階級的」な理由での、「国民一般でなく労働階級の意思」の執行であった。

ボリシェビキ党と左派エスエルは憲法制定会議解散の直後、一九一八年一月一三日に、全ロシア労働者・兵士ソビエトと全ロシア農民ソビエトを合同し、第三回全ロシア労働者・兵士・農民ソビエト大会を組織した。この大会は「勤労被搾取人民の権利の宣言」を採択し、ロシアを「労働者・兵士・農民ソビエト共和国」と宣言し、「中央および地方におけるすべての権力はこれらのソビエトに属すること」を明らかにした。大会はさらに土地の「全勤労人民」所有化、労働者統制、銀行の国有化、赤軍の創設を決議し、一〇月革命が社会主義の理念を体現していくものであることを確認した。こうしてその革命権力の名称から臨時時ということばが取り払われた。

この第三回全ロシア・ソビエト大会の代議員中、所属党派が明らかになっているものはボリシェビキ党が約五五％、左派エスエルが約二八％と伝えられ、この大会が選出した中央執行委員会のなかには、注目すべきことにエスエル右派やメンシエビキの代表さえ含まれていた。われわれは便宜上、以上をプロ独の第一の段階「革命戦争時のプロ独」のなかの「一〇月蜂起時のプロ独」としてそれ以降と区別しよう。ここに認められることは、ロシア革命の一〇月蜂起はロシアの旧国家の支配階級はもちろん、動揺する小ブルジョアジー・地主・知識人層のための彼らによる革命ではなく、労働者と貧困にあえぐ被支配階級層のための、彼らによる革命であり、この革命のためのプロレタリア独裁の政治であり、プロレタリア独裁の新しい国家権力創出の階級闘争であったということである。そこでは複数政党による権力か、あるいは単一の党による権力かは何ら問題にならず、ただこの革命、いま始まったばかりの革命の目標が社会主義世界の実現にあることを承認するかどうか、いま始まったばかりの資本主義から社会主義世界建設への過渡期―その道がいかにかに困難であるかを知っているものによる権力であった。

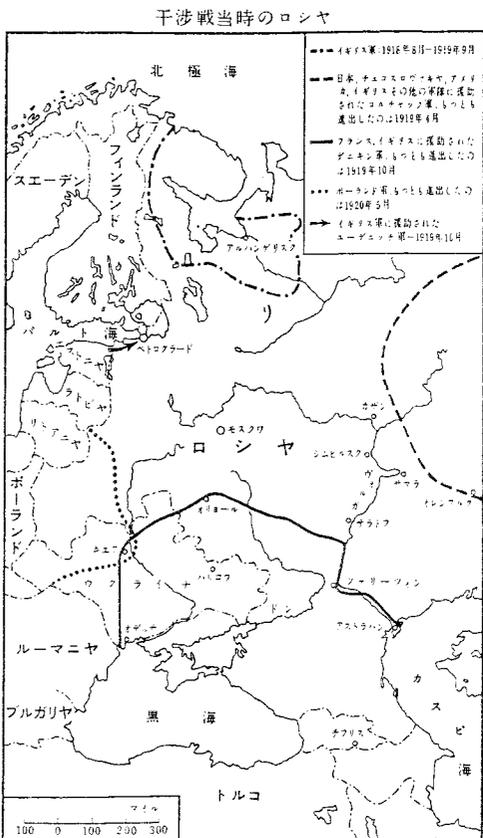
こうして一〇月蜂起時のプロ独は、党による武装蜂起として具体化し、ソビエト権力として具体化し、憲法制定会議の強制解散として具体化し、いくつかの党派との連立政府として具体化したのである。

しかしレーニン・ボリシェビキ党によるプロ独の実践は、ここにとどまりその任務を死滅させていくことはできなかった。次に描くようにそれはあたりに引き続き「革命戦争時のプロ独」へとますます強化されなければならなかった。それは主に、世界革命への展望のいったんの挫折と襲いかかるロシア旧支配階級と帝国主義諸国の反革命戦争にかちぬくための、革命ロシアの未曾有の階級闘争の組織化の不可避性に根拠をもつものであった。

一九二二年三月、クロンシュタットの反乱のさいに、ロシア共産党第一〇回大会が開かれ、ネップ（新経済政策）の採択とともに「党の統一について」の決議案を多数決で採択した。「大会はすべての分派グループにただちに解散することを命じ、いなる分派活動も許さないよう厳重に注意することをすべての党組織に委任するとともに、大会の決定を履行しないものはただちに無条件に党から除名されることとした。大会は中央委員会に全権を与え、中央委員が規律に違反した場合、また分派活動を復活し、または容認した場合には中央委員会および党からの除名にいたる一切の党としての処罰の手段をとることにした」（『ソ連共産党史小教程』）。

これによって党内の分派活動は公的に禁止されることとなった。党員は個人として党の政策を批判する自由はもつが、独自の綱領をもつ分派を作り、その分派のなかで党の批判を行うことは禁止された。また党の決定がなされたあとは絶対的服従が義務とされ、違反した場合には除名されることとなった。

党における統制の強化と権限の集中に先行して、他党派に対する弾圧とボリシェビキ党によ



干渉戦当時のロシア

る一党独裁も進行した。チエカ(全ロシア非常委員会)を通じての一九一八年四月の無政府主義者の大量逮捕、六月一四日、全ロシア中央執行委員会布告にもとづく右派エスエル、およびメンシエビキ(彼らは一八年六月にいったんソビエトから追放されたが、その後の国内戦過程で政治活動の自由を回復していた)の政府機構からの放逐、同一八年の実質的な他党派の新聞発行の停止命令、一八年七月、貧農の利益を代表して反乱を起こした左派エスエルの非合法化などがそれである。

こうしてレーニン主義におけるプロレタリア独裁は、その第一の段階であった「革命戦争時のプロ独」の最も烈な形態をもつに至った。それはくり返すが、党内における統制の強化と権限の集中、革命国家指導におけるポリシエビキ一党制であった。

革命戦争時のプロ独に関し、世の多くの評論家がレーニン死後のスターリン独裁の前身をこのレーニンのプロ独実践に見出し、レーニン主義を革命の現実から切断して葬り去ろうと試みる。また他のもは、レーニン自身がその国家論で開花させた革命の理想を否定し、ますますもって「死滅させるべき」国家権力を恐竜のように強大化させたとは非難する。彼らすべては、世界で最初のプロレタリアートの革命が直面した、そして恐らくどのような革命もそうであろうところの武装した敵との血みどろの階級闘争という革命の現実を拒否している。われわれはしたがって次に階級闘争がそれを要求した当時の情勢をとらえておかねばならない。

強制された非常措置

レーニンとポリシエビキ党にあって、ロシア革命がその真の勝利を得るためには全世界(二〇世紀はじめにあって世界の實質的意味はヨーロッパであったといえるが)の革命、とりわけ高度に発達した資本主義国の革命なくしてありえないものであった。彼らにあって、社会主義社会の建設は当然のこととして世界的規模をもってしか勝利することのない社会主義世界の戦取のことであった。これはレーニン主義にあって、いささかも疑いを入れない科学的確信であった。一九一八年一月の第三回全ロシア・ソビエト大会でレーニンはこの点を次のようにのべている。「われわれが社会主義への過渡期を始めたにすぎず、まだ社会主義に到達していない」と「われわれは国際プロレタリアートの援助なしに、この過渡期を終わることができるといふ希望に惑わされたことなど決してなかった。われわれはこの点についてかつて誤解したことはないし、資本主義から社会主義への道がいかに

に困難であるかを知っている」(『人民委員会議の活動報告』)。

さらに当時レーニンは、ロシア革命の孤立がそれほど長い期間にわたるとは考えていなかった。むしろただちにロシア革命の烽火は資本主義大国の革命へと引きつがれると考えていた。レーニンは続いて次のようにのべている。「いまやわれわれは世界のすべての国で、社会主義革命が日々というより、時々刻々に成熟しつつあるのを見ている」。そして「かつてマルクスとエンゲルスは」次のようにいった。フランス人が火ぶたを切り、ドイツ人が完成させる(であろうと)。；(いまや)こういわずにわねばならない。(マルクスとエンゲルスはわれわれロシアの勤労被搾階級に、国際社会主義革命の前衛という名譽ある役割を与えた。；ロシア人が火ぶたを切った。ドイツ人、フランス人、イギリス人は完成させるだろう。そして社会主義は勝利するだろう」(同前)。

しかし世界革命のただちの可能性は遠のき、むしろ長い時代にわたるロシア革命の孤立が予測された。むしろ同じ大会でレーニンがマルクス・エンゲルスのことばを借りてのべたように「資本主義から社会主義へ移っていくには長い生みの苦しみを必要とするであろう。プロレタリアートの独裁、いさゝいの古いものの破壊、資本主義のあらゆる形態の仮借ない絶滅の長い時期を必要とするであろう」という予測が革命の司令部にかつて満ち満ちていた樂觀に代わって現実のものとなった。

その苦闘は、三年におよぶ反革命軍の攻撃とロシア経済のほぼ完全な崩壊からいかにして孤立するロシア革命を防衛するのかがという革命政権の普遍的課題下の苦闘であった。

権力奪取直後から反革命軍によるソビエト政権への武力攻撃は始まった。ソビエト政権への反革命武力攻撃は主として旧軍隊の將軍たちとエスエルを中心とする社会主義反対派であった。一八年中頃には旧ロシア帝国内には反革命軍勢力をもつ反ソビエト政府が三〇以上存在しており、一八年秋にはソビエト政権はモスクワを中心とするヨーロッパ・ロシアの中央部だけをかろうじて維持する実際上は一地方政権であったといわれる。

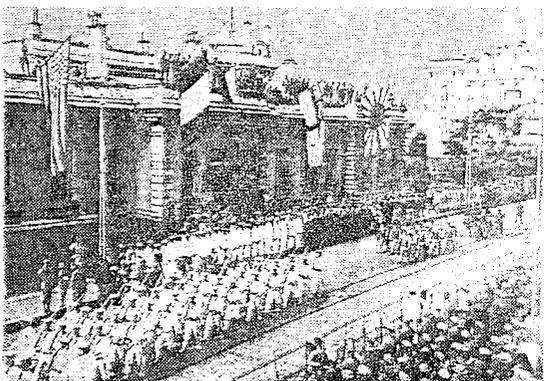
一八年九月にはいくつもの反ソビエト政権が「全ロシア臨時政府」を結成し、イギリス軍の支援を受けた「全ロシア皇朝統治者」コルチャックの軍隊が北方と東方から、デニキン軍が南方から、エストニアからはユデニッチ軍が、クリミアからはウランゲリ軍がモスクワをめざし進撃していた。三年以上にわたる国内反革命軍とソビエト革命政権の内戦は同時に、帝國主義諸国の侵略反革命に対する革命戦争でもあった。一七年一月には、フランスがウクライナに、イギリスがシベリアとザ・カフカースに侵攻するという勢力圏分割協定と作戦領域が両国間に

結ばれていた。日本は中国東北地方の権益をシベリア地方にまで拡大する意図のもと、七万以上の軍隊を一八年から二五年までのあいだシベリアに派兵した。ドイツ軍は一八年ウクライナを占領し、ドネツ炭田の石炭とカフカースの石油から革命ソビエトを切り離し、ソビエト工業の大部分を瀕死の状態に、ほとんどの工場を休止に追い込んだ。これらフランス、イギリス、ドイツ、日本、アメリカはそれぞれ反ソビエト反革命軍・反ソビエト政権と結びつき、それぞれへの援助と引きかえにソビエト政権破壊後の利権について約束をとりつけていたといわれる。

革命戦争時のプロ独をとらえるために最後に見っておかねばならないことは、このような内戦と侵略軍との戦争下でのソビエト・ロシアの経済上の困苦である。とりわけ食料の欠乏は過酷なものであった。都市にはほとんど食料はなく、一八年から二〇年まで都市の全住民は飢えに苦しんだ。価値の下落したルーブルは農民から食料を購入する代価たりえなかつた。ソビエト政権は壊滅状態の工業が供給できるかぎりの工業製品を、食料提供の見返りとして農村へ送った。しかし、にもかかわらず都市への食料の供給は不十分であり、激化する革命戦争を担う赤軍にも、工場の労働者にもわずかのパンを支給することすら不可能であった。

一九一八年三月三日、ブレスト・リトフスク講和、同じころに開始される労働強化、テラーシステムへの導入、一九一八年正規軍の編成、農民からの食料の暴力的徴発もまた、先にのべてきた一党による独裁と同じ別の側面における革命戦争時のプロ独としてとらえられねばならない。

ブレスト・リトフスク講和は党内の深刻な対立をしりぞけ、レーニンによって「ロシアで社会主義が成功するためには、すくなくとも数カ月の間、つまりそのあいだに社会主義政府がまず国内でブルジョアジーに勝ち、広く深い大衆的な組織活動にとりかかるために、まっ



ロシア革命圧殺のため出兵した日本軍 (ウラジオストック)

たく自由に行動すべき期間が必要である」との判断をもって締結された。この講和条約によってソビエト・ロシアは大きな犠牲を払った。ソビエト・ロシアはラトビア、エストニア、ポーランドをドイツに割譲し、フィンランド、ウクライナのドイツ勢力下での独立を認め、ザ・カフカースの一部をトルコに与えねばならなかった。こうしてソビエト・ロシアは人口の約三分の一、最大の穀倉地帯、石炭、鉄、石油を含む工業中心地を失うことになった。労働強化、テラーシテムの導入の決断はおよそ次のようなものであった。一八年三月六日、ロシア共産党第七回大会は次のように決議している。「ロシアの労働者・農民の自己規律を高めるために：単一の鉄の意思で固められた大衆組織を：閉結した献身的行動をとりうる組織をつくり出すために：もともと精神的な容赦のない断固とした厳格な措置を講ずることを、わが党にとってもソビエト権力にとっても第一の基本的任務とみなす」。この決議はもちろん「社会主義的物質的・生産的源泉であり基礎である機械制大工業」にとつて「ロシアの労働者は先進諸国の労働者と比較すると質の劣った労働者である」「今日、革命が社会主義のために労働過程の指導者のただ一つの意思に大衆が異議なく服従することを要求している」からであった。革命戦争遂行のギリギリの工業製品を引き出すためのこの労働強化は、レーニン自身かつて現代の苦役の制度、同一の労働時間に労働者から三倍以上の労働を

10回大会での転換

われわれはこの章の多くを一九一七年から始まるレーニンとボリシエビキ党のいくつかの政策の素描に費やしてきた。しかしその政策はアトランダムに引き出したものではなく、革命戦争時の党によるプロ独のできるかぎりの全体像を描くために引き出されたものである。レーニン主義による革命戦争下でのプロ独は決して大衆にその責を負わせることをしない党によって決断され、党によって大衆に説明され、党によって執行される党のプロ独であった。それはマルクスによって、そしてレーニン自身によって掲げられた国家の死滅、したがってその前提となる階級と階級対立の廃絶、その前駆としてプロレタリアートの権力によってなされる命令するものとされるものの区別の存在の着実な解消、組織による統制と強制の着実な解消を否定する見地とは無縁な革命の緊急の必要から生まれたといったんの非常措置、といったんの後退であった。これを支え、これらの革命戦争時のプロ独をつらぬくレーニン主義は、マルクスが『フランスの内乱』で原初的にのべたように「国家はある

しぼり出す機械による人間の奴隷化であるとして激しく批判したテラーシテムを、ブルジョアジーに代わってソビエト政権が採用するにまで至った。またいったんは放逐した工場におけるブルジョア専門家を再び生産の指導のために工場に導入した。これは当時メンシエビキが批判したと伝えられる「経済の分野におけるプロレタリアートの獲得物を奪う政策」という批判をまつまでもなく、レーニン自身によって「プロレタリア権力の原則からの後退であることは明白である。：社会主義的ソビエト国家権力の一步後退であることは明白である」ことが自覚された非常時の強制であった。

この非常時の政策は、赤軍建設の責任者となった人トロッキーが一九一八年四月に提起した旧帝軍将校の軍事専門家としての導入、一九年ロシア共産党第八回大会で決定された全人民の武装に代わる正規軍の編成と将校選挙制に代わる任命制をまた必要とするものでもあった。トロッキーの手になる大会テーゼは次のようにのべている。「労働者と農民の：義務的な軍事訓練をもとにして軍隊を形成すればそれが最良のものであることは理論的に否定できないであろう。：やがてわれわれはそのような軍隊を実現するであろう。：しかしながら国内国外の敵対する階級に対する緊急な反撃の必要性は、数年を要するであろう労働者と農民の民兵の組織化に着手することをわれわれに許さなかった」と。

階級による他の階級の圧迫の機関以外の何ものでもなく、しかもこれは：民主的共和政治にあって、君主制においても少しも異ならぬ。それはせいぜい一つの弊害であつて、この弊害は階級支配を争う闘争に勝利を得たプロレタリアートにも残される。そしてプロレタリアートはその最悪の方面をコミューンと同じようにできうるかぎり速やかに打ち切ることを余儀なくされるであろう。そしてついには、新しい自由な社会状態のもとに成長した世代は、すべての国家の遺物を放棄することができるであろう」と。

この点からしてレーニンが病のため実際上その活動を終える二年前の第一〇回大会は注目されねばならない。世界革命のすぐさまの可能性は遠のき、反革命軍と外国侵略軍が赤軍によって壊滅・駆逐された一方、クロンシュタットの反乱に見られるようにソビエト陣内よりの不満は増大し、党内にあつても二つの大きな分派が発生していた。ソビエト陣内の不満は革命戦争と戦時共産主義に疲弊しきつた人民のとりわけ農民の経済的要求と政治的自由の要求であり、党内分派は生産の組織化と統制を労働組合にまかせサンジカリズム的国家組織の表現を要求する分派と、党内、ソビエト内での政治的自由を要求する分派であつた。レーニンはこれらに対

し、まず経済的要求に対し、資本主義経済への一步後退であることを鮮明にしたうえでネットワークを、反対をおしきつて決議した。しかし同時に政治的混乱に対しては激しい弾圧を行い、とりわけ党内分派に関してはこれを禁止し、党の単一性を厳しく要求した。

われわれは次のようにこれをとらえねばならない。まず第一にネップは明白に社会主義経済から資本主義経済への一步後退であることを人民に明らかにしたうえで、世界革命の可能性の遠のきという革命の孤立のなかで決断された革命ロシアの社会主義のための持久対峙戦であつたということ、これである。

第二に、不可避と予測される革命ロシアの持久対峙戦のなかで、反乱とブルジョア民主議会制の要求に明白な峻別をなし、反乱への暴力的弾圧と区別し、一定のブルジョア民主議会制との妥協を不可避とする見地であつたと考える。しかしその場合にも、第一の場合にも決定的な前提条件が必要であつた。それは政治・経済における資本主義への一步後退を革命への持久対峙戦に組み込むためには、まず何よりもプロレタリアートの階級闘争を、権力を奪取したという新しい条件のもとで、また世界革命との直結がいったん切断されたという新しい条件のもとで組織しておくことが必要であつた。それはおそろく国家統治と経済の運営に関して、ブルジョアジーによってではなくプロレタリアート自身によってより高度に運営しけるための階級闘争であり、同時に世界革命へ直接に参加しそれを支持しける国際主義階級闘争であつたと考える。

したがって第三に問われるべきは、この新しい階級闘争を指導し、前衛となるべくボリシエビキ党の再度の党の革命の不可欠性であつた。それは三年にわたる国内戦とその勝利による圧倒的なボリシエビキ党の権威の高揚のなかで陥っていた党の負の側面である「連合党」の実態を清算し、単一の意思一致のもとでより激しく複雑になるであろう今後の階級闘争を指導しける中央集権党を再建することであつたととらえられる。そうすることによってロシアの党はその国家指導の任から着実に世界革命の任へ発展することができ、ソビエトと赤軍を国際主義階級闘争の主なる団結体へと発展させる指導任務につくことが可能になるであろう。

われわれは一九二一年のロシア共産党第一〇回大会を以上のようなプロ独の側面のみならず、その第一の段階である革命戦争時のプロ独から第二の段階、社会主義建設時のプロ独への大きな深い転換点に立ち入つた大会であつたと総括する。

ここには真の意味での、そして現代世界共産主義運動にとってまさしく課題となる教訓が存在している。これをより鮮明にするために第一〇回大会の課題とそれが着手した地平を換骨奪胎

スターリン独裁の批判

し、ロシア革命とその社会主義をまったく別のものにしたスターリンの独裁について、ごく簡略にとらえてみる。それは同時に、そうすることによってスターリン一国社会主義の瓦解とスターリンの独裁国家の瓦解のうえに吹きすすぶ

共産主義世界、それは人間が支配されるものと支配するものに分裂して以来、労働苦と貧困と無権利にあえぐ被支配労働階級の理想であった。人間の真の歴史はこれを証明する無数の事実に満ちているが、ここに一つの「宣言」をとりあげてみよう。「いく干」というものが半で死んでいくのを見るがいい。しかも債権者はこれらの人々が支払えないのを知ってのことである。また墓場のような生活の悲惨を見るがいい。無慈悲な連中の心を満足させるために毎年、何人の人々が飢えて死んでいくのを知るがいい。そしてできるものなら債権者が気の毒な債務者を人為的な死のうちで最も残酷なもの、すなわち餓死をもって罰することを許しているイギリスの法を廃するがいい」「政府がその役割を知り、人民の権利と自由を守る夜警として機能し正義が平等に行われているかどうか注意し、富人で力あるものが弱者を抑圧しようとするときは彼らに対する障壁となり、不当に富める人と貧乏にあえぐ人が作られないようにするのであれば、そのような政府に服従しよう。……しかし為政者がその地位を立身と考え、日々虚飾とおごりの生活にふけり、人民を自分の使役と楽しみのための奴隷とみなして専制するならば、そのような政治は暴虐、貧困、その他人生のあらゆる難儀以外の何ものでもない」「不当な権利侵害を許すことができます、弱いものが甘受している惨めな境遇を拒否し、暴政に屈伏することをいさぎよしとしないならば、それはくびきをふり払おうとする高潔で偉大な精神の現れなのだ。そしてわれわれこそそのような人間である。いずれそうなるに違いないが、世界がわれわれに戦いを挑んでくるならば、守るにも攻めるにも自然法がわれわれの根拠になる」「あらゆるものが共有となっているわれわれの根拠地リパタリアでは金は何の役にも立たなかった。そして個人が私物を確保しておくこともなかった。この航海で（われわれが攻撃したヨーロッパの奴隷船から）われわれが解放した奴隷たちは自由人としてドックの建設に従事することになった。彼らは環境の変化に気づかぬわけもなく、したがって非常に勤勉にまた忠実に働いた」。

これは一八世紀初頭、あるイギリス海賊船乗組員の手記である。リパタリアとは彼らがマダガスカルに築いた根拠地共和国の名である。

反共・反プロ独の嵐に抗して、世界の各地でマルクス・レーニン主義の復権と現代革命への発展をかけて決起する新しい共産主義へのわれわれからの連帯のメッセージを掲げることになるであろう。

マルクス主義はただこれらの、おさえようもなくわき上がる共産主義の希求に科学的な根拠を与え、その理想社会を「労働が生活の第一の喜びとなり、能力に応じて働き、労働に応じて受け取る」ことのできる共産主義世界として目標づけ、そして何よりもこれを実現する力は大だ一つプロレタリアートの階級闘争であること明らかにしたのである。

ロシア革命はひとりロシア人民のみならず、全世界のプロレタリアート、被抑圧人民の希望であった。それは理想の実現に向かって未知の荒海に乗り出すプロレタリアートの船であった。そこには過去の経験にもとづく航路図はなかった。ただその船の進む力はただ階級闘争の力のみであり、その力はプロレタリアートの独裁という新しい力であることが確信され、国際プロレタリアートの世界革命という方向が確信されたにすぎなかった。ロシア革命はこうしてその最初の荒波を乗り切った。それは革命戦争時の非常時の共産主義であり、プロレタリアートの独裁であった。

レーニンの後をついだスターリンに課せられた任務は、ロシア革命の烽火を世界革命の炎へと燃えさせたことにあった。ロシア人民の階級闘争を国際主義で武装させ、世界人民の階級闘争と革命への連帯にロシア人民を決起させ続けることにあった。その階級闘争の物質的条件としての生産力の発展もまた、決起する階級闘争のエネルギーによってのみ可能であった。党はまたロシア人民の階級闘争を、長期にわたる過渡期世界の世界階級闘争の根拠地国家の形成と、その国家の直接の運営者へと形成する任務につかねばならなかった。それはしたがって、戦時プロ独下で不可避であった党による国家の直接運営の任から着実にソビエトと赤軍の階級闘争指導の任に転化するための党の革命を完遂することにあった。

しかし実際上進行したスターリン独裁はこの任務とは別の道をつき進んだ。以下にいくつものスターリンによる国家指導・党指導を簡単に見てみよう。

まず重視しておかなければならないことは、一九二五年四月に共産党の正式決議としてスターリン主義のしたがってスターリン独裁の総路線となった「一国社会主義路線である。これに關す

る批判はすでに第一部で行われているのでここではふれることをしないが、ただくり返しておくならば、一国社会主義路線こそ決定的な反マルクス主義・レーニン主義であり、世界の被抑圧人民の希望である共産主義、彼らの指針である共産主義を理論的にも実際的にも唾棄（たき）するものであった。そして本小論ののべてきたレーニンとボリシェビキのプロ独の苦闘を完全な意味において無意味な苦闘にしてしまうものであった。

スターリン一国社会主義路線は、三六年一月の第八回ソビエト臨時大会で採択されたスターリンによる憲法によれば、ソ連にはすでに工業化と農業集団化、そして大粛清によって社会主義が実現したとされ、後にフルシチョフによりソ連では社会主義が完成し、より高い段階、共産主義の段階に入りつつあると強弁されるに至るものであった。

スターリンによればソ連一国のみを社会主義化させるためには工業の発展が不可欠であった。このためにスターリンはまずレーニンのネップ路線を大転換し、一九二八年第一次五年計画に人民を大動員し、全世界が目を見はるような工業生産を達成した。同時に一九二九年一〇月、農業と農民からロシア工業化に要する膨大な資金を捻出するために、農業集団化が発令され、二年間、地方によっては三年間のあいだにこれを完遂するよう命令が下された。この全面集団化政策は工業五年計画の巨大な資金を農民から得るためのもの、スターリンによるプロ独の執行といえるが、これはロシアの農民にとって農奴制導入以来の悲惨事であったといわれている。集団化は本来階級闘争として指導され、農民のプロレタリアートとして長期にわたる党の重大な指導課題であったが、スターリンにあっては、敵とされる中農は客観的・経済的な根拠をもって指定されることなく集団化に対する農民個々の態度によって恣意的に選び出され、追放された農民数は一千万人に達したといわれている。

ソ連一国を社会主義化するという空想のための工業化はスターリンによればどのように位置づけられていたであろうか。スターリンは次のようにのべている。「われわれは工業化によって社会主義の方向へ全速力で進んでいる。われわれは金属の国、自動車の国、トラクターの国になりつつある。われわれが長年の後進国ロシアに別れをつけ、ソ連という国を自動車に乗せ、農民をトラクターに乗せるとき、自分たちの文明をたいそう自慢しているブルジョアたちはわれわれに追いついてみるがいい。その時、われわれはどの国が後進国で、どの国が先進国なのかを知ることができるであろう」と。またスターリンはソ連の工業化について「資本主義国に包囲されているという情勢のなかで、われわれの独立を守りぬかねばならないという点から見て

も工業化は正しいのである。国防のための十分な工業力をもたねば独立を守りぬくということは不可能なのである」とのべている。この時われわれは、あと一つの彼のテーゼ「ソ連を機械や設備を輸入する国から輸出する国に変え、それによって、世界の労働者、被抑圧民族を革命化させるための強力な手段として役立つ……ことのできる独立の経済単位の手本となりうるようにする」を知ることに、次のようにスターリン工業化路線——そしてこの必要性から農民に対する彼の「プロ独」の執行は正当化された——の目的を知ることができるだろう。

スターリンの工業化路線は急速に社会主義化という一國社会主義路線の名目から離れ、ロシア民族主義、愛国主義が社会主義にとって代わり、無目的な富国強兵国家主義がソビエト国家にとって代わり、そして世界革命をロシア一國の生産力と軍事力の波及効果に期待する反国際主義が、レーニン主義国際主義にとって代わったのである。

スターリンによる独裁の最悪の例示として常に指摘される、われわれには決して許すことのできない犯罪は、一九三五年から始まる「大粛清」である。この問題についても第一部で述べているのでここでは詳しくふれないが、これは外国のスパイ、帝国主義のスパイの粛清ではなく、ましてやスターリンに課せられた長期にわたる革命陣連の持久対峙戦にそなえてのポリシェビキ党強化のための「党の革命」などでは断じてなかった。それは社会主義とは無縁のスターリンの個人権力を確立するための同志殺し以外の何ものでもなかった。この同志殺しをたとえその一部でも容認するくらいなら、むしろ外国人記者に公開された粛清裁判で、ポリシェビキ党の内紛と分裂を露出することを恐れ一言の弁解もなく殺されていった犠牲者たちに、なぜ反論しなかったのかと非難する方が容易であらう。結論に入る前に、スターリンの独裁は「レーニンのプロ独の固定化、延長化である」との見解を拒否しておかねばならない。

レーニンのプロ独の理論的資格は彼の国家論のなかに集中的に表現されている。それはまず、あらゆる国家は支配階級の他の階級に対する独裁の道具であるとの国家の本質規定から出発する。あらゆる革命がそうであったようにプロレタリアートのブルジョアジーに対する革命もまた、ブルジョアジーの武装した国家権力を打倒して自己の新しい国家権力をそれに代えるものであるがゆえに不可避に暴力革命である。暴力革命と新しいプロレタリアートの国家権力の創出は、組織されたプロレタリアートと、これと結合した前衛としての党によってしかなしえない。したがって資本主義から社会主義に至る政治上の過渡であるプロレタリア独裁は、革命に至る前段からプロレタリアートの革命への組織化、その前衛党の建設の形質として実践化する

ものであり、レーニンにあっては中央集権非合法党と赤軍・ソビエトへの大衆の組織化に到達する革命的政治闘争の建設戦として実際問題であった。

権力奪取とプロレタリア権力の樹立にまで至る革命期のプロ独は、その実際の運用は党によってなされる以外に道はなく、プロ独はプロレタリアートの前衛党によるプロ独としてのみ実践化される。プロレタリア権力樹立後の革命的課題は、旧支配階級との階級闘争、それは同義語として資本主義の全様式の破壊とそれに代わる社会主義の建設のための階級闘争の組織化にある。ここに権力を奪取したプロレタリアートが、この階級闘争の新しい機関としての国家を建設しなければならぬ根拠がある。プロレタリアートの国家はその本性において古い国家と変わるところはなく、ただブルジョアジーに奉仕する国家ではなく、プロレタリアートの道具としての国家であり、この道具としての有用性から、その国家の仕組みがまったく新しく創出されるだけである。マルクスにあってはこの仕組みを、バリ・コミュニケーションに見出し、レーニンにあってはソビエトに見出した。そして両者は共通してこの新しい仕組みを建設し、この仕組みをもって新しい階級闘争に立ち向かわせるためには、革命時の党以上に強力なプロレタリアートの前衛党が不可欠であることを鮮明にしている。なぜならこの新しい国家の建設は、敵階級と資本主義の激しい攻撃のさなかに行われねばならず、その建設の全過程は、まだ生まれて間もない国家を道具として用いつつの建設であるからである。

われわれはこの段階を革命戦争時のプロ独と呼ぶが、それは非常時のプロ独を不可避とするもので、野戦軍の規律と統一と集中を不可欠とするものである。ブルジョアジーが激しく恐れ非難するレーニンの一党独裁は、ポリシェビキによるソビエトとその国家に対する独裁は、それが原則ではなく、革命戦争指導上の不可避の結果である。確実にいえることは、これを恐れ、ちゅうちよするものは決して革命を勝利させることはできないということである。

しかし一九二四年後のスターリンの独裁は、レーニンの革命戦争時の非常時のプロ独ではなかった。それはスターリン自身がその憲法の前提としている「ソビエトでは社会主義が実現した」時以降、不必要である独裁が強化こそされ、

弱化されることがなかったことで十分証明される。

レーニンのプロ独はその国家論によって基準づけられていた。プロレタリアートの国家は国家としての国家の最後のものである。プロレタリアートの国家は、それが奉仕する社会主義世界の間で眠り込み、死滅していく最後の国家である。それは全世界に階級の死滅がおし広がり、階級対立がなくなり、個としての人間の可能性が最大限に解放され、個と社会との対立のあらゆる根拠がなくなるにつれ国家はその存在の必要性をなくしていくからである。

スターリンにあっては彼の国家はこの基準をなくしていた。なぜなら彼にあってはプロレタリア国家としたがってプロレタリア独裁の自己を死滅にまで至らず社会主義世界の指図が完全な意味において喪失されていたからである。客観的にも二四年以降のロシア革命は革命戦争の非常時を脱していた。国内外の直接の反革命軍は駆逐され、プロレタリアートの国家はその建設を基本として終わっていた。ただロシア・プロレタリアートとポリシェビキ党は長期の孤立した社会主義革命ロシアの持久対峙戦を組織するという新しい課題に直面していた。それはすでにレーニンによって方向づけられていた資本主義への一歩後退としてのネップと、国内階級闘争を世界革命に向けて再編成する事業と、そしてこの長大な世界革命への持久対峙戦の前衛へとポリシェビキ党を革命することに総括されるものであった。

この時代に必要なプロレタリアートの国家は、これらの新しい任務に向つつけられるプロレタリアートの階級闘争の道具としての国家であった。すなわちこの時代（社会主義建設期）のプロレタリアートの独裁は、この任務の発展のためのプロレタリアートの特殊な政治でなければならなかった。

それはすぐれて実践上の問題として、プロレタリア民主主義の全面的な発展に具体化するプロレタリアートの独裁であり、プロレタリアートへと他の被抑圧人民を糾合するための、プロレタリアートを真の社会の統治者へと武装するための特別の開かれた統治機構の創出であった。そして党を世界革命の党へと革命し、赤軍・ソビエトの新しい階級闘争の前衛へと改組する実践であった。

社会主義建設のプロ独

一九二二年のロシア共産党第一〇回大会は、地上最初の社会主義革命が、その革命戦争の非常時を終わり、社会主義建設 長大な世界革命

の時代へと隊列をととのえる最初のものであった。それはまず何よりもロシア共産党の世界党への改組、ロシア共産党を社会主義世界への持

久対峙戦への前衝たるべく革命することから始められた。そうすることによって資本主義への妥協たるネップはまた、世界革命のための持久対峙戦略の重要な一側面戦術たりえた。しかし同時に非常時を乗り越えた共産党の任務、レーニンが理論的には設定しつつも未着手のままに世を去り、後の共産主義者に残した課題は、この段階における階級形成、この時代における新しい階級闘争を實踐化せしめることであった。

一〇回大会が歴史的な転換点として着手したこれら総体は、戦時プロ独のうえに成立する社会主義建設のプロ独の課題であった。このプロ独の主なる方向は、一方においてプロレタリア民主主義の発展をもちとるための階級闘争であり、他方において、他民族、他国の革命への全面的な連帯のための階級闘争である。この小論にあつてはわれわれは後者を割愛し、前者についてマルクス・レーニン主義の原則とわれわれの見地を明らかにする。

民主主義が人民 (demos) と権力 (kratia) の結合として出発した理念であるならば、この民主主義もまた支配階級として位置をもった人間と、その位置をもたない人間の闘争の理念であった。今日、普遍的真理として存在するかに見える民主主義もまた階級闘争のなかでとらえられねばならない。人民とは誰か。人民によるとはいかなる手段をもつてなのか。そして人民のためとはいかなる社会目標をもつものなのか、過去にあつても、現在にあつても階級間で争われる。民主主義は、ひいては自由と平等と人権を包含し、現代世界の国家とその政治の基準であるかのように仮装し、人間の前に演出され、こうすることによっていまや世界の唯一の主人となつたかのようにふるまうブルジョアジーの国家を安定させる任務につく。

ブルジョアジーの力がまだ十分に強力でなく、その国家もまた十分に強力でなく、近代にあつては、民主主義は過激・暴民の政治として当時の富裕な市民層から忌避された。これはひとりイギリスのみに認められた事実ではなく、自由・平等を旧支配者に要求して独立したアメリカにあつてさえ、民主主義は「巨大な野獣」と恐れられた。民主主義がアメリカで公式に体制側の標語となりえたのは一九一七年、対独宣戦布告のなかで「民主主義のための戦争」と位置づけられた時が最初といわれている。

一七七六年アメリカの独立宣言、一七八九年フランスの人権宣言、そして近くは一九四八年の世界人権宣言に見られるごとく、民主主義、したがって自由や平等や人権の要求はその一つの性格を、被圧政者の圧政者への闘争の成果としてかちとられつつある彼らの圧政者に対する過渡的な要求としてとらえられねばならない。民主主義のこの面は帝国主義本国人民のもではなく、第三世界人民の要求として、階級闘争の現代の主要な要求としてとらえられねばなら

ない。しかし他方にあつて「自由」や「平等」や「人権」を包含するこの「民主主義」が、第三世界から収奪した超過利潤をもつて国民の多数を資本主義の擁護者に組織しえた帝国主義の、第三世界人民の闘争が階級闘争に発展することを抑止するイデオロギー、資本主義の世界支配を世界人民の目からカムフラージュするための政治的中心的な方策であること、また現にそうなっていることを見落とすわけにはいかない。

ブルジョアジーが彼らの民主主義を自賛して掲げる普通選挙制についてマルクスはこういつている。「普通選挙権は、支配階級のどの成員が議会で人民を代表し、ふみにじるべきかを三年または六年に一度決める」と。あらゆる方策をもつての、しかし総括して、富と投票の野合であるこの普通選挙制と議制は「資本主義がもつとも順調に発展する条件がある場合には、この社会には民主共和制という形で、程度の差はあれ完全な民主主義がある。しかしこの民主主義は、つねに資本主義的搾取という狭い枠でせまられているので、実際には、つねに少数者のための民主主義にとどまっている」(レーニン)とこのブルジョア民主主義である。

続いて民主主義の他の主要な内容である平等と自由についての検討に入る。平等も自由もブルジョアジーの発明ではない。先の「一海賊の宣言」を見るまでもなく、人間の歴史を通して、平等も自由も被抑圧人民の希求であった。われわれの祖先は昔、われわれ自身のうえに存在し、すべてを有し、すべてを命じる人間をおそらく神と同一視せざるをえなかつたであろう。そして長い被抑圧者の階級闘争の成果として、平等と自由は要求へと高められ、自然法の理念で武装され、一歩一歩たかいたとられてきた。自由はまた今日支配権をもつブルジョアジーによる旧支配階級への闘争の主要な要求でもあった。

自由の消極的側面は、身体的自由、思想・信条・宗教などの精神面での自由、そして居住移転や職業の自由など、ブルジョアジーの資本主義活動の自由を基礎に、多くの資本主義国の法の精神に固定されている。しかしこの自由は同時に、私有財産制の不可侵、国家の不可侵によって統制されているものであり、積極的・根源的な自由権を承認するものでないことは論をまたない。今日世界に存在する自由は、その大部分は資本主義活動の自由のための自由である。安定した豊かな資本主義国にあつては、その自由は、あたかもブルジョアジーの自由のみではなく、政治的表現の自由など、大衆の自由を形式上認めている。しかしそれはブルジョアジーによる階級独裁が、一定の物質的・政治的条件のもとで階級対立を緩和させるために機能する自由であり、反乱の自由では決してありえない。人類が国家を必要としているかぎりにおいて、一階級の自由以外に全人民の自由はまたありえない。

これもまた第三世界人民にいま与えられている自由を見る時、ただちに承認できることである。ブルジョアジーとその帝国主義国家が世界人権宣言でいう「恐怖と欠乏からの自由」の内実として与えられるものは、自由と民主主義への反乱者として処刑される自由、失業と餓死の自由である。

平等もまたそうである。ブルジョアジーの民主主義のスローガンのなかで最も弱々しく、ある時は大声ではなく、つぶやきですませておきたいこの平等のスローガンが、もし理論上可能であるように、この資本主義社会で完全に実施されたら、資本主義とその国家はただちに崩壊するであろう。政治決定の完全な平等が行われるならば、消費財の完全な平等分配がもし行われるならば、それはどうして生産手段の所有の平等だけを例外とすることができたらうか。資本主義国家での平等は、結局ブルジョアジーとその富によってコントロールされるかぎりの議会選挙への一票の平等以外、何ものをも意味しないのだ。

ではプロレタリアートの国家にあつて、プロレタリア社会にあつて民主主義は不必要なのか。またプロ独下の民主主義はブルジョア民主主義の限界を乗り越えうるものか。

プロレタリアートの独裁はプロレタリアートの民主主義である。それは第一に、ブルジョアジーの民主主義、形式上の民主主義を徹底しておし進める民主主義である。プロ独下にあつてプロレタリアートは、消費財、生活資料の分配を平等にすることをまず要求する。それはしたがって生産手段を私人から社会全体の所有にする階級闘争の進展の度合と結合して、革命の進展の結果として実現される。分配の平等は戦時共産主義のなかでその出発をみ、プロ独の第一の段階、社会主義建設期のプロ独下でその「完成」を見ることのできる。しかしその段階の平等もまた不平等である。なぜなら社会主義建設期の平等は、「働かざるもの食うべからず」の原則のもとでの平等であり、他人の労働を搾取して生きる階級を除外しての平等——少数者ではなく多数者の平等、勤労階級の平等だからである。さらに社会主義建設期のプロ独はプロレタリアートの平等と権利を共産主義にまで止揚する階級闘争でなければならぬ。レーニンはマルクスのことばを用いてこう説明している。「ここには事実、平等な権利はあるにはあるが、しかしこれはまだブルジョアの権利であつて、他のあらゆる権利と同じように不平等を前提としている。すべて権利とは、実際に等しくなく、たがいに平等でない異なった人間に等しい尺度をあてはめることである」(「社会主義社会では」)「働かざるもの食うべからず」この社会主義的原則はすでに実現されている。『等しい量の労働に等しい量の生産物を』この社会主義的原則もまたすでに実現されている。けれどもこれは

まだ共産主義ではない。そしてこれはまだ不平
等な人間の、不平等な量の労働に対して等しい
量の生産物を与える『ブルジョア的権利』を除
去するものではない」と。

全世界のすみずみにまで生活手段が十分にゆ
きわたり、社会から生活手段の争奪の根柢がな
くなり、全世界の圧倒的多数の人間が資本主義
的権利とその欲望から自由になり、各人はその
能力に応じて働き、その必要に応じて得るよう
になるまでプロレタリアートの民主主義はその
任を終えることはできず、プロレタリアートの
独裁は最初はその「権利と平等」を厳格に執行
する国家権力として、やがてその任を軽減し、
眠り込んでいくまで、その力の行使を終えるこ
とはできない。

社会主義建設期のプロ独はプロレタリアート
の民主主義である。ブルジョアジーの手から生
産手段を奪取し、新しい国家とその権力を樹立
したのちプロレタリアートの独裁は、民主主義
を徹底しておし進める階級闘争である。

この階級闘争はプロレタリアートが世界革命
へと展開するための道具としての国家、プロレ
タリアートの民主主義を実現する機関としての
国家の建設をおし進める。それはブルジョア議
会制にもつづいた国家ではありえない。しかし
それは代議制と選挙制を廃棄するものでもない。
むしろ代議制と選挙制の欠陥とブルジョア的欺
まん性を打破し、民主主義を徹底するものであ
る。現代社会において実際上人民の直接民主
制は不可能であり、間接民主制を代議制として
とる他はない。この欠陥はブルジョア共和制に
あつては最大限利用され、人民は実際上中央国
家政治とは切断される。プロレタリアートもま
た強力な中央権力を不可欠とするが、それは日々
の労働現場に基本単位をおき、階級闘争の日々
の団結体であり日々の政治権力であるソビエト
の最小単位に責任を負う代議員によって構成さ
れた中央ソビエトでなければならぬ。中央権
力の活動は最小単位のソビエトに公開され、そ
の点検を受けるものでなければならぬ。中央
権力はまた官僚化を防ぐ自動的装置をもち、中
央権力内における討議と決定の執行をうながし
促進する健康な装置をもちねばならない。これ
はその原初においてパリ・コミューン四原則が
掲げたプロレタリアートの民主主義であり、ス
ターリンによるソビエトの破壊とそれに代わる
スターリン主義国家の反プロレタリア民主主義
への批判が導きだすものである。この目的のた
めに、プロレタリアートの民主主義は次の方策
をとるのである。最小単位ソビエトにおける直
接民主制、秘密一票投票、公務員の官僚化を防
止する要としての「賃金の一般労働者並みへの
引下げ」、そして全公務員と全代議員におよぶ
簡便で迅速なリコール制。

さらにブルジョア共和制下で発達した三権分
立と複数政党制について検討しなければならぬ



レーニン主義を復権せよ

兵士の前で演説するレーニン

い。複数政党制についてはすでにレーニンによ
る革命戦争時のプロ独の項でふれたが、レーニ
ンとボリシェビキは一党制を原則としたことは
なく、そう主張したこともない。革命戦争下の
階級闘争が革命と社会主義に動揺する党派を驅
逐したのである。したがって複数政党を大衆が
要求するかどうかは情勢に関わり、階級闘争の
状況に関わり、党派の綱領と路線に関わる。た
だ一般的に長期に続くであろう革命の持久対峙
下では複数政党の発生は避けられず、社会主義
と階級闘争にとつてこれを恐れる根柢はない。

なぜならこの状況下では革命と社会主義のため
の戦術は、革命戦争下のそれに比べ多様な選択
肢があり、一戦術の重要性より、この選択と執
行と総括への大衆の参加の実現が重要視される
からである。三権分立については、パリ・コミュー
ンもソビエトも同じく「ブルジョア議會制のお
しゃべり小屋」と決別し、同時に立法府でもあ
り執行府でもある行動的権力」を求めている。
これはまったく正しいといえる。同時に革命は、
プロレタリアートの階級闘争とその団結体が常
時この権力のあやまちを点検し批判する特別の
装置を見つけたのであろうし、またそうしなけ
ればならないことを階級の経験は教えている。

これらすべてはプロ独の民主主義の方策であ
る。それは動揺する小ブルジョアジーがいうよ
うな、ブルジョア民主主義を基盤にするあれや
これやの改良の方策ではない。彼らはブルジョ
ア民主主義がブルジョアジーによる独裁の枠を
決して出るのでないことを知らない。革命に
勝利したプロレタリアートの民主主義もまた、
プロレタリアートの独裁の民主主義であり、
「全人民の民主主義」ではない。それは世界に
階級が存在するかぎり決して成立しないものだ
からである。プロレタリアートの独裁の民主主

義が全人民の民主主義へと発展する時、それは
国家がその存在理由を失い、眠り込み死滅する
時である。それはまた民主主義が、その名をもつ
て闘争する根柢がなくなり、眠り込み死滅する
時でもある。

われわれがあえてこの方策を掲げるのは、た
だ一つの理由にもとづく。ソビエトにおけるプ
ロレタリアートの独裁、プロレタリアートの民
主主義はスターリン主義によって破壊された。
その結果は、ソビエトにおける階級闘争のいっ
たんの消滅であった。ロシア革命を成功させ、
共産主義世界の建設を理想として掲げ、革命戦
争を耐え切った階級闘争は、スターリンによる
社会主義の放棄と弾圧のなかでも、ナチスの侵
略戦争を打倒し、激しい労働をもって帝国主義
諸国をはるかに越える生産をなし切るまで死に
絶えはしなかった。それはボリシェビキ党が破
壊されて、はるかの後まで再生産されることの
ないままに生き続けた。

社会主義建設の根源はプロレタリアートの階
級闘争であり、そのエネルギーである。プロレ
タリアートの独裁とは、社会主義世界を希求す
るプロレタリアートの階級闘争である。プロレ
タリアートの独裁期の前衛党の任務は、この階
級闘争を発展させ、プロレタリアートを国家の
統治者へ、社会主義の建設者へと領導すること
にある。だからプロレタリアートの民主主義は
プロレタリア大衆が自己のプロ独国家の統治者
へと前進する方策でなければならぬ。

資本主義が存在するかぎり階級闘争は発生す
る。そしてその階級闘争は自らの国家を建設し、
全世界の革命の勝利までその闘争の旗を降ろす
ことはできない。その旗はプロレタリアートの
独裁である。

93年新年号論文・第二部

どのどの様な党を建設するべきか

スターリン主義の破産は、彼らの綱領組織―戦術全般にわたる破産である。全世界のブルジョアジーによる反共産主義宣伝、また動揺するプチ・ブルジョアジーによる反ボルシェビズム・反レーニン主義もまた、われわれマルクス・レーニン主義者の綱領組織―戦術に対する攻撃である。

彼らによる、マルクス・レーニン主義綱領への攻撃は弱々しい。彼らは彼らの利益のための資本主義世界を擁護できない。彼らは批判されるべき現資本主義の実像を隠し、「市場経済」と「自由」をもって、スターリン主義への相対的優位性を演出しようとする。われわれはこれを暴露し、批判してきたし、それをさらに発展させるであろう。このプロレタリアートの新たな階級闘争は、帝国主義の支配・抑圧と収奪下の無数の第三世界人民と先進資本主義下の人民の団結をもつての世界資本主義への批判である。また同時に、共産主義世界を世界人民の建設するべき理想世界として武装し、高く掲げることである。

他方、われわれの戦術に対する敵の攻撃は、彼らのむきだしの場合に、われわれの組織にわたる階級闘争として行われている。それはまた、われわれの組織にわたってまったくそうである。プロレタリアート！

共産主義者の戦術は、他のあらゆる政党のそれと異なり、たとえそれが一国から始まるうとも、全世界のブルジョアジーを打倒し、彼らの国家権力を打倒し、それに代わりプロレタリアートの独裁とその国家権力を創出し、社会主義世界を建設することにある。われわれの戦術は、その目的のために大衆のなかにわけ入り、彼らを鼓舞し、いずれの日にか彼らを革命の権力としてのソビエトと、階級闘争の暴力としての赤軍に組織することにある。

われわれの建設しなければならないプロレタリアートの組織は、このプロレタリアートの歴史的使命を担いけるために建設されねばならない不可欠の組織である。それは本質的に、プロレタリアートの独自の党組織に代表される。

本文書の目的は、われわれの建設すべき党の形質を再び原則的に明らかにし、敵のあらゆる破壊攻撃をはねのけることにある。また本文書の目的の一つは、現在、力強く世界の各地で開始されたマルクス・レーニン主義諸党の新しい団結を、第三インターナショナルの再建、プロレタリアートの前進、中央集権非合法党建設戦へと発展させるためのわれわれの国際主義連帯にある。

●第一章

われわれの党建設史の総括

われわれはまずはじめに、建設すべきわれわれの党組織の原則的形質を明らかにし、次いで、われわれの党組織の実践的・今日的方策を明らかにする。二つは当然不可分の同一であるとともに、混同することも誤りである。後者については別途明らかにし、本文書では主に前者について提起する。

党組織、ひいてはプロレタリアート人民の階級組織は、その党の「革命の戦術」に関する原則に立脚し、規定される。「議会主義・平和革命」を展望する者には、その幻想の戦術のうえに、第二インターの組織―社民の組織がふさわしいであろう。当面する世界の変革が、不可避

にプロレタリアートの暴力の組織化による革命によるならば、彼らの建設すべき党組織は、暴力革命とプロレタリア独裁を組織し、執行する組織でなければならないだろう。この見地はまた次の見地と同義である。革命の任務にもっともふさわしい党組織なくして、党はブルジョアジーの解党攻撃に勝利できず、武装蜂起、プロレタリアの路線をいささかも発展させることはできない。原則的で生命力ある党組織なくして、革命理論も路線も創出されることはない。

そしてその党組織は、革命のただなかに、あるいは革命の前夜に急ぎ建設されることはない。それは不可能であり、革命的交響情勢の到来を

革命的主体の未成熟をもって敗北させることに結果する。現在、世界の共産主義運動は戦略的後退期にある。ラテン・アメリカのいくつかの国にあって、一国内の局面が政府軍と革命軍の対峙局面にあったとしても、共産主義革命戦略上は後退期にあると見なければならぬ。われわれが連帯関係をもつヨーロッパのいくつかの共産主義党、東南アジア、南アジアのいくつかの共産主義党にあって、情勢は戦略的後退期にある。フィリピン共産党にあっては昨年、それまでの「戦略的対峙期から戦略的攻勢へ」という情勢規定が、「戦略的後退から戦略的対峙への準備」に修正されたことは、まったく正しいこととして評価する。

戦略的後退期とは、毛沢東路線の遊撃戦戦略をはなれて、それは戦略的攻勢への党的準備期でなければならぬ。戦術原則の確立とともに、党組織の原則の確立、それにもとづく党の中心を、その原則による形質の物質化として創出す

ることは、党的準備期のもっとも重要な任務の一つである。この任務については、まずわが党の過去と現在の実践の総括を通じて得られる党の生きた教訓と経験によって得られる。そしてそれらはロシア革命を指導しきつたレーニン主義をもって、スターリン主義・階級組織論を批判しきるわが党の党組織イデオロギーとして得られる。それはわれわれにあっては、一九七四年九月中央委員会における第三号決議、そして一九八四年に採択された党規約に出発する。われわれは再びそれをすでに開始された第三インター再建の準備戦の一つとして再武装し、国内のみでなく、多くの国の党に提起しなければならぬ。

一九五八年に日本共産党を批判して分派したわが同盟は、世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁の視点など、今日にまで継承・発展させられてきた優位性をもっていた反面、いくつかの党内内容上、致命的な弱点をもっていた。その最大のものであり、その根幹的な弱点は、党組織に関する反レーニン主義であり、プチブル性であった。それは日共およびスターリン主義批判を、プチブル自由主義に汚染された組織観から行ったがゆえの第一次ブンドの致命傷であった。第一次ブンドの党組織は、政策方針の一致によって結果する組織であり、その組織目的から武装蜂起、プロ独が欠落していることに照応して、中央集権主義を拒絶して「民主集中制」を組織原則とした。結果は鮮明なものであった。第一次安保闘争の終了という客観情勢の変化とともに、第一次ブンドは分解し崩壊したのである。第一次ブンドのもった党組織観のプチブル性は、そのご長くわが党建設上の克服すべき深い課題となった。もっとも重要なこの面での総括は、第一次ブンド出発時に、われわれの日共内党派闘争―分派闘争、そして党派闘争がきわめて不徹底であったことである。原則的党派闘争はプロレタリア階級闘争のもっとも高度な、そして不可欠なもの一つであることをわれわれはその出発時に自覚できなかった。総括すべき第二は、われわれの党建設が、その出発時にあってはほぼすべての組織構成員を労働者ではなく学生に求め、また実際上、労働者にはなく学生層に依拠してなされたことについてである。近代プロレタリアート、大工場生産制のもとでプロレタリアートは自らを組織の一員として自己形成し、資本主義社会の墓掘り人としての主体的条件の重要な一つを獲得する。こうしてプロレタリアートは「敵とたたかうために組織以外の何ものをもたない」ことを自ら確信するに至る唯一の階級であるからである。第一次ブンドのもつ党組織の第二の弱点は、非合法主義に対する合法主義であった。その総括的原因是、先に述べた中央集権主義に対するプチブル民主主義の原因と同一であり、武装蜂起、プロレタリア独裁を組織的目的から欠落さ

せる当時の合法主義路線に照応するものであった。今日までのあらゆる国家は、階級対立の産物であり、支配階級が被支配階級を支配階級の支配の永続のために組織するものである。階級対立を支配階級の秩序の枠内に保つべく組織された階級支配の機関、一階級が他の階級を抑圧するための機関であり、警察と軍隊と監獄に代表される支配のための暴力装置である。この国家権力は金銭で売り渡されることはなく、平和的に譲り渡されることもない。また被支配階級はこの国家の仕組みを解体することなくして活用することもできない。プロレタリアートが自らの社会を建設しようとするとき、したがってこの敵の暴力装置を解体し、自らの国家権力を戦取する以外にない。この権力闘争は不可避に対立する階級間の暴力的闘争となり、暴力革命となる。これが全世界のプロレタリアートの解放のための革命である。

したがって革命の組織―プロレタリアートの革命党は他の階級諸組織一般と区別され、本質的に非合法組織であり、非合法組織として形成されねばその任に耐えることができず、その根本任務をプロレタリア階級の前進に定めるがゆえに、中央集権組織でなければならぬ。そうでなければその組織は、革命のはるか以前の準備の時代に、国家権力に解体され、革命はおろか、はるか以前の階級闘争の司令部の任にさえ耐えることはできない。

わが党のもつ反中央集権主義・合法主義は、六〇年代後半から開始された「大衆の半武装闘争」のなかで実践的に克服され始めた。とりわけ六〇年代末、「地区軍団」「RG」を軍隊の展望をもって組織する路線のなかで、党組織そのものの中央集権―非合法法党への改組が課題となった。この党的課題は当時の第二次ブンド―関西ブンドの連合党的組織のなかでは発展しえず、分裂と限界のなかに停滞し、一九七四年秋、

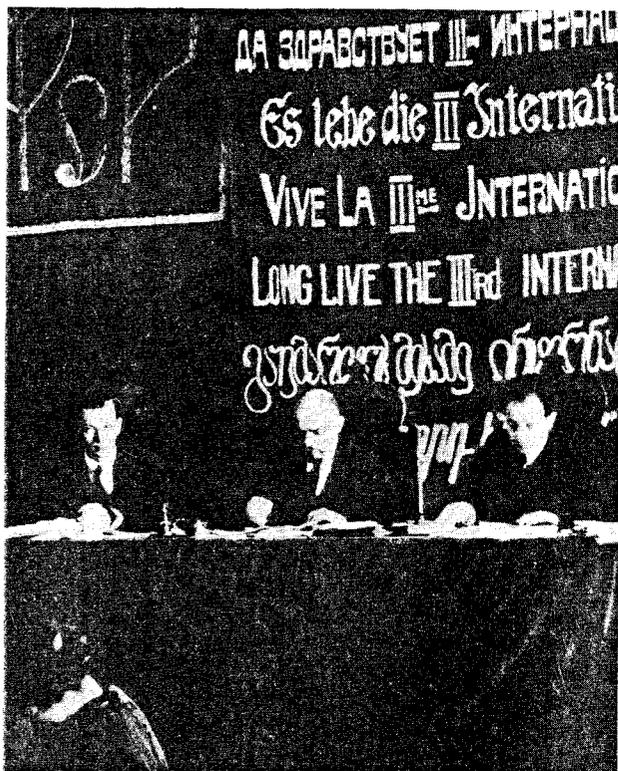
第二段階路線下での最終中央委員会から始まる激しい党内・分派闘争のなかでようやくその原則的確立をみた。

この過程で新しくわれわれが獲得したものは、中央集権非合法法党の路線以外に、他に二つの党組織上の思想と路線がある。前衛党と基本組織である。

二・一八路線以前のわが党にあって、「前衛」なる党規定は直面する反帝闘争の戦術前衛を意味するにすぎなかったといえる。二・一八路線下の「前衛」規定は、世界革命戦争なる誤った空論戦略と、他方における現実の階級闘争からのほぼ完全な切断という誤りゆえに実践的前衛機能は喪失した。第二段階路線下においては、諸民主主義運動の世話役、労働組合運動の世話役へと路線的に転落した。

われわれはこれらとたたかい、一九七五年から七七年にかけて自らの党をプロレタリアートの前衛、その戦略的規定を日本革命の「全国一斉プロレタリアートの武装蜂起、プロレタリア独裁」「赤軍―ソビエトの組織化」に定め、実践的性格を「階級的労働運動の組織化―プロレタリア政治闘争の組織化」に定めた。これらは今日の世界の分析のなかで発展させられねばならない。しかし「中央集権非合法法党」と切りはなしえなく、「プロレタリアートの前衛党」は、今日の共産主義党の組織規定であることにいささかの変更もない。また前衛規定の枠組みもそうである。

第二には、基本組織なる党建設路線、党組織規定である。スターリン主義がボルシェビキ党組織を死せるものにして以来、中央委員会、細胞は意味のない化石となり、わが党の歴史にあってはできなかった。基本組織という党組織路線の根幹は、たとえその用語が用いられたとしても、労働組合指導に関する主流派、あるいは反主流



世界党を建設せよ

写真はコメンテルン第1回大会(1919年)

派の機能を意味する党员グループ、あるいは党、または戦線組織の指導系列の別名となった。スターリン主義にとって基本組織は、政治局、書記局に従属する諸機関である。中央委員会も評議会となり、細胞は命令受領組織となったといえる。これはスターリン主義諸党が、階級から切斷され、階級闘争の前衛から無縁なものとなり、単なる官僚機構になりはてた大きな原因の一つである。われわれが長い党史から獲得し、一九七五年に党組織路線の根幹にすえた基本組

第二章 スターリン主義組織論批判

われわれは以上、きわめて簡略に述べたように、自らの党建設の総括を通して、プロレタリアートが建設すべき党の骨格を中央集権・非合法党・プロレタリアートの前衛なる基本組織建設として明らかにしてきた。

しかしそれは単に、共産主義者同盟組織建設の教訓からのみ獲得されたものではない。同時に、スターリン主義党・階級組織論、組織路線への批判による。それは現代世界共産主義者にとって、避けることのできない組織面での重要な問題である。またそれは、いくつかの国の共産主義者との同志的議論のなかで鮮明になったように、単にわが国プロレタリアートの課題であるばかりでなく、多くの国々の共産主義者の重要な課題でもある。

本文書の任務は、われわれの建設すべき党を、とりわけその組織面で明らかにすることにある。いくつかの国の同志たちは次のようにいう。「ソ連共産党の破産は、フルシチョフ以降に始まった。社会主義経済の破産、国内階級闘争の消滅、帝国主義への屈伏、党の官僚化、党员の腐敗、政府の腐敗、資本主義の復活がその現れである」。またある国の同志たちのように、スターリンの一国社会主義路線、生産力主義を批判しつつも、スターリン主義党・階級組織論、組織路線の誤り、反レーニン主義を、フルシチョフ以降のソ連共産党の破産の原因と同根のものとして見ることに不十分であり、この同根の誤り、反レーニン主義が、大衆の革命的情熱の冷却とともに、全面的な資本主義への崩壊の重要な一つの原因となっていることに注意を向けるに不十分である。

われわれは今日までにスターリン主義批判、したがって今日のスターリン主義諸国共産党の破産の根拠に関する批判見地を次の諸点をもって表明してきた。一国において社会主義を掲げるプロレタリア革命はいったんの勝利を得ることはできる。しかし、世界に資本主義国が存在する限り、社会主義は完全には勝利できない。それは社会主義世界の表現を物質的条件として

織は、中央委員会と細胞である。それは党団結の組織であり、党员形成の組織であり、プロレタリアートの前衛任務の担務組織である。それは非常時には単独で党を再建する組織であり、平時にあっても、外部に対して単独で党を代表する単位組織であり、大会を構成し、中央委員会を選出する党の基本である。他方、われわれにあって全機関は中央委員会の指揮する機能である。それは党にとって基本組織ではなく、またそうであってはならない。

はじめて可能であり、こうして人類は共産主義世界建設の時代に到達しうるのである。一国における革命の勝利から社会主義世界の前進は、生産力の発展という物質的条件によってのみではなく、階級闘争の発展という主体的条件によってなされる。社会主義生産の基本的力はプロレタリアートの革命的情熱であり、プロレタリアートの革命的情熱はプロレタリアートの階級闘争の発展によって支えられる。党の任務はこの時代にあっても、この階級闘争の前衛であり、この階級闘争を指導しきることである。党はしたがって世界党へと任務を完遂し、自ら解散するまで建設され続け、変革され続けねばならず、人民を国際主義プロレタリアートへと形成し続けねばならない。

このわれわれの見地は、スターリン主義を一国社会主義批判、生産力主義批判、スターリン主義「プロ独」批判、そして党の国家機構への転落批判として鮮明にし、ブルジョアジーの反共攻撃への反撃の武器にするとともに、各国でたたかう共産主義者へ提起されねばならない。本文書ではこれらのうち「党の国家機構への転落」に関し、一歩前進する。

プロ独期にあつて、とりわけプロ独の第一期にあつて、党が直接プロ独国家を指導しなればならないのは当然のことである。しかし、党がプロ独国家の機構になり、党の基本任務が国家行政の遂行になることは転落である。しかしこれはスターリン主義の党の誤りの結果の一つである。

で、諸組織を鼓舞してこの方針を実行させ、指導上の統一をかちとり、食い違いのおこらないようにすることができる中心的な組織はどこにあるのか？このような組織はプロレタリアートの党である③プロ独の道具としての党。党は独裁を獲得するために、独裁を強固にし広げるためにプロレタリアートの手に握られた道具である。：独裁を強固にし広げるとはどういう意味か？それはプロレタリア大衆のなかに規律と組織の精神をもちこむことである。

またスターリンはレーニンの次のことば「形式上は共産主義的でなく、弾力性があつて比較的広い、そしてきわめて強力なプロレタリアの機構が全体としてできており、この機構によって党は緊密に階級と大衆とに結びつけられ、この機構によって党の指導の下に階級の独裁が実現されるのである」(『共産主義における左翼小児病』)に対応して、大意次のようにいう。それらの諸組織とは何か？第一に労働組合である。第二にソビエトと無数の大衆団体である。：ソビエトは都市と農村とのあらゆる勤労者の大衆組織である。第三に協同組合である。第四に青年同盟である。：これは党の外部組織ではあるが、党に直結する組織である。最後に、それはプロレタリアートの党である。：大衆組織の活動を統一し、これに方向を与えるものは、ただプロレタリアートの前衛、すなわちプロレタリアートの党だけである。

これらの大意引用からも指摘されるように、スターリンにあっては階級組織は、その組織の自然発生の根拠、階級闘争のなかに占める特別の位置がほぼ完全に無視され、機能上、形式上区分されるのみで、党との関係において、階級闘争、革命、あるいはプロ独との関係において意味なく並列化される。それはまったくの誤りであり、スターリン主義の階級組織論、階級闘争論、そして党のそれら階級諸組織に対する指導に関する誤りへと転落していく。たとえば労働組合という階級組織に関して、それは労働者大衆の自然発生的な第一次の団結形態であつて、雇主との闘争の勝利や敗北を通して、資本主義批判を自らのものにし、政治闘争への決起を通じて全世界のプロレタリアートと団結する最初の前進をその一部が始める団結として特殊なのである。党は革命以前であらうと、革命の後であらうと、この彼らの前進を指導するものである。なぜならたとえ革命後とはいえ、労働組合は決して先進部分の団結ではなく、自然発生的な第一次の団結なのである。スターリン主義者の統制のもとで、労働組合が階級闘争と共産主義の最初の学校としての生命を失っていくのは、このスターリン主義の誤りゆえである。この誤りの結果、スターリン主義の支配のもと、労働組合は労働者大衆の経済的・政治的要求から乖離していき、やがて国家の一機構へと変質していく。この事実は、ソ連、中国、東欧の労働組

合の表情に典型的に現れ、小さくは日共の「聖職者論」にまで現れているといえる。

第二に、ソビエト組織についてはスターリン主義は批判されねばならない。スターリンがソビエト組織に関して「プロ独を直接表現するものである」というのをはるかに越えて、ソビエト組織はバリ・コミューンがそうであったように、はつきりと革命政府権力、プロ独政府権力である。党がソビエト組織の前衛を担う。しかしソビエトは党の発明品でもなく党の命令受領機関でもない。それは革命的大衆の自然発生に基礎づけられるが、ただ一つ、プロレタリアートが大衆的に自己を政府権力として組織する意識的な団結体である。党はこの目的意識を組織し、指導しなければならぬのである。これがフランス革命の経験であり、レーニン主義である。レーニンを多く引用し、そして歪曲するスターリン主義によるソビエトは、これを否定し、そうすることによってプロレタリアートを革命権力、プロ独政府から疎外する。

ソビエトもまた一方の性格にあつて自然発生の組織であつた。レーニンは一九〇五年革命の過程でこれに着目し、プロレタリア性と革命の意識性をもって、武装蜂起の機関としてソビエトを革新・指導しようとした。そして革命情勢の到来とともに「すべての権力をソビエトへ」と主張した。なぜならソビエトだけが、もっとも広範に、もっとも深く大衆と結びつき、自治権力の経験をもち、旧政府権力に代わつて革命政府権力を担う大衆的用意があつたからである。

革命、プロレタリアートの独裁、そして社会主義建設は大衆の事業である。レーニン主義はこれを徹底的に追求する政治思想である。そうであるがゆえに、プロレタリアートの意識性をその前衛として党が提起し指導し、大衆を組織されたプロレタリアートへと領導しなければならぬ。したがって後にもふれることであるが、スターリンがいうようにソビエト＝政府権力がプロ独と社会主義の主体なのではない。党はその道具ではない。そうではなく、プロレタリア大衆が主体であり、プロ独政府権力はその道具なのである。この原理のうえに、革命と「第一期のプロ独期」においてはプロレタリアートの前衛としての党は一歴史過程として革命とプロ独の意識的の主体であるが、党の指導によるプロレタリア大衆の前進とともに党はますます急速に政府機構から手を離し、プロ独下階級闘争の前進のための直接の任務を増強する。

スターリンのソビエト、そしてプロ独政府権力に関する誤りの結果は次のように現れる。党が国家機構・政府機構に溶解し、国家権力が道具でなく、あたかも主人としてプロレタリア大衆の上に存在し、階級闘争と政府権力がますます無縁なものへと乖離していく。

第三に、スターリン階級組織から赤軍が消え去っていることに注目しなければならない。な

ぜならスターリン主義にとって赤軍は国家権力の暴力装置としての一機構にすぎないからである。スターリン主義のもとでの赤軍は、プロレタリアートとして考えず、物を見ず、議論をせず、行動することのない単なる物理力であり、その意味においてはブルジョア国の政府軍と同じものなまで解体・変質させられたといえる。われわれはこれとまったく対立する。赤軍はもっとも献身的な、そして先進的なプロレタリアートの階級組織であり、団結である。赤軍もまたその基礎において大衆の革命的な自然発生性に支えられる。ソビエト政府が革命のある過程で、正規軍の必要から徴兵制をとつたとしても、党の赤軍に対する任務は、赤軍を階級闘争の組織として指導し、領導することにある。赤軍という大衆組織は、革命期とその後の社会主義世界建設の長大な過程で、党が最大の力量をさいてその内部において階級指導とその前衛任務を果たさなければならない階級闘争の部隊である。そうすることを求めて、かつてボルシェビキがそれを望み、レーニンが進路を示したように、

●第三章

われわれの党建設上の課題

次に以上の総括として、スターリン主義党観を批判し、われわれの党建設をスターリン主義から峻別し、前進させねばならない。ここではその党組織の側面についてふれる。

党基本組織の抜本的な強化

スターリン主義党の一方での否定されるべき結果は、党が本来果たさねばならない任務から離れ、国家機構に溶解し、同一化することに現れる。また地方の結果は、党組織が官僚化し、党が階級闘争の前進と経験を糧とせず、それに遅れ、党の前進を停止し、後退させていった事実に見られる。

スターリン主義にとって党は「階級組織の最高形態」である。またスターリン主義にとって党は、結局のところ「プロ独の道具」である。それはしたがって階級闘争の、また革命の道具である。このスターリン主義の組織観は、労働組合や協同組合、あるいはソビエトや青年組織を、並列的に一般的に、ひとからげにして同一視する見地と結びついた根本的な誤りである。スターリン主義にとつて階級の諸組織もまたその質ではなく、形態としてのみとらえられる。

そして党という組織形態は、なぜかそれら一切の諸組織の上に立つ形態である。ところで国家もまた一つの組織であるが、その特別な組織た

革命の赤軍は社会主義建設の部隊となり、世界革命の部隊となりうるのだ。

赤軍は革命的情勢の自然発生性に支えられて出発する。そして党によって旧政府軍と帝国主義諸国軍との戦争に領導される。この側面に関し赤軍は、各個に決起する人民の武装と区別され、戦略軍であり正規軍である。この正規軍はプロ独期にあつては非軍事領域での社会主義建設の正規軍へと展開しうるものへと指導されねばならず、他国人民の革命闘争に種々の形態で連帯するために、世界党の指揮下に編成しうるものでなければならぬ。赤軍はしたがって、もっとも先進的な意識的なプロレタリアートの団結であり、組織であり、党のもっとも重要な指導と不可欠に結びつかねばならず、党の前衛性によって組織され続けねばならない革命の軍隊である。

スターリン主義にあつて赤軍は国家軍に転落した。それはプロレタリアートとその階級闘争に対する抑圧の軍隊となつた。他国の革命に対してもまたそうであつた。

る国家は、たとえプロ独国家といえど、国家の本性機能からして、人民の、したがって他のあらゆる人民のもつ組織の上に立つ組織である。それは国家が必要であるかぎり続く国家の本性である。党＝プロ独の道具論はこうして、国家と党を合体させる韜略となる。そしてひとたび合体した国家と党は、逆ではなく、党の国家への溶解を結果する。なぜならスターリン主義組織観からするならば、党が国家とは別に保持すべき特別な任務はないからである。そうではない。プロ独の主体はプロレタリアート大衆であり、プロ独国家は彼らの武器、すなわち道具である。党はプロレタリアートの前衛という質の保持にもつぎ、革命と第一期プロ独期の主体として自覚し、大衆の階級形成の任につくだけである。

党はプロレタリアートの最高の団結の質であり形である。階級闘争の前進と経験を糧として、党はその任務を終了し自ら解散しうる時まで形成され続けねばならない。それは一日として停滞することなく、自己変革し続けることによつて獲得されるプロレタリアートの明日の質である。そして獲得された質は、前衛任務に展開するに必要な形として物質化する。この変革され続ける前衛組織の質と形が党である。

さらにわれわれの党建設のためにふれておかねばならないのは、スターリン主義にあつて党が官僚化し、後退し、停滞していくことについてである。もちろんそれにはいくつもの誤りが

複合してあるが、ここではわれわれの新しい党展開にそなえる党建設上、次の点からこれを批判する。それはスターリン主義における「党基本組織」の抹殺についてである。

基本組織とはボルシェビキ党組織構造の総括により導きだされる前衛党の組織的基本、基礎組織の形質である。一般的に革命党が人民を組織しようとする時、とりわけ意識的プロレタリアートを形成しようとする時、党は人民のなかに広く深く配置した党組織をもたねばならない。党が敵の包囲と攻撃に耐え、自己の構成員をそれにくちかつかつ戦士へと形成しようとする時、党はできるだけ日常的な、親密な、そして同志的批判と援助を与え合いうる団結体を創出しなければならぬ。そしてまた党は、中央委員会を創出し、中央委員会と結合し、党の総括をなし、新しい路線を創出し、そのもとで分散任務を行うための討議と意志一致を行う党組織をもたねばならない。これが細胞であり、党基本組織の一つである。他の一つの基本組織は中央委員会である。中央委員会は党の最高指導組織であり、党の路線と総括の創出者である。われわれは細胞と対をなす中央委員会を党基本組織として規定する。

スターリンにおいて、中央委員会は指導のための基本組織としての位置を失い、評議会に変質し、代わって書記局機関に從属する中央諸機関とその命令受領者たる下級機関が党組織の実態となった。もちろんのこと中央委員会に機関は必要である。機関によって中央委員会は自己の指導任務をより強力により早く執行することができる。なぜなら機関は中央委員会に從属し、各種の専門家党员によって編成される機能だからである。スターリンによってなされたことは、党基本組織の抹殺、中央委員会と細胞の形骸化である。代わって、命令を受領し、それを執行するだけの機能組織が、党の組織的内実となったのである。その固定は、党組織の官僚化と、党組織の生命の喪失以外の何ものでもない。

党の戦術、そして組織は、直面する革命の性格と条件の認識に規定される。少々長くなるがカウツキーのこの面での見解を引用する。

「革命は革命が達成される条件の違いに応じてさまざまな異なった形態をとりうる。革命は決して暴力や流血と不可分ではない。すでに世界的には支配階級は十分な洞察力をもち、弱体化し、臆病にもなっているので、必要に直面すれば自発的に降伏するであろうことがわかっている」「民主主義の国家によって、民主主義の強化によって武装闘争は、社会的衝突は、平和的な宣伝や投票で解決される。労働者階級の圧力手段としてのマッセンストでさえ、その利用はますます少なくなっている」「産業の急速な発展とともに軍事的手段でなく、経済的方法が次第に国家において決定的なものにならざるをえない。資本家たちはかつての封建領主のよ

うに、その軍事的優位性によって大衆を支配しているのではない」「民主主義国家は従来の諸体制においてそうであったような少数者の機関ではなく、人民という多数派の、つまり勤労階級の機関なのである。それがなお少数者の機関である場合には、その原因は国家の本性にあるのではなく、統一、認識、闘争能力を欠いた勤労階級にあるのである」「今日、民主主義の発展によって国家は民主主義に包囲されており、いかなる侵略的な目的をも追求せず、自国の防衛のためにもほとんど軍隊を必要としない。これは国際連盟が合理的に組織されているからである」。

このカウツキーの見地はそれ以降、今日に至るまで、帝国主義本国の、ブルジョアジードではなく、ブルジョアジードとプロレタリアートの間で動揺し浮動する層の見地であり続けている。そこでは帝国主義が免罪され、ブルジョアジードの統治手段の一つであるブルジョア民主主義がすべての階級対立を止揚する全能者となる。彼らにあっては、プロレタリアートは資本主義と革命、そして社会主義に関する特別の位置を失い、代わって勤労者一般、あるいは人民一般、市民一般がそれに代わる。そして国家は多数者のための機関であり、国連が多数者のための機関として国家の上に立ち、こうして革命が暴力を用いず、話し合いで達成できるものとなる。ゆえにカウツキーにあっては、今日のプチブル諸層にあっては、党がもし必要であるならばそれは「おろかな」大衆に、統一と認識と議会議の闘争能力を与える組織ということになる。プロレタリアートはこの見地のすべてに反対する。資本主義とりわけ帝国主義は、ますますもって人民に対する支配と抑圧をより深くより広く強化しているし、またそうする以外にブルジョアジードの権益を守ることができなくなっている。その手法はますます巧緻となり、ブルジョア法のもとで合法となり、国連を手下として機能させる。そしてその根本的性格はより大規模に発動される暴力である。

第三世界にあってはもちろんのこと、帝国主義本国プロレタリアートの打倒すべき敵はこのブルジョアジードと資本主義である。プロレタリアートとブルジョアジードの対立は不可避に暴力的階級対立であり、日常的にはブルジョアジードによる革命党の包囲・解体攻撃と党建設の正面戦である。レーニンはかつて次のように主張した。「結論は明白である。われわれには組織が欠けている。：自覚的な労働者の現有勢力を正しく配分するような行動計画が、官憲や組織外の何人にも知られない秘密な仕事の組織を確保するような、強固な中核体の組織が『参謀本部』にまだできていなかったのである」(『ハリコフのメーデー事件』)「労働者たちの組織」はまず何よりも職業によるものでなければならぬ。第二にそれは、できるだけ広範なもので

なくてはならない。第三にそれはできるだけ秘密の少ないものでなければならぬ。これに反して『革命家たちの組織』は第一義的に、主として革命活動をその職業としているような人々を含んでいなければならない。その組織は必然的に、あまり広範なものであってはならず、またできるだけ秘密なものでなければならない」(『何をなすべきか』)。

われわれは今日以降に不可欠な党建設の組織上の形質は、まさにこれであるとはっきりいう。それは鉄の中央集権非合法組織である。中央集権非合法組織は同時に民主集中制の組織である。中央集権制・非合法制を前衛組織へと躍動させるためのプロレタリア民主制の組織である。プロレタリア民主制は、ブルジョア民主主義と区別されたプロレタリア民主主義の前衛党への先取りである。スターリン主義諸党の多くが、またあらゆる社民党、市民主義諸党が恐れ、憎む鉄の中央集権非合法党と固く結合したレーニン主義党の組織内実である。われわれのプロレタリア民主制は、戦時を別として全党員に公開される中央委員会の直接選挙制、全党員の中央委員会への意見提出権の保障、党内論議の完全平等、中央委員・中央機関員への批判の権利などとして確認され、実行されねばならない。そしてそれは同時に、敵の包囲攻撃から党の秘密が同時に十分に守られるものでなければならぬ。プロレタリア民主制は、中央集権非合法党の生命と活動力の再生産・増大のためのもっとも有効な武器であり、わが党にあっては基本組織路線の重要な発現であり、基本組織の強化に基礎づけられる。

九三年より開始されるわれわれの新しい党建設期は、全基本組織が、国の内外で全面的な宣伝者・煽動者・組織者として展開し、同時にもっとも原則的な単一党建設のための党派闘争者として展開しきる特別の党建設期である。われわれの九三年度はまた新しい同志たちを大胆に中央委員会に組織し、次代の中央委員会とその指導部を建設していく意識的な活動の出発点である。そのためにわれわれは、いつでも全党を代表しうる能力をもった細胞を育成し、いつでも全党を代表しうる同志たちを育成しなければならない。その時、党内と陣形内のプロレタリア民主主義の発展は、しっかりとした物質的基礎を形成するであろう。

第二インター 再建になつて党

九三年より始まるわれわれの党建設にあって、特に強調されねばならない第二の課題は、全基本組織を、とりわけ中央諸機関をもっとも原則的なレーニン主義を掲げる各国共産党との革命的連帯、同志的批判の前衛へと前進させること

である。それは単に、わが党の今日までの実践が、わが国プロレタリアートの戦闘的部分としてフィリピンに革命的人民との連帯戦に向かわせ、大きな前進をなしてきてきたことの不可避の結果であることを意味するものではない。それは現代世界にあって、プロレタリアートに根本的に問われる世界党再建のための最初の一步である。われわれはかつて、この任務を綱領的に掲げつつ、それを「第三インター再建」「世界綱領建設」として思想的課題としてきた。いまわれわれは、これを実践的任務として掲げるべき時に至っている。その客観的条件は、スターリン主義党の破産に示される今日の世界にあって、各国の共産主義党がまったく自己の責任において世界党建設に態度をとりうるようになったこと、全世界の先進的プロレタリアートがプロレタリアートの国際主義的連帯を要求し、自らを国際主義プロレタリアートとして登場させねばならない危機感に燃えていることにある。また主体的には、われわれがいくつもの国々の共産党と連帯関係をすでにもち、その発展段階は、マルクス・レーニン主義に立脚する世界党機能を前衛として創出するべきことを提起し始めているからである。

かつてレーニンとボルシェビキ党は、一九一九年一月、モスクワに三九の各国党、労働組合、諸団体を招集し、第三インター建設の準備会議を開き、同年三月、共産主義インターナショナル（コミンテルン）第一回大会をもった。コミンテルンは翌一〇年に第二回大会を開催して、いくつかの基本テーゼと規約、加入条件を採択し、この世界党の基本性格と原則を鮮明にした。とりわけ注目しておかねばならないのは、このインター建設の戦術的動機が、一九一九年二月にイスのベルンで復活した第二インターに対する国際党派闘争の必要にあったが、戦略的には「ヨーロッパとアメリカはすでに内戦的状況である」に示されるように、世界情勢はただちにプロレタリアートが武装して決起すべき革命的な情勢であると考えられていたことにある。レーニンとボルシェビキ党は、この情勢下で、世界党を武装した世界革命の司令部として編成することを主張し、折からの大衆の高揚を受けて、世界党に流れこもうとする多くの日和見主義分子を排除する規約と加入条件を必要とした。この直下の政治的要請を受けて、第三インターの規約および加入条件には、いくつかが総括しておかねばならない問題がある。それは、各国党に對してほとんど無条件の指令権、除名権、各党綱領は正指令権、日常的監督権をもつ執行委員会のほぼ三分の一がソ連共産党員によって占められ、かつ執行委員会の重要な部署の大半の要員がソ連共産党から送り込まれていたという戦時党体制をとっていたという点に要約される。この戦時党体制は当時発生した議論の是非とは別に、後にスターリンに悪用され、第三インター

の組織的死滅を許した一因といえる。われわれはこれらの総括をも含め、「第三インターの再建」が今日の世界共産主義者の党建設の不可欠の任務であることを鮮明にする。たしかにプロレタリアートの革命闘争にとって絶望という情勢はない。ただ、直ちの蜂起の時か、その準備の時代かの区別がある。今日の世界はプロレタリアートの蜂起のための歴史的な準備期である。準備期のもっとも重要な任務はプロレタリアートの前衛党を建設することにある。党建設、これなくしてプロレタリアートは無効であり、情勢が暴動を生みだしても、革命すなわちブルジョア国家権力の打倒とそれに代わるプロレタリア権力の樹立に成功することはありえない。われわれの党建設は、わが国プロレタリアートを唯一代表するわが国プロレタリアートの前衛党建設である。そしてそれは同時に、新しい世界党を建設する事業と不可分に結合する。ただちに着手しうるのは、いまだきわめて第一歩的である。第三世界にあって、ヨーロッパにあって、またアジアにあって胎動を始めたいくつかの共産党の合同全体会議体と大胆に接触を拡大する。アジアのいくつかの共産党、ヨーロッパのいくつかの共産党との連帯関係を前進させる。その時、まずわれわれの第一歩の任務は、スターリン主義に関する原則的批判の見地を、綱領組織の戦術的領域で提起し、同志的論争を組織することにある。長くスターリン主義、もしくはその亜流の影響を受けてきた地球上の多くの党にとって、この論議は特別の忍耐と注意深さをもって組織されねばならないことはまた事実である。しかしこれをなすことが、きわめて実際のな今日の世界党建設の準備戦なのである。われわれの力量からして、われわれの国際的展開のこの面での基準は、マルクス・レーニン主義を掲げていること、プロレタリアートの武装の不可避性を掲げていること、プロレタリアートの独裁を掲げていること、そしてプロレタリアートの前衛党建設を掲げていること、これらである。

●第四章

中央集権非合法党の建設を

以上われわれは、九三年度より開始するわれわれの新しい党建設を、中央集権非合法党に生命を与える基本組織の抜本的強化と、第三インター再建を展望する国際党派闘争への展開に重点をおいて述べてきた。この見地は、今後、党建設、党組織建設の総括を通じて、より具体的な方針とされる。

ここでは最後に、スターリン主義とわれわれの党建設戦を総括的に峻別し、われわれの今後の党建設の思想的基礎を再確認しておく。党組織もまた、人間社会の産物としての、成

ること、これで良い。その他の原則や基準は、それらの土台のうえで、その相手党とのスターリン主義批判の深化という成功のうえで、次の同志的論争として獲得されていくであらう。現世界にあって、それから始めることが必要であり、その時間はまだあるからである。第三インター再建の第一歩を踏みだすにさいし、支援と連帯についてわれわれの見解を述べおかねばならない。レーニンによる世界党建設は、ロシア革命の成功という巨大な実績とそこから来るレーニンおよびボルシェビキ党の強大な権威にもとづいて成功したといえる。そしてこの世界党はまた、革命ソビエトへの各国党と人民の支援を義務づけていた。現下の国際共産主義運動には、このような権威も拠点もない。しかし連帯と支援の大きな責務はある。それはとりわけ、第三世界の共産党および革命的人民への連帯と支援の責務である。その連帯と支援は無条件のものでなければならぬ。全世界の党とプロレタリアート、とりわけ帝国主義下の党とプロレタリアートにとってそれはゆるぎない原則とされねばならない。かつてレーニンたちの世界党の原則は、世界単一党と左右の日和見主義者との党派闘争を不可欠の一部とするものであった。スターリン主義はこれを、ソ連党による統制と、内部論争の抑圧に置きかえた。われわれはレーニンの原則を継承し発展させる。その時、党派闘争は、嚴重に原則的党派闘争として組織されねばならない。それは枝葉、小戦術、小分析に留めてでなく、綱領上、組織上、戦術上の原則の強化のための論争であり、同志的批判という原則である。さらにわれわれはつけ加える。第三世界の党と人民への無条件の支援と連帯は、現代世界の原則的党派関係の重要な側面として掲げられねばならない。なぜなら、原則的党派闘争は、まずもってプロレタリア陣営内のものであり、原則的党派関係の土台のうえに組織しなければならぬという、きわめて今日の政治要請があるからである。

員相互間の常習的關係、協同行為の恒常的形式としての組織の特殊な一つである。それはまた、自然発生的な「基礎的集団」とは区別された特別の活動のために、特別の目的意識によって建設される「派生的集団」のなかの特殊な一つ、政党の組織である。政党は大衆の抵抗と合意を組織して大衆を「指導」する政治組織であり、したがってそれは機構であるとともに運動としても存在する。われわれが問題とする革命党は、大衆の分散した抵抗をブルジョアジーとその資本主義、その国家の打倒に組織し、権力樹立後

は社会主義社会の実現に大衆の合意を組織するものである。レーニンの時代は、抵抗の組織化の時代であり、スターリンの時代は、合意の組織化の時代であったといえる。またスターリン以降の時代は、革命的情熱が大衆を包み、本質的には大衆の利益はまだ分裂しているにもかかわらず、レーニンのカリスマ性にもよって表面上、一時的に同一化したかに見えた合意が崩壊し、解体した過程と見ることが出来る。なぜなら革命党といえど、利益へと結集した大衆の政治権力の変化を求めるエネルギーに基礎を求めつつ、同時に獲得した利益が再生産する大衆の合意に指導の基礎をもつからである。

スターリンにあって、このソ連プロレタリアートの合意の組織化は、二方面で根本的な敗北に陥った。

第一に、一国社会主義方策とその理論的根拠としての生産力主義である。革命後ソビエトは極度の経済的困窮にあった。スターリンによれば、次代の大衆の合意をつくりだすものは物質的要求、経済の発展であり、要となるものは生産力の増強であった。それは無媒介なものであり、この面からはプロレタリアートという、かつての抵抗の組織化の要は必要なく、国民経済の発展が問題となった。ここでは、社会主義の発展を世界革命の前進と結合してとらえる見地も、むしろじやまなものになった。それはネッブ政策とは根本的に異なるものであり、一国社会主義路線というマルクス・レーニンの思想と無縁なものをもって正当化するスターリン主義であった。後の共産主義社会に到達したなる戯画は、その延長上のものである。世界革命情勢のいったん遠のきと、ロシア革命の孤立は事実であった。いったん破壊された経済の再建もまた死活の問題であった。プロ独期とは、革命後の社会のなかに、多くのブルジョアジーとその他の諸階層がまだ存続する歴史時代であり、社会のあらゆる領域に資本主義社会の残り物が多く存在する時代である。それゆえにこそレーニンは、明らかな後退であることを自覚してネッブ政策を不可避なものとして採用した。われわれはこれを支持する。それはまた次の革命においても必要であろう。同時にわれわれは次のテーゼを立てる。革命権力の持久を可能にし、プロレタリアートによる社会主義生産を前進させるものは、前衛党に指導された階級の運動が再生産するエネルギーと情熱である。

第二に、すでに述べた党の国家機構への溶解、その官僚化である。ここでは党の官僚化についてのみ述べる。スターリンの時代において、党は統一的に決定された社会計画を統一的に実施し、社会状況に機動的に適應する強い必要に迫られたことは、他の資本主義諸国がそうである以上のものであった。それは国家権力によって行うことのできるものであり、この権力の機動性を保障するために、官僚制が政策の実施機関



コミンテルン2回大会の際、東方諸民族の代表と話すレーニン(1920年)

として必要とされたのもまたブルジョア国家と同じである。官僚制の権力源は、官僚の思想や大衆との結びつきにあるのでなく、その権限にある。権限の規定は、権限者の権限行使から一切の感情や情緒を排除する方向に動くゆえに、官僚制と大衆個人との結合は生産されるのではなく、疎外を増大させていく。その疎外は、官僚制とのそのみならず、官僚制を通して実施される国家の諸方策との疎外へと発展する。そうしてついに発生するのは官僚制の汚濁である。パリ・コミューンは不可避である革命国家とその官僚制から革命的大衆を疎外させないためにコミューン三原則を掲げた。ロシア革命においてはさらに強力な二つの武器をもった。それはソビエト制と前衛党である。ソビエト制は革命的大衆のあらゆる日常的団結、日常的階級闘争の単位としての小ソビエトと直接つながり、官僚の上に立ち、もともと高度な革命的な大衆の論争と合意を組織する制度として組織されねばならなかった。また党は最大限の努力をもってソビエト制と官僚制の形式的統一者になることを避け、その内部に党を送り込み、もともと先進的なプロレタリアートを組織し、階級闘争の前進に責任をもつ運動の組織者とならねばならなかった。プロ独国家は、社会主義建設の主人ではなく、プロレタリアートの階級闘争の道具なのである。スターリン主義にあっては、これらすべてに反する行動をとり、それを止めた。党はまず中央から、やがて中堅党員層が国家機構の官僚となり、プロレタリア大衆と分離し、やがて党員から乖離した。階級闘争の前衛任務を弱め、国家体制の機構に変質した党にとって、その支配を長期的に確保するためには、現体制の中心的部分の利益と結んで、プロレタリア大衆の対立・論争から新たな階級的合意を組織する任務から党そのものをしゃ断し、党員の信從そのものを無目的に強化する方向に動くのは、

また当然である。

多くのなすべき任務がある。そしてもっとも重要なものは、真にプロレタリアートの歴史的利益を代表し、その階級闘争の前衛に立つことのできる党の建設である。前衛党の建設なくして、あらゆる実践は意味のないものとなる。建設すべき党は、中央集権非合法党である。それはひとりわが国における党建設のみならず、第三世界、あるいはヨーロッパの党にあっててもそのみならず、その党がやがてなそうとすることと非和解なのである。われわれはこの点に、多くの社民諸党の恐怖と非難を打倒し、『イスクラ』一号に発せられたレーニンの中央集権非合法党建設の宣言を継承する。『何をなすべきか』をもって明らかにされた中央集権非合法党路線、前衛党建設路線に立脚する。われわれはまた一九〇三年第二回大会におけるレーニンのマルトフとの党組織をめぐる闘争を継承する。一九〇四年、ローザ・ルクセンブルクによる「ロシア社会民主主義組織」をもってする反中央集権非合法党路線―大衆党路線、あるいはまた同じく発表されたトロツキーの反中央集権非合法党路線―ソビエト党路線から自らを峻別し、この見地を自らの党建設のみならず、他国の党建設へ提起する。

中央集権非合法党によってはじめて合法的活動、公然たる活動は最大限に発展し、合法活動と非合法活動ははじめて結合される。中央集権非合法党はまた、プロレタリア民主主義を党内の生命、あるいは党外諸組織の生命として発展させるプロレタリアートの組織である。中央集権非合法党を手中にして、革命的プロレタリアートははじめてそのプロレタリアートの前衛としての展開をなすことができる。中央集権非合法党は、したがってその前衛任務の遂行のため、多くの細胞を党の基本組織として建設し、階級闘争の最前線に送り込む。最高の能力をもって編成された中央機関を前衛任務の最前線に配置する。そして、それら一切を領導するにたる党の中枢を中央委員会として組織する。

こうして一九九三年をわれわれは、新たな決意をもった党建設の第二步として切り開かねばならない。共産主義者の党はその任務を、共産主義世界実現のなかで自ら停止するまで決して完成することはない。全世界の階級闘争の発展を糧とし、その要請を受け、共産主義者の党は不断に改革され、不断に前進し続けねばならない。こうすることによってプロレタリアートは、スターリン主義の再びの発生とたたかい、自らの前衛党を手中にし続けねばならない。プロレタリアートは組織以外にたたく武器を持たないからである。

日本革命の戦術問題について

暴動やゲリラと区別された プロレタリア武装蜂起戦術

ここに掲載する小論は、日本革命の戦術問題についてのわれわれの基本的見解を示したものである。スターリン主義の全面的崩壊のなかで、マルクス・レーニン主義の継承を掲げ、国際共産主義運動の再建をめざす共産主義者には、綱領・組織・戦術全般にわたる根本的な再武装が必要とされているが、この小論もわれわれのそうした作業の一環である。この文書は『烽火』本年一月号に掲載した二つの論文と一体のものであり、あわせて検討されたい。

はじめに

この間、旧ソ連、東欧諸国の政府、共産党の崩壊後、社会主義・共産主義の敗北・破産がブルジョアジーやその御用学者どもによって喧伝されている。そして、かつて労働者階級の陣営にいた勢力の中からもそのことを認め、ブルジョアジーの宣伝、攻勢に屈伏し、共産主義運動から引退したり、社会民主主義路線に転換する人々が多く発生している。それらの人々の中で、その基礎において共通する点として、世界の基本的矛盾は労働者階級と資本家階級との階級矛盾にあるのではなく、また、国家というものは国民を融和させる役割を果たしうる機関であるとの考え方があった。したがって国家の政策さえ妥当であればすべての問題は解決できるのであり、国家の指導者の交代、権力の交代も暴力を使わず、話し合いや選挙を通じて平和的になすことが可能なのであり、そうすべきであるというものである。この点については、ブルジョアジーのみならず広い意味での社民勢力全般に共通するものである。またそれは、国際的にみても米ソ冷戦時代が終焉し、国連等を通じて国際的紛争も平和的話し合いにより解決することが可能な時代が来たのであり、資本主義国においてはいうにおよばず、第三世界においてさえ、各国における政府や権力の交代も平和的に可能

な時代となったのだとする主張である。

そのように宣伝することによって帝国主義者どもは、自国内においては階級対立が先鋭化してもそれが労働者階級の武装した闘争に発展しないように、自分たちにとって無害な社民勢力を労働者の代弁者として育成し、英米型の二大保守政党制をもって相対的に安定した国内政治状況を作り出さんとしているのである。そしてまた、国連を帝国主義の世界支配の道具として再編し、今までより一層活用しつつ、帝国主義支配によって生まれる矛盾を一身に集中されている第三世界人民のとどまることなく拡大していくだろう反乱や反帝民族解放闘争を制圧せんとしているのである。

かかる状況下で、社民勢力はいわずもがな、共産主義の旗を降ろさずにいる勢力の中でも、とりわけ、帝国主義国においては選挙による多数派形成をもつての政権の獲得という議会主義革命のみが唯一の基本戦術であるとして、プロレタリアートの武装をもつての権力奪取・暴力革命を全否定する人々が多くなるばかりである。日本共産党の「高度に発達した資本主義国における革命の展望として、平和的手段による革命をめざすこと、ソビエトではなく国会で多数を獲得することをへて権力を確立することが基本

である」という主張に代表的なごとく、ほとんどすべての帝国主義国の共産党、社民勢力がそのような見解である。

社民勢力のような見解でなくとも、この間の旧ソ連、東欧諸国に見られたように瞬時にして国家権力がいとも簡単に解体したという事実には衝撃を受けた人々は少なくない。そして、その事実を前にして権力の移行は暴力を介在させなくとも可能ではないかとの思いをした人も少なくないだろう。しかしながら、崩壊したソ連や東欧諸国は階級的に見れば、いわば「根なし国家」のようなもので、資本主義国家におけるブルジョアジーのように、その国において根本的に対立する利害関係を持った階級が存在していなかったことに規定されて、権力者たちは暴力を背景にした革命を経ることなく、容易に権力を放り出すに至ったのである。

ソ連・東欧諸国の共産党の解体後の流行の第二の主張として、これからの革命はプロレタリアートの革命ではなく、民主主義の恩恵によくしていない人々によるオルタナティブ、抑圧された階層の人々の闘争の総和としての民主主義革命であるというものがある。そのような観点からたとえば、少数民族の人々の闘争、反公害・環境保護運動、女性解放運動など自然発生的にまきおこる運動に革命運動の重心を移していこうとするものである。

われわれは帝国主義政策の諸結果との闘争も組織せねばならないが、基本的には、それらを生み出す根拠そのものとの闘争、帝国主義の基盤たる資本主義そのものの革命、資本主義の唯一の墓場人、資本主義との闘争を最後まで遂行する主体たるプロレタリアートによる革命をもってこの世界に害悪をもたらす張本人ブルジョア独裁にとどめをささねばならず、それに代えるに真に圧倒的多数者たる労働者人民による、人民のための権力と社会の建設をかちとらねば

ならないのである。われわれがプロレタリアートによる帝国主義への正規の攻囲軍の組織化をわれわれの革命の戦術の基本中の基本とするゆえんである。

国際的な階級闘争、共産主義運動の現局面は明らかに帝国主義、ブルジョアジーどもの攻勢、共産主義運動勢力の戦略的後退といえるが、他方ではわれわれにとって国際共産主義運動の再建へ向けたたかひを開始していく好機であるところとらえることができる。

何といつても「国際共産主義運動」を支えてきた最大の物質基盤であり、そのレーニン主義の発展にとって障害であり続けたソ連共産党が解体し、真のプロレタリア国際主義の精神で武装した国際共産主義運動、全世界の帝国主義、ブルジョアジーを打倒する反帝国国際統一戦線の再建を熱望している共産主義者(党)にとって、これまでの一切のくびきからとき放たれて、まったく新たに、相対的に自由に再建のための

戦術としての原則見地

わが同盟の総路線スローガンは次のものである。①マルクス・レーニン主義の継承を掲げる全世界の共産主義者は団結し、スターリン主義の破産を乗り越える国際階級闘争と国際共産主義運動の再建をかちとれ! ②国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ! 世界プロレタリア革命! 世界プロレタリア独裁! 共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ! ③アジア・第三世界の反帝民族解放! 社会主義革命勢力と結合し、侵略反革命戦争につき進む日本帝国主义打倒に向けて武装蜂起! 内戦を準備せよ! ④たまたかう労働者人民は共産主義者同盟(全国委員会)に結集し、プロレタリアートの武装蜂起! プロレタリア独裁権力を準備する革命の司令部! 中央集権非合法党を建設せよ! このうち、直接的に日本革命の戦術を規定するわれわれの基本的な見地を表しているのは④である。

まずわれわれは、いかなる国における革命といえども、基本的には労働者階級の武装を前提に、実力で敵階級の権力を打倒、解体することなくして、自らの権力の樹立は不可能であると確信する。「共産主義者は、これまでの一切の社会秩序を暴力的に、転覆することによってのみ、自己の目的が達成されることを公然と宣言する」というマルクスらが『共産党宣言』で述べた暴力革命の宣言は、マルクス・レーニンの国家論によって理論的基礎を与えられ、フランス革命の経験によりプロレタリアートの武装蜂起という実践的指針を与えられたものであり、それ以降のロシア革命の勝利をはじめとした各

運動を開始できるからである。すでに、これまでのようにソ連や中国の党の呼びかけでなく、物質力はないが真剣に国際共産主義運動の再建を志す共産主義者の国際会議のさまざまな小規模な開催等がいくつかの場所を試みられている。

さらに、帝国主義にとつても、帝国主義間の対立が緩和されることなく先鋭化していくことは不可避であるし、現在より一層の搾取、収奪、圧政を強いられるだろう世界各地における第三世界労働者人民の反帝民族解放闘争の拡大に直面することも不可避であるだろうからである。

われわれは今こそ、帝国主義者や社民勢力の反共産主義宣伝や運動に抗し、国内的・国際的な階級闘争、共産主義運動の隊列の再編・強化をかちとるべく、全世界で帝国主義をおいづめていく反帝国際統一戦線を形成し、いくつもの原則的な共産主義者の党の国際会議を組織し、共産主義運動の再建に向けた論議を大胆に積み重ねていかねばならない。

国における革命の勝利と敗北という今日に至るまでの歴史的经验によつても、今日なおその不可避性を確認しうるものである。

「マルクスによれば、国家は階級支配の機関であり、一階級が他の階級を抑圧する機関であり」「労働者階級はできあいの国家機構をそのまま奪い取って、自分自身の目的のために動かすことはできない」(レーニン『国家と革命』)。

それゆえに、ブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリアートの国家権力を樹立するためには、すなわち、プロレタリア革命の勝利のためには、まずもって武装したプロレタリアートの部隊が不可欠なのであり、その部隊によるブルジョアジーの国家権力機関の破壊が不可欠なのである。プロレタリアートの暴力(武裝)をもっての革命は、単にブルジョア国家(機構)の粉碎のためのみならず、共産主義への移行にとつても不可欠である。「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁でしかありえない」(マルクス『ゴータ綱領批判』)のであり、「共産主義者は労働の基準と消費の基準にたいする社会と国家のきわめて嚴重な統制を要求する。ただ、この統制は資本家の収奪、資本家にたいする労働者の統制から始められ、しかも官吏の国家によつてではなく、武装した労働者の国家によつて行われねばならないのである」(『国家と革命』)。

すなわち暴力革命はプロレタリアートの独裁と結びつけられて共産主義革命の重要

環たりうるし、ブルジョア権力の打倒・解体のあと長期に続く国内外のブルジョアジーの反抗に対する意識的かつ執拗な闘争の組織化を指揮・指導するプロ独の執行へと継続・発展させねばならないのである。

歴史的にも、「歴史上最初の平和的民主的な手段を通じた社会主義政権の誕生」とうたわれた一九七〇年のチリ人民連合政府、アジェンデ政権が、プロレタリアートの武装力を背景にせず、選挙での勝利、しかも労働者階級の立場とは明らかに敵対するキリスト教民主党等との連立政権をもつての多数派形成という脆弱な基盤で、敵の国家権力機構、武装力をそのまま利用しようとしたがゆえに、一九七三年に自ら総司令官に任命したピノチエト將軍によつて打倒されたという例をみれば、やはり、敵権力の武装力の解体をプロレタリアートの武装力をもつてなしとげねば、すなわち、プロレタリア革命でなければいっただんの革命の勝利を維持することもできなければ、プロ独の組織化へと発展させることもできないことがはっきりと見てとれるのである。

次にわれわれが「プロレタリアートの武装蜂起! 内戦の準備」というときに、まず第一に人民一般や市民一般ではなく、プロレタリアートの蜂起ということによつて、直面する現代革命の主体が労働者階級であること、そして、後に述べるように前衛党の領導なくしてプロレタリア革命は勝利しえないのだが、その革命は最も徹底したプロレタリア大衆の政治的決起をもつての革命であることをわれわれは前提にしている。高度に発展した資本主義の国(帝国主義国)である日本においては、基本的な階級対立は資本家階級と労働者階級の間のそれであり、現在の政府権力はさまざまな民主主義的な装いをこらしてはいるが、その権力の本質はブルジョア独裁であり、これにとつてかえるには組織されたプロレタリアートの力、武装力をもってしかなしえない。もちろん、ここでわれわれがプロレタリアートというときには、あるがままの存在の労働者のことの意味しているのではなく、階級意識をもつた労働者、不断の階級形成を實踐し、階級闘争をたたかひ続けている労働者、前衛党により組織された労働者のことの意味している。

第二にはわれわれの戦術は、暴力一般の自然発生的発露としての暴動や、中国やベトナムの革命戦術の機械的形態的導入としてのゲリラ戦争ではなく、全国一斉の武装蜂起をもってきわめて短期的に勝敗を決するという、日本帝国主义の支配の構造をもかんがみ基本的戦術を意味している。日本のように一國が一つの都市のごとく、情報網、通信運輸網が組織されており、敵軍隊の全国各地への移動もきわめて短時間で可能であるような狭い国土、ベトナムのように密林があり隣国と地続きであるという地勢条件



ロシアの武装した労働者・兵士たち（1918年）

にない国においては、プロレタリアートのブルジョアジーに対する長期間にわたる国内戦は考えられず、プロレタリアートの武装部隊の瞬時的な一斉投入、一斉決起をもって一気に敵部隊の武装解除をなしとげねばならない。もちろんのこと、純軍事的見地からの敵味方の物質力の差については最後まで敵の圧倒的優勢という状態が続くだろうから、プロレタリアートの陣営にとつては、あくまで人的に圧倒的な質量をもって敵を凌駕しようという点で政治戦を基礎として進行することとなるだろうし、したがって、プロレタリアートの蜂起時にはそれをとりまく無数の一斉のストライキが組織されねばならないことは自明である。暴動・内乱から自然成長的に内戦へというのでなく、一斉武装蜂起をもって短期決戦の内戦の開始とするという以外に勝利の展望はないのである。

したがってわれわれの戦術は、第三には労働者人民の自然発生的な闘争の延長上の蜂起ではなく、党により十分に準備され、計画された一斉武装蜂起でなければならぬのである。資本主義が資本主義であるかぎり労働者人民の自然発生的な闘争は必ず起こらざるをえないし、いつかその闘争が高揚局面を迎えることも不可避であろう。しかしながら、人民の自然発生的な闘争の緩和としての暴力革命では勝利は決して望みえない。当然のこととしてプロレタリアートの大衆的政治闘争の発展、強化が不可欠であることは前提だが、内乱という人民の自然発生的性の最高の高揚状態は、先進的プロレタリアートの目的意識的な闘争たる計画された武装蜂起によって内戦へと転化されねばならないのである。ロシア革命やボリシェビキ党があればと待ちこがれたドイツにおける一九二〇年代前半の革命の敗北や、三〇年代フランス人民戦線の敗北の教訓がそのことを教えてくれている。三〇

年代フランス人民戦線の総括も基本的には、一九二〇年代のドイツ革命の敗北の総括と同様に中心的には、革命の客観的な条件を有した情勢のもとで、革命党がプロレタリアートの計画された武装蜂起をもって最後の勝利を指揮する路線的・組織的準備をなしえなかった点に、またプロレタリアートの武装蜂起一プロ独を組織する党ではなく、プロレタリアートの武装を組織せず、小ブルにもねりながら改良政策の積み重ねのうえに動揺的な統一戦線政府の維持に固執した社民路線にこそ敗北の根拠が求められねばならない。

ドイツにおいては一九一九年から二〇年にかけて、および一九二三年の夏にレーニンが示した蜂起の三条件がほぼみだされてきた革命的情勢が訪れたが、敵の暴力装置の完全解体をプロレタリアートの軍隊を率いて達成し、プロ独権力をうちたてる蜂起の司令部、プロ独の司令部としてのレーニン主義革命党が準備しきれなかったこと、したがって、党がプロレタリアートの軍隊とレーテ（当時のドイツにおけるソビエト）を軍事的・政治的に指導・指揮する準備と能力を持たなかったこと、ただそのことがブルジョ

蜂起をいかに準備するか

われわれはレーニンの示した蜂起が成功するための三条件①先進的階級に立脚すること②人民の革命的高揚に立脚すること③人民の前衛的隊列の活動性および敵の隊列と弱くて中途半端で優柔不断な革命の支持者たちの隊列の動揺が最大となる転換点に立脚すること④にもとづいて、プロレタリアートの闘争が蜂起へとつまる時点で、それを勝利に導くための路線的・

アジアの権力の統治能力の一時的解体状況のもと、プロレタリアートの武装部隊は次の行動の指示や指令を待っているのに、どこからも断固とした計画に基づいた指令、権力奪取へ向けた指揮が出されず、その間にブルジョアジーが自らの軍隊の隊列を整え、反撃の準備を終えることを許してしまい、革命は敗北してしまったのである。ドイツのブルジョアジーはいつでも反撃しように自らの軍隊は維持しつつ、危機の時代の政府を社民党（ワイマル共和国政府）に委ねることによって、自らの危機を乗り切った。一九一八年以降いく度かにわたる国内危機を社民党政府や時としては共産党も含めた連合政府に委ねることを意図的に行い、労働者人民の憤激を社民どもにおさえこませ、その間に自らは徹底したプロレタリアートの収奪と反革命を準備したのである。ブルジョアジーは暴力装置を背景に、ある時には連合政府またある時はファシズムと、時期に適した政府形態をとって危機を乗り切るのであるが、それらすべての権力の本質はブルジョア独裁であり、共産主義者（党）はプロレタリアートの組織された暴力（プロレタリア独裁）をもってブルジョア独裁に置き換えねばプロレタリア革命の勝利はありえないのであり、そのための計画された武装蜂起を導きうる路線と組織を党は準備せねばならないのである。さらに党のプロレタリア指導はプロ独権力樹立以降の社会主義建設のたたかいをどのように組織化するのか、その過程での階級闘争をどのように領導し組織化するのかというきわめて目的意識的な計画性が必要とされる面でも重要、不可欠なのである。これは、この点でのスターリン主義路線の全面的敗北が歴史的事実となった今、その総括をなしとげる共産主義者（党）によってでしか引き受けられないことのできない任務である。

以上、総括すれば、われわれの日本革命の戦術の基本は、あくまでプロレタリアートを主体とした革命として組織せねばならないこと、徹底してプロレタリア大衆の政治闘争の組織化を推進し、その司令部としての党により計画された武装蜂起を準備することである。

組織的準備をなしていくが、では、その時までには革命の前衛隊は自らの組織上・技術上の準備を行うだけでいいのか。そうではない。「武装蜂起は政治闘争の特殊な一形態である」（レーニン『一局外者の助言』）のだから、われわれは計画意識的な蜂起の組織化の現在の内容として、プロレタリアートの政治闘争への不断なる組織化および前衛隊の建設を措定せねばなら

ないのである。計画された武装蜂起とは内乱を内戦へと転化せしめることに焦点づけた先進的プロレタリアートの目的意識的闘争を意味するのであり、それゆえ、われわれにとって現時点での「蜂起の準備」とは全人民的治闘争へとプロレタリアートを決起させるための党による革命的宣伝・煽動・組織化という実践をなすことなのである。前章で述べたごとく、武装蜂起プロレタリア革命の勝利は少数の前衛によるプランキ主義的軍事決起では不可能で、プロレタリアートの大群の組織化によってしか実現できないものであり、それゆえ帝国主義に対する正規の攻囲戦としての政治闘争へのプロレタリアートの組織化こそが現在追求せねばならない目的意識的たたかいである。

帝国主義の政策に対する自然発生的な人民の政治的決起を、大衆的な政治闘争として全人民的政治統一戦線へと組織的には具現していくべく拡大・発展させていくことをわれわれはまず野的任務としている。そして、先進的労働者、高い政治意識と階級意識で武装された人々によってしか決起の困難な政治課題、帝国主義の次の中心的な攻撃が何かをさし示す政治課題に関する闘争を革命的なプロレタリアートの決起する政治闘争として組織することも時として必要となる。闘争が進展し、革命の高揚期が訪れた時には、プロレタリア大衆の政治要求は武装蜂起そのものとなり、その時こそわれわれは自然発生的な人民の武装闘争が巻き起こる内乱の状況のただなかで、これを内戦へと転化するための文字通りの計画された武装蜂起を準備・組織せねばならないのである。

それでは現在、われわれが組織すべき政治闘争とはいかなるものであろうか。その面に関連

するわれわれの路線的立場が、総路線スローガンの他の箇所に掲げられたものであり、まず、一国だけではなく全世界の帝国主義を打倒することを任務に掲げようということである。一国におけるプロレタリアの樹立は可能ではあるが、それを社会主義の完全な勝利へと発展させるためには全世界における帝国主義の打倒とプロレタリアの樹立が必要だからである。破産したスターリン主義の最大の誤りの一つである、一国社会主義建設可能路線とはくつきりと分岐せねばならない。

次に、帝国主義国内の革命党は自国帝国主義が第三世界諸国支配を経済的・政治的・軍事的に拡大・強化していくこととの真向からの闘争を組織せねばならない。それが、第三世界労働者人民のたたかいたの連帯によって欠かすことのできない帝国主義本国プロレタリアートの重要な任務の一つである。とりわけわれわれは、アジア・第三世界の反帝民族解放社会主義革命勢力と結合し、全力をあげて日本の先進的プロレタリアートの中にその支援戦線を拡大せねばならないし、共通の敵である日本帝国主義打倒へ向けた闘争を共有せねばならないのである。

ソ連崩壊後の国際帝国主義が共同戦略としてうちだしてきた世界新秩序のなかで、最大の焦点の一つがアジア新秩序の形成である。とりわけ、日米帝にとっては、アジアは不可欠の市場勢力圏であり、しかも革命的労働者人民の反帝闘争が強力であることをはじめ政治的にはきわめて不安定な地域であり、ソ連崩壊後の世界において帝国主義の軍隊が大規模な出動を強いられる可能性の大きな地域である。それゆえに、たたかうアジア人民にとって、日米軍事同盟の強化、日米軍の派兵・出動に対する闘争は当面

共通の最も重要な政治課題となる。このアジア人民共通の政治課題に関して宣伝・煽動し、これをプロレタリア政治闘争として組織化していくことがわれわれにとっての「蜂起の準備」の現在の政治内容の一つとなるのである。

第三世界人民のたたかいへの連帯というプロレタリア国際主義の実践を欠いては日本における階級的な労働運動の再構築、階級闘争の再建と前進はありえず、その意味からも日帝のアジア・第三世界への侵略反革命の阻止のたたかいを、日本のプロレタリアートは自らの最重要の任務とせねばならないのである。

われわれはきたるべきブルジョアジーとの決戦の日に備えて、「蜂起の司令部」としての役割を果たすべく、わが党の軍事的・組織的準備を怠ってはならないし、それゆえ現在のような平時にあっては中央集権非法党としての党建設を推進しているが、「蜂起の準備」の点においてさらに重要なことは、自然発生的にまきおこる個々の大衆的な政治闘争を帝国主義との正面戦へと統合していく目的意識的な政治闘争を執拗に系統的に先進的プロレタリアートの戦略的闘争として組織し続けることにある。たとえ量的には決起する先進的プロレタリアートが少数であっても、必要な時にはいつでも党による目的意識的な政治闘争を組織せねばならないし、そのための革命的な政治宣伝・煽動を大胆に労働者人民の中に不断に持ち込まなければならぬのである。待機は革命家にとっては死を意味する。積極的に攻勢的に、わが党派性を示す総路線スローガンを労働者人民のたたかいのうちうちだしつつ、プロレタリアートの政治闘争を前進させていこう。

赤軍とソビエトの重要性

「蜂起の準備」のいま一つの側面、その組織

的側面は、プロレタリアートの武装蜂起の機関、プロレタリアートのソビエト・赤軍にプロレタリアートを組織し続けることにある。ソビエトと赤軍はプロレタリア暴力革命プロレタリアの物理力の両輪である。ソビエトは革命の大衆が作り出す革命的政治権力、プロレタリアの政治権力であり、プロレタリアが自己を権力として組織する団結体である。赤軍は最も献身的で先進的なプロレタリアートの階級組織であり、団結体である。赤軍は蜂起時にプロレタリアートの戦略軍、正規軍として敵ブルジョアジーの政府軍との戦争を遂行するが、プロレタリアートの武装力であると同時に階級闘争の部隊でもあるので、プロレタリア大衆を政治的・軍事的に指導し牽引し、革命勝利ののちは社会主義建設の部隊、世界革

命の部隊として発展し続けるものである。

これまでに述べてきたようにわれわれは、日本革命の戦術の基礎をプロレタリアートの正規の攻囲軍の組織化、徹底した大衆的プロレタリア政治闘争に置き、プロレタリアートの階級闘争が最高の発展段階に達したとき、党により計画されたプロレタリアートの一斉武装蜂起をもって最終的なブルジョア独裁権力の打倒をもちとることを展望している。したがって、組織的にはわれわれは不断にプロレタリア大衆自身によって立つ組織体を準備し続けねばならないのだが、それがプロレタリアートが自己自身を権力として組織する団結体としてのソビエトなのである。その点でソビエトの組織の建設なくしてプロレタリアートの武装蜂起プロレタリアは勝利しえない。現在においてソビエトは、現在だけでなく未来

の政治要求を掲げ続ける大衆的な闘争体を組織することを通じて準備される。

そして、そのような大衆闘争機関としてのソビエトと並立して、その政治的軍事的領導者としてのプロレタリアートの軍隊、赤軍が独自に建設されていかなければならない。

党による計画された武装蜂起は赤軍を欠いては組織することは不可能である。その計画性の物質力は党の軍事委員会と指導下の赤軍である。戦争は政治的特殊な形態であるがゆえに、とりわけプロレタリアートの武装蜂起プロレタリアはプロレタリアートの政治闘争を基盤として組織するものであるから、赤軍はプロレタリアートの政治軍でもある。それゆえに、ブルジョア権力の打倒後は赤軍は、第一に残存する国内外のブルジョアジーの掃討戦、プロレタリア世界革命を遂行する世界赤軍としての任務を果たしていかなねばならないし、第二には社会主義建設の前衛的物質力としての任務を果たしていかなねばならないのである。

● 97年新年号論文

世界党再建とわが国前衛党 建設を固く結合し推進せよ

全国のたまたかう労働者人民の皆さん。われわれにはいま大きな飛躍が求められていることを深く自覚しつつ、ここに九七年党建設基調を提起する。

現代世界の過渡期世界としての性格はますます鮮明になってきている。それは世界社会主義に向かう歴史的前夜にあることが明確になるとともに、他方では新しい歴史を切り開く唯一の階級であるプロレタリアートの国際的な成長と結合の条件もまた拡大していつている。しかしプロレタリアートの闘争を領導すべき共産主義運動は、九一年のソ連解体以降、世界的な後退期に入っている。全世界の共産主義者には、破産したスターリン主義に代わるマルクス・レーニン主義に基礎をおく共産主義運動を、各国と世界を貫いて共同で根本から再建していくことが問われている。

共産主義運動の再建をめざす現代世界の共産主義者に求められているのは、プロレタリア世界革命を実現する世界党の建設であり、各国にプロレタリアートの前衛党を建設していくことである。第一インター以来の経験と教訓を踏まえるならば、この二つの党は切り離すことのできないものであり、われわれは世界党と自国前衛党の一体的建設を九七年党建設の旗印として高く掲げる。

われわれにとっての二つの党建設の主戦場はアジア地域である。アジア地域においては、各国経済の資本主義的發展を基盤にしてプロレタリア階級が急速に成長し、プロレタリアートの階級闘争の發展が顕著になっている。われわれは帝国主義・各国支配階級に対する国際的共同闘争を通じて各国の共産主義者との結束を強め、アジア共産主義者協議会の建設を展望する。そして同時に、アジア人民との国際主義的連帯のたまたかにわがプロレタリアートを組織することを不可欠の条件にして彼ら彼女らを革命的階級へと形成し、日本における強大なプロレタリアートの革命的な前衛党の建設をめざす。その当面の要となる活動は、帝国主義とたたかう大衆的政治統一戦線、国際主義をかかげた階級の労働運動の建設・強化であり、そして人民の闘争のあらゆる戦場における共産主義前衛活動・革命的綱領にもとづく党の宣伝・煽動の精力的な展開である。社共に対する左派反対派という歴史の限界を突破し、わが同盟を日共と代わるプロレタリアートの革命的な前衛党として変革し飛躍させていかねばならない。全国のたまたかう労働者人民・先進的活動家は、以下に提起する九七年党建設基調のもとに固く結集し、ともに九七年の激闘の先頭に立とう。

■ 第一章

世界的に矛盾深める資本主義

二〇世紀初頭、ロシア革命の勝利と第三インターナショナル建設によって、階級社会の終幕

を告げる社会主義世界への世界的過渡期が、現実の歴史段階として開始された。われわれはこ

れを過渡期世界と呼んだ。この過渡期世界が成立するなかでプロレタリアートとブルジョアジーの国際的な攻防が本格的に始まり、帝国主義ブルジョアジーはプロレタリアートの階級闘争を包囲し解体することに全力をあげ続けてきた。他方、この国際的な階級攻防の内部から、スターリン主義という巨大な日和見主義が生み出された。ブルジョアジーの攻撃に対する屈伏を条件にして形成されたスターリン主義（一国社会主義路線）は、ロシア革命と第三インターの発展の道を完全に閉ざし、プロレタリア世界革命に対する抑圧の体系として成長した。

スターリン主義は、一九九一年のソ連崩壊をもって最終的な破産を宣告された。そしてこれによって社会主義・共産主義はもはや意味をもたなくなつたという主張が台頭した。しかし、スターリン主義の破産によって、歴史は過渡期世界以前に引き戻されたわけでは決してなかつた。

スターリン主義崩壊の後あらわれたのは、かつてとは比べものにならないほど巨大化した国際金融資本の運動を背景とした、米・日・欧州帝がくり広げる激しい帝国主義間三種抗争の世界であり、また、少なくとも十億以上の人民が飢餓状態を強いられ、世界の過半の人民が資本主義・帝国主義の支配下で悲惨と無権利に呻吟（しんぎん）する世界であり、さらに帝国主義本国プロレタリア人民と被抑圧国プロレタリア人民が分断されながら、絶えることなく反抗に立ちあがり続ける世界であった。過渡期世界は終わったのではなく、それは新たな様相をもって継続しているのである。

スターリン主義の破産はまた、国際共産主義運動の終焉を意味するものでもなかつた。スターリン主義が人民の内部に植えつけた社会主義・共産主義に対する絶望感、そして何よりもスターリン主義にかわる新しい共産主義運動と前衛党



公務員削減に反対するブラジル労働者のデモ (96年11月)

の未確立ゆえに、人民の反抗と決起はその進路を見失い、混迷のただなかに置かれている。しかし、貧困と抑圧からの解放をのぞむ世界の人民の声は広がり続け、これを背景にして、ソ連共産党・東欧諸党の解体、中国共産党の権威の失墜などの事態にもかかわらず、世界各地で共産主義運動は減じることなく持続している。そして、そこには過渡期世界の成立以降の共産主義運動とプロレタリアートの前衛党建設の苦闘の歴史が脈々と受け継がれており、スターリン主義の誤りを克服し、共産主義運動を再建・再生しようとするたたかいはまた本格的に始まろうとしている。共産主義者はこの一時代を党建設の持久の時代ととらえ、次の国際的な大攻勢を準備するためにプロレタリアートの国際的な階級闘争を着実に組織するとともに、全世界プロレタリアートの前衛である世界党Ⅱ第三インターを再建し、各国に強固な共産主義前衛党を建設することを第一級の任務として担いきていかねばならない。

さて、新たな様相をもって継続する現代過渡期世界のなかにおいて、ブルジョアジーは次のように主張している。「イデオロギー対立の時代は終わった。先進国が独占していた富を、他の国や地域に再分配し、世界中の国・地域が同じ土俵で持続的な経済成長をめざす時代がこれから始まる」。彼らは資本主義の世界的な発展が生み出した深刻な矛盾を覆い隠し、資本主義の未来を明るく描き出そうとやっきになっている。しかし彼らが賛美してやまない今日「グローバリゼーション」や「ボーダレスエコノミー」と呼ばれている資本主義の地球的規模での発展がもたらしている事態は、彼らが宣伝しているものとはまったく別物である。すなわち資本主義・帝国主義の根本的矛盾と災禍は、もはや人類の生存と相いれないまでになっており、他方では、プロレタリアートを世界的に結合する条件がますます成熟すると同時に、はっきりとブルジョアジーとプロレタリアートの最後の衝突へと、全世界を導かざるをえないことがあらわとなっているのである。

本章においては、「グローバリゼーション」

という現代世界を特徴づける現象にスポットをあてながら、現代過渡期世界における帝国主義と国際的なプロレタリアートの基本的動向を明らかにしたい。

噴出する人民の 新たなたたかい

昨年一九九六年は、現代世界を批判するさまざまなたたかいが、より一層の国際的な共同性をもって、世界各地から堰（せき）をきったように噴き出した年であった。持続する第三世界の反帝民族解放闘争をはじめ、農民運動や都市貧民運動が拡大し、そして帝国主義本国の労働運動の活性化やアジア地域における労働運動の勃興など国際労働運動の地殻変動が始まり、またNGOなどの形をとったさまざまな人民のたたかいが、国連人権委員会や世界食料サミットなどブルジョアの国際機構にはけ口を求めて噴出した。

アメリカ大陸においては、全世界の再編成へと向かう米帝の嵐のような資本侵入のなかで、あらゆる部分の反抗が広く深くくり広げられている。メキシコにおいては九六年夏、サパティスタ民族解放軍が世界四三カ国・三千人の労働者・農民・先住民を集め、「人類のため、そして新自由主義に反対するための闘争と抵抗」を呼びかけた。米帝主導のNAFTA発足を「インディオへの死亡宣告書」として批判し蜂起したサパティスタ民族解放軍は、「新自由主義」を「市場の自由化、戦争と軍備のグローバル化、差別・人種主義、環境破壊」としてとらえ、これとの闘争を全世界に呼びかけ、本年ヨーロッパにおいて「第二回大陸間会議」を開催することを決定した。南米のベネズエラでは、財政難を理由としたカルテラ政権による賃金一部未払いへの、公務員労働者の全国ストや一七〇万人全国抗議行動などが激発し、ブラジルでも、「緊縮財政」を口実とした大合理化計画に対する広範なたたかいが広がるようになっている。またこのような新植民地・従属国におけるたたかいは、米帝本国における労働運動が、長い混迷の時代の中から新たな活性化を示しつつある。

ヨーロッパにおいては、欧州連合（EU）統合を前にした各国帝国主義の抗争の激化の中で、政府債務削減や大企業の競争力強化のための民営化・大規模合理化・福祉削減・大増税などが労働者を直撃し、強搾取・失業・不安定雇用化の攻撃が強まり、今までヨーロッパ労働運動を支配してきた労資協調路線が破たんし、各国で労働運動の高揚が開始されている。イタリアにおいては九月二七日、FIOM（金属機械事務生産労働者連合・四〇万人）が賃上げを求めて

八時間ストに突入、「マーストリヒト」（欧州連合条約）のために死ぬ？ごめんだね」というスローガンを掲げ、一〇月二六日には、CUB（公務員・金属機械・運輸・サービスのナショナルセンター）「基礎統一連合」・一五万人が増税・福祉切り捨て抗議の七万人デモを、十一月二日にはFIOMが二五万人集会をローマで行った。ドイツにおいては、病休賃金保障制度改善に端を発し、一五産業の労働者約一千万人を擁するDGB（ドイツ労働総同盟）が、六月、ボンで三五万人集会、九月、全国六都市での二四万人集会をくり広げ、一〇月にはIGメタル（金属産業労働組合・三〇〇万人）が加わり、二四日には全国一千の職場で四〇万人がストライキを含む抗議行動に入った。ドイツ労働運動は、労資協定（雇用・賃金協定と引き換えのストなし協定）の一月大量期限切れを機に、独帝コール政権との全面対決へと向かおうとしている。フランスにおいても、自動車・繊維・郵便・銀行労働者などが次々とストライキと大デモンストレーションに突入し、国民の六〇％がジュベ首相の辞任と「大規模な労働運動の激発」を望む（一月世論調査）という事態が生まれている。イギリスにおいても、増税・福祉削減に対する労働者の反撃が拡大の一途をたどっている。

旧社会主義諸国も例外ではない。スターリン主義政権の崩壊以降、歯止めなき資本侵入が進む中で、労働運動も止めようもなく高揚している。新ユーゴやポーランドでは労働者のストが続発し、ロシアにおいても、一二月三日、全炭鉱の八割以上にあたる一六〇の炭鉱で労働者がストライキに突入した。

アジアにおいては、「開発政策」の名のもとに行われる、帝国主義の資本侵入のためのインフラ整備のなかで、貧農や都市貧民のたたかだが大規模に進行し、激しい衝突が生み出されている。また、急速な資本主義の発展が進む中で労働者階級が増大し、それにとりまぬ労働者階級の反抗が拡大している。「開発独裁」政権の激しい弾圧にさらされながら、アジア諸国の労働運動は大衆的規模なストライキ運動を恒常化させ、社会変革の主体としての力量を増大させてつつある。

アジア地域の労働運動の動きを追ってみると、フィリピンにおいては、世界銀行が主導する構造調整政策が課す「労働市場の規制緩和と弾力化」という名の、労働者に対する不安定雇用・賃金抑制・無権利攻撃や、ラモス政権による「フィリピン二〇〇〇」という外資導入・工業化政策に対し、KMUを中心とした戦闘的労働運動の反撃が、製造業をはじめ運輸・通信・商業・金融・公共サービスなどあらゆる分野で激化している。台湾においては、八七年に戒厳令が解除されて以降、急速な労働運動の発展が継続しており、従来の官製労働運動の中において

も民営化や労働法改悪をめぐる流動が始まっている。インドネシアにおいては、八六年の「労働紛争根絶に関する労働力大臣決定書」によって労働争議に対する地方政府・警察および軍隊の武力干渉・弾圧が合法化されたが、製造業部門を主力に、九〇年代に入ってからには鉱業・建設・金融・商業部門や、電気・ガス・水道や事務部門などを含んで、全産業で労働者のたたかいが激発し、九四年にはメダンで大ストライキを決定した労働者と軍隊が衝突、九六年には政府危機を恐れた軍部によって戒厳令弾圧がうちおろされた。韓国においては、八七年から八九年のストライキ運動の大高揚の中で、独裁政権と資本の御用組織であった唯一の公認労組「韓国労総」の路線に対決する戦闘的労働組合が勢力を伸ばし、九五年一月には新ナショナルセンターとして全国民主労働組合総連盟（民主労総）が創設された。九六年末、金泳三政権が労働法改悪を強行、これに対して、立法阻止のための民主労総によるゼネストを含む総力闘争が展開されようとしている。

アジアにおいては、このような労働運動、あるいは貧農・都市貧民の運動を基盤として、この内部のもっとも先進的な部分によって、AWC（日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進するアジアキャンペーン）のような帝国主義への共同のたたかいを組織する反帝アジア人民政治統一戦線が生み出されている。またこの反帝アジア人民政治統一戦線建設のたたかいの中軸には、日帝本国において帝国主義的労働運動支配を打ち破り、アジア労働運動と結びつこうとする日本の先進的な労働運動のたたかいが存在している。これら労働運動・農民運動を基盤としたアジア規模での反帝闘争は、すでにその一翼にある南アジアのネパールを含み、今後、タイやマレーシア、インドなどにも不可避に拡大し、成長していくであろう。

九六年の諸事態は、このような各国の労働運動、帝国主義的侵入・圧政への抵抗闘争やプロレタリア人民のさまざまな国際的なたたかいが一層拡大していくであろうことをはっきりと示すものであった。過去の帝国主義戦争や、現在の帝国主義による軍事介入が第三世界などの人民や女性に強いてきた災禍をめぐって、諸国の先進的人民は国連人権委員会などを舞台として帝国主義諸国と激しく応酬しあい、日本軍軍隊慰安婦問題に関する日本国家の謝罪と補償の問題をめぐっては、日帝・外務省を追い詰めた弾劾した。フランスで行われたリヨン・サミットを、欧州労働者は五万人のデモンストレーションといくつもの「対抗サミット」で迎え、ローマで行われた世界食料サミットにおいては、「民主主義推進に食料安保は不可欠」（宣言）と食料と政治体制の関連を強調し対立する諸国への制裁を打ち出した帝国主義諸国に対して人民は、「貧しい国への虐殺」と批判したキューバ・カ



賃上げを要求して全日ストを闘うイタリア労働者（96年11月）

スト議長を先頭に、「これ以上世界を飢えさせるのか」と帝国主義諸国への激しい批判を浴びせかけた。日米帝国主義を軸にアジア太平洋地域の首脳が一堂に会したフィリピン・マニラでのAPECに際しては、これに対抗してアジア全世界の反帝勢力が総結集し、帝国主義的グローバリゼーションに対決する反帝共同闘争をくり広げた。

★ 進行するグローバリゼーション ★

世界の労働者が、そして第三世界諸国の人民が、いっせいに帝国主義という同じ敵に向かって同じ課題を掲げ、地域によってはバラバラに、またアジアのように共同でたたかいを激化させているのはなぜなのか。われわれは、全世界のプロレタリア人民の反抗の高まりの背景に、帝国主義ブルジョアジーが、全力をもって推進しようとしている「資本の国際化（グローバリゼーション）」を見てとることができる。

帝国主義がこぞって主張する「グローバリゼーション」とは、巨大な資本を手にした現代帝国主義がくり広げる世界大に広がり続ける国際金融資本の運動であり、その増殖のための資本輸出と、世界を牛耳る少数の帝国主義による世界の隅々までの支配再編成にはかならない。それは「資本主義は、ひとにぎりの『先進』諸国による、地球人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融的絞殺との世界的体系に成長した。そしてこの『獲物』の分配は、頭のとっぺんから足の先まで武装した二、三の世界的に強大な略奪者ども（米・英・日）の間で行われており、彼らは自分たちの獲物をめぐる自分たちの戦争に全世界を引きずりこむ」（『帝国主義論』）とレーニンが批判した帝国主義が、さらに世界的に爛熟していることを物語るものである。二つの世界大戦以降、米帝の二元的ともいえる戦後世界支配が確立した。三〇年代に急速な

工業化を達成し、二度の大戦の戦場となることから免れた米帝は、第二次大戦後、その強大な経済力・軍力を基盤とする「封じ込め戦略」によって、ヨーロッパにおいてはソ連・東欧圏に対抗して北大西洋条約機構（NATO）という侵略反革命軍事同盟をうちたて、アジアにおいては、中国革命の波及を阻止すべく朝鮮侵略反革命戦争を發動し、日本・沖縄・韓国・台湾・フィリピンを前線基地・兵站拠点としてうち固め、敗戦帝・日帝との侵略反革命軍事同盟を形成した。この過程は同時に、軍事的支配をバックに米帝資本の世界的な侵出と蓄積が大規模に行われる過程にほかならなかった。米帝の巨大金融資本の活動は、一方で、ブレトンウッズ体制（IMF・GATT・世界銀行）など世界経済を支配する国際機構を通し、他方で多国籍企業という形態での資本輸出を通し、五〇〜六〇年代においては戦禍で疲弊した欧州や日本を中心に、さらに七〇年代以降は第三世界をも対象に加えて、世界的な規模に膨れ上がった。

現在、米・日・西欧を中心に資本の集積はとてつもなく進み、世界は国際金融資本によって網の目のように結びつけられ、全世界の原料資源の掌握、市場の統制と支配、生産・交通・情報手段の専有が進み、それをいくつもの巨大資本が分割するという状態が生まれている。そしてその過程は、資本主義の最高の発展段階である帝国主義の歴史的位置を鮮明としていくものとなった。

すなわち、資本主義はその帝国主義段階で、生産のもっとも全面的な社会化のまぎわまで接近するが、資本主義的生産関係（生産物と生産手段の私的専有は、もはやこれにふさわしくない外皮として、その除去を人為的に引き延ばせば延ばすだけ、全世界を病み腐敗させていく。資本主義的生産の目的・動機である利潤追求は、発展の不均等性や大衆の半ば飢餓的な生活水準、尽きることのない搾取の強化、失業や自然環境の破壊などを、その避けられない条件・前提としているが、二〇世紀を通じて、それはまさに世界的規模で、もはや人類の生存にとって耐えがたい状況をつくりだすに至った。

世界の人口の約八〇％を占める第三世界―新植民地主義支配下の諸国においては、国家的崩壊を引き起こしかねないまでの没落が進行し、その瓦解のうえに巨大資本の支配が君臨しようとしている。

二つの大戦を通した植民地・従属国の反抗―反帝民族解放闘争の激化、政治的独立を通した第三世界諸国の資源奪回や植民地資産の国有化、これらを背景とした非同盟諸国会議やG77などの「南北問題」をめぐる激しい応酬にもかかわらず、帝国主義は形式的には政治的独立を承認しながらその国の根幹である経済を思うままにするという新植民地支配を世界的規模で完成した。このために力を発揮したのが、帝国主義に



ゴミ回収で生きるホームレスの子供たち (バングラディシュ)

支配された国際的金融機関である国際通貨基金 (IMF) や世界銀行である。それは、「開発プロジェクトへの融資」などを通じて、第三世界諸国をより深く帝国主義支配に組み入れた。この「開発資金」による輸入代替工業化政策やモノカルチャー化は、八〇年代において砂糖など第一次製品の生産過剰と価格暴落を生み出すなど、第三世界諸国の国際収支を悪化させ、膨大な累積債務と経済的荒廃をもたらした。のみならず、今やその政府の一挙手一投足まで帝国主義ブルジョアジーが指示するまでに、国際金融資本の支配を浸透させるに至った。

八〇年代以降、IMF・世界銀行は、債務返済不能に陥った諸国に対する「市場原理にもとづく経済成長政策を推進する構造調整融資」(SAE) に乗り出す。ワシントンで貸付対象国の経済政策から予算まで決定し、その合意を条件に融資を行うというこのSAFは、国営事業の民営化、貿易・投資の自由化のための規制緩和、労働者人民への搾取と抑圧の強化を対象国の政府に強制し、帝国主義の資本輸出・多国籍企業の本格的展開のあらゆる障壁を一掃しようとするものであった。また帝国主義は多国籍資本の活動を一層拡大していくために、各国にその下僕となる政権の育成を推進している。これらの政権は巨大国際資本の容赦のない活動の協力者として、農漁民や手工業者の生活手段を大規模に奪い、膨大な土地なし農民や都市貧民を生み出し、労働者の無権利・合理化・不安定雇用化をおし進めながら、第三世界諸国人民の窮乏を爆発的におし進めている。

その生存を脅かされているのは、第三世界・新植民地・従属国の人民だけではない。国際労働機関 (ILO) は九六年一月に「世界の雇用一九九六・九七」を発表し、この中で、世界の労働人口の三〇%約十億人が失業もしくは不完全雇用の状態にあり、とくに先進国における高失業は犯罪を増加させ、さまざまな社会病理

を生む元凶になっていると指摘した。経済協力開発機構 (OECD) 加盟国の失業者は三四〇〇万人のぼっており、欧州連合 (EU) の失業率は九五年平均で一・三%に悪化した。日米においても、失業・不安定雇用・低賃金が圧倒的多数の労働者を脅かしている。

帝国主義諸国での戦後の労働者支配は、次の二つの要因によって大きな変貌をうけようとしている。一つは米帝一元支配の崩壊であり、これを背景にして帝国主義間の激しい抗争が始まろうとしている現在、し烈な資本間競争に勝ち抜いていくためのなりふりかまわぬ攻撃が、帝国主義本国労働者にもうちおろされているのである。二つは、各国の独占資本が一国の枠にはまらないほどに巨大化して多国籍資本へと成長し、そのことによって帝国主義本国における資本主義的停滞が生み出されていることである。資本輸出の拡大にもなつて帝国主義本国においては、製造業・大工場生産制が大きく再編されつつあり、膨大な労働者が職を失うとともに社会の衰退と腐行が全面化しつつある。

さらに激化する 帝国主義間抗争

こうした状況が進んでいるにもかかわらず、ソ連崩壊以降、「レーニンが規定したような帝国主義」という概念は死滅した。世界経済は融合しつつある。民族国家の壁もなくなりつつある」などという主張が、ブルジョア学者やその追随者によって流布されてきた。このように主張することは、誰にとつてつごうがいいのか。世界経済の「融合」は巨大化していくつかの金融資本の独占によってのみ実現されており、世界経済における独占に照応して、政治における独占的な強圧的な侵略的な帝国主義の行動が生み出され、帝国主義による新植民地主義的な民族国家の障壁の破壊が進行している。そしていま帝国主義は、とどめることのできない資本の増殖のための市場の国際的な拡大・再編成をめぐり、全世界の人民を巻き込んで強盗的抗争を激化させようとしている。帝国主義は「死滅」したのではなく、全世界を覆い尽くすまでに成長したのである。

帝国主義は、昨年夏のリヨンでのG7サミットに見られるように、「急速かつ時には痛みをともなう構造改革」を主張し、国際金融資本の増殖・搾取のための障壁を、全世界のあらゆるところで力づくでも打ち破ることを宣告した。帝国主義は、肥大した資本に見合った大市場を全世界において形成しようとしている。現在、米・欧・日の三つの帝国主義を軸にした地域経済圏が形成され、この地域において巨大な資本蓄積と労働者人民への強搾取がおし進められて

いる。

米帝はEU帝や日帝の復興と追い上げのなかで、これらをおい落とし優位性を保持し続けるための、死活をかけた世界的再編成にうってでている。米帝は九四年、NAFTA (北米自由貿易協定) を発足させ、次に南北アメリカ大陸全域に「西半球自由貿易圏」なる大経済圏を築き上げようとしており、すでにチリとの間で自由貿易協定を締結した。米帝にとって地域経済圏の形成とは、米多国籍資本にさらなる莫大な利潤を獲得させるための、新植民地主義的な民族国家の障壁の破壊である。このもとで、米帝本国人民と中南米諸国人民の窮乏が連鎖しながら進んでいる。米帝本国においては、失業と低賃金がますます構造的で深刻なものとなり、加えて、ドル安によって加速される累積貿易赤字と国家財政破たんへのつけが、増税・福祉削減などとなって米帝労働者人民を直撃している。

中南米諸国人民の窮乏はさらに深刻である。メキシコでは、NAFTA発足後の米資本による嵐のような商品輸出と直接投資が、競争力の弱いメキシコ企業・銀行を直撃し、一〇〇万人の失業、一〇%の資金削減、農漁業地域の乱開発などの事態を発生させた。それは、手工業者や農民・漁民の生活破壊を引き起こし、九四年末にはペソの急落によるメキシコ通貨危機を発生させ、翌九五年には「構造政策」の名のもとに、緊急経済援助五五八億ドルと引き換えに、ガソリンの三五%値上げ、電気・ガスの二〇%値上げが強行された。

欧州連合 (EU) は、西欧帝国主義の没落を阻止し、日米帝に対抗するために生み出された。九三年に欧州連合条約 (マーストリヒト条約) が発効、誕生した統一市場のなかで資本の激しい競争と蓄積が国境の障壁を打ち破って展開されるとともに、欧州中央銀行を設立してドル・円に対抗する強力な欧州通貨 (ECU) 圏を確立するために、EU各国において財政赤字削減が進められてきた。この過程で、EU各国の対立が深まるとともに、国内には大量の失業者が生み出され、とりわけ若年労働者の失業が深刻な社会問題となり、加えて社会保障制度の切り崩し、不安定雇用化などが労働者人民を襲った。ソ連・東欧諸国に隣接し、労働運動の戦闘化を鈍らせるために社会福祉政策などを手厚くしてきた欧州諸帝は、それらをかぎりすて生き残りをかけて競争力を強めんとし、資源・市場・輸送路などをめぐる紛争を引き起こしつつ、東欧諸国への侵入を激化させている。九四年にEEA (欧州経済地域) が発足、関税・非関税障壁を撤廃した単一市場が形成され (八カ国・人口約三億七千万人・域内総生産約七兆四千億ドル)、翌九五年には、オーストリア・フィンランド・スウェーデンを加え拡大EUが発足、さらに中・東欧九カ国 (ポーランド・ハンガリー・チェコ・スロバキア・ブルガリア・ルーマニア・

バルト三国)との欧州協定(EU単加盟協定)が締結された。

アジア太平洋地域においては、昨年のマニラAPECで米帝クリントンが「新太平洋共同体」構想を打ち出し、「アジアで主導権を握ることは米国民の安全保障と世界の将来にとって重要」と明言したように、米日帝国主義は激しい市場争奪戦を開始しようとしている。この地域においては、すでに日帝が事実上の地域経済圏確立の途上にある。日本ブルジョアジーは敗戦後、米帝に侵略反革命前線基地・兵站拠点を提供することを通して驚異的復興を上げ、日本帝国主義を復活させた。日本ブルジョアジーは、米帝から供給される技術・資源と日本国内の下請けや労働者の長時間・低賃金労働を条件にして、まず輸出加工産業での資本の集積に着手し、のちに在米重化学工業の分野から自動車・家電といった組み立て部門を中心にして、米帝と競争しあうまでの経済成長を進めた。また他方で日本ブルジョアジーは、アジアへの戦後賠償や経済協力を通じて、日本製品の輸出、日本企業の経済侵入の基盤作りを進めていった。それはのちにODA(政府開発援助)へと引き継がれ、アジア第三世界諸国を借款づけにしつつ、本格的な投資の足場を作り出した。そして八〇年代なかばから日帝は、円高による国際競争力の弱体化という事態を契機にして、急激なアジアへの直接投資・生産拠点の移転をおし進めてきた。九四年度のアジア直接投資額は九七億ドルと、前年比四六%増となり、とりわけ、自動車・化学・繊維を中心に製造業のアジア向け投資額は五一億八千万ドルに急増した。こうして、中国やベトナムなどの新たな市場を加えたアジアの巨大市場をめぐり、日帝のアジア盟主化の野望をはらみながら、日米欧帝国主義一多国籍資本のしのぎを削る争いが激しさを増している。

ソ連崩壊後の帝国主義間抗争の激化という時代状況に対応し、九〇年代に入って帝国主義の政治的・軍事的支配戦略は明確な転換を遂げてきた。九三年に米帝クリントンは「市場を基礎とする民主主義諸国の世界共同体を拡大する」という「拡張戦略」にもとづき、巨大国際資本の支配と活動を軍事的に保障するものへと同盟関係を転換していくことを打ち出した。九六年度米国防報告は、「われわれの安全に対する潜在的脅威が本格的脅威になるのを阻止するため」「予防的防衛」にのりだすと主張した。

日帝や欧州帝は米帝との対立・抗争を深めながらも、米帝の「拡張戦略」に同調し、米帝との軍事同盟を強化してきている。昨年マニラでの日米首脳会談において、日米帝は「有事の際の米軍への後方地域支援」「米軍による日本の施設使用」「自衛隊と米軍の運用」などの検討項目の確認をもって、四月の日米安保共同宣言にもとづく日米共同軍事作戦体制の具体化へ踏み出すことを再確認した。日帝・橋本政権は、

アジアにおける本格的な多国籍資本活動の拡大という独自の利害をもって、現行ガイドライン(日米防衛協力のための指針)の見直し作業の重要性を強調した。

ヨーロッパにおいては、東欧諸国を引き込んで巨大化する欧州市場をめぐって、米帝と欧州帝やロシアとの対立が拡大している。米帝は一方で、NATOを米軍を中心とした統合軍として世界中の「地域紛争」に介入する軍事同盟に再編し、他方では東欧や旧ソ連諸国をとりこみ、欧州市場における米帝権益の維持・拡大を狙ってきた。昨年一月にリスボンで開かれた欧州安保協力会議(OSCE)においては、NATOの主導権の分与(副司令官への着任)を主張しOSCEをもって牽制しようとする仏帝シラクや、欧州での影響力保持のためNATOの東方への拡大阻止を狙うロシアと米帝ゴア副大統領との激しい応酬が行われた。

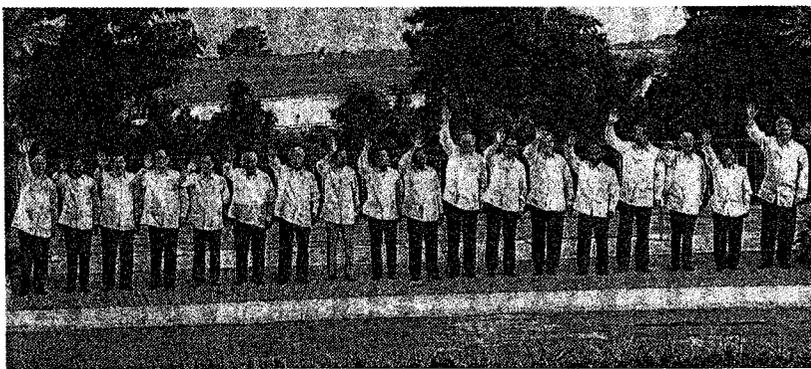
帝国主義は全世界を「融合」へではなく、抑圧民族国家と被抑圧民族国家へとますます深く分裂させるとともに、巨大な利潤をめぐる帝国主義同士抗争を激化させている。資本は環境の障壁を打ち壊し、生産の社会化を世界的な規模でますます強めているが、その生産手段は資本家階級の私有物であるという資本主義的生産の根本的性格によって、この分裂と抗争は決してなくなることはないのである。

共産主義運動の世界的な再建へ

以上見てきたように、資本主義は二〇世紀初頭にくいつかの国で最高の発展段階に帝国主義段階を迎え、今日では三極の帝国主義による世界支配を条件にして、資本主義は旧ソ連・東欧諸国をも飲み込みながら全世界の主要な生産様式へと発展した。

資本主義の世界的発展のなかで、国際共産主義運動と国際階級闘争は新たな困難に直面している。最大の困難の一つは、帝国主義に対する小ブル民主主義的反対派、すなわち社会民主主義や現代カウツキー主義の台頭であり、そのプロレタリアートに対する影響力の拡大である。それらは、帝国主義本国のみならず新興資本主義国、さらには第三世界諸国においてもプロレタリア人民に大きな影響を与えるようになって

いる。資本主義の改良を本性とする社会民主主義の利害は、基本的に帝国主義と一致しており、彼らは超過利潤のより大きな分け前を得るために自国資本主義の順調な発展を求め、その防衛を基本的立場としている。わが国における日本共産党をはじめ、破たんした世界のスターリン主義諸党派は、スターリン主義的体質を温存した



APECに参加した各国・地域の首脳(96年11月25日 フィリピン・スービック)

まま社会民主主義潮流へと変貌し、国際的なプロレタリア階級闘争の前進と国際共産主義運動の再建の前に立ちほだかろうとしている。

また、社会民主主義と同根である現代カウツキー主義は、帝国主義に対して自由競争や民主主義を対置し、プロレタリアートを帝国主義との闘争から後ずさりさせることに躍起となっている。現代カウツキー主義は、プロレタリアートの政治革命の重要性を否定し、資本主義・帝国主義打倒を抜きにして何らかの「対抗社会」の成立が可能であるかのような幻想をプロレタリア人民にばらまき、また帝国主義ブルジョアジーの国際的な支配機構にはかならない国連や世界銀行などを民衆の政策提言の場にしようという戯言で、プロレタリアート人民を帝国主義に対する小ブル民主主義的反対派に押しとどめようとしている。プロレタリアートを改良主義的沼地に引き込もうとする現代カウツキー主義は、現代過渡期世界における国際共産主義運動再建のたまたかいから逃亡した背教者たちによって指導されており、真の解放とそための階級闘争の前進をめざすプロレタリアートの、もっとも危険な敵の一つにはかならない。

国際金融資本の世界的運動を土台として、帝国主義の攻勢的な侵略反革命同盟が強まり、全世界から収奪した獲物の分け前をめぐって帝国主義間の抗争が激化するなかで、民族排外主義と侵略反革命戦争にプロレタリアート人民を動員し、全世界の人民に分断と殺し合いを強制しようとする攻撃が強まっている。

しかし、帝国主義ブルジョアジーが国際的に

結束しつつ相争い、大規模に資本主義を發展させて世界を緊密に結びつけなければならないほど、その内部からプロレタリアートの国境をこえた統一や国際共同行動の基礎が強化されるのである。帝国主義本国においては、プロレタリアートは高度に社会化された生産を担う現代社会の主人公へと日々育成されている。また帝国主義は大規模な資本輸出によって、第三世界人民を大工場生産制と大規模商品経済へと引き入れ、その一部を近代プロレタリアートへと形成している。帝国主義は、全世界でプロレタリアートの反抗を不可避に増大させ、プロレタリアートをブルジョアジーとの非和解的対立へと直面させ、ついにはブルジョアジーを打倒して自らの権力を實現する資本主義の墓掘り人へとプロレタリアートを育成し続けている。帝国主義ブルジョアジーたちが、プロレタリアートを搾取・抑圧する同盟を強めれば強めるほど、彼らはプロレタリアートを国際的に接近させ一層強く團結させざるを得ない。たとえば、昨年のマニラAPECにおいては、アジアの反帝勢力のみならず、中南米、カナダ、アメリカ、ヨーロッパから反帝勢力が結集した。APECが継続し、米帝が望むように共同市場が広がれば広がるほど、帝国主義とたたかうプロレタリアートの国際共同行動

第二章

アジア共産党協議会の建設を

第一章で明らかにしてきたように、国境を越えてますます展開する多国資本の動きは資本主義の矛盾を全世界規模で顕在化させ、増大するプロレタリアートや被抑圧人民の反抗を引き起こし、帝国主義に対する国際共同闘争を組織していくこうとする動きも世界各地において試みられてきている。この内部から、各国における革命運動と階級闘争を国際的に結合させ、歴史的終焉期を迎えた資本主義に終止符を打ち、プロレタリア世界革命の準備を切りひらく新たな国際共産主義運動の創建が要請されている。

そのための根幹的課題こそ、破産したスターリン主義の総括に立脚し、レーニン・第三インターを継承・發展させる世界党を新たな歴史的条件のなかで再建していくことにある。このことは、不可避に世界のすべての共産主義者に対して、これまでの共産主義運動の根本的総括、次の飛躍のための新たな路線の建設に向かうことを要請する。スターリン主義を一国社会主義路線として批判し、世界党(レーニン・第三インター)再建をめぐるスターリン主義との党派闘争を掲げてきたわれわれにとってはもちろんソ連・東欧における社会主義の崩壊は世界の原

の土台もまた成長し拡大するのである。そしてそれは国際的なプロレタリアートの単一の階級闘争を形成していくための大きな条件となる。われわれは、共産主義運動の国際的再建をめざし、社会民主主義・現代カウツキー主義との国際的な党派闘争を担い抜き、マルクス・レーニン主義にもとづく党建設の持久の時代を勝利的に切り開いていかなければならない。帝国主義の爛熟と新たなプロレタリア階級闘争の台頭のただなかで、共産主義運動の歴史的飛躍のための陣痛の時期を耐えきり、第三インター世界党の継承と發展の道へ踏み出していかなければならない。

われわれはアジア唯一の帝国主義日帝本國の共産主義者として、共産主義運動を国際的に再建していくためのたたかいを、アジア共産主義協議会建設から開始する。日帝本國における正面戦を担いながら、アジア規模の共産主義運動と階級闘争の發展に貢献する義務を果たし、また、アジア規模での反帝共同行動の先頭に立ち、帝国主義との世紀にわたる闘争を担い抜いてきたアジア諸党との連帯関係・討議関係の土台のうえに、われわれはこの歴史的事業を前進させていくだろう。

則的な共産主義者にとってもこのことをもはや避けることのできない現実的課題として突きつけてきた。まさに現在には、新たな国際共産主義運動の前進を切りひらくための歴史的総括期、新たな路線を構築していくための生みの苦しみとも言うべき模索期であり、本格的な国際的党派闘争こそが必要とされる時期である。

われわれは、他國の原則的な共産主義者とともに現実の階級闘争を要請する帝国主義とたたかう国際的な革命運動・階級闘争の結合を推進しつつ、世界党の再建に向けた努力を發展させていく。その基本的見地は、スターリン主義・一国社会主義路線の批判にもとづき、社会主義世界建設のためには世界的なプロレタリア樹立が必要なこと、したがって世界のブルジョアジー、帝国主義を打倒する世界のプロレタリアートの革命的司令部としての世界党建設が不可欠なことにある。そして世界党再建に至る過程においても、このような立場から他國のプロレタリアート、共産主義者とのプロレタリア国際主義に立脚した連帯と結合が追求されねばならないことを実践的に復権させていくことにある。われわれは、そのような国際活動をまずアジアにおけ

る共産主義協議会の建設に焦点づけ、アジアの原則的な共産主義者との共同のたたかいと同志的な党派闘争として開始していく。

共産主義運動の再建めざす模索

国内外でマルクス・レーニン主義、共産主義の清算や放棄が雪崩をうった大流として形成されているが、他方でこれまでの国際共産主義運動の中で支配的位置を占めていたソ連共産党・中国共産党などの実体的、路線的崩壊の中で、これらの大党によるしばりから解放された諸党によるさまざまな論争、国際的な党派闘争論の場所やインター建設を求めた模索が世界各地で開始されている。

欧州ではブルガリア共産党をはじめ旧スターリン主義者の残党による共産主義インターの設立、ドイツMLPDをはじめとした旧毛派潮流によるマルクス・レーニン主義党/組織の国際会議の組織化、それより幅広い結果をめざすベルギー労働党による国際会議の組織化などの動きが活発になってきているし、中南米においてもメキシコのサパティスタ民族解放軍の呼びかけによる第三世界革命運動組織の結集やアルゼンチン共産主義党(毛派)をはじめとした共産党・組織の国際会議の招集などがあり、アジアにおいてもインドの共産党諸派による国際セミナーが開催され、ここ数年は特に国際的な共産主義者の合流・結合を求めた動きが著しくなってきている。

それらの動向の中では、現在のところ相対的には旧毛派潮流による国際会議の中にスターリン主義路線、毛路線の総括に関してわれわれが論議しうる諸党の存在を見いだすことができる。第三世界の旧毛派潮流は、進行する各国の資本主義的發展を背景として、第三世界諸國の革命路線における労働運動指導の位置づけをはじめ、毛路線では解明しえぬさまざまな課題に直面している。また帝国主義國の旧毛派諸党の中には、旧ソ連・東欧諸党の路線的解体の根拠をスターリン路線にまでさかのぼって総括する必要があることを問題意識にのぼせつつあるところも出てきているからである。われわれは世界党建設へ向けた意思一致をかちとっていくことを射程に、それらの諸党をはじめとした世界各国のマルクス・レーニン主義前衛党建設を追求している諸党との同志的理論論議を積極的に組織していくかねばならない。

われわれから持ち込むべき党派闘争の基軸は、世界革命一世界プロレタリア社会主義世界を組織する世界単一党をレーニン・第三インターの再建として建設していくことにある。そして、スターリン主義・一国社会主義路線がいかにその

と敵対してきたのかを鮮明にし、その路線の残滓が各国党路線の中にとどるに反映しているのかはつきりさせ、それをレーニン主義路線のいかに置き換えるのか、あるいは具体化・深化させるのかという点である。そうであるがゆえにまた、レーニン・第三インターが遂げた歴史的課題①一国のプロレタリア革命を、いかにして世界革命の勝利に社会主義世界の現に至るまで持続・発展させるのか、②植民地・従属国の革命を、いかにして社会主義革命に転化させるのかを総括し、思想的、理論的、実践的の回答を与えていくことが共通の課題として設定されていかねばならない。さらに、世界革命の勝利に社会主義世界の建設のために極めて重要な位置を持つ先進国革命の勝利をいかにかちとるのかということが、第三の課題として設定されねばならない。ロシア革命の勝利以降も、中国革命をはじめ植民地国、第三世界においてはといったんの勝利を表現した革命もあつたが、先進国における革命の勝利は実現したことがなく、その勝利へ向けた共産主義党の領導の問題はずっと課題であり続けているからである。そのような観点から、われわれと関係を有している各国諸党の路線と主張に関するわれわれの見解を深化していき、それらの諸党との党派論議、同志的路線批判論議を組織していかなばならない。

われわれは欧州をも含めた世界各国の党との論議を進めていき、二党間か多党間かを問わず積極的に国際共産主義運動の再建のための論議の場に参与していく。しかし、われわれにとつて国際共産主義運動の再建のための党派論議、党派間結合の主戦場はアジアにある。われわれは、当面アジアにおける共産主義党協議会の建設としてわれわれの主体的任務を設定する。それは次の理由からである。アジアを支配する日帝本国の党であるわれわれは、アジア諸国の労働人民、共産主義党の闘争との連帯なくして、日本における階級闘争、革命運動の前進と勝利を展望することはできない。またアジア全域における日米帝の侵略と支配が強化される



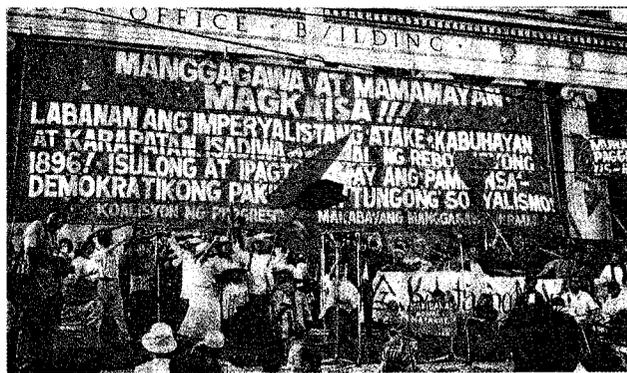
政府に抗議するアルゼンチン労働者のデモ(96年11月)

中で、アジア各国人民、党にとって共同の反(日米)帝闘争の組織化は不可欠の実践的課題となってきた。こうしてアジアにおいては、われわれは実践を共有する中で率直な党派論争を組織しても崩れぬ党間の結合を形成することができる。さらにまた、後述するように「新たなアジアの目覚め」ともいふべき共産主義運動の再建へ向けた条件が、アジアにおいて形成されてきているからである。

世界革命の準備 要請する新時代

レーニンはロシア革命を発火点とした世界革命の展望を、当初はドイツ・欧州革命との直接的結合に期待した。しかし、ドイツ革命の敗北によってその展望が失われた後、レーニンは世界革命に向けた持久戦へと転換するとともに、中国、インドネシア、インドをはじめとしたアジアの民族的民族運動に反帝民族解放闘争の発展に着目し、これをプロレタリア世界革命の重要な一部へと組織していくという方向を明確にしている。そして第三インターのもとに、ロシア一国の革命を防御しつつ、全世界における帝国主義の打倒に向けて欧州や日本などの帝国主義本国の革命運動とこれら植民地・従属国における革命運動の国際的な結合を推進していくこととしていく。この背景には、世界を揺るがしたロシア革命が欧州は言うにおよばず、インド、中国、日本などのアジアの革命運動、さらにはアルゼンチン、キューバなどの中南米の革命運動にまで影響をおよぼし、世界各地にやがて大きく開花していく革命の種を蒔いたと言えるような事態が存在した。

このようなレーニン・第三インターの新たな動きは、社会主義革命の最終的勝利は世界革命の勝利としてしかありえず、植民地・従属国の革命は帝国主義国の革命と結合して最終的勝利の条件を獲得しようというレーニン・ボルシェビキの首尾一貫した見地に立脚するものであった。すなわち、勝利したロシアにおける革命を自己完結させるのではなく、世界革命へとおし広げていくための意識的活動をレーニンは追求し、世界党Ⅱ第三インターの結成をもってロシアの党を世界党の一支部へと改組した。ドイツ革命を目前として、当初第三インターは文字通り世界革命の戦闘司令部としての組織性格をもって形成された。それゆえに、第三インターへの加入条件も社民などあらゆる小ブル改良主義政党とのただちの徹底した峻別を要求する厳しい基準とされたのである。しかし、ドイツ革命の敗北をもって世界革命が遠のいて以降、第三インターは臨戦的戦闘司令部の役割からの転換をよぎなくされた。レーニンは、全世界の階級闘



フィリピン・KMUのISA集會(96年5月1日)

争、革命運動の単一指導部であるプロレタリア前衛党へと第三インターを改組し、世界のブルジョアジーとの長期的な対峙戦の中でプロレタリアートの運動を強化し、世界革命への新たな展望を切りひらかんとした。それはソ連における戦時共産主義からネップへの転換と照応している。ここにおいてロシア共産党が直面したことは、勝利した一国における革命を世界革命に転化するまでの対峙・持久戦の中で、一国において権力を握った党が国内外のプロレタリア階級の闘争の強化、階級的影響力の拡大をいかに実現していくのかという課題であった。

世界の共産主義者は、社会主義世界建設のために世界革命の勝利を追求せねばならず、勝利した一国におけるプロレタリア独裁はそれのための条件を拡大することを根幹的な任務とするべきであり、世界革命の勝利まで自国のプロレタリア独裁を保持し、強化するのと同じ見地から自国民の指導をおこなわねばならないのである。スターリンはそれを逆転させ、ソ連一国の防衛を世界の共産主義者の第一義の任務として押しつけ、各国の革命運動を従属させ、ある時は抑圧し、最終的には世界革命とその司令部としての世界党建設を不要なものとしたのである。さらに勝利したロシア革命の世界革命に至るまでの革命的維持にとつて決定的位置を有するソビエト(組織)を解体し、自国における階級闘争指導を放棄し、ついには「ソ連は階級のない社会になった」として階級闘争そのものを不要とするに至り、ブルジョアジーへのイデオロギイ的路線の投降を完成するのである。

このようにしてレーニンの世界党Ⅱ第三インター建設に込めた意義を歪曲、清算したスターリン以降、国際共産主義運動に大きな負の影響を与え続けてきた旧ソ連・東欧諸国共産党が解体してしまつた状況下で、いま新たなプロレタリアートの闘争が世界的に開始されている。

旧ソ連、東欧諸国での本格的な資本主義化が生み出す労働者階級とその運動、アジアを始めとした第三世界諸国での資本主義の発展にともなう労働運動の発展などがそうである。そのもとで、これらの諸国・地域のプロレタリアートはスターリン主義にかわる共産主義前衛党の建設、これまでの国際共産主義運動の総括と再建を求めざるをえなくなっていくであろう。そのような意味で、新たなプロレタリアートの形成が本格化してくる諸国・地域において、階級闘争と革命運動の発展へ向けた労働者人民の新たな階級の覚醒が期待しうるし、それにもとづく新たな共産主義運動の再建を本格的に展望しうる時代を前にしているといえる。

レーニンの立場 継承する闘いを

われわれは、その時とりわけアジアにおける諸党派との論議を重視し、アジア共産主義党協議会の建設をめざしていくものであるが、それは中国革命に始まるアジア共産主義運動の歴史の逢着問題の総括に立脚し、第三インターのもとのアジアにおけるレーニンの立場と実践を現在の新たな条件の下で継承・発展させるものである。

前述したように、レーニンは欧州革命との直接的結合によるロシア革命の世界革命への転化の展望が失われた後、ネップ導入などによるロシア革命の防衛、第三インターの世界的なプロレタリア前衛党への改組と並んで、アジアにおいて台頭する革命的民族運動、反帝民族解放闘争に着目した。そこにおけるレーニン・第三インターの立場と実践は次のようなものであった。第一に、アジアの植民地・従属国および唯一の帝國主義國である日本における革命運動をプロレタリア世界革命の重要な一部へと組織すること。第二に、帝國主義による支配の打倒と社会主義革命の前進のために、分断された各国の革命運動と階級闘争をアジア規模で結合させることをめざして、第三インターの下にアジア各国の共産主義党の結合を組織すること。第三に、植民地・従属国において帝國主義による支配を打倒しようとする革命的民族運動を社会主義革命と結合させること。以上である。

このようにアジアにおけるレーニン・第三インターの立場と実践は、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で結合した革命運動、階級闘争を組織することに基軸を置くものであった。そして、社会主義革命は一国において開始することは出来るが、その最終的勝利は世界革命の勝利によってしかありえないことを確信するレーニン・第三インターにとり、前記三つの立場は互いに不可分離のものであった。

しかし、このレーニン・第三インターによる努力は、レーニンの死とスターリンによる第三インターの支配が確立することによって途絶する。それ以降のアジアにおける共産主義運動は、主要には毛沢東指導下の中国共産党によって領導され、またホー・チ・ミンに率いられたインドチャイナ（ベトナム）共産党や朝鮮労働党などによって推進された。これらのアジア共産主義運動は、第二次大戦後にくつかの国において帝國主義の支配を打倒し、中国革命の勝利、朝鮮半島北部の解放、インドチャイナ三国の革命の勝利を生み出した。さらに、毛沢東路線に立脚する共産主義運動は、フィリピンなどいくつかの諸国における共産主義運動に受け継がれてきた。

この毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動（われわれは後には、個々の国・地域における革命運動、共産主義運動が直面した問題に関してより具体的に総括、教訓化すべきであるが、ここではその共通する基本性格を概括し、反帝民族解放闘争を社会主義革命と結びつけて領導したアジアにおける共産主義党の運動をとりあえずこのように総括する）は、前述したレーニン・第三インターの立場と実践からすれば次のような特徴を持つものであった。

第一に、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で結合した階級闘争と革命運動を組織するというレーニン・第三インターの根幹的立場と実践について、毛沢東路線はこれを継承したわけではなく、革命路線の一的枠組みにしばられ、スターリンが第三インターを解散したときの毛沢東の全面賛成に象徴的なように世界共産主義のものを否定するという誤りに帰結していくものだった。確かに当時の第三インターは、スターリンによってロシア民族主義にもとづく連一國の利益に各国の党と革命運動を従属させる道具に変貌させられていた。それに抗して中国革命を勝利に導かんとしていた毛沢東にとって、第三インターの解散はこのスターリン支配からの解放を意味するという点で歓迎すべきものであったことは事実である。しかし、それは世界共産主義の否定という立場からではなく、スターリン主義への批判論争として組織されねばならないものであり、何よりも世界革命の勝利へ向けた組織的条件としての世界共産主義の堅持は最低限の継承すべきものであった。

第二には、にもかかわらず毛沢東路線は、半世紀にわたってアジアの植民地・従属国における革命運動の大きな前進を生みだし、支配的な影響力を持ち続けた。その根拠は、毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動が反帝民族解放闘争とプロレタリア社会主義革命を結合させることに共通する立場を置き、ここにおいてレーニン・第三インターの立場と実践の一部を継承しようとしたことにある。毛沢東路線は、反帝民族解放闘争を社会主義革命にいかに変化して

いくのかという第三インターが逢着した重要な課題の一つについて、一国内における努力という範囲で突破しようとし、そうすることでアジアの植民地・従属国における革命運動の時代の前進を作りだしたのである。

第三に、しかし反帝民族解放闘争をプロレタリア社会主義革命に転化する努力は、一国における権力の奪取に成功したとしても、決して一国内における革命運動と階級闘争によって最終的に勝利できるわけではない。レーニン・第三インターは、その最終的勝利がプロレタリア世界革命の勝利、世界プロレタリア独樹立によってしかありえないことを確信し、そのためにアジア規模での革命運動と階級闘争の結合をそれぞれの国における権力奪取の以前から推進することを前提的に重要な立場としていた。この点で毛沢東路線に代表されるこれまでのアジア共産主義運動が、大きな限界と誤りを持つものであったことは明白である。毛沢東指導下の中国共産党も、フルシチョフ以降のソ連共産党との公然たる党派闘争のなかで、各国において毛沢東路線に立脚する共産主義党の形成を促進し、朝鮮革命やあるいはインドチャイナ革命への支援を実践した。しかしそれは、社会主義革命の最終的勝利は世界的にしかありえないという見地、さらには世界的規模の階級闘争、革命運動の利害に一國の利害を従属させるというレーニン・第三インターの見地とは異なるものであり、帝國主義および社会帝國主義と規定したソ連スターリン主義からの中国革命の防衛をその目的とするものであった。

これらの毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動の限界と誤りは、この半世紀の間に顕在化し、歴史的な逢着とも言うべき事態を生みだしてきた。アジア共産主義運動は中国、インドチャイナ三国、朝鮮半島北部において帝國主義の支配を打倒し、社会主義革命を開始した。しかし、それは中国における毛沢東路線の破産と鄧小平路線の勝利などへと帰結した。他方でこれらの諸国の党は、現在では自国のプ



第三インター結成大会のレーニン (1919年)

ロレタリアートを他国における革命運動と階級闘争への連帯に組織することを放棄し、アジアにおける帝国主義の支配を打倒するための革命運動を阻害するものへと転化した。また、なお新植民地主義支配下にあるアジア諸国の革命運動においても、毛沢東路線を継承・発展させようとしたフィリピン共産党などの路線のいきづまりが明確になってきた。毛沢東もとりわけフルシチョフ以降のソ連共産党とは国際共産主義運動上の全面論争を開始したが、基本的にスターリン・一国社会主義路線の枠内での批判であったがゆえに、後に自らの党内から鄧小平路線の台頭を許し、現在の中国共産党の変質、マルクス・レーニン主義党としての解体をもたす弱さをはらんでいたのである。

アジア規模での前衛党の結合へ

この事態は、アジアにおいて形成されつつある新たな条件に立脚しつつ、各国の革命的プロレタリアート、共産主義党によって早晩その克服へ向けた闘争が開始されるであろう。その新たな条件とは、プロレタリア世界革命の勝利によってしか止揚されることがない資本主義の矛盾の世界的規模での深まり、アジアにおける多国籍資本による急速な資本主義化と日米帝を軸とした新たな帝国主義支配構造の編成、これらがもたらすアジア各国での膨大なプロレタリアートの形成と新たな階級闘争の開始である。このもとでアジア規模での反(日米)帝国国際共同闘争や労働運動の結合の要請が高まり、他方では第三世界諸国においても形成されてきた社会民主主義・現代カウッキ主義潮流への路線的・実践的批判が緊要の課題となりつつある。アジアにおける反帝闘争、革命運動の最前線を担ってきたフィリピン共産党をはじめとした共産主義党は、いまそのような新たな条件を踏まえた自らの路線の再武装を要請され、新たな飛躍に向かう苦闘のただ中にある。

われわれは、この「新たなアジアの目覚め」とも言うべき状況を、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で各国の革命運動、階級闘争を結合して組織することを要求する新しい時代の開始として総括し、その観点からアジアにおける共産主義運動の路線的武装をアジアの諸共産主義党と共同で推進していかなばならないと考える。それはすべての共産主義党にとって、先述したレーニン・第三インターの立場と実践を新たな条件の下で継承・発展させていくことを要求するものである。

われわれが提起するアジア共産主義党協議会の建設は、アジアにおけるレーニン・第三インターの立場と実践を新たな条件の下で継承・発

展させるといふ現代の共産主義党への要請に正面から応えるものである。レーニン・第三インターの努力がそうであったように、アジア共産主義党協議会は現実のアジアにおける革命運動と階級闘争を結合させ、実践的に発展させるものとして建設されねばならない。

アジア共産主義党協議会の建設は第一に、何よりもアジア規模で結合した革命運動と階級闘争をアジア第三世界諸国、NIEIS諸国・地域、アジア唯一の帝国主義国である日帝本国を貫いて組織することに目的づけられる。AWC運動として開始された反帝アジア人民政治統一戦線の建設、次に着手していくべき労働運動におけるアジア規模での統一戦線の形成、そして各国革命運動の相互支援をアジアにおける共産主義党の共同の努力として推進することがその実践焦点となる。

さらにそれは第二には、毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動の歴史的逢着を突破することを課題として内包しつつ、アジアにおける新たな共産主義運動の路線を建設していくための各国党間の共同の努力を発展させていくことに目的づけられる。そのためにこそ、各国革命運動の歴史的経験と直面する課題が各国党間で共有され、一国における革命の勝利へ向けた路線の建設にとどまらず、アジアにおける新たな共産主義運動の路線の建設へと解放されていかねばならない。

ただし、将来の世界党再建を展望したアジア共産主義党協議会の建設と言えども、その展望に同意し、かつ路線的にもわれわれと近い党が現在多く存在しているわけではない。そのこととは、中国共産党の歴史的・現在の路線の評価一つをとっても、各党によって極めて大きな隔たりがあることに表れている。しかし、アジア諸



反APEC国際会議で発言する齊藤一雄AWC日本連共同代表 (96年11月23日)

国・地域における資本主義の発展と帝国主義による侵略・支配の強化を背景にして、共産主義諸党のアジア規模での結果・連帯を求めた動きは決して絶えることはない。その中でわれわれが保持している有利な条件とは、AWC運動に代表されるアジアにおける反(日米)帝闘争の推進を共通課題とした実践を組織しえていることとであり、その過程での党間の相互信頼の形成とこれを基盤にしたわれわれからする党間論議の持ち込みを成しうるという点である。

われわれは、実践的に反帝アジア人民政治統一戦線の発展と労働運動におけるアジア規模での統一戦線の形成を各国・地域の党と共同で推進しつつ、それらの動きとは関連しつつも相対的別個の国際活動として、アジア共産主義党協議会の建設へ向けた党派間論議を組織していく。そこにおいては、それぞれの党の意見の相違を尊重しつつ、注意深くはあってもわれわれの断固とした党派主張を明確にしていかなばならない。かつてレーニンは、「プロ独を一民族の独裁から国際的な独裁に変形することがもたら緊急となる。小ブル的民族主義は民族平等の単なる承認を国際主義と称し、かつ民族の利己主義を不可侵と考える。これに反してプロレタリア国際主義は、①一国におけるプロレタリア闘争の利害を世界的規模における闘争の利害に従属させ、②ブルジョアに対して勝利を制する民族の犠牲を払う能力と覚悟を要求する。」

(一九二〇年第三インター第二回大会決議) という国際主義の見地を鮮明にうちだした。アジア各国・地域の党の多くが、自らの任務を自国革命の勝利に限定しがちな状況において、このレーニンの見地を否定したスターリン・一国社会主義路線を抜本批判し、世界革命路線を復権させ、世界プロ独を組織する世界党(第三インター)再建を正面任務とする共産主義者の新たな国際的結束をかちとっていくことこそ、われわれの根幹的な任務だからである。

アジア各国・地域における階級闘争と革命運動は、共産主義党によるこのような努力の本格的な開始を要請している。帝国主義本国の党であるわれわれは、世界革命の一環としての日本革命の戦略上の最重要点の一つとして、アジア革命との結合を不可欠のものと考えている。このことは、帝国主義本国日本における革命運動・階級闘争は、日帝による新植民地主義支配下にある諸国の労働人民の闘争への支援・連帯、それとの結合抜きには前進しえないという実践的立場にもとづくものであるとともに、プロレタリア社会主義革命の最終的勝利は世界プロ独の樹立を前提にするという基本的立場にもとづくものである。

また、フィリピン、インドネシア、ビルマ、タイ、ネパール、韓国などアジア各国において、労働運動をはじめとした労働人民の闘争が新た

に発展し続けている。そして、フィリピンやネパールなどこれを領導する共産主義党が存在している国・地域では、それらの党はさまざまな課題に直面しつつ次の飛躍へ向けた準備を行っている。

フィリピンにおいては、ASEAN諸国の中では最も遅れていた資本主義的發展が急速に開始され、その過程でこれまで大きな党分裂を経験したことがなかったフィリピン共産党(CPP)においても、新たな路線をめぐる党内闘争、分派闘争が八〇年代後半以降激化してきた。この新たな路線をめぐる論争は、基本的にはこれまでの毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動の反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合という路線の見地だけでは急速な資本主義的發展という事態に対応することができず、またソ連・東欧の崩壊、中国の変質などを総括・克服していくことにはならないがゆえに、CPPの旧来の路線の再武装・強化が問われてきたことを背景にしたものであるといえる。

ネパールにおいては、「多党制人民民主主義」路線を掲げるネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UM)が、九カ月という短期間であったが選挙を通して政権の座につき、その前後でやはり路線をめぐる党内論争が激しくたたかわされた。武装闘争が否か、共産党政権下の政策の是非などをめぐっての党内外での論争である。しかし、共産党が政権を掌握したとしても、ネパールのような外国からの借款が国家予算の半分以上を占めるような国において成しうる変革は極めて限られており、余りに短期間の共産党政権下での個々の政策の是非からのみネパール革命が直面する課題に接近することはできない。同じように、武装闘争の是非という闘争戦術だけを問題にすることも妥当ではない。ネパール革命においても問題とすべきは、一國の革命を他國の革命といかに結びつけるのか、世界革命に至るまで自国内人民をいかに階級形成し、いかにプロレタリア国際主義で武装させていくのか、これらの共産党としての根幹的な任務との関連での総括なのである。個々に総括し、教訓化すべき課題もあるだろうし、そうせねばならないだろうが、総じてすでに述べてきた第三インターの逢着課題にいかに応えていくのかという観点からの路線武装が共通に問われていることは明白である。

一國における革命の世界革命の勝利に至るまでの持続・発展、社会主義建設をいかにしとげるのかという第三インターの逢着課題の一つに関しては、今後スターリン主義・一國社会主義路線の抜本批判を基軸としたこれまでの国際共産主義運動の歴史的総括として、具体的歴史事実をふまえた総括テーマ・領域を設定し、各党間での党派論議を深めていかねばならない。その時に、少なくとも次の点はレーニン・第三インターが提起した基本的な出発点の重要見地

として確認せねばならないだろう。①ソビエト(組織)建設をプロレタリアートの階級の力・影響力を拡大、強化していくための重要な組織的条件の一つとしてつつ、権力奪取後もプロレタリア階級を革命の主体として形成しつづけていくことを重視すること、②世界プロ独の質を有したプロ独へと一國におけるプロ独を変革し続け、世界的規模の階級闘争の利害に一國の闘争の利害を従属させること、③国際的に引き続きブルジョアジーとの闘争、反帝闘争の中において、国際的な労働運動の発展に特別の重点を置き、これへの連帯と援助を行うこと、④第三世界における革命と帝国主義国における革命を並行して進め、それぞれの革命の前進・勝利のために相互に寄与し合うことをそれぞれの共産主義党の重要任務とすること、などである。

それらをふまえて、われわれはアジア各国・地域の共産主義党との論議を第三インター以降の国際共産主義運動が逢着している課題との関連で組織していく。同時に建設すべきアジア共産主義党協議会については、第一に、それぞれの路線の見解の相違があることを認識しつつ、自己の路線の見地の発展、強化に基づけた同志的意見交換を成しうる党的信頼関係を形成すること、第二に、帝国主義国、第三世界諸国を貫いてプロレタリアートの階級闘争、共産主義運動の前進にとっての最大の敵とも言える社会民主主義・現代カウツキー主義に対する批判を徹底化し、これとの関係で各国党の路線の強化をはかることをめざし、当面は率直な意見交換を行っていける場として位置づける。

最後に、アジア共産主義党協議会建設の提起が、ブンド党建設の歴史において持つ意義は次の通りである。

わが国における新左翼運動は、レーニン・第三インターによる世界革命の勝利に向けたアジアにおける努力が途絶した後、中国革命の勝利

からベトナム革命の勝利に至るアジア共産主義運動の前進期を歴史的背景として形成された。ここにおいてブンドは、毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動が切りひらいてきた反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合に連帯し、これを帝国主義本國プロレタリアートの責務である自國帝国主義日帝の打倒と結合させるという立場に立つことによって、最良の国際主義的实践を組織した。われわれはこれを継承し、発展させる。

しかし、スターリン主義への原則的批判を通して世界党の再建を掲げたブンドもまた歴史的限界を持つものであり、レーニン・第三インターのアジアにおける努力を継承し、アジア規模で結合した革命運動と階級闘争を組織する主体としてあったわけではなかった。八〇年代後半からのフィリピン革命への連帯に始まる一〇年におよぶ実践は、このようなブンドの歴史的限界を突破するための助走期として総括しうる。

アジア共産主義党協議会の建設を提起することは、ブンドにとってその歴史的限界を根本的に突破することと深く結びついている。われわれはアジア規模で結合した革命運動と階級闘争を組織し、そのためにアジアにおける共産主義党の共同の努力を推進することに責任を負う主体へと自らを飛躍させ、レーニン・第三インターを継承・発展させる世界党の再建をアジアの地から開始していく。われわれは、そうすることによって世界党の建設とわが国におけるプロレタリア前衛党の建設とわが党建設において固く結合させ、ブンドの歴史的限界を突破する新たな党を建設していくことを決意している。そして、このもてかたつての時代の最良の実践であった国際主義に立脚した自國帝国主義打倒のためのたたかいを新しく発展させ、帝国主義本國における階級闘争の前進を全力で切りひらいていく。

第三章

日帝打倒する党建設の飛躍を

世界党建設を展望したアジア共産主義党協議会の建設と結びつけて、日本帝国主義打倒を実現する強大なプロレタリアートの党をわが国に建設していくたたかいをわれわれは全力をあげて前進させていかねばならない。

建設すべきプロ

レタリア前衛党

われわれが建設しようとする党は、プロレタリアートの歴史的な革命性に立脚し、プロレタリアートの階級的利益を代表する前衛組織である。資本主義社会においてプロレタリアートだけが真に革命的な階級である。自らの労働力を資本家に切り売りするより他に生きる手段もないプロレタリアートは、革命によって失うものを何一つ持たない階級である。資本主義社会の多数者であるプロレタリアートは、資本主義の生産様式を特徴づける大工場生産制度、およ

び資本主義社会・文化そのものによって組織され訓練され教育され、資本家階級をまったく必要とせず生産を組織し社会を運営することができ、階級に分裂した社会に代えて新しい無階級の共同社会を生み出す能力をもつ唯一の階級である。この歴史創造能力、すなわちプロレタリアートの内部に潜在する歴史的革命性を、社会変革の現実的な力へと転化しようとするプロレタリアートのもっとも意識的な分子（共産主義者）の団結体がプロレタリアートの前衛党である。プロレタリア階級解放は、プロレタリアートの前衛党の建設を欠いてはありえない。

タリヤートの権力奪取に反対する種々の思潮が台頭し、見過ごすことのできない影響力を人民に与えているということである。ある人たちは、史上初の社会主義革命であったロシア一〇月革命を少数過激派・ボルシェビキによるクーデターであったと歪曲し、またある人たちは、どのような革命によって生まれようとも権力は必ず腐敗・墮落するし、ロシア革命とソ連国家もそのような歴史的法則の例外ではなかったとする反動的な宿命論を展開し、またある人たちはレーニン主義は結局プランキズム（陰謀主義）の一種にすぎず、スターリン主義的専制国家発生の根拠はレーニン主義にあったと主張している。そしてこの点が重要なのであるが、彼らは異口同音に、人民は権力奪取などめざすべきでない」と説教し、他方では、資本主義体制の改良を追求することが人民に残された唯一の道であるとふれ回っているのである。たとえばかつては進歩的と思われていたわが国の一歴史学者は九二年に自著のなかで、ソ連崩壊をロシア革命によって生まれた「国家社会主義システム」の終えんととらえたうえで次のように述べた。「世界戦争の時代が終わって、国家社会主義体制が終り、共産主義運動が終った。しかし、社会主義が終ったわけではない。一九世紀の社会主義から始まる運動としての社会民主主義はのこっている」「社会民主主義は世界経済の時代に資本主義経済をさらに抑制し、改革を加えていくのに重要な役割を果たしている」（和田春樹「歴史としての社会主義」）。

への過渡期を切り開く革命であるという点でブルジョア革命等とは本質的に異なっている。プロレタリアートの革命は階級社会最後の革命であり、それはブルジョアジーの支配を終わらせるだけでなく、搾取・抑圧・飢餓・貧困・差別に満ち満ちたこれまでの階級支配の一切の歴史を過去のものにしていく必然性をもつ。この長大な革命の不可欠の一過程として、プロレタリアートは国家権力をその手に握るのである。ブルジョアジーの国家権力を根底から打倒し、人類前史に終止符を打つ歴史的使命を担うためにこそプロレタリアートは、自らの党をまず自国に、そして全世界に打ち立てなければならぬ。われわれはいっさいの反動と逆流に抗し、現実のこの日帝本国の階級社会のなからそのような党を深く創出していくたかいたかに新たな決意をもって挑戦し取り組んでいく。

★ ブンドの歴史的意義とその限界 ★

同時に党（共産主義者）はプロレタリア大衆が現実にくり広げるさまざまな闘争のなかにおいて、その要求と闘争を支持するとともに、次の点をみずからの根本的任務におく。『共産党宣言』は言う。「共産主義者は、一方では、プロレタリアの種々の民族的な闘争において、全プロレタリアの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく。他方では、彼らは、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する」「共産主義者は労働者階級の直接当面の目的と利益を達成するためにたたかうが、しかし現在の運動のなかにあって、同時に運動の未来を代表する」。プロレタリア大衆の現実の運動は個別的・部分的・一面的な性格を必ず内包しているが、党（共産主義者）はその内部において、プロレタリア大衆の現実的要求と「国籍に左右されない利益」「運動全体の利益」「運動の未来」を固く結びつけることによってその限界を克服し、「全プロレタリアートの利益」のもとへそれらを統合するとともに、プロレタリア大衆を革命的階級へと形成する。このような意味でプロレタリアートの党は、プロレタリアートの個別的・部分的利益の達成を目的とした他の階級諸組織とは区別される「前衛」以外の何ものでもない。

こうして共産主義を否定し、社会民主主義をはじめ種々の資本主義改良の道を説き始めた部分は、国家を階級支配の道具・暴力装置としてとらえるのはもはや古くさくなった教条主義的な考えだと主張し、革命そのものをプロレタリアート人民に放棄させるために、プロレタリア革命は流血と暴力の一大惨事である、あるいは権力欲に満ちた党利党略の政争にすぎないなどとブルジョアジーと口を揃えて主張している。しかし、革命を通じる以外にはプロレタリアートの解放はありえず、またプロレタリア革命の勝利を通じる以外には現代世界の根本的矛盾は解決できないということは、スターリン主義が生み落としたさまざまな誤りにもかかわらず、いまなお否定できない真理である。

わが国におけるプロレタリア前衛党建設の事業は、われわれにとって決して前提のないところから始まるものではない。われわれには踏まえるべき前史と継承すべき遺産がある。われわれは一九五八年に日共と分裂して結成された共産主義者同盟「ブンド」の一分派であり、ブンド党建設の継承者として党建設をおし進めてきた。そしてそのことを大きな誇りにもしている。結論的に言えば、今日の時代においてわれわれに要求されている前衛党建設をめぐる飛躍とは、わが国の新左翼運動を代表してきたブンド党建設における最良の成果を継承しながら、しかしこれと切り離せない関係にあったその歴史的限界を止揚し、共産主義運動の持久戦という一時代の重任に耐えつつ、きたるべき革命的激動期にそなえて革命的な前衛党建設の大道を切り開いていくことにある。

このプロレタリアートの前衛党の当面の目的は、プロレタリア大衆を階級へと形成し、ブルジョアジーの支配を打倒し、プロレタリア階級の政治権力を打ち立てていくことにある。

プロレタリア革命は広範なプロレタリアートに依拠したプロレタリア階級自身による歴史的事業である。それはブルジョア国家権力打倒・権力奪取を橋頭堡として世界的な無階級社会・共産主義にいたるまで続く壮大な事業の幕開けであり、プロレタリアートの解放・人類解放の一里塚である。プロレタリアートの革命は、それ自身一つの特定の階級の革命でありながら、革命を通じて獲得された自らの支配を固定化するのではなく、階級社会数千年の歴史に終止符を打ち、無階級社会という人類史の新しい段階

すでに他の章でもふれてきたように、共産主義運動をとりまく国内外の客観的条件は九〇年代に入って劇的に変化した。大きな変化は、国際的にはソ連・東欧「社会主義圏」の崩壊、国内的には社会党・総評の消滅と保守二大政党制時代の幕開けに象徴されている。一般的には「米ソ冷戦時代の終えん」といわれる事態は、共産主義運動にとっては単なる戦後史の一区切りというものではなかった。それは一九一七年のロシア革命以降、紆余（うよ）曲折をへながらも、中国、朝鮮、アフリカ諸国、キューバ、ベトナムなどにおける革命の連続的・持続的勝利をもって前進してきた社会主義・共産主義を掲げる国際的な運動が、全体として後退局面に入ったということの意味した。ソ連・東欧「社会主義圏」の崩壊は、本質的には国際共産主義

るためにまず、暴力をもって彼らを支配するブルジョアジーの国家権力を打倒せねばならない。歴史を画するようなこれまでの偉大な革命は、すべて支配される階級が支配する階級の権力を打倒し、これに代えて自らの権力を樹立することぬぎにはありえなかった。

ここで問題とせねばならないのは、今日、とりわけソ連の崩壊を大きな契機として、プロレ

りわけソ連の崩壊を大きな契機として、プロレ

りわけソ連の崩壊を大きな契機として、プロレ

りわけソ連の崩壊を大きな契機として、プロレ



ロシア10月革命1周年のパレード (1918年 モスクワ)

運動を支配してきたスターリン主義の破産以外の何ものでもなかったが、その巨大な影響は非スターリン主義勢力を含むすべての共産主義を掲げる党・勢力をも否応なく巻き込み、共産主義を堅持しようとするあらゆる党・勢力をふるいにかけ、それらに自己の歴史的総括のうえに立つ何らかの再出発を迫ったのである。

スターリン主義の破産は、スターリン主義の同伴者をもとより、その反対派の存在基盤そのものを大きく揺さぶることとなった。わが国においても顕著に現れた新左翼諸党派の分解と相当部分の共産主義運動からの脱落はここに根拠をもっている。

わが国の新左翼諸党派は、日本共産党および社会党内での闘争をへて、社共から独立した党派として五〇年代から六〇年代にかけて相次いで誕生した。そして六〇年安保闘争をはじめ、ベトナム反戦闘争、全国学園闘争、三里塚闘争などの領導者としての役割を担い、七〇年代においては社共とは異なる新しい階級的労働運動の潮流を生みだし、また七〇年七・七華青闘争発などを契機にしながら、自らの階級闘争への関わりの狭さを克服すべく被差別人民の自己解放闘争への連帯闘争などを本格的に取り組んでいった。それらの闘争の先陣に一貫して存在し続け、新左翼運動を理論的にも実践的にも牽引してきた党派がブンドであった。帝国主義的社民として完成する過程にあった社会党、そして社民化の道を転落しつつあった日共を批判し、反帝国主義の旗を掲げ、大衆の先頭に立って独自の闘争をくり広げた第一次ブンド・第二次ブンドが、六〇年代の日本の階級闘争において果たしてきた役割は言うまでもなく大きい。多くの青年・学生・労働者たちが、社共と一線を画してブンドとともにたたかいた。そして、それは日本階級闘争史上においてうち消すことのできない一つの偉大な地平を形成したのである。

一時代の日本階級闘争を牽引したブンドのたかひの歴史から、われわれは次の諸内容を引きつぎ発展させようとしてきた。

第一に、その綱領・路線上の原則性である。第一次ブンドは、日共の議会主義・民族主義・国主義・平和革命路線への転落をマルクス・レーニン主義からの逸脱と批判し、社会主義革命・暴力革命・世界革命・プロレタリア独裁を対置した。「プロレタリア世界革命の勝利のため万国の労働者団結せよ」というタイトルをもつ一九五九年の共産主義者同盟綱領第三次草案などにも表現された第一次ブンドのスターリン主義批判の諸内容は第二次ブンドによって継承され、それは六〇年代の階級闘争を第二次ブンドが最左派の位置から牽引することのできた根拠ともなった。そしてその原則的な正しさは今日においても変わらない。戦後日本におけるマルクス・レーニン主義に立脚した前衛党建設の綱領的・路線的基軸を日共・スターリン主義との分岐を通じて提起し続けた、という点においてこそわれわれはブンドの歴史を肯定的に評価する。

第二に、プロレタリア国際主義の復権にもとづく新しいインターナショナル建設の提起である。スターリン主義・一国社会主義路線を掲げて第一次ブンドは世界革命の原則宣言を掲げるとともに、「労働者国家無条件擁護」「社会党への加入戦術」を主張したトロツキズム・第四インターを批判し、それは異なるレーニン主義・第三インターナショナルを継承した新たなインターが建設されねばならないことを主張した。第一次ブンドの規約には次のような主張が掲げられた。「同盟は一国の社会主義建設の強行と平和共存政策によって世界革命を裏切る日和見主義の組織に墮落した公認の共産主義指導部(スターリン主義官僚)と理論的・組織的にみずからをはっきりと区別し、新しいインターナショナルを全世界に組織するために努力し、世界革命の一環としての日本プロレタリア革命の勝利のためにたたかう」。この世界革命・世界党建設を中心内容とする国際主義の提起を受け継いだ第二次ブンドは、各国階級闘争の世界の結合をめざして新たな政治理論と実践の創造に挑戦した。

第三に、革命的な党は階級闘争の現実の前衛として立ち続け、これを条件に現実のプロレタリア大衆を階級に形成し続けることぬきにしては建設できないというブンドの党観である。「共産主義者同盟は、プロレタリアートの真の前衛部隊として、ブルジョア階級に対する戦闘精神で武装され、プロレタリアートの現実の闘争の先頭にたつて闘うであろう」(第三次綱領草案)。「階級闘争の利害に先行する架空のなかに存在する組織原則の神話を否定する」「プロレタリア革命の勝利的武器としての階級的前衛は、労働者階級の日々生起せる闘いのなかで、

うむことのない真に階級的な方針のもとに、その先頭にたつことによって、そして休むことをしない、意識的な日常的な思想的組織的闘争によってのみ創成されるであろう」(「全世界を獲得するために」)。日共の議会主義的党建設に対する批判をバネにして形成され、加入戦術を掲げ独自の革命党建設の意義を否定した第四インターや、「プロレタリアートの自覚の論理」にもとづく同心円の党建設を主張した革共同とも分岐した、ブンドの素朴ではあれ、六〇年代において生き生きとした生命力を発揮した党建設に対するこのような考え方は、戦術左翼といわれた限界とも裏腹ではあったが、社共に代わる前衛党建設の第一歩を現実には踏み出させたという意義を有している。それは今日のわれわれにあっては批判的に継承されるべき価値をもっている。

われわれの党建設はこのようなブンド党建設の諸成果のうえに立っている。しかしわれわれにいま必要なのは、こうしたブンドの優れた諸内容の継承一般を語ることではない。その継承を前提におきながら、ブンドを一つの歴史的な制約を受けた存在として総括し、この克服をかけて新たな党建設に乗り出していくことこそが問われているのである。ブンドもまた他の新左翼諸党派、とりわけ革共同・反スターリン主義党派に代表された社共に対する左翼反対派としての限界を大きく突破することはできなかった。それは社共の存在を前提とし、社共に対する思想的あるいは戦術的反対派の位置を占め、ここに人民を組織していくことを通じて党建設を展開するというような前衛党としてはまったく一面的な、ブンド史においてはいわゆる「戦略・戦術の党」「運動の最左派ヘゲモニーとしての党」と総括されてきたような党のあり方であり、したがって実践的には階級闘争の総体に対する指導に責任をとることにはならず、不断にその一部分の要素を代表するにとどまり、あるいはそのような状態を固定化してきたという限界性である。

われわれを含む新左翼諸党派の左翼反対派の党建設を成立させてきた旧来の国内外の条件はじよよに崩れ始め、八〇年代後半にはそれははっきりした形をとるに至り、九〇年代前半には最終的に消滅した。われわれはいまブンドの歴史の限界を克服すること抜きにしては、もはや一歩もわれわれ自身の党建設を前進させることができない状況のうちに存在している。

★ 全国委二〇年の 党建設の飛躍を ★

ブンドの歴史的限界の克服を、現実の党建設を通じて実践的にかかっていくという点におい

て、われわれはもっとも意識的であらうとし続けてきた。われわれの直接の出発点は、一九七五年の共産主義者同盟(全国委員会)の党内・分派闘争にまでさかのぼる。文字通りのフラクション連合II連合党として出発し、またそのような否定的状態を解消することのできなかった第二次ブンドが、六九年に煮つまる激闘を前後して分裂して以降、武装闘争の継続と非合法党建設を掲げて七〇年末にわれわれを含み、いわゆる一二・一八路線下での党建設が開始された。一二・一八路線は、新左翼運動の根本的限界を合法主義として摘出し、トロツキズム、宇野経済学、主体性哲学など反スタ諸イデオロギーがその基盤となつておるとらえてこれらに対する批判を組織し、政治権力の奪取を可能とする党の建設を、理念一般ではなくきわめて実践的な問題に転化しようとしたという点で、ブンド党建設史においてはつきりした位置をもった。しかし革命戦争の遂行という当時においてもまったく一面的で観念的であつたその実践路線、および「非合法軍事組織としての党建設」(共産主義一五号)という党建設路線は、党を現実の階級闘争の前衛として建設していく道を遮断し、党が階級闘争から乖離し階級闘争から無縁な存在になつていくという事態を生み出し、これを拡大させていった。

七一年秋、これに対する批判と党再建の意思をもつて全国委員会が結成された。全国委員会派には、一二・一八路線が「階級闘争からの乖離」という袋小路に陥つた根拠を説明し、これに代わる新しい党建設の路線を創出していくことが求められていた。しかしそれは成功せず、他方ではこれを根拠にして、党を労働組合運動や諸民主主義闘争の世話役や、あるいは認識者集団・啓蒙集団に転落させていこうとする日和見主義者の一群が一二・一八路線に対する右翼的反対派を中心にして党内に形成され、再度の党内闘争が発生していった。七五年、党内闘争は分派闘争に転化し、われわれは解党主義・合法主義・清算主義と闘争しつつ、革命的前衛党建設の単一の路線と組織を獲得するたかひに踏み出した。そして以降われわれは、「三〇一号路線」と名づけた新たな路線のもとで、二〇年あまりにわたる党建設を営々として担い抜いてきた。

ブンドの清算ではなくその正当な継承を掲げて出発した三〇一号路線は、過渡期世界論、世界党建設、軍事組織建設、資本主義批判・賃金奴隷制の暴露など、その内容の多くをブンド、とりわけ第二次ブンドから一二・一八ブンドに至る苦闘の成果に負っている。しかし同時にわれわれは次の重要な諸点においては、ブンドのそれまでの地平を大きく踏み越えようとし、そのことを通じて、自らをプロレタリア階級の前進組織として建設する党建設に本格的に踏み出すべきとてきたといえる。

第一にわれわれは、党再建の出発点において、まず何よりも党組織・党建設路線そのものの再建・確立から始め、これに全力を注いだ。それは階級闘争の戦闘的翼を代表することと引き換えに党建設を階級闘争の自然発生性のなかに溶解させ、組織建設に対する目的意識性を欠落させてきたブンド党建設史に対する批判的総括にもとづくものであり、その革命的転倒を意図したものであった。そしてレーニン主義党建設路線の再把握を通じて、「プロレタリアートは組織以外にその武器をもたない」「党はプロレタリアートの最高の団結である」「階級闘争の経験は党にのみ蓄積される」……という党観を確立するとともに、党の基本組織を中央委員会と細胞におき、党建設の当面する路線をプロレタリアートの武装蜂起・プロレタリア独裁を組織する中央集権非合法党の建設として確定した。階級戦場への出撃に優先させて、まず党組織・党建設路線の確立に集中して取り組んだことは当時のわれわれにあってはもっとも正しい選択であつた。これによって前衛党は自然発生し自然成長するものではなく、それを構成する党員の目的意識性と団結にもとづく営為によって「つくりだされていくもの」であるという党組織観をわれわれは獲得した。

第二にわれわれは、前衛党建設のもっとも重要な基本任務は、総路線(綱領・組織・戦術)の建設であり、党が果たすべき階級的任務はこの総路線の不断なる武装を通してのみ明らかにするということである。ブンド党建設史においては、階級闘争の個々の局面を戦術的に牽引することや、個別戦線・個別闘争の利益を代表することに党の任務を限定しようとする傾向が、あるいは逆に現実の運動に対する実践指導と切り離して綱領の啓蒙主義的な宣伝や階級闘争の客観主義的解釈にこれを置き換へようとする傾向が、階級闘争の局面変化やその浮沈を受けてくり返し発生した。党建設の基礎に党の総路線(綱領・組織・戦術)の総体でありその統一の建設をすすることができず、その結果、党の任務に関するこうした誤つた諸傾向を生み出し続けざるをえなかつたブンド党建設の根本的弱点を総括し、階級闘争の部分ではなくその全体に責任を負うことのできる党の建設をわれわれは模索し続けてきた。そして、中央委員会のもっとも重要な任務を党の総路線の強化・武装におき、また日々異なつた階級闘争の現場で分散活動を行う細胞組織とすべての党員に対して党の総路線への結果を義務づけ、そのような組織原則を党規約にも明記し、これらをもつて単一の質をもつ党員と党組織を建設しようとしてきた。

第三にわれわれは、党活動のもっとも重要な戦場の一つを労働組合運動・労働運動に求め、経済闘争・政治闘争を通じて労働者大衆の組織化を条件にして、党建設の実際上の階級基盤を



95年12月に開催された共産同政治集會

プロレタリア階級におくために意識的な努力を積み重ねてきた。それは、プロレタリア革命はプロレタリア階級自身の歴史的事業であり、プロレタリア大衆の広範な決起と彼らの階級としての形成なくして勝利できないというわれわれの綱領的確信にもとづかさやかな第一歩であり、またプロレタリアートの武装蜂起の勝利をめざすわれわれの長征の第一歩であつた。多くの部分が階級の組織化から逃亡し、「市民派」へと相次いで解体し始めている今日、この面において一定の成果を獲得してきたことの意味は決して小さなものではない。それは、プロレタリアートの前衛党を建設しようとするわれわれにとって、次の飛躍の欠くことのできない橋頭堡である。

第四にわれわれは、ブンドの一貫したもっとも優れた党派性としてあつた世界革命・世界党建設を基軸としたブンド国際主義の継承を重要視し、これをわが党の総路線の基底にすえてきた。そして第一次・第二次ブンドの実践的到達点を越えて、いくつかの国の共産党・グループとの連帯関係の開拓を開始し、国際的な反帝共同闘争の組織化を追求してきた。また国際共同闘争と結びついた国内での新しい質をもつ政治闘争・反日帝国際主義プロレタリア政治闘争の組織化に着手してきた。そして緒戦での一定の成果を獲得した。しかしそれらは単なる実態上の成果にとどまるものではなかつた。何よりも重要なことは、このような新しい実践を通じてわれわれは、アジア諸国・地域を結びつけるアジア規模での階級闘争の組織化に向けて小さくはあれ断固たる歴史的歩みを開始したことにあり、またアジア共産主義者との最初の団結をもつて世界党建設に向けた苦闘を開始したことにあつた。

われわれは、三〇一号路線下の二〇年間の党建設を通じてうち固めてきたこれらの確信と、

これにもとづく実践的成果の継承・発展をめざす。

いま共産主義運動がマルクス主義を主導思想として以来の、すなわち共産主義が単なる理想社会の希求の表現からプロレタリアートの自己解放の学説と現実的運動に転化して以来の全歴史の上に立ち、大きな飛躍と新たな出発をもちとっていくことが、変節の道を拒絶してたたかいを保持する全世界の共産主義者(党)に求められている。飛躍の道は多様であり、その回答は当面それぞれの独自の苦闘を条件にして提出する以外にはない。われわれはブンドおよび三〇一号路線の総括と発展を独自の橋頭堡としつつ、現代世界が要求する革命的な党の建設に向けて着実な歩みを開始する。

われわれは世界党の建設とわが国前衛党の建設を不可分のものとしてとらえ、たとえいまだそれほどこの二つの異なる党の間に隔たりがあるうとも、二つの党の一体的建設を掲げ努力し続ける。またわれわれはプロレタリアートの武装蜂起・プロレタリア独裁・プロレタリア世界革命の革命的大道に真に広範なプロレタリアート人民を組織し続けることを党建設の基本路線として堅持し、そのような党へとわれわれ自身を打ち鍛え飛躍させていくことをめざす。党活動

■第四章

重視すべき日共との党派闘争

次にわれわれは、ソ連崩壊以降わが国の共産主義運動内部においていっそう顕著に現れている諸傾向・諸動向に対する態度を明確にしておく必要がある。とりわけ「唯一の野党」を自称し、プロレタリアート人民に対する一定の影響力を保持し拡大する日本共産党に対する批判と闘争をわれわれは重視せねばならない。

★ 社会民主主義に転落した共産党 ★

日本共産党は一九九四年七月の第二〇回党大会をもって社会民主主義への転落を宣言した。その後、彼らは資本主義の改良を綱領的・路線的に掲げる社民政党组として純化していく道をまっしぐらにひた走っている。世界各地のスターリン主義共産党が、八九〇九一年の過程をへて社会民主主義に次々に変貌していったことは、ソ連・東欧諸国において広範に見られたし、また左翼民主党に党名を變更したイタリア共産党などに示されたように、帝国主義諸国においても

のもっとも重要な領域の一つとして定着した国際活動をさらに強化するとともに、何よりも状況の激変を受けて弱化した国内党建設の大衆的基礎を再建し強めるために奮闘し、これらを担う党员・党組織をプロレタリアートの共産主義的前衛・政治的前衛として建設・強化する。

次のきたるべき大激動期にプロレタリアートの大軍を率いた攻勢を準備する党活動をわれわれは開始しなければならない。それは彼我の力関係を考慮すれば、一定の長期戦となることが避けられないであろう。資本主義・帝国主義側の解決不能な深刻な矛盾は深まり続けているにもかかわらず、これを真に解決するプロレタリアートの側の主体の成長は決定的に立ち遅れている。われわれはプロレタリア大衆の苦闘と反抗や闘争のもっとも深くにまで降りて行き、彼らに溶け込み、しかし溶解するのではなく彼らを革命的階級へと形成し、敵階級に対する単一の階級闘争へと組織していくために、ねばり強く働きかけ続ける系統的な活動を抜本的に強化せねばならない。

そして、これらのたかひの総体を通じて、日共に代わるプロレタリアートの革命的な前衛党をこの日本帝国主義の心臓部において打ち立てていくことをめざす。

それは決して珍しい事態ではない。そのような国際的動向の一部として、日共の社民化という動きも存在しているわけである。

社会民主主義とは帝国主義国の経済主義が発展・転化したものを典型とする。社民と帝国主義の経済的利益は基本的に一致している。社民は帝国主義の超過利潤にその経済的基礎をおき、帝国主義の成長にもなって強大化する。彼らは平和な時代には超過利潤のより大きな分け前にあずかるために自国資本主義の順調な発展を求め、ひとたびそれが大きな危機に陥るや、その防衛・救済に全力をあげる。帝国主義戦争の勃発という緊急事態に際して、社民は自国帝国主義の勝利を望み社会排外主義(口先では社会主義を掲げるが実際の行動は排外主義)へと転化する。歴史的にみると社民は一九世紀末、当時、世界最大の労働者政党であったドイツ社会民主党内で台頭したベルンシュタイン派・修正主義を源流にもち、帝国主義の時代が始まる二〇世紀に入って同党の中央派「カウツキー派」がベルンシュタイン派に妥協・合流し、その影響がヨーロッパ諸国の労働者党に波及するなかで国際的潮流として形成されたものである。一九

一四年の第一次帝国主義戦争の開始は、社民が巨大な政治勢力として台頭していく決定的な契機となった。当時、第二インターに結集していたヨーロッパの諸党は、大戦前には何度も戦争反対の態度を公式に表明していたが、戦争が始まるやその多くは自国帝国主義の戦争政策を支持する「祖國擁護派」へと相次いで転落し、他国人民の殺戮・侵略戦争の道へと労働者を動員する反革命的な役割を積極的に果たしていったのである。

世界的な規模で進行してきた旧スターリン主義共産党の社民化という事態は、このような社民の本質を踏まえて批判的にとらえられねばならない。スターリン主義的な硬直化した党が現実的な政策をもつ政党に変貌した、というふうな現象的にこれを把握することは一面的であるばかりでなく危険ですらある。

同時に日共に関して、われわれは次のこともあわせておさえておく必要がある。すなわち、たしかに日共は社民化の道をたどってはいるのであるが、彼らはかつての日本社会党と同様のタイプの社民政党组ではないし、またおそらく今後ともそうならないであろうことである。かつての日本社会党は雑多な勢力によって構成された連合党であり、労働者階級の闘争が自然発生的に高揚する状況のもとでは、党内の「左翼パネ」が働いて一定の左傾化傾向を示すという点に特徴の一つがあった。したがって日本型戦闘的社民と言われた社会党傘下の運動や大衆組織の内部では、左派反対派勢力が下からの批判を通じて影響力を拡大していくという戦術を行使することも可能であった。反スタ主義・革命共同諸派が「社会党への加入戦術」や「社民との革命の統一戦線」などを主張することのできた一定の余地もあった。

これに対して日共は「民主主義的中央集権制」を組織原則におく単一党であり、また日本における共産主義をめざす唯一の前衛党であることはいまだ自認し、これを他の勢力に強制する排他的な性格をもつ政党である。彼らは革命的部分の浸透や介入を決して容認しないばかりか、革命的左翼を「ニセ左翼暴力集団」などと呼んで憎悪し、革命的部分を不断に排除・攻撃しようとする性格をいぜん保持し続けている。彼らはわが同盟に対しても「フィリピン共産党との連帯・支援を軸としたアジア共産党協議会などの策動をおこなっている」(「前衛」九六年五月臨時増刊)などと悪罵を投げつけている。彼らはスターリン主義の本質を温存したまま社民に変貌したのである。それは、ソ連崩壊後、社民路線に転換したロシア共産党を名乗る旧ソ連共産党の流れをくむ部分が、大ロシア民族主義・大國主義などの点ではスターリン主義の誤りをそのまま受け継いだという事態にもあい通じるものがある。

日本共産党に対してわれわれは、一方では新



日本共産党第20回大会 (1994年)

たに登場した社会民主主義の潮流との闘争という視点をもって、他方では共産主義運動の発展をめぐるスターリン主義共産党との党派闘争という視点をもつてのぞまねばならない。日共の党派的影響下から労働者人民を解放していくために、われわれは彼らとの枝葉末節ではない、綱領上・路線上の対決点を鮮明にしなければならぬ。

★ 全面化する日本 帝国主義の免罪 ★

われわれは何よりもまず、日本帝国主義足下プロレタリアートの階級的任務を明らかにするという見地から、日共の党路線が日本帝国主義免罪という性格をもつものであることを暴露するところから彼らへの批判を始めよう。

周知のように、戦後の日共綱領の核心的主張の一つは対米従属論にあった。それは、現在の彼らの路線の骨格を形成した一九六一年の第八回大会において、党綱領の一部として次のように定式化されたものである。「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義とそれに従属的の同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」。この六一年綱領以来の彼らの認識は、党綱領の全面的改定が行われた九四年二〇回大会においても基本的に変わることにはなかった。二〇回大会で採択された新綱領においては、「アメリカ帝国主義になかば占領された」という旧綱領の表現が、「国土や軍事などの重要な部分をアメリカ帝国主義ににぎられた」というものにわずかに手直しされただけであり、日本は米帝に支配された従属国であるという主張の基本は何ら変更されることはなかった。そして彼らは対米従属論をよりどころにして、日本は帝国主義国ではないと一貫して主張し続けてきたのである。

帝国主義批判の理論上の根拠をレーニンの『帝国主義論』に求めるならば（そして彼らもいまのところそれを否定してはいないのであるが）、現在の日本資本主義を帝国主義として規

定しないことは理論上はまったくの誤りである。帝国主義の経済的本質を『帝国主義論』に依拠してもっとも簡潔に規定するならば、帝国主義とは独占の段階に到達した資本主義すなわち独占資本主義である。『帝国主義論』は次のように言う。「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならないとしたら、帝国主義とは資本主義の独占段階であるというべきであろう」。「帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎は独占である」。「その経済的本質からすれば、帝国主義は独占資本主義である」。これらの主張には誤解の余地は残されていない。

日共は理論上は、帝国主義を独占資本主義というその経済的基礎から切り離してとらえようとする誤りをおかしている。世界最大の帝国主義である米帝と日帝のあいだには、経済的・政治的・軍事的な面で力量の差が存在することは敵然たる事実である。しかし強弱とか大小とかいった相対的な日米間の力関係の差は、たとえそれが現象的・部分的に「支配・従属」の色彩を帯びていようと、日帝が帝国主義であることを否定する根拠にはならないことは明らかである。日共自身が、「日本独占資本主義は…今日では世界第二位の経済力をもつにいたった」という認識を新綱領において示しているのであるが、「世界第二位の経済力をもつ」にまで発展した強大な日本独占資本主義を、米帝への従属を根拠にして帝国主義としてとらえず批判しないことは、『帝国主義論』に反するものであるばかりでなく、現実にも進行する事態を人々が直視することを妨害するものである。

戦後急速な成長を遂げ今日ではG2として世界の経済を米帝とともに支配し、アジアにおいては盟主としての地位を政治的・軍事的にも確立しようとしている日本を帝国主義として批判し闘争することを拒絶する日共は、他方では日帝を米帝から支配・抑圧を受ける存在として描き、日帝のアジア侵略反革命の野望を人民の前からおおい隠すという役割を果たしているのである。これを日本帝国主義の美化・免罪であると呼ぶに、何と呼ぶことができるであろうか。（ただし最近では彼らの内部においても、「日本の帝国主義復活」「日本の帝国主義化」が対米従属下で急速に進行しているとの主張が強まっているのであるが、この点については機会をあらためて論じることにする）

日本帝国主義批判をまったくもたないという日共の綱領上の誤りは、それにとどまらず、今日、日本帝国主義の積極的な擁護という路線上の誤りへとますます発展していつている。

日共は現在、社会党に代わる議会内野党勢力としての地位を固めていくことに必死になっており、ブルジョア政治の枠内で容認される「現実的な政策」を提起することに腐心している。そして彼らがそうしようとするればするだけ、彼らは日本帝国主義の基本路線を左から補完して

いくという沼地へとはいかにかざるをえない。それは彼らが「無党派層との共同」という方針を打ち出して議席の大幅増を実現した昨年の総選挙を前後する過程においても顕著にあらわれた。彼らが無党派層と呼んで重視している対象はおもに「これまで保守であった人々」をさしている。二大保守政党制に向かう支持勢力内部にも一定の流動が発生しているのであるが、日共はここに着目し、その切り取りによって党勢拡大をはかろうとしているのである。そして彼らは、そのような勢力にも受け入れられるようにという配慮を加えて、これまでの主張をいっそう右翼的なニュアンスを込めて展開してきた。

彼らが「保守的な人々」に向かって主張し誓約しようとしたのは、自分たちにはこの資本主義社会を根本的に変革していくつもりは毛頭なく、ただそれを少しでも良いものにすることをめざしているにすぎないことであった。たとえば総選挙前に「日本の進歩的未來をてらした党綱領路線」と題する論文が「赤旗評論特集版」に掲載されたが、このなかでは次のような主張がくり返し述べられている。「いまわが党がめざしているのは、社会主義ではなく、資本主義のわく内での民主的改変です」「わが党は、日本社会の現状を深く分析し、日本社会が直面しているのは、資本主義が社会主義かの選択ではなく、資本主義のわく内での、反動的な政治をつづけさせるのか、国民の立場にたった民主的改変をすすめるのかが問われていることを解明しました」（一九九六年九月三日号）。日本社会を民主的に改変するといふと少しは聞かえが良いが、「資本主義のわく内での民主的改変」の言葉どおり、彼らにあってはそれは日本資本主義・日本帝国主義の擁護を前提にして、より良い資本主義、ひいてはより良い帝国主義をブルジョアジーに要求する以外の何ものでもないのである。

「資本主義のわく内での民主的改変」という彼らの路線は具体的に一体何に帰結していくのか。その一端は、たとえば九六年七月に行われた日本共産党創立七十四周年記念集会での委員長不破の講演のなかにおいてきわめて鮮明に示された。

不破講演の内容は、ブルジョア政治家も顔負けするほどの反動的なものである。彼はここで、日本社会が直面する政治・経済問題をテーマにおいて発言しているのであるが、ブルジョアジーにすり寄り、彼らと同等の視点から問題を論じようとする姿勢が主張全体に貫かれている。まず外交問題についてふれ不破は、大國主義むき出しに次のように語り始めている。「だいたい、日本は大きな経済力をもっています。ちよっと自分の気にならない外交をやったからといって、その『経済大國』を仲間はずれにす

る力をもっている国は、世界中どこにもないです」。日帝の強力な経済力を武器にして、大國にふさわしい外交をもつと展開せよと不破は主張しているのである。そして、そのようなブルジョアジーと一体化した立場から不破は、日帝外交政策の基軸をなす日米関係について「日米新時代」の必要を説きながら次のように述べた。「私たちは、対等・平等の立場で日米友好条約を結ぶことを提案しています」「日本は、アメリカとは戦前は敵対関係、戦後は従属関係でした。安保をやめてはじめて対等・平等の日米新時代が始まる、そういう新しい道が安保条約をなくすことでひらかれるのであります」。米帝との関係を「対等・平等」の関係に変えたいとするのは、経済大國にのしあがった今日の日帝支配階級自身の強い欲求であり、これを反映して近年、ブルジョアジーの内部からも日米安保不要論がくり返し立ち現れてきていることはわれわれの知るところでもある。「対等・平等の日米新時代」という日共の主張は、これを支持し尻押しするものであり、日米安保を破棄して日米友好条約を結べという彼らの主張は、米帝からの日帝の自立を要求するものにはかならない。

さらに不破は安保破棄後の日本の防衛問題について、「保守的な人々」の不安を取り除くために次のように言及する。「しかし、(日本が) 独立国である以上、よほどな不心得者がでて、ちょっかいをだしてくるようなことへの備えも考えておく必要があります」「私たちは、そのときは…そういう不心得者には自衛の反撃をやる」「そういう緊急事態になったときに、これを法律上は「急迫不正の侵害」といいますが、そういうときに常備軍じゃない、臨時にこの事態に備える「戦力」を日本がもったとしても、それは正当防衛権に属するもので憲法に違反しないということでもあります」。ここで述べられているのは、もちろん革命後の日本ではなく、現在の日本、すなわち日本帝國主義が「侵害」を受けた場合どうするかという問題についてである。そもそも日本(日帝)に何らかの脅威を与えるものを「ちょっかいをだしてくる」「不心得者」などととらえること自体が問題であり誤りでもある。不破が想定しているのは、間違いなくアジア・第三世界諸國からさまざまな「脅威」が日本に波及してくるという事態であり、日本(日帝)を守れという立場からその危険を語り、これに備えよと煽り立てることはまったくの排外主義である。また不破は緊急時には日本は自衛権を発動できるし、自衛のための軍事力をもつことは何ら違憲ではないとも結論づけている。戦争放棄と戦力不保持をうたう第九条等に対する改憲攻撃が激しさを増しているとき、日帝の正当防衛権や軍事武装を合憲として押し出すことは、護憲派というレベルでさえも明らかな逸脱である。日帝がまさにア

ジアに対する侵略反革命戦争出動を本格的に準備し始めたこの時に、日本が侵害されたときには日本は反撃する権利があると主張する日共は、帝國主義戦争の勃発に際して祖国擁護派に転じた第二インター社会排外主義の転落の歴史をくり返そうとしているのだ。現実にも彼らは、今回の総選挙において、公約の一つとして掲げた自民党と同様、釣魚台を日本のものだと主張し、排外主義の大合唱に加わり、中国人民に敵対するという社会排外主義者ぶりを見事に演じたのである。

また日本資本主義が直面する経済問題について、不破は次のような角度から問題を論じている。「私たちは大企業優先で国民が踏みつけられるしくみは変えなきゃいけないと思っっていますが、いまの日本で、大企業をつぶしたり、大企業を国有化したりすることは考えていないのです」。不破と日共は要するに、自分たちは資本主義の破壊者ではなく、逆にその健全な発展を望んでいるのだということをブルジョアジーとそれに連なる人々にアピールしようとしているのである。すでに彼らは二年半前の第二〇回党大会において、綱領中の「当面の経済改革の要求」から独占資本の国有化の要求を「国民的理解がえられない」などの理由で削除し、代わって「経済の民主的改革」「大企業の民主的規制」論を前面に押し出し、自分たちが決して資本主義経済に脅威を与える存在ではないことを印象づけようとしてきた。

この「経済の民主的改革」「大企業の民主的規制」論は「新・日本経済への提言」(一九四四年四月)において彼らの経済政策としてまとめられており、資本主義を打倒の対象としてとらえず、その手直しを通じて延命の手助けをする役割を担おうとする彼らの資本主義改良の路線がそこにはあますところなく示されている。その典



総選挙で議席を拡大した共産党(96年10月20日 近畿ブロック事務所)

型的な主張が「大企業がその社会的責任をはたすために守るべきルール」としてあげられている。「提言」の一節「大企業の七つの責任」である。「①労働条件、雇用に対する責任②中小企業の経営安定に対する責任③地域経済をまもるための責任」など列挙されている「大企業の七つの責任」の主張は、不破講演においては、日本の代表的な多国籍企業の一つであるソニーの会長・盛田昭夫が「日本の経営」が危ない(『文芸春秋』九二年二月号)で提起した内容と基本的に一致するものとされている。また先述の『赤旗評論特集版』論文でも「ルールの深刻さから脱却をはかろうとまじめに考えたら、(盛田と日共は)結果として同じ方向を向いていたというのが真実でしょう」と述べられている。盛田の主張との共通性を誇示する日共の「大企業の七つの責任」は、ブルジョアジー内部の改革派の言ひ換えにすぎず、盛田と日共は危機に立つ「日本の経営」を再建せねばならないという点でまさに一致しているのである。とりわけその主張の反人民性は、第七項「海外で良き協力者となる責任」において極まっている。「たとえば、進出先の国での労働組合運動への干渉、公害の輸出、わいろを使う利権あさりなどの」「ルール違反の行動をおこなってはならない」と一見もつとらしい主張を並べながらも、肝心の日本独占資本の「進出」そのものについては容認し不問にするという彼らの主張は犯罪的である。なぜなら、日帝の資本進出、とりわけアジア第三世界への侵略とたまたかうという立場を鮮明にせずに、大独占ブルジョアジーにこれこれと現地での行動について進言することは、より洗練された侵略・支配・搾取を日帝ブルジョアジーに要求するに等しいからである。

帝國主義の基本路線擁護！資本主義の改良を旗印として日共は、外交・安保・経済政策などの領域で社会民主主義者ぶりを全面的に発揮し始めている。このような日共の社民化の動きに対しては、二大保守政党の他に小さな第三極としての社民の存在が必要と説く一部の論者から期待の声も寄せられている(代表的には元官房長官・後藤田正晴など)。

社民路線への転落を正当化するために日共が、次のような綱領上の誤りを深めている点にわれわれは注目しておかなければならない。

対米従属論にもつづいて日共は、わが國の当面する革命は社会主義革命ではなく、日本の眞の独立という課題を含む「反帝反独占の民主主義革命」であると規定してきた。現代日本の革命を民主主義革命ととらえることじたい大きな問題であるが、それでもこれまでの綱領においては少なくともそれは「連統的に社会主義革命に発展する必然性」をもつとされていた。しかし二〇回大会綱領では、「民主主義革命から社

社会主義革命への段階的發展の問題は：国民の意思から独立した自動的な過程では、絶対ない」という理由で、社会主義への連続的發展という主張は全面的に削除されてしまったのである。こうして彼らの主張する民主主義革命は社会主義革命の準備過程ですらなくなり、ますます超階級的な（実際にはブルジョア的な）性格を純化させることになった。

しかし日共には「社会主義」が不必要になったのではなく、言葉のうえで「社会主義」を掲げることはいぜんとして必要である。現在それを放棄することは自滅するに等しい。ソ連・東欧・西欧のスターリン主義旧共産党の多くがそうであったと同じように、資本主義の急進的あるいは漸進的改革の産物として社会主義像を描きながら、生き残りのために社会主義を標榜し続けることだけは、彼らにもまた不可欠なのである。かつての第二インターの公認指導者たちと同様に、日共もまた社会主義を資本主義改良の延長上に位置づけるといふ綱領上の誤りを深めている。たとえば先の不破講演では、彼らのめざす社会主義の問題にふれて次のような主張が行われている。「国民が市場で商品を手に入れるという関係は、日本が社会主義になっても広く経済の土台にある」「私たちは、日本が社会主義になっても資本主義の復活をめざすような野党も含めて複数政党の権利を保障する」。ここには社会主義もまた資本主義と同様に商品経済を基礎とする社会であり、社会主義政権の転覆をめざす政党にも政治的自由が保障されるという考えが示されている。日共は社会民主主義的な立場から資本主義と社会主義との経済的・政治的な連続性、もっと言えば同質性を主張しているのであるが、これでは社会主義は資本主義と基本的に変わらぬ社会となる。

現在の日共綱領において社会主義の問題は、次のように論じられている。「日本人民の自由と幸福は、社会主義の建設をつうじていっそう全面的なものとなる。社会主義の目標は、資本主義制度にもとづくいっさいの搾取からの解放、まずしさからの最終的な解放にある」。そしてこのために「労働者階級の権力の確立」「生産手段の社会化」「社会主義的計画経済」が必要とされている。彼らは社会主義を世界的な規模でのみ実現される新たな社会構成体としてとらえることを拒否する一國社会主義路線に立つがゆえに、社会主義像を「日本人民の自由と幸福」の実現という一國的枠組のなかでしか提起できない。さらにブルジョア権力の打倒めきに現在の日帝社会において主張された時にはそれは、必然的にブルジョア的な福祉国家論等と何ら変わりないものとなっていく。現代において「社会主義の目標」は、世界大に成長した資本主義がつくりだした世界的な矛盾を、賃金奴隷制度の世界的な廃止を通じて解決するという視点を欠いては決して明らかにすることはできない。

日共の影響から 人民を解き放て

日本社会の現実の労働者人民に少なくない影響力をもつ政党として、日共はかつての社会党に代わる位置を占めようとしている。彼らは議会選挙において旧社会党支持者の一部を糾合することに成功し、議会内反対派勢力としての位置を強め、また労働運動においては連合に次ぐ勢力をもつ全労連の指導党派として一定のヘゲモニーを維持し続けている。われわれが広範な労働者大衆をその深部から階級へと形成し、日本帝国主義打倒を実現するプロレタリア武装蜂起・プロレタリア独裁樹立に向かう労働者階級の単一の階級闘争の組織化の着実な前進をめざそうとするならば、この新しい社民である日共との実践的な競合・組織戦を含む党派闘争の推進は決して避けて通れない重要な課題となる。われわれは政治闘争や労働運動をはじめとした労働者人民のあらゆるたたかいの戦場において、自國帝国主義との闘争、プロレタリア国際主義第三世界革命運動との連帯の重要性をめぐって日共と闘争し、彼らの一國主義・排外主義を労働者人民の前に全面的に暴露せねばならない。そして良心的層のあいだにも広範に存在する日共に対する種々の右翼的批判、反党派の立場からする日共への反発の一面性をただしながら、

第五章

わが党の九七年の実践任務

一九九七年、米帝・日帝・EU帝を三極とする帝国主義間の対立はますます激化するとともに、これらは共同して全世界における帝国主義的支配を強化し、引き続き政治的・軍事的介入を各地で強めるであろう。グローバリゼーションの大波は、全世界とりわけ第三世界における深刻な矛盾を引き起こし続け、帝国主義支配への反乱をともなう「地域紛争」を各地に発生させずにはおかない。グローバリゼーションは搾取・抑圧・生活破壊を激成させつつ、他方では帝国主義に立ち向かう全世界の労働者・貧民・都市貧民が共同の隊列を形成する条件を拡大させる。過渡期世界としての現代世界の性格はますます鮮明になり、共産主義運動が再び人民の希望として復権されていく根拠はますます増大する。ロシア革命から八〇年目を迎えるいま、スターリン主義によるその歪曲と世界革命の放

日共を帝国主義内社民・資本主義・帝国主義の擁護者、そして一國社会主義路線を保持するスターリン主義として綱領・路線・実践の全体性をもって批判しぬき、労働者大衆を日共の影響下から真の前衛党建設の道へと解き放てなければならぬ。

またこのようなたたかきから逃亡し、暴力革命・プロレタリア独裁・世界革命・前衛党建設の道を放棄・否定して日共のあとを追いつ、社民潮流の一翼へと組み込まれ始めているかつて新左翼内右派を構成した現代カウツキー主義潮流との闘争の前進を組織していかなねばならない。彼らはソ連の崩壊によってレーニン主義の一面性や誤りが明らかになったと総括し、権力奪取・プロ独樹立の道を全面的に否定しながら、対抗社会論や福祉国家論などを掲げて、改良主義の沼地に人民を引き込む役割を果たしているのである。また、階級を市民へと解体しようとする新カウツキー主義者たちとは一線を画し、プロレタリア階級に依拠して革命運動と党建設の次の展望を立てようとする部分のなかにもさまざまに誤った傾向が存在する。一方には種々の色合いをもつ経済主義・組合主義が存在し、また他方には政治闘争・労働運動の組織化を重要視しながらも国際主義をもつこれらを牽引しにくくことのできない反スタ一國主義の誤りが存在する。われわれはこれらとの党派的分界線を引ききりながら、日共見主義者たちとの新しい時代における党派闘争に勝利していかなねばならない。

棄とたたかいつつ続けてきたわれわれは、世界大に成長した資本主義と強化される帝国主義支配に立ち向かい、国際的な階級闘争の組織化と、その世界共産主義革命への転化のためにたたかかねばならない。プロレタリア・インターナショナルイズムがいまこそ復権されねばならない。他方国内においては、世界有数の帝国主義にまで成長した日本帝国主義は、アジアを中心に全世界に存在する自己の権益を防衛・拡大するために、日米軍事同盟を強化するとともに、「普通の国家」としての飛躍をかけた一連の攻撃を引き続き強化しようとしている。ブルジョアジーはいわゆる総保守の拡大と二大保守政党政体によるブルジョア議会の占有を通じて、改憲・有事立法制定・軍拡・戦争出動の攻撃を進め、これに反対する諸勢力に対しては破防法の発動を頂点とした弾圧体制をもつてのぞもうと



AWC日本連は大きく発展した(写真は昨年3月の結成総会)

している。そして多くの社会勢力がこれに屈伏し協力しようとしている。しかし同時に実質上の長期不況ともあいまって、日本資本主義の発展そのものによってつくりだされてきた階級矛盾・社会矛盾が拡大し、これに対する人民の側の不満と反抗もまたさまざまな形態をとって持続・拡大している。日本のような発展した資本主義社会においては共産主義運動は存在根拠を失ったとするさまざまなデマゴギーにもかわらず、「総中流化社会」の幻想の崩壊とともにわれわれ共産主義者の活動の舞台は逆に広がりがつつある。必要なのはただ一点、われわれの側の飛躍である。

九七年においてわれわれは、国内外の活動の発展を通じて、党建設の大きな前進を必ずや占める。われわれは、先進的労働者人民とともに次の任務を担いけることによってこれを実現する。

第一に、アジアを中心として国際活動をいっそう強化することである。車の両輪のごとき次の二つの活動が必要である。一つはアジアにおける共産主義者協議会の建設のための活動である。アジアにおいても共産主義運動は大きな後退を強いられ続けているが、しかし他方では毛派系共産党とその指導下の諸組織による闘争をはじめ、帝国主義と支配階級に対する大衆的な闘争が根強く存在している。そして同時に、「成長のアジア」と言われる今日の急速な資本主義化のなかで、プロレタリアートの増大と闘争の前進という事態がアジア諸国・地域において顕著になっている。アジアに存在する一定の原則性をもつ共産主義者とともにアジア階級闘争の発展のために努力し、同志的連帯と論争関係を形成・強化し、もってアジアにおける共産主義者の恒常的な協議体の建設を進めていかねばならない。それはわれわれの世界党建設に向けた長期事業の一環である。

二つめは、アジア反帝統一戦線建設のための活動である。今日アジア地域は経済的・政治的・軍事的な一体化を強めており、帝国主義の攻撃はますますアジア的な規模でくり広げられるようになってきている。各国・地域の反帝闘争を促進するとともに、これらを結合し統一していくことは、アジア諸国・地域の被抑圧人民の要求と利益にかかっており、九〇年代初めにAWC運動として開始されたアジアに反帝統一戦線を建設していくたかいを発展させていくことは今日、ますます重要になってきている。フィリピン、台湾、ネパール、インドネシア、韓国、タイなどをはじめ、AWC運動に結集するアジア諸国・地域の先進的の人民とともに、帝国主義とたたかう共同の戦線をさらに強化・拡大していかなければならない。

第二に、アジア反帝統一戦線の一翼として国内大衆的政治統一戦線を建設していくことである。アジアの盟主としての地位を固めた日本帝国主義国内でのあらゆる人民闘争・階級闘争は、アジア人民との連帯の精神をその内部に育んでいくことを忘却するならば、その発展は望むべくもない。日帝の側はあらゆる手段を使つて、自国民を大國主義・排外主義をもつて教育し、アジア人民への敵対者・抑圧者へと組織しようとするのであり、共産主義者はこれに対する一貫した反対の宣伝者であり行動の組織者でなければならぬ。大衆的な政治統一戦線の建設は、われわれの国内における重要な任務の一つである。すでにわが国においてはAWC日本連絡会議による統一戦線運動が存在しており、その内実の強化と全国的拡大のためにわれわれは寄与せねばならない。

第三に、国際主義をかかげた階級的労働運動を建設・強化することである。労働組合運動は、プロレタリア革命を達成しようとする共産主義者にとつて最も基礎的な戦場である。わが国においても組織率の低下が続いているとはいえず、現にそこには膨大な労働者大衆の団結が存在し、また多くの労働者大衆が第一次的団結形態としての労働組合運動を通じて自らを階級の一員として自覚する最初の過程を経験し続けている。共産主義者は労働組合運動に対する指導を決して放棄してはならず、これを階級形成のもっとも重要な他に代替することのできない手段として活用することができなければならない。「労働者階級の上層と下層への分裂」が避けようもなく進行する帝国主義日本の今日の社会にあつて、われわれがつくりだすべきは労働者下層に依拠した労働運動である。上層労働者の利益代表としての最大ナショナルセンター——連合と対決し、労働者下層の利益擁護に立つ労働運動である。中小・未組織労働者、不安定雇用労働者、外国人労働者、失業者など、強搾取と無権利状態にさらされる日本社会の真の大衆というべき労働者層の経済的・政治的利益を守りぬき、ア

ジア人民連帯・反戦反安保改憲を掲げる階級的労働運動を建設・強化し、帝国主義労働運動と対決する連合内外を貫く全国陣形の建設に再度立ち向かっていかねばならない。

第四に、人民の闘争のあらゆる戦場において、共産主義前衛活動を創出するために奮闘することである。共産主義運動の後退にもかかわらず、資本主義の発展が国内外につくりだすさまざまな深刻な矛盾に対する人民の闘争・自発的活動が広がりが続けている。阪神大震災に際しての膨大な市民ボランティアの登場、薬害エイズに対する青年・学生たちの抗議運動の広がりが、北京で開かれた世界女性会議への日本からの約五〇〇〇人の参加、原発計画にノーを突きつけた巻町での住民投票、あるいは沖縄における島ぐるみ反基地闘争の高揚など、ここ数年の新しい動向に加え、NGO運動や反差別運動があるいは拡大し、あるいは質的な発展をかちとっている。そしてこれらの運動の内部には、単なる告発や抗議を越えて、現在の階級社会の在り様そのものを問い、これに代わる社会を模索しようとする積極的な志向や要素が存在している。こうした各種の社会運動の担い手の主力は、将来のまた現実のプロレタリアートである。共産主義者は彼らの運動を支持し、その発展のために力を尽くさねばならない。そしてこの内部に、党と固く結びついた革命の伝導路を深く広く建設せねばならない。また党建設と共産主義者の獲得という観点から、とくに学生運動が引き続き戦略的に重要視されねばならない。

第五に、革命的綱領を建設し、党の宣伝・煽動活動を抜本的に強化することである。われわれの綱領は「単一のたかかう党の旗印」(レニーン)であり、一國革命と世界革命の強固な結合を組織する「国際主義綱領」でなければならぬ。それは現代過渡期世界の根本的矛盾の止揚——賃金奴隷制度の世界的な廃止、そして日本帝国主義に対する戦宣告を高々と掲げる。「革命の実践の指針」である。綱領にもとづく宣伝・煽動を強化し、党員を共産主義的前衛・政治的前衛として建設し、その増強と拡大をもって、さらには全国の原則的共産主義者たちとの固い団結をもって、日共に代わる革命的の前衛党をめざそう。

■
全国のたかかう労働者人民のみなさん。一九九七年のたかかひの火蓋は切つて落とされた。いまこそ国内外の共産主義運動と階級闘争の発展のためにともに全力をあげよう。すべてのたかかう労働者人民は共産主義者同盟(全国委員会)に結集せよ!

(※以上で九七年党建設基調の提起を終わります。これを踏まえて「烽火」二月号にわが同盟の九七年政治方針を掲載する予定です。合わせてお読みください。)

●97年政治基調・方針

危機に立つ日帝の攻勢と対決し 反帝国主義派の飛躍かちとれ

全国のたたく労働者・学生・市民の皆さん！われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、本論文をもって一九九七年の政治基調・方針を提起する。すべての皆さんが、この基調・方針のもとに共に決起されることを呼びかける。

■第一章

新自由主義推進する帝国主義

一九九七年はベルーの首都リマにおける、トウバク・アマル革命運動（MRTA）による日本大使公邸占拠闘争によって明けた。MRTAが日系多国籍企業・ベルー政府要人解放の交換条件として直接に要求しているのは政治犯の釈放であり、フジモリ政権による残虐な人権弾圧政策への告発である。しかしながら、MRTAが今回の占拠闘争を通して掲げた本質的な政治要求は、フジモリ政権による新自由主義経済政策への異議申し立てであり、この大使公邸占拠闘争は「新自由主義モデルの残虐な適用によって絶対的貧困状態に投げ込まれた何十万というペルー人の生命に何の関心も払わない」（一九九六年二月付、MRTA全国指導部コミュニケ）フジモリ政権とその背後にある日本帝国主義に対する闘争である。その意味において、今回のMRTAの日本大使公邸占拠闘争は、戦術や路線における立場の相違はあるにせよ、九四年初頭の武装蜂起から引き続きメキシコにおけるサパティスタ民族解放軍のNAFTA（北米自由貿易協定）発足と新自由主義に対する闘争、また、昨年一月にフィリピンにおいてたたくかわれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）に反対する反帝国国際共同闘争と同質の政治要求を掲げるたたかいであった。

革命運動（MRTA）が闘争目標に掲げる新自由主義とは何か。それは具体的には規制緩和・自由化・民営化を中身とした経済政策として適用され、第三世界において膨大な人民を貧困状態に投げ込み、帝国主義本国や資本主義諸国においては「雇用なき成長」と福祉切り捨ての大量失業時代をもたらしている。しかしながら、パブル崩壊後の日帝本国においても、「規制緩和こそが経済を活性化させ、現在の不況から脱出する唯一の道である」というブルジョアジーの宣伝が労働者人民の間にさえ広くゆき渡っている。その宣伝の根底にあるのは「市場の競争原理にまかせればうまくいく」という市場賛美であり、「弱者は淘汰（エウタ）されねばならない」という差別イデオロギーである。そもそも自由主義（リベリズム）とは、封建的支配階級に対する革命勢力として登場したブルジョアジーのイデオロギーであった。その経済的基礎は独占段階以前の自由競争時代の資本主義であり、その限りにおいて、それは封建的身分制度などの人格的支配からの自由と解放を訴える革命的・進歩的性格をあわせもっていた。今日、新自由主義という新たな看板を掲げて、ブルジョアジーは国家による規制からの「自由」を訴えているが、それはもはや進歩的性格を完全に喪失した帝国主義のイデオロギーである。



日本大使公邸前に配備されたベルー警察特殊部隊（1月27日）

★世界的規模での 巨大資本の運動★

金融独占資本・多国籍企業は八〇年代から国境を越えた合併・買収を加速化させてきた。より巨大な利潤を求めて集積と集中を繰り返す資本の運動は、いまや二〇世紀初頭からなかにかけての二度にわたる世界再分割戦争によって

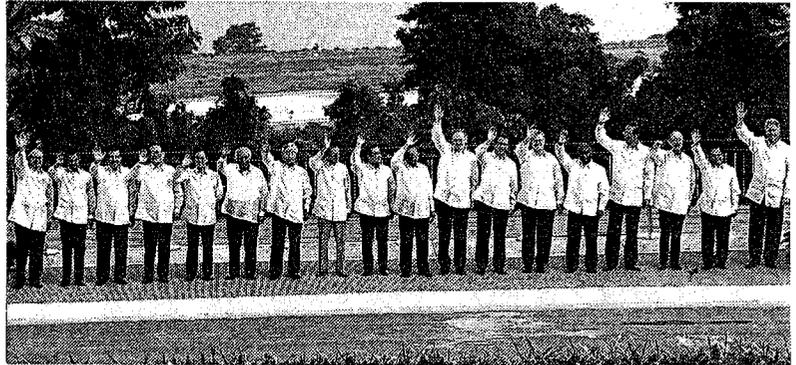
形成された民族国家の地理的・制度的枠組みをはるかに越えて進んでいる。このような独占資本の運動が欧州統合市場としてのEU、アジア太平洋統合市場としてのAPECを要求してきた。昨年のリヨン・サミットは、このような資本のグローバル化が「すべての国に将来への大きな機会をもたらす」と宣言している。しかしながら、資本のグローバル化とは、世界経済の相互依存性を増大させる単なる多国籍化の過程を意味するのではない。それは本質的には強大な資本が国境を越えてより弱小な資本を吸収し、さらに強大な独占へと成長していく過程を意味している。それゆえに、それは「すべての国」に「将来への大きな機会」を提供するどころか、第三世界諸国に新植民地主義支配の強化をもたらす、全世界の労働者人民にさらなる搾取と支配の強化をもたらす帝国主義的な過程なのである。

そのように国境を越えて国際的な集積と集中を加速させている金融独占資本こそが、今日において規制緩和を要求している。したがって、それが要求する規制緩和とは、まず何よりも独占・寡占に対する規制の撤廃の要求なのであり、その自由化要求とは本質的にはより強大な世界大の独占支配への要求である。二〇世紀初頭の独占の黎明期(れいめいき)にあつては、このような資本の運動は他民族、領土の併合と世界への覇権拡大を追い求める帝国主義の時代をもたらした。全世界で世界再分割をめぐる戦争を引き起こしてきた。しかしながら一九一七年のロシア革命の勝利・過渡期世界の到来により、国際帝国主義は第二次世界大戦後に確立された米帝のヘゲモニーの下で、社会主義諸国を封じ込め、第三世界の反帝民族解放・社会主義革命運動を鎮圧するための共同反革命体制を形成してきた。今日、ソ連・東欧ブロックの崩壊と米帝の相対的没落によって帝国主義間抗争はふたたび激化しつつある。日欧米多国籍資本は先を争ってあらゆる地理的・制度的障壁を粉砕しながら旧ソ連・東欧圏や第三世界の一部を世界市場へと統合し、自らの地域勢力圏を確保しつつさらに強大な独占へと成長していくようとしている。新自由主義の名のもとに進められるこのような帝国主義の新たな展開は、全世界において搾取と支配の強化をもたらす、階級矛盾の激化をもたらしている。

さらに激化する

帝国主義間抗争

帝国主義ブルジョアジーは、二一世紀に向かう一時代を「メガ・コンペティション」(大競争)の時代と呼んでいるが、それは国境を越えてさらなる巨大な独占へと成長しつつある金融



マニラAPECに参加した18カ国・地域的首脳(昨年11月25日)

独占資本が激しい資本間競争を繰り広げていく時代である。とりわけ八〇年代から金融自由化・リストラを進めてきた欧米の巨大独占を中心として、世界における独占資本の集積・集中が凄まじい勢いで進行している。通信産業、航空宇宙産業、化学産業などを中心に欧米では大規模な企業合併が相次いでおり、九六年の世界の企業合併・買収額は前年比二〇%増という大幅な伸びを記録し、史上最高の一兆四〇〇億ドルに達した。

日本にあつても企業合併件数は八〇年代末から急増し、九五年度で史上最高の二五二〇件を記録しているが、日帝ブルジョアジーは「欧米の巨大合併が相次ぐなかで日本企業だけが合併が進まず国際競争に取り残される」という危機感をもって独占禁止法の改悪を要求している。こうした多国籍企業を中心とした財界の要請を受け、公正取引委員会は「財閥復活の防止」を主旨として禁止されてきた純粋持ち株会社を解禁しようとしており、さらに同業種企業の大規模合併に対する審査基準を来年度中には大幅緩和あるいは撤廃していくようとしている。

こうしてさらなる世界大の独占を形成していくこととする日欧米資本の大競争は、一方においては、①旧ソ連・東欧ブロックの崩壊、②中国・ベトナムなどアジア社会主義国における市場経済導入、および③アジア第三世界諸国の一部で進行する外資主導の急速な資本主義化、という八〇年代末から九〇年代にかけて起こった三つの要因を契機としながら、世界市場の急激な拡大をもたらしている。市場の引き続く拡大という国際帝国主義の共通利害を反映しながら、世

界銀行・国際通貨基金(IMF)は旧ソ連・東欧諸国を急激に市場経済化すると同時に、政府支出の削減や輸入自由化など、人民の生活破壊をもたらす構造調整政策の強制によって第三世界諸国経済の世界市場へのさらなる統合をおし進めてきた。こうした資本のうごきは、帝国主義支配のもとでの世界市場の統合をめざすワグアイ・ラウンドの妥結とWTO(世界貿易機関)を成立させるに至っている。

しかしながら、このようにして進行する世界市場の拡大とその制度的統合は、同時に日欧米独占資本・多国籍企業間でのより激しい競争の条件をつくりだすものである。それはあたかもグローバル化した資本の運動に規定されているが、現実にはこうした世界自由貿易体制から最も巨大な利潤を引き出す米多国籍企業と米帝のヘゲモニーによって強力に推進されてきたのである。拡大した市場の争奪をめぐる競争は、日欧米独占による地域勢力圏の形成、すなわち新たな帝国主義間抗争と世界再分割戦へと向かっている。EUは市場統合から新通貨ユーロによる通貨統合へと歩みをすすめて、市場経済化された旧ソ連・東欧諸国の吸収・統合を射程に入れた。日米との世界再分割戦に備えた強大な帝国主義としての復活を展望している。米帝はNAFTA(北米自由貿易協定)発足によって北・中米勢力圏をうちかため、これをアジア太平洋市場争奪戦への参入の足がかりとしていくために、APEC(アジア太平洋経済協力会議)によるアジア太平洋市場統合と貿易・投資の域内自由化をみずから主導権をとって急速におし進めてきた。これに対抗しながら、EUはアジア太平洋市場統合の流れに積極的に参入し、ASEM(アジア欧州会議)の発足によって巻き返しをはかっている。

成長するアジア太平洋市場争奪をめぐる帝国主義間抗争の激化のなかで、日帝の相対的な立ち遅れがはつきりとしてきているが、日帝は当面するアジア太平洋市場統合に向けた米帝のヘゲモニーを支持し、これを軍事面で支える日米安保体制の地域安保化・グローバル化を積極的に推進するという同盟戦略によってみずからの権益を保持しようとしている。しかしながら同時に日帝ブルジョアジーは、抗争に勝ち残ることができると強力な帝国主義国家の確立とそれに向けた政治・経済・軍事にわたる全面的な国内再編を要求しながら、つぎの一時代への生き残りかけたアジア侵略をおし進めていくこととしている。

国内政治の面において、現在、日帝ブルジョアジーが「行政改革」をはじめとした六つの国内体制再編(行政改革・財政改革・経済構造改革・金融システム改革・社会保障構造改革・教育改革)の実施を通して要求しているのは、決してマスコミが宣伝するような「小さな政府」

の実現のではない。橋本政権が言うところの、
 ①「国家存続のための機能」(外交・防衛・治安)、
 ②「国家富強のための機能」(経済・産業)、
 ③「国民生活を保障する機能」(社会福祉・雇用・環境・教育)のうち、先に述べたように②③における政府の役割をそれぞれ「経済的規制」「社会的規制」と呼んで撤廃・縮小することによって独占資本の運動にさらなる自由を保障する一方で、①においてはより権限を集中した強力な政府を確立して政治軍事大國化をはかっていくことなのである。そして、その外交・国際政治における戦略的目標は国連安全保障理事会における常任理事国入りを果たし、軍事・安保面においても欧米帝国主義と並ぶ列強としての地位を確保していくことにある。

集中する犠牲と

深まる階級矛盾

このように全世界で飽くなき搾取を求めて運動を繰り広げ、互いの抗争を激化させている日欧米独占資本は、世界を自由の名のもとに激しい競争のなかに投げ込み、世界の労働者人民に搾取と抑圧を強制している。新自由主義を掲げておし進められるこのような資本の国際的運動は、全世界において上層と下層への階級分解を加速させている。一九六〇年から一九九三年までに世界の総所得は四兆ドルから二三兆ドルへと増大しているが、一人当たり所得の増加が年五%を超える人口が二% (六五年〜八〇年) から二七% (八〇年〜九三年) へと倍増している一方で、所得が減少した人口の割合は五%から一八%へと三倍以上となっている。経済成長の果実を味わえる階層とそうでない階層への二極分解の傾向を世界は強めている。

このような資本主義のもとでの自由な競争がもたらす二極化傾向は、帝国主義国と第三世界の対立として現れてきた七〇〜八〇年代の「南北問題」という形態を超えて国際的にさまざまなレベルで進行しつつ、世界の様相を急速に変化させてつづける。

第一に、世界市場の拡大と地域勢力圏への統合を進める多国籍資本の動きに規定されて第三世界諸国相互の競争が激化し、第三世界の分解が劇的に進行した。地域別に見れば、東アジア・東南アジアを中心とするアジア太平洋地域の国民所得の伸びが八〇年代以降は四〜五%と突出する一方で、サハラ以南のアフリカ、「中東」と北アメリカ、ラテン・アメリカとカリブ地域では一貫してマイナス成長が続いた。帝国主義は儲けになる地域へと投資を集中し、世界人口の少なくない部分をいわば棄民化しつつある。世界の海外直接投資受入れに占めるラテン・アメリカ地域の割合は、八〇年代から九〇年代初

頭にかけて一四%から五%に減少した。アフリカの割合は同じ期間に三%から一%へと下落した。そしてアジア地域のみが八〇年代を通じて一〇%のシェアを維持し、二一世紀に向けてさらなる投資を引きつけながら帝国主義間抗争の激しい焦点となっていくとされている。その一方で経済停滞と絶対的貧困状態の広がりのなか、世界の難民人口は三〇〇万人近くに膨れあがって今後ますます増えつつげいていこうとしており、国際帝国主義にとっての新たな安全保障問題を引き起こしている。

第二に、新自由主義の名のもとに進められた第三世界諸国の世界市場への統合とは、国によって格差はあるが総人口の一〇%から四〇%を占める上層部分を下層の犠牲のもとに新たな消費階層化し、世界市場に統合することを意味してきた。その結果、こうした政策を取りつづけてきた第三世界諸国内部における貧困層と富裕層の格差が増大するとともに、階級矛盾がますます激しくなり、犠牲を押しつけられる労働者、農民のたたかいが不可避に広がつつある。IMF・世界銀行による急速な資本主義化・市場経済への移行を強制された旧ソ連・東欧諸国においても、同様の状況が拡大し、階級矛盾がますます深まっている。これらの諸国においては、借款・援助と引き換えに急激な貿易自由化・市場開放と企業の民営化が進められた。その結果、旧ソ連を中心とする国々では実質国内総生産(GDP)が年々低下し続け、昨年はついに八九年との比較で約五〇%にまで落ち込むという破局的な経済危機が続いている。一方でポーランドやハンガリーなど、回復に向かいつつあり市場経済化に成功したといわれる国々においては、日欧米多国籍資本の侵入が進むと同時に貧富の格差が急速に拡大している。



国鉄分割に反対してデモをするフランス労働者(1月30日・パリ)

第三に、帝国主義本国・資本主義諸国においても、多国籍資本の世界展開にともなう「雇用のなき成長」がおし進められ、上層と下層への分裂が激しく進行している。米多国籍企業が合併・買収とリストラによって国際競争力を高める一方で、米国の労働者の平均賃金はこの一〇年間で下落している。米国にあっては八三年には上位一%の家計が総資産の四二・九%を、下位八〇%の家計が八・七%を所有していたが、その割合は八九年にはそれぞれ四八・二%と六・一%となってさらに格差を拡大している。EU諸国では九九年の通貨統合に向けた政府財政赤字削減のために、社会福祉切り捨てと労働条件切り下げがおし進められ、これに対する激しい労働者階級の抵抗闘争が巻き起こっている。日系多国籍企業はアジアを中心とした海外展開によって莫大な利益をあげると同時に、海外生産体制をますます拡大し、雇用の空洞化を促進している。九六年三月期の連結決算では、日本の上場企業約一〇〇〇社の純利益は、海外展開を進める製造業海外子会社の利益急増によって約二倍に膨れあがったが、同時に通産省の調査では、今後五年間で製造業全体の雇用は約二四万人減少するという結果が得られている。帝国主義本国・資本主義諸国においても、社会福祉の切り捨てと雇用の不安定化を通して多国籍資本に巨大な利益が保障されていくと同時に、貧富の格差の拡大と階級矛盾はますます激化していくとされている。

同質の攻撃への

国際的な反撃を

以上のようにソ連・東欧におけるスターリン主義体制の崩壊と冷戦の終焉を経て、第三世界・旧ソ連・東欧・帝国主義本国をつらぬく国際的な階級矛盾はますます激しさを増している。帝国主義は激化しつつある相互の抗争を内包しつつ、拡大する世界市場の安定的支配を維持するための地域安保体制を強化していくとされている。世界市場の安定的支配を最終的に保障するのは軍事面における覇権であり、それは現在にあっては帝国主義軍事同盟の新たな拡大・再編として進行している。このような帝国主義による軍事同盟体制はかつてのソ連・東欧ブロックという共通の敵を失うと同時に、帝国主義間抗争の顕在化によって不安定化しているが、①ロシア、中国という未だ帝国主義にとっての不安定要因である軍事大國の牽制、②激化する階級矛盾が引き起こす地域情勢の不安定化(いわゆる地域紛争)への共同対処と市場の安定確保、とりわけ第三世界における反帝民族解放闘争の鎮圧、という共通利害に沿って再編・強化されていくとされている。

欧州においては米帝は、NATO（北大西洋条約機構）の東方拡大を基本戦略としながらロシアを牽制しつつ、拡大するヨーロッパ統一市場の安定的支配をはかっている。昨年一月に行われたNATO外相会議は、中欧・東欧の新規加盟国を指名する首脳会議を今年七月に開催することを宣言した。この首脳会議においては、まずポーランド、チェコ、ハンガリーが新規加盟国として指名されると予測されているが、それと同時に欧州帝国主義はEU市場への中欧・東欧諸国の統合を先行しておし進め、市場経済と「民主主義」の東方拡大による欧州統合・支配を安定化させていこうとしている。

アジアにおいては昨年の日米安保「再定義」による日米軍事同盟の地域安保化・グローバル化を基軸としたアジア集団安保体制の確立が米帝によって追求されてきた。その軍事プレゼンスの中心をなすのは、沖縄および韓国における米軍基地・東アジア米軍一〇万人体制の維持であるが、それにASEAN地域フォーラム（ARF）を結合させた重層的な地域安保体制が形成されてきたのである。

昨年一月にフィリピン・スービック湾で開催されたAPECでは、九四年のインドネシア・ボゴールでの域内自由化の目標期限（「先進国」二〇一〇年、「発展途上国」二〇二〇年）設定、九五年の大阪での自由化原則を定めた行動指針策定に続き、各国・地域ごとの個別行動計画を中心とする「マニラ行動計画」が採択された。

これによってAPECは具体的な域内貿易・投資自由化の実行段階に踏み出すことになったが、このようなアジア太平洋市場統合と自由化の進展と軌を一にして、昨年一月には日本、米、韓国、中国、ロシアをはじめとするARF参加国二〇カ国とEUからの防衛当局者が参加した「アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム」が防衛庁の主催のもとで五日間にわたって東京で開催された。これまでもARFの発足にともなってさまざまな安保対話やセミナーがひんばんに行われてきたが、昨年のフォーラムには各国から国防省や統合参謀本部の局長・将官クラスが出席し、初めての防衛当局者による地域安保協議の場が持たれたのであり、今後は定例化されていく予定である。日帝も冷戦後のアジア太平洋安保の基盤を日米安保体制の堅持におきながら、新防衛計画大綱で「安保対話・防衛交流」による「より安定した安全保障環境の構築への貢献」II地域集団安保体制の構築を基本戦略のひとつにすながら、アジア集団安保体制の強化に向けて策動を強め、アジア侵略をおし進めたいこうとしている。

新自由主義が求める自由とは、金融独占資本による新たな搾取の自由である。資本のさらなる集積・集中に向かっての新たな世界展開が要求している規制緩和・自由化政策は、帝国主義

本國、第三世界諸國、旧ソ連・東欧諸國において社会を上層と下層に分裂させ、階級矛盾を急速に激化させてきた。今日にあってはこうした資本の攻撃はそれぞれの国における個別の労働者人民への弾圧や権利剥奪攻撃という枠にとどまっていない。EU統合、NATO発足、APECの強化という帝国主義の地域勢力圏形成をめざす動きのなかで、こうした労働者人民への攻撃は国際的な同質性・同時性をもってしかけられてきており、それゆえに、こうした帝国主義の攻勢は一方において、労働者階級を中心

第二章

危機の突破かけた日帝の攻撃

われわれは第二章および第三章において、日本帝國主義への批判を提起する。第二章一節は、日本帝國主義を受けた各論の前半として、第二章二節では日帝の政治・軍事大國化の領域における動きへの批判と九七年における闘争課題を提起する。そして第三章では、各論の後半として日帝の国内再編の領域における動きへの批判と九七年の闘争課題を提起する。したがって、この第二章と次の第三章は内容的には連続したものである。

日帝の轉換要求 する多国籍資本

新自由主義の名のもと、規制緩和・自由化・民営化の嵐が全世界的に吹き荒れている。そして生産力の巨大な発展によって生みだされ、国民経済の枠を越えて運動を展開する多国籍資本は、「メガ・コンベクション」（大競争）と呼ばれる時代のなかで、激しい競争をくりひろげている。それは日・米・EU各帝國主義間の対立と抗争のますますの激化としても現れている。

日帝にとって九七年は、そうした帝間抗争に勝利し、自らの延命をはかっているうえで、圧倒的に立ち遅れていることをはっきりと突きつけられるなかで幕を開けた。

トウバク・アマール革命運動による昨年一月十七日のベルー日本大使公邸占拠闘争は、多数の日本の外交官・ビジネススマンが人質となったまま新年を迎えた。これに対し日帝は自らの危機管理体制・能力のなさをさらけだすだけで、何ら主導的に対応することができないでいる。

日帝の膨大な海外権益と侵略の尖兵である日系多国籍企業の社員らをはじめとする在外邦人た

とした国際的な人民の共同闘争の条件をますます拡大している。われわれ共産主義者に求められているのは、規制緩和・行革攻撃に代表される新自由主義に対するたたかいを、各国ごとに分断された抵抗闘争の細流から、全世界のたたく労働者人民と連帯した国際的な反帝共同闘争の大道へと発展させていくことであり、そのような闘争を通して、帝國主義の侵略反革命を粉碎し、全世界人民のまにに共産主義を希望として復権していくことである。

ちを、自らの力で防衛するための外交的・軍事的な準備がまったくできていないのである。

また日本の長期にわたる「平成不況」が終わるべきではない一方で、すでに先行的に規制緩和とリストラを強行し、不況から抜けだし、国際競争力を回復させ、市場争奪戦にうってでている米・EU帝の攻勢の前に、日帝ブルジョアジーは「このままでは二世紀に日本は滅びる」と悲鳴をあげている。こうした外交・軍事・経済などすべてにわたる弱さを克服しようにも、過半数にとどかない自民党単独政権という不安定な政権基盤ではどうしようもない。日帝ブルジョアジーは自らの延命の危機を肌で感じながら九七年を迎えたのである。

こうした日帝の危機の突破のために叫ばれ、推進されているのが、火だるまになっても遂行すると言う行政改革や規制緩和などの「構造改革」、「新時代の日本の経営」への轉換による新たな労働者支配、国連PKOなどを通じた自衛隊海外派兵の拡大や日米安保共同宣言による軍事大國化、国連安保常任理事国入り策動による政治大國化、APECの推進と「アジアの盟主」化策動である。これらの攻撃のそれぞれについては後述するが、ここでは日帝のこうした新たな攻撃の背景について見ていく。

日帝が直面した危機とは何か

第二次世界大戦後、世界は突出した経済・政治・軍事力をもつ米帝によってひきいられた帝國主義陣営とソ連や中国をはじめとした社会主義圏の対立に大きく規定されてきた。帝國主義諸国はこの時期、社会主義圏の登場と拡大、これと結合した第三世界人民の反帝民族解放闘争の前進と勝利、そして帝國主義足下の労働者人民のたたかいの高揚という事態に直面し、共産主義運動の拡大をおしとどめるために国際的に

她が生みだされてきているのである。

冷戦崩壊後にあらわれた世界は、「自由と民主主義の勝利」「平和と繁栄」の世界ではなく、湾岸戦争に象徴されるように「地域紛争」が激化・噴出し、帝国主義の世界支配が不断に揺り動かされる世界であった。それは、世界的に行き渡る新自由主義の名もとの多国籍資本による搾取・収奪の強化、ますます激化する帝国主義間抗争、そして帝国主義による第三世界や旧社会主義圏への侵略と抑圧の強化がもたらす必然の結果である。海外に莫大な権益をもつ経済大国へのしががった日帝は、第三世界をはじめとする全世界の労働者人民のたたかいや帝国主義の支配に従わない勢力による反撃によって、ますます自国の権益が脅かされるようになってきた。それにもかかわらず、自国権益の軍事的防衛は米帝に頼るしかなく、そのことによって日帝の権益が米帝に奪われていくことに対して、これまでのままでは何ら対応することはできない。また日帝の多国籍資本化は、以前よりもまして第三世界諸国の政治・経済に介入することを要求し、その物質的基礎としての軍事力が要求されるようになったにもかかわらず、その準備は何らできていない。自国権益の防衛のために自由に軍隊を派兵できる軍事大国、自国の利害を貫徹できる政治大国への飛躍なしには、日帝多国籍資本の一層の展開はなしえず、また帝国主義間抗争にも勝利できないことがはっきりとしたのである。この事態を突破するための攻撃が、自衛隊の海外派兵の拡大であり、日米安保新宣言―日米防衛協力ガイドラインの改定とASEAN地域フォーラムなどのアジア集団安保体制の構築であり、国連安保理常任理事国入り策動である。こうして日帝は、戦後の日本ブルジョア―主流の基本路線であった米帝の軍事力の庇護のもとでの「平和貿易立国路線」から明確に転換し、侵略反革命戦争ができる帝国主義大国への道をはっきりと走りはじめたのである。

日帝多国籍資本は、以上のような国内再編、アジア経済圏の形成、侵略反革命戦争ができる帝国主義大国への飛躍を実現するために、新しい政治支配体制として「大保守政党制」への転換を推進してきた。それは多国籍資本化した日帝資本の利害を代表する新たな保守支配政党を編成し、犠牲を集中される相対的下層労働者、切り捨てられていく中小ブルジョア―や農民などがいかに抵抗しようとも、議会を「大保守政党」で支配することによって日帝の延命戦略を強力に推進しようとする支配体制を形成しようとするものであった。しかし、このような意味での「大保守政党制」への転換は、いまだその途上にある。ブルジョア―は総評を解体し、帝国主義労働運動である連合を育成し、社会党を变质・解体させ、小選挙区比例代表制を強行し、「五五年体制」を崩壊させたものの、「大保守政党制」への

の道は混迷している。日帝多国籍資本が要求する国内再編は、大企業レギュラー労働者層とそれを基盤とする帝国主義労働運動―連合を保守支配政党の新たな支持基盤へと編成し、他方で旧来の保守支配政党の支持基盤の重要な一部であった中小ブルジョア―や農民の切り捨てを不可避とする。そのことが保守支配党内に不断に動揺を生みだし続けている。日帝多国籍資本は、自らの延命のための政策を貫徹する体制をいまだ完成させることができていないのである。

かつて「戦後政治の総決算」を掲げて登場した中曾根政権は、新自由主義政策を本格的に推進しようとした米帝・レーガン政権や英帝・サッチャー政権に対応し、帝国主義抗争の新しい段階に備えた転換を推進しようとした。しかし当時は、日帝資本の多国籍資本化は開始されただけであり、いまだ保守支配政党の大きな支持基盤であった中小ブルジョア―や農民などを犠牲にしても多国籍資本の利害を全面的に貫徹するという段階ではなかった。しかし、米帝・E.U帝に遅れながらも一挙に多国籍資本化した日帝ブルジョア―は、ついにその多国籍資本としての利害が貫徹される政治・経済・軍事体制を全面的に要求しはじめたのである。ここにおける大幅な立ち遅れを知るからこそ、日帝は「明治維新、戦後改革に次ぐ三度目の大変革を何としてでもなしとげなくてはならない」「火だるまになってやりぬく」と財界・政界をあげて呼び立てているのだ。まさに、このような日帝ブルジョア―の攻撃との絶対決が要求されている。そのために、二章二節において日帝の軍事・外交面での闘争課題、三章において日帝の国内再編面での闘争課題を提起する。

帝国主義列強へ 飛躍めざす攻撃

次に、第一節で述べた背景のもとに打ちおろさている日帝の政治・軍事大国化攻撃やA.P.E.C.「アジア経済圏」構築策動について具体的な見ていきたい。

米軍用地強制使用を粉砕せよ

九五年秋から爆発した沖縄人民の反基地・反安保のたたかいは、日米安保体制を揺るがすたたいへん大きく前進してきた。沖縄の米軍基地は、米帝のアジア太平洋戦略はもちろん、世界戦略にとってもかけがえのない侵略反革命前線基地である。また当面の政治・軍事大国化の道を、日米軍事同盟のもとでおこなおうとしている日帝にとっても、沖縄人民の反基地闘争をたたきつぶし、米帝との安定した同盟関係を維



2万2千人が結集した基地の県内移設に反対する沖縄県民大会(昨年12月21日)

持することは至上命題である。そして沖縄人民をはじめ、日本の労働者人民の反戦平和闘争を解体しないかぎり、日帝の侵略反革命戦争のできる帝国主義への飛躍も、政治・軍事大国化もありえない。日米帝は、基地のたらい回しできない欺まん的な「基地の整理・縮小」や経済振興のための五〇億円の調整費、「沖縄政策協議会」などによって、大田知事や沖縄連合などを取り込み、沖縄人民の反基地・反安保闘争を終息させようとしている。

しかし、今年の五月一日には反戦地主ら約三〇〇〇人の土地の強制使用期限切れを迎え、政府はこれらの土地の使用権原を喪失する。沖縄県の土地収用委員会においてこれらの土地の強制使用に関する公開審理が二月二日から開始されるが、五月一日までに強制使用の手続きは決する間に合わない。こうして嘉手納空軍基地をはじめ一二の米軍基地・施設において、軍用地を使用し続けるために不法占拠する以外にはない事態に政府は追い詰められている。橋本政権は、これを回避するために六カ月間の緊急使用を申請する予定だが、昨年春に知花昌一さんの土地の緊急使用を否決した土地収用委員会がこれを許可する保証はない。それゆえ、橋本政権は米軍用地特措法の改悪や特別立法の制定によって、土地収用委員会強制使用の採決が行われるまで合法的にこれらの土地を使用できるようにしようともくろんでいる。他方で、昨年二月のS.A.C.O最終報告にもとづく普天間基地などの県内移設も、移設先の労働者人民のたたかいによって立ち往生し、総破綻しつつある。沖縄人民のたたかいが、五月一日に向

である。沖繩における公開審理を焦点にしたた
たかひと結合し、米軍用地特措法の改悪や特別
立法制定策動を何としても粉碎し、米軍基地撤
去と日米安保体制打倒に向けた総決起として五
月一日のたたかひを切りひらいていかねばな
らない。

とりわけ、「本土」の労働者・学生は、「本土」のた
たかひの弱さが沖繩への基地の集中をもたら
し、矛盾を押しつけてきたという苦い教訓をか
みしめ、反戦地主会を先頭とした沖繩人民と固
く連帯してたたかひ抜かねばならない。そして、
韓国やフィリピンなどのアジアにおける反基地
闘争と結びつき、沖繩―「本土」―アジアを貫
く反基地闘争の大前進をかちとり、日米安保体
制・日米韓軍事体制を打倒するためのアジア人
民の国際共同闘争を全力で切りひらいていこ
う。

政治・軍事大国化を粉碎せよ

日帝ブルジョアジーは、沖繩の反基地闘争を
懐柔するために欺まんのな「基地の整理・縮
小」を掲げるその一方で、昨年四月の日米首脳
会談での歴史を画する「日米安保共同宣言」や
ACSA締結にみられるように、軍事大国化の
道をひた走っている。日米帝は、日米安保体制
のアジア地域安保化・グローバル化を公然と宣
言し、日米軍事同盟の実戦的な共同軍事出動体
制を飛躍的に高めていこうとしている。日帝も
また、米帝との経済的な対立を深めつつも、当
面はこうした米帝との同盟体制のもとで独自の
軍事大国化の道を歩むことを明確に選択したの
である。

そのための九七年における攻撃は、第一に、
日米共同軍事出動体制の確立と有事体制の構築
を推進することにある。日米帝は日米防衛協力
指針（ガイドライン）の改悪を九月または一一
月に開催される日米安保協において強行し、ま
すます実戦的な軍事展開能力を拡大しようとし
ている。同時に、朝鮮民主主義人民共和国の脅
威と朝鮮半島有事をおおたりたて、有事立法制定
策動を本格的に開始しようとしている。有事に
おける米軍の自衛隊基地や民間空港・港灣の緊
急使用にとどまらず、自衛隊による物品や民間
人の徴発・徴用、交通規制、人民の諸権利の制
限など、まさに戦時における国民総動員体制と
階級闘争の圧殺にむけて、具体的な研究と体制
づくりが開始されようとしているのだ。ガイド
ラインの改悪は、このような有事体制の準備を
不可避に要求する。

また日帝は、日米安保体制を基軸として軍事
大国化をはかりつつ、もう一つの柱として国連
PKOやアジア集団安保機構のような国際機構
・地域的多国間安保機構を通じた軍事大国化の
道を推進している。PKO法のもと四度にわた

る海外派兵が強行され、日本の軍隊が海外展開
するという事態が常態化している。そしてPKO
法の見直し画策され、PKF凍結解除や武器
使用の合法化・拡大がなされようとしている。
またASEAN地域フォーラム（ARF）など
アジア集団安保機構を日米安保体制を基軸にし
ながら進めようというところで米帝とも一致し、ア
ジアにおける軍事的覇権を確立しようとしてい
る。日帝はこうした海外派兵体制の拡大・強化
のために、ペルー日本大使公邸占拠闘争など日
帝の海外権益や在外邦人をターゲットとしてま
すます頻発する事件を利用した排外主義煽動と
邦人保護キャンペーンを強化し、日本の国益の
ために自由に自国の軍隊を派兵できる体制づく
りをさらに強化しようとしている。また危機管
理体制の強化や対テロ特殊部隊の創設・強化な
どを推進していこうとしている。

さらに国連安保理常任理事国入りが当面の日
帝の戦略的野望である。冷戦崩壊後の「地域紛
争」の激化のなかで、国連安保理や国連PKO
は帝国主義の世界支配の道具としての姿をはっ
きりとあらわしてきた。こうした国連の安保理
常任理事国の一角を占め、帝国主義列強の位置
を獲得することは、日帝の海外権益の擁護・拡
大やそのための軍事大国化にとって絶対不可欠
となっている。昨年、国連規約における「敵国
条項」の削除を実現し、安保理非常任理事国の
位置を確保し、国連PKO活動に積極的に貢献
することで自らの存在をアピールしてきた日帝
は、今年さらに国連安保理常任理事国入り策動
を強化するにちがいない。われわれは、ガイド
ライン改悪と有事立法制定策動を全力で粉碎し、
引き続き海外派兵体制の強化・拡大と対決し、
日帝の政治・軍事大国化の野望と絶対対決してい
かねばならない。

日帝の攻撃の第二は、安保基本法の制定を焦
点として改憲攻撃を推進することにある。すで
に述べたような政治・軍事大国化を実現するた
めに、日帝は敗戦帝国主義としての最大の制約
である憲法（前文と第九条）の改悪を避けるこ
とはできない。解釈改憲のみではもはや対応で
きない日帝は、二大保守政党制攻撃により、自
民党・新進党の二大保守政党で衆議院の約八割
を占めるまでに行ったり、憲法改悪に手が届くま
でになっている。

しかし弱体化されたとはいえないまだ根強くた
たかわれている日本の労働者人民の反戦平和闘
争やなによりもアジア人民の反日帝闘争を前に
して、日帝は一挙に憲法改悪をおこなうのでは
なく、「安全保障基本法」（安保基本法）制定に
よる立法改悪を当面の具体的な戦略としている。
安保基本法の制定とは、これまでの政府の憲法
解釈ですら否定してきた集団的自衛権の行使、
多国籍軍への参加、海外における武力行使など
について、国民投票を必要とする憲法改悪には
手をつけないうままに、合法化しようとするもの

である。その意味で、これは事実上の憲法改悪
そのものなのだ。すでに新進党は、今通常国会
に多国籍軍への参加まで合法化する安保基本法
を提案しようとしている。われわれは改憲攻撃
の当面の最大の焦点である安保基本法制定を断
固粉碎しなければならない。

日帝の攻撃の第三は、アジア人民の戦後補償
要求闘争や反日帝闘争を解体し、アジア人民に
連帯した反日帝闘争へと日本の労働者人民が広
範に立ちあがっていくことを抑止していくこと
にある。この数年において、政治・軍事大国化
を推進しようとする日帝の前に立ちふさがって
きた最大の障害こそ、アジア人民の戦後補償闘
争にみられる侵略戦争責任の追及であり、現在
の日帝の侵略・抑圧に反対する反日帝闘争であ
る。日帝の現在の侵略と海外派兵の再開を背景
に、「元日本軍」「慰安婦」をはじめとするアジア
人民の戦後補償要求のたたかひが戦後五〇年を
前後して広範にまき起り、日帝の政治・軍事
大国化は大きな困難に直面してきた。日帝は、
「民間基金」や「戦後五〇年決議」というまっ
たく許しがたい欺まんのな方策によって、アジ
ア人民のたたかひをたたきつぶそうとしたが、
それは火に油を注いだだけであった。そして、
これらのたたかひへの連帯を通して、日本の労働
者人民のなかにかつての侵略戦争と植民地支配
への自覚が育まれ、戦後反戦平和運動の一国
主義的限界を克服した新しいたたかひへと日本
の労働者人民が立ちあがっていく条件が生みだ
されてきた。

だからこそ、日帝にとって政治・軍事大国化
をなしとげ、ふたたび「アジアの盟主」として
登場するためには、これらのアジア人民の戦後
補償要求闘争や反日帝闘争を解体することは絶
対的な条件である。ほとんどの元日本軍「慰安
婦」が、日本政府による公式の謝罪と国家補償
を要求し、「民間基金」の欺まんの性を激しく批
判しているにもかかわらず、日帝は「民間基金」
による一時金の配付をフィリピンに続いて韓国
でも強行した。他方では、かつての侵略と植民
地支配を免罪・擁護する「自由主義史観」にも
とづく教科書への非難や地方議会決議の動きを
も利用し、労働者人民を排外主義の沼地に引き
こもうとする動きを強めている。これらの攻撃
と対決していくことは、この九七年においても
重要な課題であり続ける。

アジア経済圏構築と対決せよ

以上の政治・軍事大国化の動きの背景にある
のが、日帝を盟主とした「アジア経済圏」構築
策動である。八五年のプラザ合意による円高・
ル安基調のもと、日帝は嵐のような海外侵出を
開始した。円高に強制されて開始されたこの過
程を通して、日帝の巨大資本は一挙に多国籍資
本への変貌をとげ、アジアを自ら支配する経

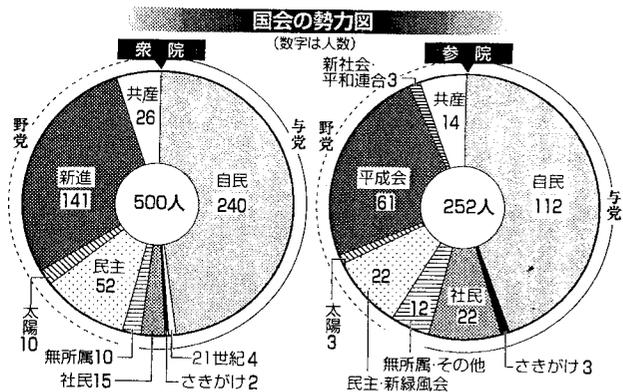
済圏として編成しつつ、全世界的規模での米帝・EU帝との帝国主義間抗争を推進しようとしてきた。現在それは、米帝とともにAPERCを通じてアジア太平洋地域における貿易と投資の自由化や単一市場への統合をはかりつつ、その内部に米帝と対抗しつつ日帝を盟主とするアジア経済圏を実質的に編成していくことに焦点づけられている。

九五年に大阪でAPERCを開催し、「貿易・投資自由化のための行動指針」を採択させた日帝は、昨年のマニラAPERCでも主導的な役割をはたした。そして、この九七年、日帝は自らが盟主となったアジア経済圏の構築に向けてますます動きを強化しようとしている。新年早々、ペルー日本大使公邸占拠闘争のさなかにもかかわらず、第二次橋本政権は最初の外国歴訪として設定したASEAN諸国への訪問を中止することなく実行し、そのアジア重視を鮮明にした。すでに日帝の直接投資や貿易の額もまたアジア向けが欧米向けを上回り、日帝資本の侵略の呼び水であるODAもアジアに戦略的に投下されている。しかし、こうした日帝の侵略と抑圧の強化は、アジア人民のあらゆる形で抵抗と怒りの噴出を不可避とし、各国における反日帝闘争をますます激化させていく。そして各国における反人民的政権との闘争は、それを支える日帝との闘争とますます結合していく。まさにこのようなアジア経済圏の編成が、日帝の政治・軍事大國化を不可避に要求しているのである。日帝にとって莫大な海外権益を防衛・拡大し、帝国主義間抗争に勝ち抜いていくためには、必要ならば自由に他国に軍隊を派兵し、自国の権益を自らの軍勢力をもって防衛できる政治・軍事大國への飛躍が絶対的にもとめられているのだ。

戦争遂行体制構築を許すな

以上をおし進めるための国内体制づくりも急速に動きはじめています。その主要な攻撃が、侵略反革命戦争遂行国家を支える「二大保守政党制構築策動であり、「行革」によって中央政府を大再編し、強力な中央政府をつくりだす攻撃であり、破防法団体適用策動に示された治安弾圧体制の飛躍的強化である。

すでに総評の解体と連合の育成をなした日帝ブルジョアジーは、新たな時代に対応できる政治支配体制を編成しようとしてきた。そのために、日本の政治・軍事大國化を推進する政党、規制緩和・自由化の名のもと労働者人民をはじめ中小資本・不採算部門・産業の切り捨てをおこない多国籍資本の利害を最優先する政党、現在の官僚制・行政システムの刷新をなしとげることのできる政党を要求してきた。それは自民党の分派である小沢路線をかかげた新生党の登場として姿をあらわし、紆余曲折(うよきよ



くせつ)をへながら新進党や民主党へといった。一方、「五五体制」の一端であった社会党は解体し、保守政党の一角をになう弱小勢力である社民党へと変質した。また従来、農村や都市部の中小資本・自営業者などをも大きな基盤としてきた自民党は、日帝ブルジョアジーの要求に応じて延命するために、農民や中小資本を切り捨てて多国籍資本・金融独占資本の要求を代表する政党へと転換をはかりつつある。こうして、いまだ強大な二大保守政党制への道は半ばであるとはいえ、共産党を除くすべての政党が基本路線ではほぼ同じであるという状況がつくられている。今後は紆余曲折するだろうが、二大保守政党制構築にむけた攻撃が引き続きかけられていくだろう。

第三章

人民に犠牲集中する国内再編

多国籍資本化した日帝ブルジョアジーは、新しい時代に対応するための抜本的な国内再編を要求している。この章では、第二章一節に提起した日帝への総括的批判を受け、急速に進行する国内再編との闘争を提起する。

開始された国内

再編成とは何か

進行する国内再編の基礎にあるものは、新自

りが進められようとしている。日帝ブルジョアジーにとってもしつこくとなった現在の「国益より省益」を優先する腐敗した官僚機構を大再編し、中央政府の機能を「国家存続のための機能(外交・防衛・治安)」を中心としたブルジョア国家の存続にとって重要不可欠な機能にのみしぼり、その他の「国富拡大のための機能(経済・産業)や「国民生活を保障する機能(社会福祉・雇用・環境・教育)」については、できるだけ地方自治体や民間企業へ委譲することによってスリム化し、侵略反革命戦争と有事に対応できる強力な中央政府をつくりあげようとしているのだ。また首相官邸機能の強化や首相への権限の集中など、危機管理体制の強化もはかられようとしている。

そして「抜かずの宝刀」と言われた現代の治安維持法「破壊活動防止法の初の団体適用にむけた策動に示された治安弾圧体制の強化である。反人民的なオウム真理教を利用して、破防法団体適用の先例をつくり、治安弾圧体制の飛躍的強化を狙った日帝の策動は広範な労働者人民のたたかいによって粉碎された。しかし引き続きオウム真理教への監視は必要だと呼び、今後の機会を探している。公安調査庁は、その一方で調査・監視の対象を市民運動や労働運動、住民運動にまで広げている。また「組織犯罪」に対応するためと称して、盗聴の合法化を画策するなど、日帝の治安弾圧体制の強化は継続している。行革攻撃は、多国籍資本・金融独占資本の利益を優先させ、労働者人民をはじめ中小資本や不採算産業、農民などを切り捨てていく。そのことは不可避に労働者人民の抵抗と反撃を生みだし、階級闘争を発展させていく。日帝ブルジョアジーはそのことをはつきりと自覚しているがゆえに、今から労働者人民のたたかいを弾圧するための準備を進めているのだ。

由主義を掲げた帝国主義間抗争の激化のなかで、日帝ブルジョアジーが生産拠点を移転したアジア地域と日帝本国内を貫いた産業構造の巨大な再編成を推進しようとしていることである。日帝はアジアを自らの生産拠点、権益圏として確立しようとする策動をさらに強化し、アジアの労働者人民を強搾取・強収奪しつつ、米帝やEU帝との抗争において生き残っていくために、より効率的な利潤蓄積にむけた国際分業体制を日帝本国内とアジアを貫いて構築しようとしているのだ。

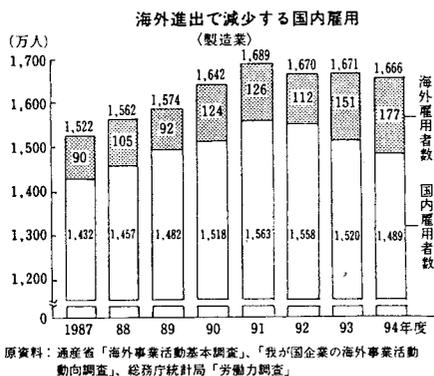
こうしてますます多国籍資本化していく日帝

ブルジョアジーは、他帝国主義からの日本国内市場の開放要求に応じつつ、世界的規模で激化する帝国主義間競争に勝利するための経済・政治・社会の全領域にわたる「構造改革」を要求するにまで至っている。日帝ブルジョアジーは、「二世紀にむけて光り輝く国にするために、明治維新、第二次大戦後の改革に匹敵するか、それ以上の社会、および意識の変革をせまる政治・経済・社会の全領域にわたる構造改革を聖域をもうけずやる」「基本的方法は、自己責任と規制緩和による市場原理・競争推進である、競争とは弱肉強食である」(九五年度日経連)として、政治・経済・社会システムの全面的な再編に着手することを宣言した。

この日帝がめざす「構造改革」とは第一に、国内産業構造そのものの再編と巨大独占体となる情報通信産業やハイテク産業の育成、戦略的製造業とその関連産業の生産拠点の海外移転の促進、企業合併を通じた国際的な資本間競争に勝利しうる巨大独占資本の形成、公共企業体の徹底した民営化、企業収益力を高めるためのあらゆる企業におけるリストラ合理化の促進などがその中心である。これと平行して、日帝は国際競争力を持たない産業への保護措置を撤廃し、国際化に対応しえない資本を淘汰(とうた)し、これらの部分を切り捨てていく方向を明確にしてきた。

第二に、市場開放と競争原理・自己責任を徹底させ、資本の自由な運動を阻害する各種の規制を緩和・撤廃し、「弱肉強食」の資本主義的競争の激化を通して国際的な資本間競争に勝利しうるより巨大な独占資本、より国際競争力を持つ資本の形成を促進することにある。その中心は、①純粹持ち株会社の解禁など巨大な独占資本の形成を阻害する独禁法の改悪、資本間の自由な競争を阻害する諸規制の緩和、これを通じた農業をはじめとする国際競争力のない産業部門や企業の切り捨てを促進することであり、②労働の分野での規制を緩和し、労働者の営々たる闘争の成果として資本の自由な運動を規制することをもって実現されてきた労働者の諸権利をばく奪し、資本に対してより一層の「搾取の自由」を保障することであり、③自己責任を口実にして、社会福祉・医療・教育・環境保護などに関連する社会的規制を緩和し、資本の自由な利潤確保を保障することである。

第三に、中央政府と地方自治体を買く行政改革を推進することである。その中心は、①産業構造の再編と規制緩和を推進するために、大規模な公務員の削減と民営化をとまないつつ、これまでの行政機構・官僚組織を多国籍資本化したブルジョアジーの新しい要求に対応しうるものへと抜本的に再編成することであり、②軍事・外交・治安維持の領域では、日帝の新たな国際戦略を推進し、侵略反革命戦争を実行できる強



力で中央集権化された中央政府を編成していくことである。

日帝ブルジョアジーによるこれらの構造改革は、他方での政府の財政的破綻の回避という別の根拠から、さらに徹底したものとして推進されようとしている。二四〇兆円の国債残高を抱え、このままでは政府の財政破綻は避けられない。日帝は、この危機を前記のような多国籍資本の利害にもとづく構造改革の推進と重ねあわせて回避することを基本方針にしていこうとしている。法人税減税と消費税増税を中心とした税制改革によって、資本の国際競争力を増強するための負担の軽減と政府財政収入の増大の双方を実現すること。農業など国際競争力を持たない産業分野への財政的保護措置の撤廃、自己責任原則と社会的規制の緩和にもとづく社会福祉・医療・教育などへの政府支出の削減と受益者負担の強化。行政改革による公務員削減と民営化の推進。これらの労働者人民に徹底して犠牲を転嫁する方策をもって、日帝は現在の財政的危機を回避しようとしているのである。そして許しがたいことに、日帝は自らが生み出したこの財政的危機を回避するには他に方法はないと叫ぶことで、多国籍資本の利害にもとづく反人民的な構造改革の承認を労働者人民に迫ろうとしているのだ。

以上から明らかのように、現在日帝が推進する構造改革は、経済・政治・社会の全領域にわたる大規模な国内再編として進行しはじめている。ブルジョアジーはここに労働者人民を組織するために、産業構造の再編と規制緩和によって、雇用の拡大や労働者人民の生活の改善ができるかのような幻想をあおりたてている。そして、官僚組織の腐敗と硬直化への労働者人民の反発を巧みに利用して「官と民の対立」という構図を描きだし、あたかも資本と労働者人民の双方を含んだ「民」の側の利害を代表してこのような国内再編を要求しているかのようにふるまっている。こうして、政府が官僚組織の抵抗を排してどれだけ「民」の側の利害を実現できるのかということに、労働者人民の政治への関心を意図的に向けたいこうとしている。先進的

労働者人民は、このようなブルジョアジーがふりまく幻想と構図を大衆のただなかで徹底して批判しなければならぬ。そして、進行する国内再編が日帝多国籍資本の利害にもとづくものであり、労働者人民には犠牲がますます集中されるだけであり、これまでの闘争によってから取られた生存権・労働権・教育を受ける権利などが根こそぎはく奪されていくことを徹底して暴露しなければならぬ。

このように日帝は、自らの生き残りをかけて日本社会を多国籍資本の新たな資本蓄積にむけた国際的展開に奉仕するものへと作り変えつつ、アジア第三世界労働者人民の血と汗の上に寄生する現代帝国主義として、寄生性・腐朽性を深めながら延命しようしているのである。このもとで進行する国内再編は決して日本固有のものではなく、帝国主義本國において共通に推進されてきたものであり、第三世界諸国においても多国籍資本の自由な運動を阻害する規制の緩和が「貿易と投資の自由化」や構造調整政策という形で強制されている。進行する国内再編は、このような新自由主義を掲げた帝国主義的世界的な同質性・共通性を持つ攻撃の日本国内におけるあらわれである。だからこそ先進的労働者人民は、この国内再編が生み出す労働者人民の抵抗闘争・反政府闘争を全力で促進し、これを帝国主義の同質的攻撃に対する労働者階級の国際的な共同的反撃戦の一翼へと組織し、国際的に結合した闘争にまで発展させていかねばならない。そしてこの広大な基盤のなから、アジア第三世界における反(日米)帝闘争への連帯と自国帝国主義日帝の打倒に向けた闘争へと先進的労働者人民を組織していかなばならない。

★ 反人民的攻撃を 全力で粉碎せよ ★

われわれは、このような立場から、以下のような闘争課題を提起する。

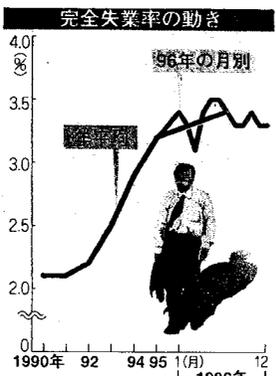
迫る労働法改悪との総対決を

大規模な国内再編のなかで労働者人民が許してはならない攻撃は、まず労働分野の規制緩和にもとづく労働法・制度の改悪である。日帝ブルジョアジーは「新時代の日本の経営」を提唱し、産業構造の再編によって必然化される労働力の流動を見越しつつ、これまでの労働者保護制度の改悪、多数の労働者を不安定雇用労働者・低賃金労働者として法的に固定しようとする策動を進行させている。この労働法制改悪は、「産業革命以降の歴史は、労働者と使用者の間の法律関係を契約自由の原則に委ねることが、労働者の生存そのものを脅かすほどに不公正な

結果をもたらすことを明らかにしてきた。……
このような現実のなから、……国家が労働条件の基準を労使に積極的に提示しようとする労働基準法が制定され実施されてきた(労働省・労働基準局編「労働基準法」という政府が認め、現憲法が保障する労働者保護制度の根幹をゆるがすものである。

日経連はこれに対し、「人事・労務の分野においても、緩和・撤廃が必要な規制は多々あり、なんでも法律で規制しようという、企業経営の実態から乖離(かいり)した法制化の方向は改めてもらわなくてはならない」(九四年日経連)と提起し、資本の自由な労働力利用に原則的にゆだねよ、それを阻害する現行の労働者保護制度を改悪せよ、という反動的な主張を展開してきた。そして具体的には、①産業別最低賃金の廃止、②労働者派遣業の適用業種の拡大、③労働基準法の女子保護規定の撤廃・緩和、④裁量労働制の適用範囲の拡大、⑤有料職業紹介事業の取扱事業の拡大を要求してきた(九四年日経連「労働分野の要望項目」および九六年「構造改革案」)。労働省はこの要求にもとづき、九六年二月に「労働時間と労働契約を中心として、九七年夏までに労働基準法の抜本的見直しに着手する」と発表し、労働法改悪に突き進もうとしている。

この攻撃の第一の狙いは、「労働者派遣事業」や「有料職業紹介事業」に関する規制緩和・自由化にみられるように、今後増大していく有期雇用労働者、半失業・失業労働者を、企業が必要とする時に必要な期間だけ、できるだけスムーズに企業に送り込む新しいシステムの整備である。この「雇い主」と実際の「使用者」が異なる「人いれ稼業」は、露骨なヒンハネであり、かつては法的に禁止されていたものである。しかしながら八〇年代における労働力不足のなかで、人いれ稼業がばっこし、政府はその根絶をはかるのではなく、「このような労働者を保護する」という口実で、八六年に一六業種(現在は二八業種)を指定して制度化したものであった。そして、今回の労基法の改悪ではこの業種指定を一挙に拡大し、原則として自由化していること狙っているのである。とりわけ、ホワイトカラーの職業紹介についてはすべて自由化する方向がうたがわれている。また、通産省が「紹介料(現行一〇・一%)を自由化すれば、人材関連市場を現在の一兆九〇〇億円から二



〇〇年には八兆三〇〇億円にまで拡大することができると述べているように、それ自身が資本の利潤確保のための新たな市場拡大の策動である。

第二の狙いは、現行の労働基準法が一年を限度としていた短期雇用契約を三年から五年に延長することにある。これは労働基準法が立脚している「労働契約は本来期間の定めのない雇用(正規雇用)」という原点を解体することにも、短期契約社員を拡大し、資本にとって有効な使い捨ての不安定雇用労働者を確保しようとする策動である。

その背景には、正社員を経営中核など一部に限定して少数精鋭化をはかり、それ以外の営業・企画などの「専門能力活用型」の労働者を裁量労働制・実績主義・年俸制でこき使いながら、彼らの専門能力が変化しやすい社会のなかで三五年で陳腐化することを見越して解雇できるようなするという、冷酷な使い捨て政策が存在する。これらの労働者は不必要になれば解雇され、「自己責任」で企業が必要とする新たな専門能力を身につけ、職業紹介業者を通して企業に自らを売り込まなければならないのである。

第三の狙いは、労基法上の女子保護規定の全面廃止による女性労働力の低賃金・無権利での使い捨て策動である。具体的には、女性の時間外労働の上限規制、休日労働規制、深夜労働規制を廃止することが主張されている。ブルジョアジーは、これによってあたかも女性の正規雇用が拡大していくかのように言う。しかし、それは正規雇用する女性労働者の条件を一層厳しくすることを意味しており、実際には女性の多くがパートなどの不安定雇用を強いられ、男性よりも低賃金と劣悪な労働条件で働いている現状がさらに促進されていくことに結果する。そして、正規雇用か不安定雇用かを問わず、女性労働者へのさらなる労働強化と搾取の強化が襲いかかってくることに結果する。また配偶者控除、配偶者特別控除、企業の配偶者手当も、「日本は所得の高い成熟国になった」という口実で撤廃が画策されている。

第四の狙いは、変形労働時間制、裁量労働制についての規制を緩和し、残業代をカットするのみならず、無報酬のサビズ残業を拡大し、より効率的な労働力利用による賃金切り下げを行うことにある。資本がこの変形労働時間制を必要とする背景には、流通・交通をはじめとした多くの産業分野で、規制緩和をテコに二四時間フル稼働が拡大していることがある。しかし、多くの業種には繁忙期があるとともに非繁忙期が存在し、いつも同量の労働力を必要とするわけではない。それゆえ、繁忙期には超過勤務手当でなしに長時間にわたって労働させることができる変形労働時間制は、資本にとってきわめて有利な制度となっていくのである。

これらから明らかにように、この一連の労働

法制度の改悪策動は、産業構造の再編とそれを受けた「新時代の日本の経営」が生み出す不安定雇用労働者、半失業・失業労働者を新たな雇用形態・労働形態のもとに組みこむ安価な労働力の使い捨て政策を法的に固定しようというものである。同時にそれは、雇用形態の重層化と能力給・業績給への移行によって労働者の団結とたたかいを分断し、バラバラに分断された労働者の個々が資本との雇用契約や交渉をおこなわざるをえない状況を強制するものであり、資本と対等の立場を持たない労働者の保護をはかるという労働法の精神は完全に解体されていく。日帝はこの労基法の改悪にとどまらず、団結権や集団交渉権を規定した労働組合法の改悪をも画策している。われわれは、このような労働者の団結を破壊し労働組合運動の解体をもくろむ労基法の改悪を絶対に粉砕しなければならない。

賃下げと失業の強制を許すな

さらに労働者人民が許してはならない攻撃は、吹き荒れる賃金切り下げやますます増大する失業の強制である。

ブルジョアジーは、「賃金破壊・春闘終焉」などという反労働者的言辞をはきながら、賃金切り下げ攻撃を強化している。九〇年代にはいつて、春闘の賃上げ率は連続して前年を下回った。九五春闘では、阪神大震災を口実にした強力な賃金抑制攻撃も加わって、二・八%という史上最低の賃上げ率となり、九六年もまた同様となった。物価上昇と公債公租負担の増大を考えれば、実質上は賃金切り下げとなっている。毎年、引き上げられてきた初任給もすえ置かれたり、引き下げられたりした。

九七春闘にむけて日経連は、「春闘終焉」を掲げて「横並び賃金決定方式から自社型賃金方式、能力給・業績給への移行」をおし進め、企業間格差・産業間格差を拡大し、企業間競争と淘汰を推進しようとしている。同時に、春闘としてまがりなりにも存在してきた労働者階級の団結にもとづく賃金水準への社会的規定力を解体し、上層労働者の一時的な賃上げと引き換えに、多くの労働者の賃金切り下げをもくろんでいるのである。

同時に、失業・半失業を強制する攻撃も拡大している。九五年の常用労働者数は、七五年以来、初めてマイナス〇・六%を記録し、九六年五月には完全失業者数が二四〇万人、失業率が三・五%と過去最高になった。また若年層ではさらに状況は悪い。一五才〜二四才の完全失業率は八・一%に達している。日本の完全失業率は、毎月の最後の週を調査対象期間として算出されているが、就職を希望している者の内での週に職安に行った者だけを失業者と認定する対象とし、さらにそこからその週に一時間でも賃金をえるために仕事をしたり収入がなくなると

も家事に従事した者を除外するという特殊な基準で算出されたものである。従って、実際の失業者は、この比率をはるかに上回る。

そして、数字以上の雇用情勢の悪化が進行している。パート・派遣などの不安定雇用者数がほぼ同じレベルで維持されているのに反し、終身雇用のもとで雇用を保障されているといわれてきた大企業の正規雇用労働者が減少している。九五年度に限っても、全国の上場企業で二二万八〇〇〇人も従業員が減少している。この雇用情勢の悪化は、景気の低迷のみが原因ではなく、産業の空洞化と連動して進行している。日本の製造業の海外法人を持つ企業上位三〇社では、この三年間で国内従業員を一万二〇〇〇人減らす一方、海外従業員を一七万五〇〇〇人増やし、従業員数は国内（七七万人）と海外（六九万人）がほぼ並び抗している。国内製造業全体の雇用も大幅に減少し、九五年度の従業員数は一〇三三万人であり、九一年に比して九・一％、一〇三万人の減少となった。この製造業における労働者の減少は、より劣悪な労働条件にある第三次産業の労働者の拡大につながっている。当然のことながら、この大企業の海外移転による雇用情勢の悪化は、中小下請けの倒産・解雇を生みだし、失業率を高めるものとして結果している。規制緩和による農産物自由化、それによる農業経営の困難が生みだす離農者の増大、地場産業の衰退などによる雇用機会の減少も、より一層雇用情勢を悪化させている。

犠牲強いる規制緩和を許すな

また労働者人民が許してはならない攻撃は、規制緩和を掲げて社会保障・社会福祉・医療・教育などあらゆる社会生活領域に市場原理・自己責任原則の持ち込みが推進され、そのことによる収奪の強化・生活破壊・自然環境破壊が襲いかかってくることである。

西欧帝を中心にして、社会主義国への対抗と労働者のたたかいの懐柔を目的として表現されてきた福祉国家政策といわれる従来の社会福祉制度の改悪がもくろまれてきた。そこで主張されているのは「福祉国家政策は経済と社会の停滞を招いた。これの弾力化・緩和が必要である」というものであり、新自由主義にもとづく同質の攻撃である。当然のことながらフランスをはじめとして西欧の労働運動はこれに対して激しい反撃のたたかいを開始している。

これと同様の攻撃が日本でも本格的に開始されようとしている。日帝ブルジョアジーは、「規制緩和」を二つに恣意的に区分し、「経済的規制は原則自由」に、「社会的規制は自己責任を原則に最小限に」と主張している。しかしながらこの区分は、まったくでたらめなものである。資本主義社会であるかぎり資本は利潤の獲得のために手段を選ばず、労働者の肉体を極限ま

で酷使し、労働者家族を破壊し、公害や自然破壊を繰り返してきたのであり、労働者の生存と生活はこのような資本の野放図な経済活動を規制することによって成り立ってきた。労働運動のたたかいの歴史のなかでち取られてきた政治的・市民的権利をはじめとする「基本的人権」、労働基本権や社会福祉などは、資本の自由な行動に規制をかけることによってまがりなりにも実現されてきたものである。

この間の規制緩和と攻撃のなかで、見過ごしてならないのは医療・社会福祉・社会保障の分野での「社会的規制」の緩和がもたらす労働者とその家族、とりわけ社会的弱者といわれる人々への悲惨な影響である。

この分野では、第二臨調の「基本答申」（八二年）以来、老人医療無料制度の廃止、年金・健康保険料の値上げなど、「受益者負担」の強化による改悪が積み重ねられてきた。しかしながら今日の高齢者社会の進行、社会保険制度・年金制度の財政的破綻のなかで、従来とは比較にならないほどの大幅な改悪が進められようとしている。すでに年金制度では、年金受給開始年齢が六〇才から六五才に引き上げられており、さらなる保険料の引き上げ、雇用保険の失業給付と年金の同時給付の禁止などがもくろまれていく。また産業構造審議会報告（九六年一月）では、年金受給開始年齢の六七才への引き上げと、モデルケースの夫婦で年金支給額を月額二万円から一六万五〇〇〇円に切り下げること提案している。保険料の値上げは企業の半額負担分の増大へとね返ってくることから、年金受給開始年齢の引き上げと支給額の切り下げをもって総支給額を抑制しようとしているのである。こうして労働者人民にとっては、支払う保険料総額が増大するにもかかわらず、支給額は下がるという事態になる。

医療制度においては、これまでも入院給食費の患者自己負担の拡大をはじめとして、自己負担が拡大するとともに、国立病院の統廃合など医療供給体制の後退が進められてきた。九六年一月、医療保険審議会では九七年に実施すべき政策として、①医療費本人自己負担を現行の一割から二割に引き上げること、②七〇才以上の老人医療自己負担の定額制（一カ月一〇二〇円）から一〜二割の定率制にかえること、③薬剤費の自己負担分を現行の一割から三〜五割へと引き上げること提案している。こうした医療保険制度改悪の基本は、公的保険の適用を必要最低限の基礎医療にできるだけ限定していき、それを超える医療については自己負担を中心にしていくというものであり、これまでの公的医療保障制度からの一八〇度の転換である。金がなければ必要な治療も受けられない、という事態が生みだされようとしているのだ。

さらに老人福祉・児童福祉・障害者福祉などの社会福祉関連法を改悪し、これらの領域にお

ける国・地方自治体の責任と施設の建設や人件費負担などを法律によって規定してきた「措置制度」を廃止し、民間企業を導入しようとしている。保育所については、保育は親の責任であって必要な保育サービスを親の責任で購入せよという立場から、児童福祉法の精神を後退させ、国と自治体の責任を免除し、親の自己負担を強化しようとしている。介護保険法もまた、老人の介護という労働者人民の切実な問題について、国家の老人福祉に関する責任を回避したうえで、保険制度を媒介に自己責任での解決を強要するものである。このような各種福祉制度に対する国の責任の後退化と民間サービスへの置き換えは、これまでの貧弱であった社会福祉制度すら解体していくものである。それはまた、労働者人民の税金や保険料をもって、営利目的の福祉サービス産業の育成をおこなおうという言語道断の政策である。労働者人民にとって福祉や医療は、「生存権」と固く結合した「基本的人権」としての「社会福祉・社会医療」ではなく、もはや民間福祉産業に利潤を保障することによってしか受けることができないものへと根本的に再編されていこうとしているのだ。

社会的規制の緩和について、社会福祉・社会保障の領域と並んで、資本の中心的な要求となっているのが公害防止と環境保護の領域での規制緩和である。六〇年代においてさまざまな公害が顕在化し、各地で公害反対の地域住民闘争がたたかわれ、そのたたかいでちとられた労働者人民の生活を守るためのさまざまな規制が、いま資本の利潤確保のために緩和させられようとしている。日経連のこの領域での規制緩和と要求の中心は工場の排出基準の緩和であり、地域の事情を考慮した地域毎の基準設定の廃止である。公害企業の海外移転を見るまでもなく、これらの公害防止のための設備投資の削減は、資本にとって利潤確保のてっとり早い手段である。しかしながら、現在でも後を絶たないさまざまな公害の発生をなかで、これ以上の規制緩和は労働者人民の生活と健康を破壊するものである。

日経連はそれにとどまらず、保安四法（高圧ガス取り締まり法・消防法・労働安全衛生法・石油コンビナート等災害防止法）関連の規制緩和を要求している。これらは労働者人民の生活と安全に直結するものであると同時に、日常的に職場や工場で機械や装置・原料を扱う労働者の命と安全に大きな影響を与えるものである。これ以外にも食品衛生基準の緩和がある。これは農産物輸入自由化をみすえてのものであり、農産物輸入の障害となる国内基準を緩和しようというものである。政府はこうして農産物輸入自由化や大手流通業の「価格破壊」を促進させようとしているのであるが、それはさらなる農業破壊や零細食品産業の倒産を生みだし、食品

添加物によるアトピーをはじめとするさまざまな健康被害を生みだしていかざるをえない。

増税・行財政改革と対決せよ

最後に労働者人民が許してはならない攻撃は、大衆収奪をさらに強化しようとする消費税増税と財政改革、公務員労働者への解雇・合理化をともないつつ規制緩和と侵略改革戦争にむけた強力な中央政府の編成を目的として推進される行政改革である。

九五年一月、当時の武村大蔵大臣は財政危機宣言を発し、「近い将来に破裂することが予想される時限爆弾を抱えた状態であり、かつ、その時限爆弾を毎年大きくしている状態である」と述べた。「国民一人あたり一九一万円、一円札で積み上げて富士山の約六三〇倍、一秒間に一億円づつ数えても七六〇年かかる」(財政構造改革白書)という総額二四〇兆円におよぶ国債残高がその元凶である。九六年度末の国家実質財政赤字は、この赤字国債の二四〇兆円を含めて約三五〇兆円(九六年一月一日・日経新聞)とされており、事態はさらに悪化している。このようななかで政府は、「未来の子供たちのために」とか「高齢化社会の財政基盤の確立のために」を口実とした財政改革を打ちだした。財政改革の基本方向とは、国際競争力を持つ巨大独占資本の形成にむけた産業構造の再編成と規制緩和を中心とした日帝多国籍資本の要求に沿うものとして、ますます深刻化する国家財政破綻の危機を回避することにある。

その中心は財政収入の面では、「直・間比率の見直し」と消費税の果てしなき税率アップにある。まさに消費税は、導入時に危惧されたように、いともたやすく増税を可能とする政府に与っての万能薬となっている。すでにこの四月から消費税率の五％への引き上げが決定されているが、これを最低でも一〇％まで引き上げることが政府・自民党・新進党にとって公然たる了解事項となっている。このように多くの労働者人民にとって大増税となる消費税アップをおこないながら、「直・間比率の見直し」と称し、大資本の利益確保のために二兆円程度の財源を要する法人税率の五％の引き下げ、地価税の廃止、不動産譲渡税や証券取引税の引き下げがもたらまれているのである。財政支出の面では、日帝の国家戦略にとって不可欠な軍事費やODAの領域を聖域化しつつ、社会福祉・社会保障の切り捨てと農業など国際競争力を持たない産業部門への保護措置の撤廃など、まさに労働者人民の生活を直撃する領域での支出の大幅な削減が推進されようとしている。

他方で日帝ブルジョアジーは、行政改革の必要性を叫んできた。橋本はこれに応えて、中央政府の省庁を半減し、「国家存続のための機能」「国家拡大のための機能」「国民生活を保障する

機能」の三領域に再編するという構想を打ちだしてきた。このような行政改革の一方の目的である日帝の国家戦略を推進し、侵略改革戦争を遂行しうる強力な中央政府を編成するという側面については、すでに二章二節で批判してきた。行政改革の他方の目的は、規制緩和と結合して社会福祉・社会保障・公教育・公共サービスの領域で公務員数の削減と民営化を推進し、行政機構の縮小と財政支出の削減をはかることにある。それは郵政事業や現業部門の民営化と連動しつつ、ただちに国家公務員・地方公務員を問わない大規模な解雇・合理化、民間企業と同様の年功序列賃金から能力給重視の賃金体系への転換などとして労働者に襲いかかってくる。同時にこの過程で、連合自治労・全連などの指導部により一層の屈伏を迫るとともに、日共・全労連系労組へのしめつけを強化し、散在する反連合・非日共の左派少数労組や左派活動家グループを解体していくことがもくろまれていく。連合指導部は、これに何の反撃も組織することができず、労働者の労働条件売り渡し条件に自らの特権的利益の確保に必死となっていく。

国内再編が生み出す新たな条件

この章の最後に、これまで批判してきた日帝の国内再編が労働者階級の状態をどのように変貌させ、新たな労働運動の条件をつくりだしていくのかについて提起する。

第一に、日本帝国主義のこのような延命をかけた産業構造の再編と規制緩和・行財政改革が進行するにつれて、少数の上層労働者と多数の下層労働者へと日本の労働者はさらに大きく分裂していく。このような事態のなかから労働者階級の抵抗闘争・反政府抵抗闘争が拡大し、消費税増税や社会福祉・社会保障の切り捨てなどに対する不満と反抗もまた不可避に強まってくる。

労働者階級の上層と下層への分裂は、雇用形態の側面からも促進される。日経連が提起した「新時代の日本的経営」は、産業構造の再編と規制緩和のもとでブルジョアジーがどのように労働力を再編成しているかとして示している。そこでは、期間の定めぬ雇用される第一のタイプの「長期能力蓄積型」の労働者は、企業の中核を占めるわずか一〇％程度を想定している。そして、圧倒的多数の労働者が第二のタイプの「専門能力活用型」(有期契約で年棒制)、とりわけ第三のタイプの「雇用柔軟型」(短期契約で時給制、昇給や退職金なし)に編成される。雇用形態から見た時、労働者の上層を構成するのは「長期能力蓄積型」および

「専門能力活用型」の労働者の一部だけであり、それ以外の圧倒的多数の労働者が相対的な下層を構成していく。これらの下層労働者は、絶えず失業・半失業状態に転落する可能性に直面し、不安定雇用を強制されることになる。このようにブルジョアジーは、失業・半失業者などの相対的過剰人口の拡大を前提として、下層労働者を企業が必要とする時に雇用し、不必要になればただちに解雇するまさに使い捨ての労働力として編成しようとしているのだ。

このもとで、下層労働者は失業・半失業者に転落する危険に直面し、雇用の確保とよりましな賃金のために激しい労働者間の競争を強いられる。しかし、いかに努力しようともはや終身雇用を保障されるのはごく一部の労働者に限られ、また総賃金抑制政策のもとで下層労働者の多くにとっては賃金の上昇もほとんど期待できなくなる。そして、社会保障・社会福祉の切り捨てと際限のない増税が労働者とその家族を襲い、労働者の生活を一層困難で不安定なものにしていく。同時にこの過程は、下層労働者のなかにおいて企業意識の後退を不可避に生み出す。かつての終身雇用・年功序列賃金のもとで、ブルジョアジーは正規雇用された労働者のなかに、企業と自らを一体のものとして、企業の発展のために忠誠を尽くすことが自らの生活の向上の道だという意識を深く浸透させた。このことが、それぞれの企業における労働者の団結を困難にしただけではなく、何よりも労働者のなかに企業を越えた労働者階級の一員であるという自覚を育てあげていくことを困難にした。そして、このようなそれぞれの企業のもとへの労働者の強力な統合が、ブルジョアジーの階級支配を下から支えてきたのである。しかし、このような企業意識は、一部の上層労働者を除いてその存立の基盤が崩壊する。下層労働者は、自らの雇用を確保するための身を削るような労働者間の競争を強いられつつ、他方において自らが企業にとっては使い捨ての労働力であり、労働者が資本の利潤を生み出すために自らの労働力を売ることによってしか生きることができない賃金奴隷であることを実感していかざるをえない。

こうして産業構造の再編と規制緩和・行財政改革の進行は、犠牲を集中される下層労働者の抵抗闘争・反政府抵抗闘争を不可避に拡大していくだけではなく、わが国におけるブルジョアジーの階級支配を下から支えてきたそれぞれの企業のもとへの労働者の統合という構造を徐々に崩壊させていく。

第二に、日帝ブルジョアジーによる産業構造の再編と規制緩和・行財政改革は、保守二大政党内には集約されない層を日本社会のなかに広範に生みだし、ブルジョアジーの階級支配を不安定なものにしていく。

日帝ブルジョアジーは、多国籍資本の利害を

代表する新しい保守政を編成し、保守二大政
 党による議会の制圧をもって自らの延命をかけた
 産業構造の再編と規制緩和・行財政改革を推
 進しようとしている。しかしこれらの構造改革
 は、それが推進されればされるほど保守二大政
 党制のもとには集約されない層を拡大し、これ
 らの層の政府からの離反を生みだし、ブルジョ
 アジーの階級支配を不安定化していく。かつて
 ブルジョアジーは、それぞれの企業への労働者
 の強力な統合を基礎としつつ、政府として福祉
 国家政策をとることによって階級支配の安定化
 をはかっていた。しかし、進行する社会福祉・
 社会保障の切り捨ては、このような方法での階
 級支配の安定化を掘り崩していく。それだけで
 はない。産業構造の再編と規制緩和は、国際競
 争力を持たない産業分野の切り捨てや激しい企
 業間競争によって、中小ブルジョアジーや農民
 の没落を促進する。これらの労働者階級以外の
 階級層のなかから、保守二大政制のもとには
 集約されない部分が広範に生みだされていく。
 保守二大政制は、ますますその支持基盤を多
 国籍資本とそれに利害を融合させた上層労働者
 に狭めていく。こうして、いかに保守二大政
 によって議会の制圧したとしても、ますます多
 くの層が保守二大政と政府から離反し、その
 ことがブルジョアジーの階級支配を不安定なも
 のにしていくのである。

日帝ブルジョアジーは、これらの保守二大政
 党制には集約されない層の不満と反抗が自らに
 向けられていくことを阻止するために、労働者
 階級内部における競争と対立をあおりたて、部
 落差別、障害者差別、女性差別、民族差別など
 あらゆる社会的差別を強化していくであろう。
 他方で他帝国主義やアジアNIE S資本との激
 しい競争のなかで没落していく中小ブルジョア
 ジー、滞日を含むアジア第三世界の低賃金労働
 者との日常的競争を強いられる下層労働者のな
 かから民族排外主義が台頭してくるであろう。
 そして、没落する中小ブルジョアジーや明日へ
 の希望を失った青年層のなかから、オウム真理
 教のような反人民的宗教への逃避が増大し、ファ
 シズム運動が台頭していく条件もまた強まって
 いく。

第三に、これらの事態は先進的労働者にとっ
 て、階級的労働運動の組織化がますます重要な
 任務となり、労働運動におけるアジア規模での
 共同のたたかいを推進していくことがますます
 要求されていくことを意味している。

これからの時代、下層労働者の抵抗闘争・反
 政府抵抗闘争が不可避に拡大していき、企業意
 識の後退と保守二大政制からの離反が進行し
 ていく。プロレタリア前衛党と先進的労働者は、
 これらの広範な労働者大衆と深く結合し、分断
 され対立させられてきた労働者大衆を企業の枠
 を越えた単一のプロレタリア階級として団結さ
 せていくための労働運動の組織化に向かってい

かねばならない。それぞれの企業や政府・地方
 自治体における解雇・合理化、不安定雇用化や
 労働者の諸権利のはく奪とたたかいつつ、何よ
 りもそのことでは突破できない政府による規制
 緩和・行財政改革と対決する反政府抵抗闘争へ
 と企業の枠を越えて労働者を組織しつづけ、労
 働者の一人ひとりを企業を越えて団結した労働
 者階級の一員へと組織していくことが決定的に重
 要な任務となっていくのである。そして、社会
 福祉・社会保障の切り捨てなど規制緩和と行財
 政改革のもとで発生するさまざまな社会的な抵
 抗運動をこれに結合させ、人民の無数に発生す
 る抵抗の細流を政府に対する闘争へと組織して
 いくために労働運動が中心的な役割を引き受け
 ていくことが要求される。

さらにこれからの時代は、労働者大衆をアジ
 ア人民への連帯へと組織し、アジア規模での労
 働運動の国際共同闘争をつくりあげていくこと
 をますます必要としており、またそのための新
 たな条件が生みだされてきている。帝国主義各
 国の多国籍資本の世界規模での運動は、一方で
 棄民化された諸国を生みだすとともに、第三世
 界諸国における帝国主義に従属した資本主義の
 成長を世界的に生みだしてきた。帝国主義は新
 自由主義を掲げて、いま各国に規制緩和と行財
 政改革、資本と貿易の自由化を要求し、各国の
 労働者が世界的に同質の攻撃に直面するという
 事態を生みだしている。このなかで、労働者が
 他国の労働者の運命を自らのそれと重ねあわせ
 て理解し、同質の攻撃に対して共同の反撃を組
 織し、ここにおいて相互の支援と連帯をつくり
 だしていく条件が大きく形成されはじめている。
 先進的労働者はこれを促進していかなばならな
 い。

しかしそのことは、全世界の労働者が抑圧民
 族と被抑圧民族に分裂し、互いに対立させられ
 ているという事態を何ら解消するものではない。
 資本主義が発展してきたとはいえ、帝国主義の
 新植民地主義支配下にある諸国の労働者は、帝
 国主義本国よりもはるかに劣悪な労働条件と低
 賃金のもとで搾取・収奪されている。日帝多国
 籍資本が、これらの諸国に次々と生産拠点を移
 転しているのも、この劣悪な労働条件と低賃金
 が巨大な超過利潤を生み出すからである。そし
 て、この超過利潤を確保し続けるために、アジ
 ア第三世界の反人民的政権を従属させ、労働者
 人民の反抗を鎮圧するための軍事出動すら準備
 していこうとしているのだ。一部の上層労働者
 に立脚する連合はこれを擁護し、自らアジア第
 三世界の労働者人民の抑圧者の側に立っている。
 多くの下層労働者もまた、アジア第三世界の労
 働者との激しい競争・対立を強いられている。
 ブルジョアジーが、劣悪な労働条件と低賃金の
 もとで製造されるアジア第三世界諸国の商品と
 の競争に勝利しなければならぬと叫び、日本
 の下層労働者に労働条件と賃金の引き下げを強

日経連提唱の3グループ別に見た処遇の主な内容

雇用形態	対 象	賃 金	賞 与	退職金・年 金	昇進・昇 格	福祉施策
長期蓄積能力 活用型グループ	期間の定め ない雇用契約 管理職・総合 職・技能部門 の基幹職	月給制か年俸制 職能給 昇給制度	定率+業 績スライ ド	ポイント 制	役職昇進 資格 昇格	生涯総合 施策
高度専門能力 活用型グループ	有期雇用契約 専門部門(企 画、営業、 開発発等)	年俸制 業績給 昇給なし	成果配分	なし	業績評価	生活保護 施策
雇用柔軟型 グループ	有期雇用契約 一般職 技能部門 販売部門	時間給制 職務給 昇給なし	定率	なし	上位職務 への転換	生活保護 施策

資料：日経連「新時代の「日本の経営」」1995年5月

制してきていることは、多くの労働者が日々実
 感するところとなっている。こうして強制され
 ていく日本の下層労働者とアジア第三世界の労
 働者の競争・対立のもとで、発生する排外主義
 的民族主義とたたかひ、抑圧民族と被抑圧民族
 に分裂させられてきた労働者階級の国際的な連
 帯をつくりだしていくための努力がさらに強化
 されていかなばならない。労働者が直面する国
 際的に同質の攻撃への共同の反撃を組織してい
 くことを基礎としつつ、何よりも抑圧民族の一
 員である日本の労働者が日帝支配下にある諸国
 の労働者の闘争に連帯し、日帝のアジア第三世
 界への侵略と支配に対してたたかうことこそが
 要求されているのである。

先進的労働者は、広範な労働者人民の抵抗の
 細流を全国的な反政府抵抗闘争へと組織し、ま
 たアジア規模での労働運動の国際共同闘争を組
 織していくたたかひの先頭に立ち、これらの中
 軸を担う階級的労働運動の発展を切りひらいて
 いかなばならない。そして、これらのたたかひ
 のなかから生みだされてくる先進的部分をアジ
 アにおける反(日米)帝国国際共同闘争と自帝国
 主義日帝との闘争へと組織していかなばなら
 ない。そのためにこそ、反帝アジア人民政治
 統一戦線へとAWCを建設し続け、これと結合
 した反日帝国主義プロレタリア政治統一戦線
 へとアジア共同行動日本連絡会議を建設してい
 かなばならない。新たな時代の開始と労働者階
 級の状態の変化は、このことをすべての先進的
 労働者に要求してきているのだ。

■第四章

九七年のたたかいの最先頭へ

最後にわれわれは、この章において九七年の政治方針を提起する。全国の先進的労働者・学生が、この方針のもとにわれわれとともに総決起すること呼びかける。

アジアにおける反帝共同闘争を

九六年にたたかいられた国際的な反帝共同闘争の偉大な前進にしっかりと立脚し、この九七年、アジアにおける反日米帝闘争の一層の発展と、そのための国際的な統一戦線組織であるA W Cの前進を共に進めることを訴えるものである。

アジアにおける国際的な反(日米)帝国主義闘争の組織化は、まさに時代が要求しているのである。帝国主義は、九〇年代、ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊に乗じて、世界支配をめぐる全面的な再編成にのめりこんできた。それは、日・米・EU諸帝を中軸とする新たな世界再分割戦に他ならなかった。アジアにおいて、それは日帝の侵略反革命の強化を決定的な推進軸として、米・EU諸帝との市場争奪戦の激化を内包しつつ、A P E Cを通じたアジア経済圏・アジア単一市場の大規模な編成として開始されてきた。また、それゆえに不可避に高まるであろう反日米帝闘争に対する国際的な包囲・鎮圧体制、すなわちアジア集団安保体制の編成およびこの中軸としての日米安保の再編成として開始されてきた。帝国主義・国際金融資本による吹き荒れる民営化攻撃と規制緩和の嵐は、同質性をもった帝国主義の攻撃としておしなべて各国を襲い、労働者階級の抵抗闘争を激化させている。そして、確認しなければならないのは、これらを媒介とした日帝のアジア支配がもたらすアジア第三世界諸国における反日帝闘争の増大と激化、このことがもはや避けられない国際的なすう勢となったのである。

同時にまた、日米帝国主義によるアジア単一市場の形成は、アジア諸国・地域における資本主義の生産関係への変革をおし進め、アジアにおける貧農の激しい生活破壊をとまらぬプロレタリア化を促進するとともに、他方では都市貧民の形成とその抵抗闘争、そして何よりもプロレタリアートの増大とその抵抗闘争の激化を引き起こさざるをえない。タイ、インドネシア、マレーシアをはじめとして労働者階級が増大し、巨大な抵抗闘争が発生していく可能性がますます強まってきている。この帝国主義の攻撃の同質性ゆえに、アジア各国の労働者階級による国際金融資本とこれを牛耳る日米帝国主義を共通の対象とした闘争がますます拡大しつつある。マニラA P E Cに対する国際反帝共同闘争は、まさにこうした国際的な現実根拠をもって組織されたのである。

アジアにおける国際的な反帝共同闘争は、全

アジア的な反帝闘争課題を不断に大衆的に鮮明なものとしていくとともに、すでに第三世界人民を支配する日本帝国主義との闘争を全アジア的な反帝闘争課題へと押しあげていきつつある。前進させられるべきアジアにおける反帝共同闘争は、全アジア的な反帝闘争課題を不断に共同で組織し続けるものでなければならない。そして、その重要な闘争として、日本帝国主義との闘争を組織し続けるものでなければならない。同時に、前進させられるべきアジアにおける反帝政治統一戦線組織は、プロレタリアートと貧農にしっかりと立脚した国際的な政治統一戦線として発展させられなければならない。したがってわれわれは、前進させられるべき当面の国際的な統一戦線組織の形質を、反帝アジア人民政治統一戦線として規定するのである。

九七年、アジアにおける反帝共同闘争の一層の前進を組織しなければならぬ。第三世界の反帝勢力と結合し東アジアから米軍基地を掃する国際共同闘争の前進を、沖繩「本土」・韓国、さらに米帝内プロレタリアートを貫くものとして総力で組織しなければならぬ。同時に、アジア諸国・地域における日帝と結合した独裁政権に対する階級闘争への連帯戦を強化しなければならない。とりわけ、アジア諸国・地域における労働者階級の闘争への全面的な連帯戦を組織しなければならない。また、階級闘争弾圧に対する広範な国際的な抵抗戦線を強化しなければならない。さらに、アジア諸国・地域人民の共同闘争のための相互派遣を一層発展させなければならない。

そしてまた、アジア各国・地域における労働者階級の増大とその抵抗闘争の拡大そのものが、アジアにおける労働者階級の国際的な共同闘争と、そのためのアジア労働運動の国際共同組織の建設を歴史的に要求しつつある。国際的な反(日米)帝共同闘争とこのための反帝アジア人民政治統一戦線の前進、これと結合したアジア労働運動の国際共同闘争とこのための国際的共闘組織の建設こそが展望されなければならない。



国際共同闘争として組織されたA P E C闘争(96年11月)

そして、この国際的な実践に立脚することを不可欠の実践基盤とすることによって、レーニン・第三インターを継承し、国際共産主義運動の再建へと向かうアジアにおける共産主義党協議会の建設がたかいたとられねばならない。九七年、わが同盟はこれらの前進のために、全国の先進的労働者・学生とともにその先頭で奮闘する。全国の先進的労働者・学生が、わが同盟と共にたたかうことを呼びかける。

安保沖縄闘争の

飛躍をかちとれ

二章および三章で提起したように、日本帝国主義は全世界をおおった過剰生産恐慌の嵐と激化する帝国主義闘争、そして第三世界において不可避に発生する反日帝闘争の国際的激化に備えて、政治支配・階級支配をめぐる大規模な再編成を開始してきた。日帝は、長期不況すなわち過剰生産恐慌のなかで、銀行資本の淘汰（とうた）を通して資本の集中と集積をおし進めつつ、高度情報通信産業の戦略産業化と多国籍資本化、さらに製造業の大規模なアジア移転を軸に産業構造の大再編を進めている。運動して、規制緩和と行政改革による中小資本の淘汰労働力配置とその支配政策をめぐる全面的な再編成を進めている。こうしたすべてが、労働者階級に対する激しい攻撃をともないつつ、労働者階級の上層と下層への分裂を大規模におし進め、不安定雇用労働者や完全失業者の大群を構造的に再生産しつつある。

これに対応して日帝は、昨年の総選挙をテコに、二大保守政党制に向けた政治支配の再編成を一挙におし進めてきた。そしてこのもとで、日帝はアジア侵略反革命の強化にむけて、安保・有事立法・改憲攻撃に拍車をかけた。さらに、中央・地方を貫く全面的な行政改革の新たな開始が加えられようとしている。それは、中央省庁の再編をもって侵略反革命戦争を遂行しうる強力な機動的な中央政府の実現をめぐるものであり、戦争遂行体制と連動している。他方で、中央・地方行政改革を貫き、大規模な民営化攻撃として推進されようとしている。こうした累積債務という国家財政の破綻のなかで、消費税の値上げをはじめとする反人民的政策も際限なく繰り出されている。このもとで、二大保守政党制のもとへと収められることのない労働者階級の抵抗闘争も全国で拡大してきた。

そして九七年は、いよいよ第一次橋本政権が「火だるまになって推進する」と宣言した行政改革と、九六年から引き続き安保をめぐる政治攻防にとって、その帰すうを決する重大な年である。日帝の侵略反革命の強化に対応した行政

と安保攻撃、九七年はまさにこれをめぐって労働者階級に対する挑戦状が突きつけられている年だと言っても過言ではない。

全国の先進的労働者・学生は、労働者階級の抵抗闘争・反政府抵抗闘争を全力で発展させなければならない。規制緩和と行政改革の激化のなかで、わが労働者階級の抵抗闘争は引き続き拡大し続けている。九七年を通して全国の先進的労働者・学生の最大の政治的前衛任務は、この拡大する労働者階級の抵抗闘争・反政府抵抗闘争を、全力で反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争へと変革し前進させ続けることにある。それは、①自国（日本）帝国主義の侵略反革命との闘争、②アジア第三世界人民の反（日米）帝闘争と社会主義革命にむけたたたかいへの連帯、③帝国主義的排外主義との闘争、以上を不可欠な実践的要素としてのみ発展させることができる。そして同時に、そのための全国的な大衆的政治統一戦線を二大保守政党制のもとにおけるわが労働者階級の政治的抵抗拠点へと発展させるとともに、全国主要都市における政治的統一戦線建設の前進をかちとっていかねばならない。このようなたたかいを通してこそ、わが労働者階級を国際主義で武装された革命的階級へと不断に階級形成しうるのである。

そのための重要な任務は、第一に、日帝・橋本政権と対決するわが労働者階級の反政府抵抗闘争の細流を、規制緩和と行政改革と対決する全国的な政治闘争として前進させることにある。増大する労働者階級の抵抗闘争・反政府抵抗闘争は、日帝の侵略反革命の強化に対応する国際・国内を貫いた大規模な産業構造の再編成、規制緩和による労働者へのさまざまな犠牲の転嫁と労働者支配の再編成によって引き起こされている。すでに明らかのように、これらの攻撃は新自由主義を掲げたブルジョアジーによる世界的な同質性を持つ攻撃に他ならない。拡大する労働者階級の抵抗闘争と反政府抵抗闘争を、日帝の侵略反革命との対決へと全力で発展させ、同質の攻撃に直面する他国の労働者

階級との結合した闘争へと発展させていかねばならない。その最大の攻防環は、規制緩和と行政改革である。日帝・橋本政権の規制緩和と行政改革に対する労働者階級の政治的抵抗戦を総力で組織していこう。

第二に、こうした労働者階級の反政府抵抗闘争と結合し、沖縄・安保闘争の国際主義的な前進を全力で組織することにある。一昨年以来、巨大な全人民的政治課題へと押し上げられ発展してきた沖縄・安保闘争は、昨年九月の大田知事による公告縦覧代行応諾以降まったく新しい局面に突入してきた。それは、沖縄・安保闘争の全人民的高揚の分解を意味するとともに、米軍基地撤去・安保破壊を要求する政治闘争への前進が、一国的な枠内における巨大な壁に直面したことの結果でもあった。日（米）帝は、「日米安保再定義」（日米安保共同宣言）をもって日米安保をアジア集団安保体制の中軸へと転換し再編成しつつ、その最大実体である沖縄の侵略反革命出撃拠点をなごがなんでも死守することを宣言してきた。日本帝国主義にとって、沖縄・「本土」・韓国における巨大な軍事拠点は、アジアにおける侵略反革命のための砦である。それは、アジア全域における反帝民族解放闘争と社会主義革命の鎮圧、さらに朝鮮半島有事と中国への牽制のための帝国主義の軍事拠点に他ならない。だからこそ日帝は、基地のたらい回しや海上基地建設に象徴される基地機能の新たな再編成を強行しつつ、日米安保をアジア集団安保の中軸へと再編し、かつ朝鮮有事などに備えた実戦計画を日米防衛協力指針（ガイドライン）の大改悪をもって最終的に完成させようとしている。そして、基地の存在ゆえの産業的停滞とあいまって「本土」との巨大な経済的格差を強制され続けてきた沖縄人民の要求を逆手に取り、「沖縄振興策」をもって

反基地・反安保闘争の終焉を画策してきたのである。同時に、反戦地主会・一坪反戦地主会などに結果する沖縄の先進的労働者人民は、基地全面撤去と安保破壊の要求が日本帝国主義にとって絶対に容認しうるものではなく、現実の階級闘争の力関係のもとではその実現が困難であるという巨大な壁に一貫して直面し続けてきたのである。

こうした現実の変革は、反基地・反安保闘争を一国的な枠内において徹底してたたかうことのみで実現できるわけではない。反基地・反安保闘争の国際主義的な前進へと向かうことこそが、この巨大な壁を突き破っていくために今こそ要請されているのだ。すなわち、沖縄・「本土」・韓国そして米帝本国を貫いて、沖縄・「本土」・韓国から米軍基地を一掃するための国際共同闘争を反日米帝闘争として新たに前進させていくことにある。すでに九六年を通してこうした努力が先進的労働者・学生によって組織されてきた。アジア共同行動日本連絡会議は、



AWC日本連の沖縄集会で発言する知花さん(96年3月)

九六年夏、反基地共同闘争のために韓国への派遣団を送りだすとともに、秋には沖繩・「本土」・韓国から米軍基地の掃を要求する全国フォーラム・各地方フォーラムを、首都圏、愛知、京都、大阪、広島、山口・北九州、沖繩の各地で開催している。これらを通して、沖繩と韓国を貫く反基地共同闘争の歴史的な開始がたたかいてきたのである。こうした先進的の労争のたたかひの地歩を進展させ、五月の米軍用地強制使用反対闘争を、沖繩・「本土」・韓国を貫く米軍基地撤去・日米安保粉砕・日米韓軍事体制粉砕にむけた国際共同闘争としてたたかわなければならぬ。そして、これをアジア第三世界の反帝闘争と結合したものと前進させなければならぬ。わが同盟は、全国の先進的労働者・学生が、五月の三〇〇〇人におよぶ反戦地主が所有する米軍用地の強制使用期限切れをめぐる攻防に、総力で決起することを訴えるものである。すべての先進的の労争は、引き続き楚辺通信所（通称・象のオリ）の知花昌一さんの土地の不法占拠を弾劾し、五月の米軍用地強制使用期限切れ・日米帝による軍用地不法占拠策動を断じて許してはならない。強制使用のため米軍用地特措法改悪など、あらゆる法改悪・特別立法制定策動をも許してはならない。二月二日の第一回取用委公開審理闘争から五月一日の沖繩現地闘争へ、米軍基地を包囲・撤去する国際共同闘争をもつてたたかおう！九七年、引き続き反安保闘争は第一級の政治的攻防課題である。反安保闘争を牽引する労働者階級政治的決起を沖繩・「本土」を貫いて前進させよう！

第三に、労働者階級のあらゆる政治的自然発生性、とりわけ既存の労働運動に収れんされることなく、不断に「一市民」として発生する労働者階級の政治的自然発生性とその運動をプロレタリア階級闘争、何よりもその政治闘争の一翼へと意識的に組織していくことにある。

これに抗し、「一市民」として不断に発生する労働者の政治参加を、プロレタリア階級闘争の側へと重層的に組織しなければならぬ。そして、その最も意識的な努力こそ、これらの運動の内部の先進的な部分を反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争とその恒常的な政治運動のもとへと結集させることにある。ODAを武器とした日帝の第三世界支配への批判を内包する諸運動、あるいは原発反対運動などはじめ、こうした諸運動が内包する帝国主義批判・資本主義批判を前進させねばならない。

また、戦後補償要求闘争や沖繩・安保闘争をめぐる女性の政治的立ち上がりやの広範な拡大も重視しなければならぬ。女性運動は、それ自身の国際的連携も広範に形成されている。しかし、北京女性会議に示されたように、それらはその内部にあらゆる階級の立場を内在させている。女性運動をプロレタリア女性解放運動として階級的労働運動の不可欠の一翼として前進させること、このことと結合して女性の政治的組織化を意識的に推進しなければならぬ。

第四に、労働者人民の広範なたたかひを反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争へと前進させていくための大衆的な政治統一戦線組織の全国的建設戦として、以上の一切のたたかひを推進することにある。

今日の情勢にあつて、わが国の先進的労働者がたたかひのべき大衆的な政治組織は、階級的労働運動に立脚し、広範な労働者人民を反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争へと組織していくための大衆的政治統一戦線である。戦後反戦平和闘争の成立の基盤は、八〇年代における総評の連合への合流と九〇年代における旧社会党の保守党化と社民党への移行と二大保守勢力への溶解によって、すでに完全に崩壊し去った。だが、二大保守政党制のもとにおける労働者階級の大衆的な政治闘争は、そのための全国的な組織的武器を奪われたままである。わが国の労働者階級の反戦平和闘争は、新たな質と形をもつて再建されねばならない。それは、かつてのように日帝本国内における「城内平和」を要求するものではなく、日帝支配下にあるアジア第三世界諸国の反日帝闘争との連帯、日帝のアジア侵略反革命との対決へと発展し続けるものとして建設されなければならない。そして、このような新たな質をもつたたたかひのための政治的統一戦線は、アジア第三世界の反日帝闘争と恒常的に結合した共同闘争機関という実践的性格を不可欠なものとする。こうした実践的形質を内包した全国的な大衆的政治統一戦線の萌芽が、首都圏、愛知、京都、山口・北九州、沖繩の各地方の恒常的な政治統一戦線に立脚するアジア共同行動日本連絡会議としてすでに存在している。われわれは、こうした先進的労働者・学生を支持し、アジア共同行動日本

連絡会議をよりわが労働者階級の大衆的政治要求とその闘争に立脚し、かつこれと結合した政治統一戦線へと全国で発展させるために、九七年の政治闘争のすべてを通して奮闘しなければならぬ。そして、こうした努力は、連合内外を貫いたものとして組織されねばならず、かつ二大保守政党制との対決を強め反政府抵抗闘争との結合を希求する新社会党、あるいはさまざまな市民的諸運動をも含めた共同のたたかひとして発展させられねばならないのである。また、とりわけ五月の攻防にむけて、沖繩における連合内外を貫く大衆的な政治統一戦線の強大な建設のために、「本土」労働者階級の最大限の援助が組織されねばならない。

階級的労働運動の新たな前進を

わが国労働運動の前進を、それ自身において独自に組織していくことは、九七年を通じた先進的労働者の第一級の課題である。九七年を通して、わが国における階級的労働運動の前進を全力で組織しなければならぬ。

すでに見てきたように、激化する帝国主義間抗争の中で、日帝ブルジョアジーは日本資本主義の今日的な危機に対応した、大規模な産業再編成と新たな労働者支配政策を開始するとともに、これに抵抗しようとする労働運動への解体攻撃が吹き荒れてきた。行革・民営化攻撃による現業労働者への解雇・合理化、規制緩和による新たな労働力支配政策が、徹底した労働者の権利剥奪と生活破壊をもたせて開始されている。これらに対抗し、労働者階級の生活と権利を防衛するための階級的労働運動が果たすべき役割は飛躍的に増大している。

反日帝闘争へと向かう国際主義派労働運動の組織化のための第一の任務は、日帝による新たな労働者支配政策とこのための法制度の改悪策動などと徹底してたたかひ、労働者の生活と権利を防衛するたたかひを強めることにある。またそのための反政府抵抗闘争を政治闘争として強化しつつ、これを国際主義的に牽引することにある。第二に、失業と不安定雇用にとさらされる莫大な未組織労働者の組織化をおし進めるとともに、激化する解雇・合理化攻撃に対する争議支援と地域共闘を官民貫いて強化することにある。とりわけ、行革攻撃に対決する官民、連合内外を貫く闘争を本格的に準備することが決定的に求められている。規制緩和と行革攻撃は、全産別を貫く攻撃である。郵政事業の民営化攻撃、特殊法人の統廃合、N T T の分離・分割、福祉・教育なども含むあらゆる公務員労働に対するリストラ攻撃と能力主義の導入、自治労内現業労働者に対するかしくのない民営化一合

★ 反帝国際主義派 ★ 学生運動の発展

理化攻撃として、猛然と打ちおろされようとしている。国労解体攻撃と対峙しつつ、連合指導部の制庄と屈伏をはねのけ、規制緩和と行革と対決する労働者階級の総反抗戦に突入しなければならぬ。第三に、無権利状態を強制されている滞日アジア人労働者の権利を防衛し、日本人労働者と滞日アジア人労働者との単一の階級の団結を建設するためにたたい、排外主義との闘争を大衆的に推進することにある。第四に、労働者階級のみならず全人民にかけられるあらゆる反人民的政策に抗する全社会的運動を階級の労働運動として発展させることにある。福祉・医療・教育・環境、こうしたあらゆる社会領域における抵抗運動の拠点としての労働運動を地域的・全国的に発展させていかねばならない。

第五に、アジア第三世界諸国における階級の労働運動との国際的で恒常的な連帯と相互共闘を発展させることである。とりわけ、生産拠点の大規模なアジア移転が加速され、日帝資本によるアジア第三世界諸国の労働者支配が直接かつ系統的に強まっている今日、日帝資本の搾取と支配にさらされる第三世界諸国の労働運動への連帯戦と共同闘争を建設していくことが決定的に重要である。同時に、韓国や台湾などにおける階級の労働運動への連帯戦も強化しなければならぬ。日帝資本による直接的搾取と支配の増大、アジア諸国を襲う激しい民営化攻撃などの同質的・同一的攻撃の激化、これら自身、アジア諸国・地域の階級の労働運動の国際的共闘をすでに要求しており、日帝足下の階級の労働運動が、これに添えていくことがますます重要となる局面が到来している。アジアにおける階級の労働運動の国際的連帯と国際的共闘の強化、わが国の階級の労働運動の前進はこれと分離してありえない。

日帝と闘争する国際主義派の労働運動は、以上を不可欠な実践要素として、全国のたたかう労働者・労働組合との共同力で前進させていかなければならない。帝国主義的労働運動連合指導部とたたかい、増大する相対的下層労働者の利益に立脚するわが国労働運動の全国的な共闘とその前進を待ちとらねばならない。また、既存の労働組合運動に収れんされずに、労働者大衆による「一市民」という形態での社会的・政治的参加の増大を、何よりも組織された労働者階級の政治闘争（運動）を要に労働者階級の階級運動の意識的な一翼へと組織しなければならぬ。

こうした、九七年前半における焦点は、九七春闘を労働者階級の生活と権利を防衛し、規制緩和と行革と対決する総抵抗戦として組織することにある。そして、フィリピンKMUが呼びかける今春のISAを、アジアのたたかう労働運動の総結集として国際的に成功させ、五月の沖繩・安保闘争に労働者階級の組織された部隊を登場させねばならない。

労働運動と並んで、学生運動の独自の組織化も決定的に重視されなければならない。わが国の学生運動が結果すべき鮮明な党派性は反帝国際主義派にあり、反帝国際主義派学生運動の全国的建設を発展させていかねばならない。

その大半が将来のプロレタリアートである今日の学生は、長期化する不況の中で深刻な就職難に直面しており、とりわけ女子学生は失業予備軍ともいふべき状態さえ部分的に強制されている。そして、将来の過酷な不安定雇用労働者への道にすぎないものを、フリーターなどと何かしら新たなライフスタイルを意味するかのごとく資本のイデオロギー攻撃のもとに思いこまされ、その大半は政治意識と階級意識の萌芽すら解体させられている現状にある。他方、日本資本の多国籍資本化や日帝のアジア侵略の深まりに対応して、学生は、教育そのものを通して帝国主義支配の結果としての国際的諸関係のただなかに引きずりこまれ、その結果、国際的なポランテア運動などへの広範な参加も拡大している。そしてこの内部にまた、日帝多国籍資本の先兵へと育成される道とプロレタリア階級闘争の側へと移行する道が内包されているのである。そして日帝との闘争へと立ちあがる先進的学生の対極に、オウム真理教のごとくファシズム運動へと組織される潜在的可能性も、今日の学生内部には依然として拡大している。

これらは、すべて学生内部における階級の利害対立の今日的な反映に他ならない。先進的學生は、学生をアジア第三世界の反帝民族解放闘争と社会主義革命に対する連帯戦へ、日帝の侵略反革命との対決へ、大衆的に結集させなければならない。

反帝国際主義派学生運動は、今日の学生の革命化を推進し、学生の階級形成を首尾一貫して



APEC粉砕首都総決起闘争(96年11月24日)

おし進めなければならない。そのために、第一に、反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争への決起、第二に、アジア第三世界諸国の反帝闘争・社会主義革命への連帯戦、第三に、階級の労働運動との政治闘争を要とする共闘、第四に、マルクス・レーニン主義の学習と共産主義世界観・人生観の形成と武装、以上を指導指針としてさらに前進させなければならない。

そして、このもとにアジア人民と連帯し、日帝の侵略反革命と闘争する学生の全国的な共同闘争をより大衆的に発展させなければならない。もって、全国に反帝国際主義派学生運動の拠点建設をおし進めなければならない。同時に、アジアにおける反帝共同闘争とこのための政治的統一戦線の一翼として、アジア諸国・地域の反帝派学生運動の独自の国際的共闘を新たに前進させることである。すでに反帝国際主義派学生運動は、九六年を通して、台湾における反帝派学生運動との独自の連帯を前進させるとともに、秋にはマニラにおいてアジアを中心に「三方国・地域の反帝派学生運動が結集した国際会議を成功させてきた。こうした地帯を打ち固め、九七年、韓国における反帝派学生運動をも含むアジアの反帝派学生運動の国際的共闘を一層強化していかなければならない。沖繩・「本土」・韓国から米軍基地を一層する国際共同闘争の一翼に、アジアにおける反帝派学生運動の国際的隊列を登場せしめねばならない。九七年前半におけるその最大の焦点は、今春新歓闘争から五月沖繩・安保闘争を、反帝国際主義派学生運動の総力をあげて組織することにある。

★ 先進的労働・学級の ★ 独自の政治決起

次にわれわれは、全国の先進的労働者・学生が、労働者階級の大衆的な政治闘争を反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争として全力で発展させるとともに、これと結合して、アジア第三世界の反帝民族解放・社会主義革命への連帯と日本帝国主義の打倒という先進的労働者・学生独自の政治要求を掲げた政治闘争・政治行動を、新たに前進させることを訴える。

こうした政治闘争はすでに、全国労働者政治委員会、全国労共闘、反帝国際連帯学生委員会、全国学生闘争委員会連合の四団体の呼びかけによって、アジア集団安保（ARF）粉砕とAPEC粉砕を掲げた独自の政治闘争として、フィリピン民族民主戦線（NDF）などの反帝社会主義勢力と連帯してたたかいてきた。こうしたたたかいたが、いかに階級の現在の政治要求と距離があるうとも、革命的な階級形成にとつての重要な一戦場を形成するからである。

九七年、こうしたたたかひの地平をより前進させなければならぬ。それは、日帝の侵略反革命の深まりのなかで、激化する反日帝闘争の不可避性を見すえながら、第三世界における社会主義革命運動に対する公然たる連帯戦を恒常的に組織するとともに、日帝の侵略反革命に対する果敢な反日帝政治行動と宣伝戦を組織するものとして発展させられなければならない。われわれは、先進的労働者が全国労働者政治委員会、反帝国際連帯学生委員会に結集することを呼びかけるとともに、反帝国主義・国際主義に立脚する先進的部分が共にたたかひことを訴えるものである。

党派闘争強化し 党建設に結集を

最後にわれわれは、以上に述べてきたすべてのたかひを首尾一貫して前進させるために、先進的労働者・学生が社会民主主義・現代カウツキー主義との党派闘争を強め、わが同盟に結集することを強く訴えるものである。

ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊とこれに乗じた帝国主義の反共攻撃の嵐のなかで、共産主義からの人民の広範な離反という事態が引き起こされてきた。そして、これらを背景に、社会民主主義への雪崩をうった変質と転向が国際的にも国内的にも流行してきた。日本共産党をはじめとする諸党派は、おしなべて社会民主主義へと転落し、拡大する労働者階級の抵抗闘争とその政治闘争を日帝支配の補完へと取れんさせていこうとしている。社会民主主義勢力は、古今東西おしなべて階級対立の非和解性を隠べいし、資本主義・帝国主義のもとでのばら色の社会改良の道を説き、労働者階級を欺まんしてきた。

日本共産党の政治闘争の原則上の誤りは、第一に、自国(日本)帝国主義の侵略反革命の免罪と擁護に貫かれていることにある。日本共産党は、日本を「国土や軍事などの重要な部分をアメリカ帝国主義ににぎられた事実上の従属国」(日本共産党綱領)と規定する対米従属論に立ち、日本という帝国主義国において民族民主革命を主張するという完全に誤った日帝免罪・排外主義的な綱領的立場から、実践的には日帝と米帝の対等の立場を要求するという日帝の侵略反革命の尻おし部隊という役割をはたしているのである。第二に、日帝の侵略反革命と闘争する第三世界諸国の反日帝闘争と反帝民族解放・社会主義革命に敵対していることにある。日本共産党は、米帝が世界中で繰り広げてきた侵略的軍事行動を批判するが、日帝の侵略反革命軍事行動策動についてはもっぱら日帝本国内の「城内平和」を乱すものとしてのみ批判する。

他方で、フィリピン社会主義革命勢力に対して、その武装闘争を理由に真つ向からつばをはきかけるありさまなのである。第三に、その社会主義的政治闘争路線にある。議院に議員を送りこみ、議院内での抵抗を組織することが誤りなのではない。日本共産党の誤りは、「大保守政党制のもとにおける唯一の国会内抵抗政党として自己をおし出すことをもって、拡大するわが国の労働者階級とその抵抗闘争の一切を議院における自己の議席拡大に収れんさせようとしていることにある。

こうした日本共産党の政治闘争をめぐる原則上の誤りは、日本共産党が「大保守政党制の下における国会内抵抗政党として、この間広範な労働者の抵抗闘争を糾合しているがゆえにこそ、より深刻なものとして露呈し続けてきた。日本共産党の安保放棄という政治要求は、すでに沖繩における先進的労働者が自覚しているように日米帝の侵略反革命前線基地への批判ではない。日本共産党は、昨年の日米安保再定義(日米安保共同宣言)に対しても、「安保条約を破棄して日米友好条約が結ばれるなら、日本とアメリカの間には、歴史上はじめて、敵対でも従属でもない、真に友好と協力の関係が確立することになる。まさに日米新時代のはじまりである」(前掲九五年一〇月号・安保再定義の衝動と危険)などと主張し、日本帝国主義の打倒、日本帝国主義のアジア第三世界支配との闘争、アジア第三世界諸国の反日帝闘争との階級的連帯、こうした見地をまったく欠落させた日米帝国主義の平和的な同盟関係を願望してきたのである。それは日本共産党が、日米安保共同宣言にもとづいて進められている日米防衛協力ガイドラインの大改悪策動に対して、「日本を戦争に巻き込む危険を現実のものとする道」「日本の(米帝への)従属を深める道」(前掲九七年一月号・「周辺有事」軍事協力体制への衝動)などとして反対していることにも示されている。日本共産党の反安保闘争は、わが国の労働者階級を他ならぬ帝国主義的排外主義の道へとひきずりこむものであり、こうした誤りを大衆的に突破する反帝国際主義派の反安保闘争を一層強化せねばならないのである。

一方、こうした日本共産党を批判してきた部分の中からも、社会民主主義・現代カウツキー主義への雪崩をうった変質が進行してきた。かつて帝国主義戦争の擁護と社会主義革命への裏切りの水先案内人という実践的役割を担ったカウツキー主義は、現代において新たな装いをこらして台頭しつつある。こうした部分のなかから、今日ではすでに階級対立と階級闘争そのものの否定にまで行き着く部分が発生している。彼らの特徴は階級対立の非和解性とその産物としての国家という規定の否定、当然にもプロレタリア独裁の否定とマルクス・レーニン主義の根幹の全否定に貫かれている。そして、その政

治闘争は帝国主義の打倒へと向かう階級闘争の組織化ではなくその改良を目的とし、その国際主義は帝国主義抑圧民族と被抑圧民族の区別を否定した「民衆」一般の結合を求めるコスモポリタニズムに特徴づけられる。こうした傾向のひとつの代表的代弁者である共産主義労働者党(共労党)は、「新しい社会民主主義との協同・対話」「既存の国家機構と政治制度に対しては全面否定の立場をとらず、自治的・民主主義的政治システムへの変革を目指す」(第一四回党大会報告集)などと宣言してきた。彼らは「国家はなくせるのか、国家をなくすことをめざすべきなのか、これはオルタナティブな政治システムの根本的な問題」(統一・四七二号)などと、もはやマルクス主義のイロハさえ踏まえ、マルクス主義そのものを放棄してきた。こうした結果、共労党は昨年、その政党名を「自治・連帯・エコロジーをめざす政治グループ蒼生」に変更し、その内容にふさわしい最後の変質を完了させたのである。こうした部分は、沖繩・安保闘争に対しても、「オルタナティブな政治の芽」「民衆の自治的生活・自己決定権・平和的共存権を主張する闘いとして理解されるべき」(統一・四七二号)などと主張してきた。

こうした旧共労党は、日帝ブルジョアジーが進める強力な中央政府と地方分権化の流れに沿った、地方行政をめぐる改良を究極目的とするものまで沖繩人民のたかひを低めてきたのである。いまや旧共労党は、「市民自治」「連帯・共生」「エコロジー・環境」「非武装」を「四つの基本理念」とし、「ローカル政党」「市民派主導政党」の形成と九九年四月の統一地方選をにらんだ選挙戦の準備に一切の展望をかけるありさまである(グローカルII旧統一・四九四号)。こうした部分は、市民運動という表現形態をもって発生する労働者大衆の政治的自然発生性を、日帝ブルジョアジーの政治支配に対する永遠の改良運動と、労働者階級の階級性の解体へと帰結させる役割を担うのである。

先進的な労働者・学生は、社民へと転落した日本共産党やさまざまな粉飾をもって登場する現代カウツキー主義潮流と決別し、増大する労働者階級の抵抗闘争・反政府抵抗闘争を全面的に擁護し、これをアジア第三世界諸国の反日帝闘争と社会主義革命に連帯し、日本帝国主義の打倒へと向かう政治闘争・階級闘争へと全力で発展させ続けなければならない。そして、こうした実践的かつばのただなから、スターリン主義と決別した共産主義運動の新たな再建を打ちとつていかねばならない。共産主義を人民の希望として実践的に復権しなければならぬ。全国の先進的労働者・学生が、わが同盟とともにこの道を切り開くことを訴える。九七年、反帝国際主義派の一層の前進を全国において実現していこう!

AWC総会を成功させようの 階級闘争の前進をかちとるよう！

この一年間にわたって準備が進められてきたAWC第二回総会（アジア国際会議）が、アジア諸国・地域からの代表を招いて、いよいよ一〇月三日から四日間の予定で日本で開催されようとしている。戦後五〇年を迎えた一九九五年に、帝国主義に対するアジア人民共同のたたかいを宣言するこの国際会議が開かれることの意義はことのほか大きい。われわれは以下に示す立場からAWC第二回総会の開催を支持し、この成功のために全力をあげる。そしてAWC総会と全国各地で予定されている国際連帯集会の成功に向けて、ともに奮闘することを全国の先進的労働者人民に呼びかける。

AWC運動の意義は何か

自衛隊の初の海外派兵が強行された一九九二年、アジア二二カ国・地域から代表が集まり、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する一〇月国際会議」が日本で開かれた。四日間の討議のうち、一〇月国際会議の参加者は「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」（略称AWC）の発足を決議した。そしてその年の二月八日の国際共同行動をもってAWC運動はスタートし、以降約三年間、各種の共同あるいは連携した行動を組織してきた（AWC運動の経過などに関する資料を別に掲載）。

AWC第二回総会を目前に控えて、ここでまず確認しておきたいのはこの運動の意義についてである。われわれはこの九二年からの三年間、アジア諸国・地域の活動家たちとともに討議を重ね、共同の闘争を組織するためにたたかい続けてきた。そうした経験は、いったいどのような意味と意義をもつものであったと総括されるべきなのか。

AWC運動は、アジアにおける国際反帝統一戦線の萌芽を内包して出発した。われわれはまず何よりもこの点をAWC運動が誇るべき第一の意義として確認しよう。

国際反帝統一戦線とは、異なる国々の労働者人民が帝国主義の支配・抑圧に対して国境を越えて共同でたたかう運動組織である。その歴史は比較的新しい。帝国主義と闘争する共同の国際的な戦線づくりは今世紀の初頭、ロシア革命の勝利を受けて結成されたコミンテルン（第三

かぎり、帝国主義との共同のたたかいを求めるアジア人民の声は決して絶えることはない。AWC運動は再び高まりつつあるアジア人民の反帝国主義の要求に立脚しながら、こうした歴史的意義をもつ運動として誕生したのである。

AWC運動は、米帝のみならず日本帝国主義に対するアジア規模での共同闘争を呼びかけ組織した。この点にAWC運動の第二の意義がある。

九一年のソ連崩壊以降、国際帝国主義は「社会主義・共産主義は敗北した」という大キャンペーンを組織するとともに、ソ連崩壊後の世界に新しい秩序を確立することが必要だという主張を掲げて新たな攻撃を開始した。アジアにおいては帝国主義は中国にいっそうの要脅を迫り、北朝鮮への軍事的包囲網を強め、ベトナムを懐柔することによってまず何よりも「アジア社会主義」の解体をもくろんだ。そして他方では、カンボジアでのPKO（国連平和維持活動）の九二年開始に示されるように国連をも利用して、ソ連崩壊後の世界における新しい脅威とされた「地域紛争」の「解決」に本格的に踏み出し、アジアでの帝国主義支配秩序の再確立に向けた策動を強めていった。この過程において、米帝と並ぶ位置を占めて政治的にも軍事的にも一挙にアジアに台頭しようとしたのが日本帝国主義であった。AWC運動が闘争すべき対象として日本帝国主義をクローズアップしたことは、まったく時宜にかなっており、また先進的な意味をもっていた。これまでアジア地域の人民闘争においては、反帝闘争と言えば米帝との闘争とはほぼ同義であり、日帝がアジア支配のなかで果たそうとする危険な役割については十分に認識されていたわけではなかった。ソ連崩壊後、帝国主義に対する闘争はアジアにおいても全般的な後退を強いられたという状況のなかで、米帝のみならず新たに台頭してきた日帝との闘争を正面からアジア人民に呼びかけ、実際の共同行動をくり返し組織したAWC運動は、今日のアジアの諸運動のなかにおいて先駆的な位置を占めることができたのである。

AWC運動の第三の意義は、それがアジア諸国・地域の労働者・農民に立脚した階級の運動

インター）のもとで初めて本格的に開始された。世界革命の実現を目的とした世界党としてのコミンテルンの指導下で、国際反帝統一戦線の形成は重要な位置を与えられてさまざまに試みられた。しかしレーニン死後、一国社会主義路線に立つスターリン主義がコミンテルンを支配するなかでそれは急速に弱まっていった。アジアでは一九二七年に結成された汎太平洋労働組合会議（第一回会議を中国の漢口で開催）を最後にして、国際反帝統一戦線形成の動きは消滅していく。ちなみに、のちに太平洋労働組合会議と名称変更するこの汎太平洋労働組合会議は、「人種や民族にかかわらず、すべての労働者の反帝国主義統一戦線を結成する活動に参加することは、すべての加盟労働組合組織の任務である」ことを確認して結成された国際組織であり、帝国主義諸列強の支配・抑圧・戦争策動に対して「被抑圧階級および被抑圧諸民族の共同行動」を組織することをその主な目的として掲げる労組統一戦線であった。四三年のコミンテルンの解散をへて戦後、たとえば六〇年代のベトナム戦争にさいしてアジア地域に反帝統一戦線を求める自然発生的気運がアジアの人民運動のなかに盛り上がっていったが、それは中ソ対立という国際共産主義運動の分裂を背景にして明確な形をとることはなかった。

それからさらに三〇年あまりが経過した。AWC運動はいまだ萌芽的であるが、アジアにおいて国際反帝統一戦線を建設する再度のチャレンジである。帝国主義の支配・抑圧が存在する

として組織されてきたという点にある。
A W C 運動に参加するアジアの諸組織、とりわけその中心を担ってきたフィリピンの K M U、バヤン、台湾の労働人権協会、ネパールの G E F O N T、そして日本の J P M などは、労働者・農民あるいは都市貧民に依拠しながらそれぞれの国・地域の社会変革運動を推進してきた。これらの諸組織の共同努力によって A W C 運動は一定の安定した基盤を獲得するとともに、この運動がどのような階級の利益を代表しようとするものなのかをはっきりとさせてきた。同時に A W C 運動の開始によって、アジア諸国・地域の社会変革の真の主体である労働者・貧民が実際に、国境の壁を越えて連帯・共闘していく可能性が切り開かれたのであった。この三年間、いまだ端的な試みにすぎないが、A W C に結集する諸組織は反帝政治闘争を共通の土台としたうえで、相互の国内・地域の運動の交流・連帯・共闘を追求して模索してきた。九三年にはネパールでの人民弾圧に対する抗議の呼びかけ、九四年にはインドネシア労働運動に対する支援の呼びかけなどが A W C 国際事務局によって行われ、いくつかの国際行動が組織された。また本年九五八月には、台湾・フィリピンに日本の労働者派遣団が送られ、日系企業労働者との交流が行われた。

かくして A W C は九二年一〇月国際会議以降、紆余(うよ)曲折はありながらも、約三年間にわたって活動を継続し、アジアの国際的な運動体として一定の位置を築くことに成功してきた。それは、資本の国際化を基盤にして発生し成長する種々の小ブルジョア的な国際運動組織とは一線を画し、反帝国主義を掲げる階級的な国際運動組織として発展してきた。A W C 運動は、九一年ソ連崩壊以降の国際共産主義運動の大後退と帝国主義の世界支配の再確立という新しい時代に対応してゆくことによって、さらに大きく成長を遂げていく可能性を秘めている。われわれの任務は、この内包された可能性を全面開花させ、A W C をアジア・プロレタリアートの共同の闘争拠点としてうちかため、帝国主

義のアジア支配に立ち向かう労働者・農民・被抑圧人民の強大な反帝統一戦線として発展させていくことにある。
A W C 運動の発展の客観的条件は現実のアジ

アジアにおける階級攻防

アジアは世界のブルジョアジーから熱い注目を集めている。何よりもそれは、九〇年代初めの世界同時不況から引き続く世界資本主義の低迷にもかかわらず、アジアが年率八%前後にのぼる他の地域に比べて突出した高い経済成長を続けているからである。日米の多国籍企業をはじめとした巨大資本が、アジア諸国・地域の労働力・市場・資源の獲得をめざして大規模な投資をアジア地域で展開し続けている。経済の資本主義化の波がアジア全域で大きくうねり続けている。そしてこの結果として、アジア諸国・地域の従来の階級関係は大きく変化し、プロレタリアートが社会変革の指導階級として成長しつつある。

★ 帝国主義の アジア支配 ★

アジア地域が例外的な経済成長を遂げ、「世界の成長センター」といわれる一大経済成長地帯となることを可能にした要因として、大きく次の二点を指摘できる。

その一つは、すでに八〇年代には米帝に次ぐ世界第二の強大な経済力をもつに至った日帝が、八五年の G 7 プラザ合意以降の急速な円高におされてアジアへの大規模な資本投下を開始したこと、とくに多国籍企業化した日本の独占大企業が、この一〇年間にわたって生産の拠点をアジア各国・地域に移転し続けたことにある。それはまずアジア N I E S と いわれる韓国、台湾、

アの状況のなかに存在し、それは拡大し続けているとわれわれはみる。次にこの点について提起しよう。

香港、シンガポールに始まり、次いで A S E A N 諸国と中国に波及し、さらに今日ではベトナムやインドなどにもおよぼうとしている。八六年以降の日本独占資本によるアジアへの生産拠点の移転は、急激な円高による輸出産業への打撃という事態を契機にして開始され促進されてきたが、今日ではそれは輸出に代わる代替的な緊急避難措置という性格を完全に脱した。日本独占資本のアジアへの資本投下は、生産・販売・開発をグローバルな視点から見直し再配置するという多国籍企業としての世界戦略の一環として行われるようになってきている。加えてアジアへの投資は、他の地域に比べてきわめて高い収益を日本資本にもたらし続けている。したがってたとえば、本年四月の再度の円高・ドル安に際して、アジアへの資本投下が再び加速されたが、それは八月からの円安への反転によっても基本的に大きく後退することはないのである。

アジア地域に流入した国家資本としての O D A を含む日本資本は、各国・地域の商品経済を活性化させ、N I E S 新興資本主義の発展をうながし、A S E A N 諸国や中国では外資主導下の工業化による一定の資本主義化を促進した。アジアの経済成長は、日帝資本の国際化と呼ばれる大規模な侵出と表裏一体の関係にある。

アジアの経済成長の主要因として指摘すべき第二のものは、中国における改革・開放路線の進展である。現中国共産党指導部は七八年に従来の自力更生型の社会主義経済建設路線を否定・清算し、外資導入の促進と商品経済の発展によって生産力を増強し経済の近代化をはかるという改革・開放路線に転換した。国際ブルジョアジーに対して開かれた中国市場に向かって、香港・台湾などのいわゆる華僑資本、日米欧の多国籍資本・中小資本が大量に投下された。とくに中国が外資受け入れ条件を緩和した九二年以降、外国資本の対中直接投資は急増し、九三年にはそれは契約認可額で約一一〇〇億ドルにのぼった。

政治的には社会主義を維持しながら、経済的には商品経済の拡大をめざすという改革・開放路線は、九二年には「社会主義市場経済の建設」として理論づけられていった。それは資本主義の基礎である商品経済(その別表現である市場経済)が発展すればするほど社会主義経済は発展するという主張であり、社会主義が商品生産



デモを行う労働者と弾圧する国軍(94年インドネシア)

の止揚のうえに立つ経済制度であることを根本から否定する反マルクス主義的な修正理論である。ボルシェビキ克のネップの経験を引き合いにだすまでもなく、社会主義国家（プロ独国家）が資本主義の生産を利用することを否定するのは誤りである。しかし資本主義の生産を社会主義経済建設のために利用できるのは、その国家がプロ独国家としての内実を堅持しているかぎりにおいてである。中国は国是として社会主義を掲げているが、その社会主義国家としての内実は外交・内政の両面で解体しており、こうした前提を欠く現在の中国の経済建設路線は、外国資本に巨大な商品市場・労働力市場を開放し、資本主義による中国経済の浸食を阻止めなく進めることとなった。そして他方、成長し続ける中国の商品経済は、アジアの資本主義的地域経済を活性化させる役割を果たし、また中国の経済的「成功」は、何よりもベトナム、そしてインドネシアやビルマなどが「開放経済政策」に転換していくうえで大きな影響を与えた。中国の改革・開放路線が存在しなければ、アジア経済の現在のよくな活況はなかったと言っても過言ではない。

拡大を続けるアジア市場の競争をめぐって帝国主義の抗争が激化し始めている。アジア経済の成長をリードしてきた日帝は、アジア地域をEUやNAFTAに対抗する自己の独自経済圏としてうちかためようと画策している。マレーシアによって提唱された米帝排除のE A E C構想を、日帝主導のアジア経済圏確立のために利用しようとする動きも強まっている。これに対して他帝国主義、とりわけ米帝は激しい巻き返しの攻勢を開始してきた。米帝クリントン政権は、九三年に「新太平洋共同体」論をうちだし、アジア地域において米帝の権益拡大に向けて乗り出しを強めていくことを表明した。

経済的に激しく対立する帝国主義は、しかし同時にアジア地域における帝国主義支配秩序を再確立していくために共同の策動を強めている。帝国主義はIMF・世界銀行の構造調整政策などを通じて各国の経済政策決定過程に介入するとともに、超過利潤を帝国主義に保障し続ける統一市場としてアジア地域を育成するために、資本の自由な活動の妨げとなるあらゆる障壁を取り払おうとしている。貿易と投資の自由化を掲げ、本年一月一六日から大阪で開催されようとするアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、そうした帝国主義の共同の策謀として存在する。

他方、帝国主義は彼らの共同の権益と市場を防御するために、国連等をも利用しながら政治的・軍事的な策動を強化している。そしてこの点で先頭に立っているのが日米帝国主義である。日米帝は彼らにとつての共通の敵、不安定要因を除去し封じ込めるための軍事的布陣を強化しようとしている。日米帝の攻撃の矛先は、とり

わけアジア諸国の階級闘争と革命運動、反帝民族解放・社会主義革命運動に向けられている。日米帝は中国やロシアを引き込んでアジアにおける集団安保機構の創設を狙い（ARF＝ASEAN地域フォーラムなど）、同時に「安保再定義」を通じて日米安保をアジア全域への共同出動を可能とする軍事同盟へと再編しようとしている。本年一月二一日に予定される日米首脳会談では、このような意図にもとづいて「日米安保新宣言」なるものがうちだされようとしている。そして日帝はこの過程で、米帝のアジア戦略と結合しながら、必要とあれば独力でアジアの「地域紛争」の鎮圧にいつても向かうことのできる侵略反革命戦争出撃体制を構築しようとしている。

こうした帝国主義の動向のなかで中国は、社会主義の内実を喪失し資本主義的に変質したアジアの経済大国・軍事大国として、帝国主義や周辺諸国との経済的摩擦や利害対立を強めながらも、APECやARFなどに積極的に参加・協力することを通じて、アジアにおける帝国主義支配秩序の形成に全面的に加担している。冷戦が完全に終わったと言われた九一年以降も、帝国主義によるアジア支配は決して弱まることはなかった。それは新たな核軍拡と核による軍事的恫喝、米帝アジア戦略の再建、日帝の軍事的進出などを含みながら、逆にますます強まっているとみなければならぬ。

★ 階級闘争の新しい局面 ★

多国籍資本によるアジア地域の経済的支配、帝国主義によるアジア地域の軍事的・政治的支配の強化は、その対極に新しい階級関係と階級闘争をアジア地域に生み出さずにはおかない。

多国籍資本は大規模な経済活動を通じて、アジアの各地に資本主義的生産様式を移植し、その発展を助長してきた。それは各国の資本主義化をうながし、それらの国の産業構造や就業構造の大きな変化に決定的な役割を果たしてきた。古い前資本主義的生産関係が支配する社会のなかに、新しい資本主義的生産関係が持ち込まれ、一方では各国で多国籍資本と結びついた民族資本・民族ブルジョアジーが成長し、他方では資本によって雇われる近代的な賃金労働者の階級が増大した。どのような生産関係が支配的な生産関係か、ということはもちろん各国・地域ごとに異なり、アジアはこの点では地球上の他のどの地域に比べても多様性をもっている。しかし確実に言えることは、東・東南アジアのほぼ全域、そして南アジアの一部においてもブルジョア階級とプロレタリア階級を基軸とする資本主義的生産関係の急速な発展がみられ、それ

は一時的なものではなく、社会発展のすう勢となつているということである。

たとえば、独占資本主義の発展によって、对外投资を活発に展開する多国籍企業・資本を有するにまで至った韓国をはじめとするアジアNIES。これらの国・地域は、かつては帝国主義によって経済の命脈を掌握され、実質上の政治的独立性を奪われた新植民地主義支配下にあったが、現在ではそうした状況を基本的に脱して、後発の新興資本主義としての発展の道を歩み続けている。また、新植民地主義支配下にありながらも、多国籍企業の投資を受けて資本主義化が進むマレーシア、タイなどのASEAN諸国。ここでは、大きく変化する都市部と、いまだ半封建的な地主・小作関係が広範に存在する広大な農村地域が並存している。あるいは、開放経済・外資規制緩和に転じることによって、多国籍資本に門戸を開放したインド。特定の地域と産業にまだ限られているが、ここでも資本主義化の動きは顕著に始まっており、大消費市場と中産階層の出現が確実視されている。またそれはインドの地域的覇権主義を強める経済的根拠ともなっている。

アジア地域において、賃金奴隷としてのプロレタリア階級の増大は傾向的であり、これによるプロレタリアートの闘争の発展と、各国階級闘争の質的变化・発展もまた不可避である。労働者階級の増大という点について一例を示す。大半のアジア諸国では農業就業人口の割合は減少をたどっている。典型的には、たとえば韓国では五五（六五年）→三六（八〇年）→一五（九三年）、マレーシアでは五九→四二→二六（九〇年）と顕著な減少傾向を示し、代わって製造・建設・商業・サービス部門の就業人口の割合が増大している。間接的な資料ではあるが、これによつても各国で近代的な意味での労働者階級が数的に増加していることが推測できる。

労働者階級は各国・地域の社会と政治に決定的な影響力を強めつつある。八七年六月の反独裁闘争の高揚のなかで全斗煥軍事独裁政権が退陣に追い込まれた韓国では以降、資本主義下の階級闘争が本格的に幕を切って落とし、リベラル派のブルジョアジー・小ブルジョアジー・労働者が渾然一体となって進めてきた反独裁民主化闘争という形態をとつた階級闘争はその歴史的使命を終えた。八七年七月の戒厳令解除以降、諸階級層人民の反独裁闘争が一挙に噴出した台湾では、支配階級の分裂とともに、労働者階級の独自の闘争が展開され始め、同年一月には台湾ではじめての労働者政党として台湾労働党が結成された。以降、台湾では労働党を中心にして労働運動が着実に前進している。タイにおける九二年五月の反軍政闘争の爆発的高揚もまた、労働者階級を中心にした都市住民の広範な参加のなかではじめて可能となつた事態であつ



アジア各国で発展する労働者の闘争(写真は比のメーデー)

た。それは同じ反軍政闘争としてしばしば比較されるタイの七三年「学生革命」とは質的な発展を異にするものであった。スハルト軍事独裁政権支配下のインドネシアでは九四年二月に、長年抑圧されてきた労働者階級の怒りが堰を切ったように噴出し、数十万人の全国ストがうねめられた。フィリピンでは、東南アジア最大の左派ナショナルセンターであるKMUが、社民路線と分岐した戦闘的たたかいを続けている。あるいは現れは異なるがネパールでの民主的改革を掲げた共産党(UML)に率いられた人民闘争も、ネパール労働者階級の成長を核としたものである。要するに、これらはアジアの資本主義化の進展をもたらした階級闘争の新しい発展を示しているのである。

しかし、われわれはアジアにおける資本主義化が、決して単線的に進行するとらえてはならない。それは大半の国々で、半封建的生産関係を解体することなく広く温存したまま進行する。ASEAN諸国等においてそれは典型的である。たとえば近年急速な工業化が進むタイにおいても、農業就業人口は減少傾向を示しているとはいえ九一年にはその割合はまだ全体の約六〇%を占め、製造業就業人口の割合は約一%にすぎない。製造業生産額の急速な伸長に比べると、製造業就業人口の伸びはかなり緩慢である。

ブルジョア的な開発経済学によれば、先進国の資本投下・経済援助によって、開発途上国もいずれは資本主義的發展の恩恵を受けて繁栄も実現できるとされる。しかし現実のアジア地域に存在するのは、一部の国の経済的「繁栄」であり、大半の国々で、何十年にもわたってほとんど変化することのない広大な農村地域の貧困であり、膨張し続ける都市スラムの最低限の生活すら保障されない劣悪な状態である。結論的に言えば、アジアの数億人の貧農と都市貧民の状態は、アジアの急速な資本主義化のなかに

れるという保障もまったくない。多国籍企業の利益のための巨大開発によって、アジアの各地において多くの農民が土地を奪われ生活を破壊され、あるいは各国に必ず存在する都市スラムのあちこちで、毎年住民がくり返したたき出しの犠牲を受けている。貧農・都市貧民の直接の経済的利益と資本主義化とのあいだの対立と矛盾は、多国籍企業や各国反動政権に対する貧農や都市貧民による抗議や闘争となってアジア各地で噴出している。

今後のアジア地域の階級闘争は、資本主義化のなかで成長し続ける労働者階級と、資本主義的發展のなかでますます困窮を強いられる貧農・都市貧民との結合によって、はじめて大きな発展の道を切り開くことができるであろう。そしてわがAWC運動もまた、こうしたアジアの広範な労働者・貧農・都市貧民をその階級的基礎にすえることによって、真に大衆的で階級的な国際的運動としての発展の道を切り開いていくことができるのである。

しかし、アジアの資本主義化は他方で、革命的な社会変革の道に敵対する諸潮流を台頭させていることをみておかねばならない。社会民主主義潮流がその典型である。社民潮流は各国経済の資本主義的發展とともに生み出され成長する都市中産階層を階級的基礎として形成されはじめている。彼らのうちのあるものは第二ブルジョア政党への道を展望し、成長途上にある労働運動に介入してこれを内部からブルジョア化しようとして、またあるものはNGO運動などを基盤にして、これまでのアジア諸国の政治運動・社会運動に内包されてきた革命的性格を抜

総会と共産主義者の任務

最後に、AWC総会の開催に際して、われわれが共産主義者としていかなる義務を果たすべきかという点について提起したい。

AWCに結集する各国の先進的活動家とわれわれとの間に、この運動の基本的な発展方向をめぐって不一致は存在しない。われわれは、この数年間かけて各国の活動家・先進的労働者が献身的な努力と実践を通じて鮮明にしてきたAWC運動の冒頭でふれた三つの意義を、共同のたたかひによってさらに発展させていくことを、何よりもわれわれの第一の義務とする。それはくり返して言えば、日和見主義者たちが放棄しつつある反帝国主義の旗を正面から掲げ、アジアの労働運動・農民運動・都市貧民運動を結合し、アジア規模の反帝政治闘争とこれを組織する政治統一戦線の建設を徹底しておし進めていくということである。これは根拠のない空論ではない。その条件は日々拡大し続けている。現在、アジア太平洋地域においてわき起こっている

き去ろうとしている。先進資本主義諸国での闘争課題として長らく理解されてきた社民との党派闘争は、アジア地域においても重要な問題となってきた。新たに登場したこうした社民潮流の内部において、その左の位置を占めようとしているのがトロツキズム潮流である。社民の台頭を「左」から支援しようとしているという点において、またこれと表裏一体の関係にあるのであるが、アジア・第三世界の革命運動における農民の積極的役割を否定するという点において、彼らは徹底的に批判されなければならない。

これらの潮流と一線を画しながら、いくつかの国・地域においていまだ大きな政治的影響力を保持し、帝国主義に対する闘争を継続しているのが旧毛沢東派の潮流である。彼らはアジアにおいて階級闘争の発展の現実的な条件を握っている最大の勢力である。彼らはスターリン主義やトロツキズムとは異なり、アジア諸国の大半の革命において農民階級が重要な役割を果たすであろうことを正しく提起している。しかし同時に彼らは革命に占める農民階級と労働者階級の位置を並列におくことで、革命の発展に対するプロレタリアートの指導性・指導的役割をきわめてあいまいなものにしてしている。彼らのこの綱領的・路線的な弱点は指導下の運動を民主主義的・民族主義的限界から突破させていくことを不断に困難にさせる大きな根拠となっており、彼らは変化し始めたアジア諸国の階級闘争に対する指導において必然的に立ち遅れ始めている。われわれは彼らへの同志的で原則的な批判を強めていかねばならない。

るフランス帝国主義の核実験に抗議する巨万の人民の闘争もまた、アジア反帝統一戦線の広大な基盤となりうるし、また必ずややせねばならない。

しかし、われわれ共産主義者の任務はここにとどまるものではない。まず、アジアで唯一の帝国主義国であり、いまアジアの新しい盟主として登場し始めた日本帝国主義の内部に存在する共産主義者としてのわれわれの立場を自覚するならば、AWC運動の発展一般の任務と区別して次のことが当然問題にされねばならない。アジア人民に日々抑圧を強い、彼らの生活を破壊している元凶であり、アジア人民の搾取と収奪によって肥大化し続ける日本帝国主義を打倒する責務がわれわれにはある。このたたかひの遂行なくしてはわれわれのプロレタリア国際主義は空語と化すし、アジア人民との連帯の主張は欺まんとなる。日本帝国主義打倒は長期戦となる。日帝打倒に向けた長期的戦略課題として



世界党の再建に向けた共産主義者の国際的結合を。写真は、第三インター2回大会の会議(上)と演説するレーニン(下)=1920年

われわれは、日本労働運動を階級的に再建し、反日帝プロレタリア国際主義政治闘争とその統一戦線を建設するたたいを前進させていかねばならない。AWC第二回総会を成功させるために結成された日本実行委員会に結集する階級的労働組合、先進的活動家組織、学生団体、市民運動組織の団結がその主体的条件である。われわれはこれを強化し階級的に発展させる。

日本実行委員会に結集する先進的な人々と共に、産業空洞化・大失業時代の到来のなかで解雇・合理化攻撃にさらされる労働者や、外国人労働者を含む低賃金・不安定雇用の下層労働者、また連合支配下で苦悩する労働者を組織しよう。現代世界が生み出す矛盾に直面して閉塞感・疎外感を強める青年層、日本社会の行く末に強い危機感を抱く膨大な人民への働きかけを強めよう。そして何よりも、保守・大政党政権下での新たな政治闘争を構築し、帝国主義足下の階級闘争を再建するためにわれわれはた

かいかねばならない。

さらにわれわれは、アジア共産主義者の団結と結束を強化するためにたたかわなければならぬ。ソ連崩壊後の国際共産主義運動の大後退という状況を踏まえ、この歴史の逆流に掉さして共産主義運動の国際的な前進を着実にちとていくことは、各国と世界の階級闘争を前進させていくために不可欠である。それはアジアにおいてこそ必要である。

今日の「成長のアジア」は、明日は必ず「激動のアジア」に転化する。アジア経済の成長と拡大は永遠に続くものではない。「成長のアジア」は資本主義的な階級矛盾をアジア地域に蓄積し続けるとともに、将来の巨大な経済的破局をも準備する。現在のアジア経済の「繁栄」は多国籍資本の経済支配・外資主導下でつくりだされたものであり、その資本主義としての基盤は弱く、世界的な過剰生産恐慌や国際金融恐慌がひとたび発生すれば、アジア諸国は帝国主義

国と比較できないほどの打撃を受け、各国で大きな社会的混乱が起こっていくのは必至である。この時、アジアにおいて共産主義者の国際的な団結が存在すれば、状況はアジア地域と各国階級闘争の大きな発展の条件に転化できるのである。

われわれはこうした事態の到来にもそなえながら、アジア地域において原則的なたたいを組織しようとするあらゆる共産主義者たちとの論争と共同を組織し発展させていく。とくに前述した評価にもとづいて毛派系共産主義者との関係を強化し、アジア階級闘争の発展と国際共産主義運動の再建に対する展望を共有するために努力することは大きな意義をもっている。

われわれにとってアジアの共産主義者はすでに抽象的な存在ではない。彼らはわれわれと肩を並べ、共同の実践を担う同志である。アジア共産主義者の団結を促進していくことは、現実からの選択の余地のない要請であり、そして綱領・総路線の立場からアジアにおける共産主義者協議会と世界党の再建を展望するわれわれにとって、決して欠くことのできない任務なのである。

★

これらの努力のいっさいを、わが国におけるプロレタリアートの前衛党の建設、中央集権非合法党の建設へと帰結せよ。AWC第二回総会は、われわれが前衛党として飛躍し、自らを打ち鍛えていく好機である。AWC総会を支持し、この運動のなかに階級闘争の未来を展望して決起するすべての先進的労働者人民は、わが共産主義者同盟(全国委員会)に結集しよう。あらゆる困難をのりこえてAWC総会の成功めざしてともにたたかいかぬこと。

CCPP党内闘争に 関する我々の見解

ここに掲載する文書は、フィリピン共産党(CPP)の党内分派闘争に関するわが同盟の見解を明らかにしたものである。この問題についての階級的な立場と見解を共有し、フィリピン革命に対する連帯運動の強化を引き続きおし進めていくことを、われわれはすべての先進的労働者・学生諸君に呼びかける。

何が問題となっているのか

一九九二年から公然化したフィリピン共産党(CPP)の党内闘争は党の分裂に至り、指導下の大衆組織の分裂をもたらししている。またそれは国外のフィリピン階級闘争に連帯する諸戦線、さらに世界中の反帝国主義を掲げてたまたかう人民にも大きな影響を及ぼしている。

この問題は、全世界の先進的労働者、共産主義者にとって大きな問題をなげかけている。今回のCPP党内分派闘争の第一の焦点は、帝国主義に対するたたかいの堅持か、それともその放棄かという点にある。フィリピン人民の闘争は反封建闘争と反帝国主義闘争を結合し、帝国主義の世界支配に対するたたかいの最前線を形成してきた。フィリピン人民は何世紀にもわたる帝国主義との不屈のたたかいを担い、とりわけ米帝との闘争において、ついにアジア人民への反革命拠点IIフィリピン米軍基地を撤去させるに至った。この大衆的闘争を指導したものがCPPであった。それは彼らが一貫して強調してきたごとく、フィリピンにおける革命闘争は帝国主義支配とたたかう全世界の労働者人民への最大の支援であり貢献である、という固い信念にもとづいた成果であった。このようなたたかいと組織に対し、帝国主義と反動勢力はその総力をあげておそいかかっている。彼らは自己の支配の維持と延命をかけて、アジア第三世界において革命勢力・反帝勢力を一掃し、搾取と収奪の強化をはかっており、反帝の旗を鮮明に掲げつつけているフィリピン人民の闘争を解体することを必須としている。フィリピン人民の反帝闘争を防衛し、さらに前進させるの

否かが問われている。CPP反対派は反帝闘争を放棄し、CPP中央II主流派はこれを堅持・発展させようとしているとわれわれは見る。

CPP党内分派闘争の第二の焦点は、フィリピンの、そして第三世界における反帝民族解放運動の後退のなかでCPPに領導されたフィリピン人民の反帝・反封建闘争は、世界の革命闘争のなかで最前線を担ってきたが、同時にこの闘争は第三世界において社会主義へと至る革命を勝利に導く路線と組織の建設を内包してたかわれてきた。

CPPは毛沢東路線をその指導路線としてフィリピン革命運動を指導し、アジア最強の党と革命勢力を建設し、国家権力の掌握を現実の課題にする地点にまで接近した。しかし他方では、革命運動が具体的に直面したさまざまな課題に対してそれを革命的に直面したさまざまな課題に解決するのではなく、党の解体、社会民主主義の路線への屈伏へと至らしめる部分が党内に生

み出された。労働人民の革命闘争の前進のために、その指導路線の弱点を克服し再武装することがCPPには要求された。

そしてこれを推進するための条件は、「新民主主義革命―社会主義革命」を担うプロレタリアートの前衛党の建設を掲げている点において、主流派に握られている。反対派はなべてこの前衛党の建設から逃亡し、結局のところ合法的統一戦線党建設と社会民主主義の路線を対置しており、共産主義の実現はもはや問題にもしていない。

このような観点からわれわれは今回のCPP党内分派闘争において、反対派を批判し、CPP中央II主流派を支持する。

CPP党内分派闘争の評価を問題にする時、われわれは何よりもまずフィリピン労働人民の階級闘争・革命闘争を抑圧している国際帝国主義の打倒を前提的立場とせねばならない。とりわけ、国際的反革命として登場している日本帝国主義の打倒はわれわれの第一級の任務である。われわれの立場はこの闘争の渦中でレーニン主義前衛党を建設しつづけ、これをつうじて世界の革命運動の前進を支援し国際共産主義運動を再建していくというものでなければならぬ。このような立場に立つてCPP反対派の反帝国主義闘争の放棄、共産主義前衛党建設への敵対と社会民主主義路線への屈伏を批判し、また他方ではCPP主流派が反対派を生み出した自らの路線を総括し前進させていくために、彼らへの実践的連帯と同志的批判を組織していかなければならない。

飛躍要求されたCPP中央

われわれは、まず今回のCPP党内分派闘争の客観的背景を次のようにとらえておく必要がある。

第一に帝国主義の支配が第三世界の政治・経済をますます深く広くおおいつつ、各国の社

会を大きく容容させつつけているということである。帝国主義列強はより高い利潤をもとめて文字どおり世界を舞台に資本の自由な運動を阻害するあらゆる障壁を取り払おうと腐心している。帝国主義は第三世界に対して、商品の輸出

とともに資本の輸出としての直接投資を拡大し、現地の反人民的政権と結託して人民の搾取と収奪をほしきままにしている。それにもなつて第三世界では、半封建的な社会のなかに従属的な性格をもつものではあるが資本主義的生産が拡大し、賃金労働者が増加している。フィリピン社会にもそれは変化をもたらさず、資本主義的生産とそれにつらなる生活様式が大都市を中心に定着し、賃金労働者の増加、都市における中間層の増大等、社会の階級階層構成をも大きく変化させた。

注目すべきは、第三世界において中間層は今までわずかな存在であったが、帝国主義の第三世界支配は新たな中間層を生み出すに至り、革命ではなく資本主義の発展に期待し、政府と資本への改良要求でよしとする階層としての独自の政治的な利害をこの部分が表現し始めたことである。彼らは帝国主義の支配の枠のなかで自己の生活の安定を希求しており、時折その政策に反発することがあったとしても階級闘争・反帝闘争は彼らにとつてもはや問題にならない。中間層の増大は、第三世界においても社民潮流が発生する物質的基盤を与えたのである。

フィリピンにおいてラモス政権がうちだした「フィリピン中期発展計画」は、フィリピンの資本主義的発展の幻惑をもって中間層をはじめとする人民を糾合しようとするものである。それはフィリピンの工業化、近代化、NIEES化のために労資と政官が対立をやめて協力を約束するといふ「社会契約」を結ぶことを提起している。この計画の本質は階級闘争の基盤を狭め革命運動を絞殺しようとする点にある。しかしこの帝国主義支配強化の本質、反人民性とたまたかうのではなく、「社会契約」に参加したうえで、その決定手続きの改善や部分的改良を付帯要望するという部分が、中間層はもとより労働者の比較的の上層部分においても発生している。CPP反対派グループは、現在の主張上のいくらかの違いはあるとはいへ基本的にはこのような中間層・小ブル層に階層基盤をおき、その代弁者としての役割をはたしていこうとしているのである。

CPP党内分派闘争の客観的背景の第二は、ソ連・東欧の党と「社会主義」の崩壊を受けて、共産主義運動への攻撃が全世界にふきすさんだことである。敵階級ブルジョアジーは、共産主義をソ連社会の現実と等置し、共産主義とはスターリン主義であり、それは自由と民主主義を抑圧する全体主義であるとのデマ宣伝を組織しつづけた。この攻撃を前にして全世界のスターリン主義派共産党は解体し、あるいは社民路線を掲げるようになった。攻撃の中心はプロレタリアートの決定的な武器である前衛党建設の破壊にある。すなわち前衛党建設そのものがスターリンの路線の基礎であり悪の根源であるかのように宣伝され、レーニン主義前衛党建設を継承



村人と交歓する新人民軍(NPA)の兵士たち

するものへ集中砲火があびせられているのである。労働者人民はレーニン主義前衛党をつうじて革命的階級としてのプロレタリアートに自己を形成することができ、それによってブルジョア国家権力を打倒し社会主義を建設していくことができることを革命の歴史は教えている。スターリンこそ前衛党を政府と行政機構に変質させることによって、社会主義にむけた階級闘争の組織化を破壊したのであった。

まじめに社会主義の建設を考えたことのない者は、権力奪取後のレーニンとボルシェビキの逢着した困難を見ず、この突破の一切が党と階級の指導にかかっていたと見ず、前衛党反対、中央集権主義反対のおしゃべりをつづけている。これら社民路線、解党主義との闘争の組織化が各国の共産主義者にとって重要な任務になったとともに、スターリン主義の路線を根本的に批判し、レーニン主義前衛党を復権し、コミンテルンの歴史的な逢着課題を総括し、これに解答を与えることが要求されている。

以上の客観条件を背景にして、CPPの今までの党建設と階級闘争を牽引してきた路線に対する批判・論争が発生した。

CPPは一九六八年、ソ連派旧共産党との党内分派闘争をへて、毛沢東主義を旗印に結成された。その路線は、フィリピン社会を半植民地・半封建社会と規定し、敵を帝国主義、買弁ブルジョアジー、地主と規定し、労働同盟と統一戦線を基礎に民族民主主義革命を達成し、さらに継続して社会主義革命にすすむという二段階の革命路線であった。そしてこのもとで農村での武装闘争と農民の組織化を基盤にし、農村から都市を包囲する持久的人民戦争が推進された。

フィリピンの具体的条件をふまえたこのCPPの路線は、フィリピン労働人民の革命闘争を飛躍的に前進させた。CPPはマルコス独裁のもとで、人民の反マルコス抵抗闘争の最も組織された中心部隊に成長をとげた。そしてこの時期、中産階級をもふくんだ多くの人民が反マル

コス運動をつうじて党に結集した。このようななかで党内の論争は七〇年代末の労働運動戦術、八三年アキノ虐殺抗議を頂点とする都市大衆運動指導をめぐる論議として始まり、とりわけ八六年の大統領選挙のポイコットをめぐる論議としてつまっていった。このなかで反対派が提起したのは、選挙一議会議争、都市合法大衆運動の重視であり、党の持久的人民戦争路線、農村から都市を包囲する路線への批判であった。それらは議会闘争や都市での暴動戦術を対置することによってフィリピン新人民軍(NPA)を軸とした武装革命路線を實際上否定し、農村部での貧農・農業労働者の闘争の指導を放棄する路線に帰結するものであった。こうした論争は党内論争として十分に指導されず、無政府的な論争と対立に発展していった。

事態の進展に対して党中央主流派は、九二年の中央委員会(CC)にむけて総括を提出し、次のように反対派を批判した。党の基本原則は正しい。問題は基本原則ではなく、そこからの修正主義的な逸脱がおこり党を危機に陥れていることだ。それは「軍事冒険主義」「一揆主義」「都市蜂起主義」であり、革命の段階を無視し、農村の大衆闘争を軽視して多くの犠牲をもたらした。修正主義と対決し農村の持久的人民戦争を強化せよ。

われわれはこの過程を次のように総括する。アキノ政権以降CPPは二つの戦線において党内闘争に直面していたといえる。その一つは右派ブルジョア民主主義者との党内闘争であった。アキノ政権の成立以降、マルコス独裁打倒を共通目標に結集していた多くの中間層、反マルコス小ブル層が党を離れ、あるいは党内で彼らの路線を推進しようとした。CPPはそれと党内闘争を組織できなかった。他の一つは都市貧民層と小ブルの左への動揺に基盤をもつ「一揆主義」としてあらわれたプチブル層を推進主義であった。これらに対してCPPは原則的な党内党派闘争を通じて自らの路線と組織をより深く強力なものにすることができなかった。

そして九二年のCCで党内闘争がつまり、ついに九三年七月にはマニラ首都圏委員会(MRRC)指導部の離党宣言に至り、これと前後して、党中央の総括と路線に反対するいくつかの地方委員会、中央機関内の反対派グループも離党したのであった。

現在、党中央に対する反対派は、大きく二つの潮流に分かれている。ひとつは、旧MRRCを中心とするグループであり、他は多様な路線傾向をもつ「反対派民主ブロック」と呼ばれるグループである。前者は「マルクス・レーニン主義の堅持」「鉄の規律をもつ党」建設を唱え、「党中央のスターリン主義打倒、新たなレーニ

前衛党建設の反対派

ン党建設」を掲げて出発した。後者は前衛党建設そのものを否定し、武装闘争の実際の否定と議会闘争を掲げ、実践的には社民への合流を開始している。

この二者の間には統一にむけた動きがあるが、前者はイデオロギーの一致にもとづく前衛党建

設を主張しているのに対し、後者は統一戦線党を指向するという相違があり、当面の共同行動の積み重ねで両者は一致しているといわれている。前者は今にいたるもその総路線の内実について明らかにできておらず、実践上は急速に後者への融合を開始している。

反対派の主流派批判の基軸は二様ではないが、概括すれば、主流派をスターリン主義と規定し、その批判対象として中央集権党建設、中央集権的計画経済、武装闘争を軸とした革命戦略をあげ、それらに反対するというものである。そして「あらゆる左翼を結集した統一戦線党建設、混合経済、議会主義による政権交代を含む柔軟な戦術」という内容をこれらに對置している。これが、どのような党建設が要求されているのか、社会主義をどうみるのか、いかなる戦略戦術をとるのか、についての彼らの認識である。それは旧MRRRCグループ以外の反対派の主張に典型的である。

戦略・戦術について、たとえば第四インター「世界革命」派が紹介している「反対派民主プロック」のオブレロは、毛路線の「武装闘争を基軸とした戦略に反対」し、「議会における活動、大衆闘争、国際活動、ゲリラの四つのかたが基軸だ」と主張している。社会主義は国家権力の打倒とプロ独をつうじて建設せねばならない以上、革命党にとってあらゆる戦術・組織の基礎に革命の暴力とその路線がすえられねばならない。多様な戦術の駆使はこの基礎のうえに位置づけられるべきものである。彼らはこの基礎を意図的に無視することによって、実際的には選挙と議会活動を中心とした改良闘争を基軸として主張しているものであり、「国際活動」や「ゲリラ」はせいぜいそれへの圧力をかける副次的な位置をもつものにすぎない。

また、それ自体否定すべくもない「多様な戦術」は経済闘争・改良闘争を政治闘争と結合させるためにこそ必要なのであり、それは反帝国主義の闘争と結合されねば意味をもたない。だが、彼らの主張するそれは一国内の政府・資本に對する改良の要求の戦術であり、小ブルとの共闘を目的とした選択肢の多様性というものでしかなく、反帝国主義闘争とは鋭く切断されたものである。したがって彼らが前述したラモス政権の「中期発展計画」の推進軸たる「社会契約」に参加しているのも当然であろう。旧MRRRC派もまた「戦術の柔軟性、幅広さ」という主張をもって、革命にむけた武装闘争と組織を事実上否定している。この結果、彼らは都市貧民や小ブルをはじめとした浮動的立場の大衆の気分を左右され、戦術的動揺をくり返しながら

設を主張しているのに対し、後者は統一戦線党を指向するという相違があり、当面の共同行動の積み重ねで両者は一致しているといわれている。前者は今にいたるもその総路線の内実について明らかにできておらず、実践上は急速に後者への融合を開始している。

結局は小ブルに依拠した社民路線へと行きつづかないのである。さらに批判されるべきは、レーニン主義前衛党―中央集権非法党にたいする否定である。ここでもオブレロは、レーニン主義党は不要であり、「すべての左翼を結集した統一戦線党、旧ソ連共産党、BISIGも含まれた左翼プロック」にそれをとってかえるべきだと主張している。これは路線論上も実践上も統一戦線党をめざす社民潮流としての宣言以外のなにもでもない。そして「スターリンもリワナグも『戦争状態にある党』という考えに固執している」と主流派を批判することで、まさに国家権力と戦争状態にある党としてのCPPを否定し、「今は平和的活動が軸となる時代であり、党のありかたは平和的活動に広く道を開く方向に転換されるべきである」と主張し、NPAの武装闘争をはじめとしたフィリピン人民の闘争の武装解除を要求しているのである。さらに彼らは、「戦争状態には集権制は理解できるが平和的活動が軸となる時代には集権制が優先されるのは許されず、民主主義が前面に出るべきだ」として中央集権主義の解体を主張している。旧MRRRCにあっても言葉の上では「スターリン主義反対―レーニン主義の復権」を唱えてはいるが、実践上は他の反対派グループとそれほど大差はない。旧MRRRCの言葉の上での「レーニン主義党建設」の内実は「スターリン中央集権主義派、レーニン民主主義派」としてレーニン主義を歪曲し、レーニン主義党はプロレタリアートの前衛党として建設されるべきことを事実上否定するものである。

反対派のスターリン批判はまったく皮相なものである。スターリン主義の批判されるべき最大の点は、一国社会主義路線をとることにより連国家生産力の増大を自己目的化し、そのことによってレーニン主義前衛党を解体し、党を国家機関や行政機構に解体させてしまった点にあるのであり、反対派がいうように中央集権党組織を維持したこと一般ではないのである。レーニン主義の復権とはまずもって何よりも、プロレタリアートの間で小ブルイデオロギーと体制の改良を宣伝する社民との厳格な党派闘争を組織する中央集権的前衛党建設を前提とせねばならないのである。

反対派の中央集権計画経済批判はどうか。社会主義建設の重要な物質的基盤としての経済建設において中央集権計画経済は前提条件である。と同時に経済建設は一国革命を世界革命へと転化するための階級闘争指導と持久戦略のなかで位置づけられ、多様な形態をとる。レーニンが提起したネップもまた社会主義建設のための階級闘争指導と結合されて提起されたものであった。混合経済という自己完結した経済政策はありえないし、また経済政策一般は社会主義建設の万能の方策ではないのである。オブレロはスターリンの経済建設に関して「スターリンはレーニンが提起したネップの教訓に従わず強引な工業化を進めた」と批判しているが、スターリンが真に批判されるべきなのはゆるやかな経済建設路線を強権的なものに代えたという点にあるのではなく、世界革命に至る持久戦略としてのネップの意義を否定し、一國生産力の増大によって一國でも社会主義は完全な勝利をかちとれるという誤った路線にボルシェビキ党の路線を転換した点にこそある。そのようなスターリンの一国社会主義路線によってロシア一國革命の世界革命への波及と転化の道は閉ざされ、革命の持久戦略はソ連国防衛戦略にすりかえられたということこそ最大の問題なのである。反対派のいう社会主義とは階級闘争の前進と切断された経済政策によって実現するという代物であり、それは資本主義の改良の延長線上にある福祉国家にすぎないものである。

今回のCPP党内分派闘争において根本的に問われている問題は、個々の戦術方針や組織方針の問題ではない。第一に、フィリピン人民の反帝国主義闘争を防御し、反帝民族解放！社会主義の道を歩むのか、あるいはその地平から脱落するかが問われているのである。フィリピンのプロレタリアート・貧農にとって、貧困と悲惨の根拠が日米帝の支配とこれと結合した買弁ブルジョアジと地主の支配にあり、その支配を根底的に打倒することぬきに彼らの解放はありえないことは前提であるが、反対派はまずこの地平からの脱落を開始しているのである。彼らがフィリピンの現在の条件下で重要不可欠な農民の組織化に對置して都市の合法活動や労働者の組織化をもちだし、さらにその労働者組織化自体を帝国主義とのたたかいと結合させるのではなく改良の枠にとどめようとすることはその具体的な表れである。第二に、フィリピン人民を民族民主革命をへて社会主義革命にまで牽引する前衛党とその総路線をいかに建設するかが問われているのである。ここにおいて反対派は武装闘争をフィリピン革命の主戦術にすることや大衆運動を党が指導・指揮することをスターリン路線となで切り、またレーニン主義前衛党建設をスターリン主義の源流として放棄し、社民潮流に合流しているのである。さまざまな紆余曲折や困難を克服しつつ革命

運動を社会主義にまで牽引すべき意識性を強固に持つ党の建設なくして一切はありえない、というのが現在に至るも揺るぎないレーニン主義の総括の確信である。しかし、みてきたように反対派はソ連・東欧崩壊後の国際的な社民の反マルクス・レーニン主義と対決するのでなくその後に屈伏し、増大しつつあるフィリピンの中産

毛沢東路線の限界の止揚を

これらに対してC P P主流派は、米日をはじめとする帝国主義との闘争ゆきにフィリピン人民の解放はないこと、したがってフィリピン人民の革命は世界人民の反帝闘争の前進と結合して勝利していくという立場を鮮明にうちだしている。それにもとづき労働人民のたたかいは反帝国主義闘争と結合して推進しその先頭に立っている。彼らはフィリピン労働人民の闘争、支配者階級の権力打倒をめざす武装闘争を領導する全国的党組織体系とそれを支える路線を有しており、フィリピン革命を領導する前衛党建設の主体となる条件を有している。

フィリピンの状況からして、当面の革命を社会主義革命の展望をもった民族民主革命として位置づけることは正しい。また農村の武装闘争と農民の組織化を基盤にして、都市の人民の支持を獲得していくという持久的人民戦争戦略は、フィリピンの政治的・経済的・軍事的現状に全体として合致したものであったと言える。フィリピンにおいては持久的人民戦争戦略は「長期にわたって持続できる解放区」ではなく、農民の組織化と武装を軸とした流動的な政治的な解放区として具体化され、それは都市の労働者や人民階層の運動を支え多くのカードを革命にむけて形成する拠点となってきた。この持久的人民戦争戦略とこのもとの武装闘争がフィリピン党と革命勢力を帝国主義と軍事独裁政権に対峙させ、戒厳令下の反独裁闘争のなかで党に人民の領袖としての地位を確固たるものにしたのである。しかし、客観的・主体的条件の変化に対応して、C P Pはフィリピン人民の革命闘争が突破すべき課題に達着したのであり、その突破のためにはそれまでの路線・戦略の総括と、その武装・発展が要求されたのである。具体的には、たとえば都市部の労働者人民を組織化していく新たな党的指導路線の確立である。農村において貧農・農業労働者をN P Aの武装闘争を基軸に組織化し指導することと並んで、都市の労働者・貧民のたたかいを経済闘争と政治闘争の結合をもって階級闘争として組織化し、都市蜂起の主体的条件を準備していくことが、そして農村部と都市部の闘争を結合することがC P Pには必要になっている。この点での戦略の発展がかちとられねばならない。

階層に依拠することで、社民の路線に転落しており、前衛党建設の主体たりにない。M R R C派においては現在に至るもそのような党内派を提起しえないのみならず、また社民潮流との分岐を鮮明化しえない現状をみる時、われわれには彼らがC P Pにかわる別党を共産主義党の枠内において建設できるとは考えられない。

もちろんこれは農村と都市の運動の機械的な結合ではありえないであろう。両者の有機的な結合は、党が農村―都市をつらぬいて人民を民族民主革命の段階から社会主義の担い手としてプロレタリア階級へと不断に形成することによってなされる。そのためには、党はその総路線（最大限綱領）において社会主義革命の勝利を目的にすることを、またその社会主義が歴史的使命を自覚したプロレタリアートの手によって資本主義の根本的批判のうえに建設されることを鮮明にしなければならぬ。さらにフィリピンで民族民主主義革命から社会主義建設の勝利をめざす場合、自国において樹立した権力を世界的な社会主義の勝利に結びつけていくための任務がより意識的に要求される。それは国際帝国主義との闘争の推進であり、国際共産主義運動の再建への貢献である。これらのことを鮮明にすることによって、党はフィリピンの被抑

反対派支持派に対する批判

日本国内においてもC P P党内分派闘争に關して右翼日和見主義諸派がいつせいにC P P反対派グループへの支持を表明しだした。第四インター「世界革命」派、日回派、建党協等の諸派である。

これとは別にC P P中央への支持を表明している部分もある。しかし彼らは、フィリピン革命とC P Pがいかなる問題に達着し、その突破のためにどのような総括が必要とされているのかという点を明らかにし、もってC P Pの前進に共産主義者同志として寄与することができず、毛路線の教条的な規準から立場を表明しているにすぎない。

第四インターの社民的態度

さて、これまではC P Pに領導されたフィリピン労働人民のフィリピン革命運動への連帯実践を組織してこなかった右翼日和見主義諸派がなぜわざわざC P P党内闘争に「関与」し、反対派グループ支持という「鮮明な」立場を打ち

圧人民の多数をしめる農民をも社会主義革命を担うプロレタリア階級として形成することが可能となるのである。

C P P主流派は、これを実現する大きな条件を握っている。彼らはフィリピン革命の主導勢力たる貧農・農業労働者、そしてプロレタリアートに依拠した路線と実践を有しており、そのなかで彼らの路線上の課題を克服する条件を握っている。われわれはC P P主流派が彼らの路線の再武装をかちとるにあたって、彼らに対する実践的連帯と同志的批判を組織していくことがマルクス・レーニン主義党としての任務であると考えよう。

同時にわれわれはフィリピンを先頭とする第三世界における革命運動の路線上の前進が、大きくは毛沢東路線の限界の止揚とその止揚と深く関わっていると考える。歴史的に言って毛沢東路線は国際共産主義運動においてソ連派の路線を批判して帝国主義との非和解性を強調し、アジアをはじめとした第三世界諸国において貧農・労働者等の最も虐げられた人民を革命運動に糾合し、第三世界の民族解放―社会主義革命運動の有力な指導路線としての役割を果たしてきた。またそのことによってスターリン主義路線による世界革命の封殺を限界はあれ実践的に突破する条件をつくりだしてきたのである。しかし今やその限界が明らかになり、その止揚が要求されている。毛路線の限界の止揚は、全世界の共産主義者の大きな課題となっている。

出したのか。それには明白な根拠が存在している。

まず第一に、何よりも日米帝との正面戦を日本の労働者人民のたたかひの真のたたかひにプロレタリア国際主義政治闘争として組織しきっていくという日本プロレタリアートの最重要任務からの一貫した逃亡を行ってきた右翼日和見主義諸派にとって、C P P反対派の反帝闘争からの召還は評価できるし好ましいことだからである。彼らは日米帝とのねばり強い闘争をアジア人民の闘争の中心にすえていくという困難な任務を回避するという点で一致している。

第二には、彼らはあるがままの人民大衆の要求と運動の拡大のみを求め、それに追隨して勢力を拡大することに終始する輩であり、運動の現在の利益のみならず未来の利益という観点から階級闘争を組織し、労働人民を階級形成し、プロレタリア独裁権力を樹立する前衛党の建設を否定するという点においてもC P P反対派グループと立場を共有しているのである。

敵階級との協調・和解を基本的趣旨とする

「社会契約」を締結し、帝国主義とラモス政権との共同の反人民プロジェクトたる「フィリピン中期発展計画」への真つ向からの反対の闘争を組織せず、その大枠を認めて改良を要求するというC P P 反対派グループの態度、あるいは農村部における貧農・農業労働者による地主等のフィリピン支配階級との闘争から召還し、フィリピン人民の直面する問題のほぼすべてを都市労働者の問題に一元化して、社会の根本変革ではなく改良を求めるといふ主として中間層に依拠した実践などに彼らの本質ははつきりあらわれている。現代フィリピン階級闘争からの逃亡という面においても、日本の右翼日和見主義諸派は自らの路線との共通性をC P P 反対派のなかに見いだしているのである。

日米帝との正面戦を一貫して組織する政治実践から逃れ、社民への加入戦術等をもって党建設の実践とするなど、レーニン主義前衛党建設戦とは無縁の国際「左翼」評論家集団としてのみ存在しつづけてきた第四インターの「世界革命」派はどの党派よりも早く、かつ執ようにC P P 党内分派闘争を反対派支持の立場から彼らの機関紙で紹介してきた。そして最近では、反対派グループを「C P P 中央」スターリニストに対するレーニン主義反対派」ともちあげて実質的な結びつきを始め、C P P 党内闘争への具体的介入を行うにまで至っている。彼らがかくも熱心にC P P 党内闘争に関心をもち介入しようとするのは、フィリピン革命の前進、それを領導しているC P P の路線と組織の強化に寄与・連帯するという観点からでは決してなく、口先で「スターリン主義反対」を唱える潮流をトロツキズム潮流として統合できるのではないかとという希望的観測からである。

彼らはポール・ブチジャンという第四インターの活動家のC P P 党内闘争に関する暴露的紹介記事や、C P P 反対派グループ活動家のインタビュー記事などを機関紙に掲載することによって、これを自らの見解としてきた。ブチジャンはC P P 反対派グループから聞き出した情報を

もとに詳細な党内闘争の経過を紹介しているが、それがフィリピン革命運動において、あるいは国際共産主義運動上いかなる問題としてあるのか、その重要課題は何かといった点においては何も提起することができない。ただ、中央派のやり方は党内民主主義を保障しないスターリニスト的なものだと批判するのみである。課題らしきものとしては「反対派勢力は、党の民主化大衆民主主義、前衛の意味とその大衆との関係について検討している」としてあげているのみで、これも中央派の「官僚的中央集権主義」を正すことが問われている最重要課題であるとするものである。

第四インターはソ連・東欧の諸党の解体後、スターリニスト指導部のくびきから労働者がとぎ放たれることによって現在はトロツキズムを流布する絶好の機会だととらえており、欧州をはじめ各国で統一戦線のプロック的な左翼結集をもくろんでいる。「唯一の世界党建設という考え方は転換せねばならない」「事態に柔軟に対応していき」「ひとつひとつの大衆運動状況に対して様々な勢力と提携して政治プロックを形成する」(『世界革命』九四年二月五日号)という主張にも示されるように、彼らはレーニン主義前衛党建設に反対し、目的意識的な政治闘争一現在にあっては反帝プロレタリア国際主義政治闘争の組織化に反対し、レーニン第三インターの逢着課題を引きつづき世界党建設に反対し、大衆運動に党的に解体し、社民路線との分歧を明らかにできずに社民潮流との合流へと行きつかざるをえないのである。

第四インターは国際的な反スタ潮流をなんとか形成せんと必死になっているが、世界の革命勢力にとって現在真に必要なのは大衆的には国際的な反帝統一戦線であり、党的にはスターリン主義一國社会主義路線を総括し、レーニン第三インターの逢着問題に実践的に解答する世界党建設をめざしたマルクス・レーニン主義党の結果である。

日向派の無責任な支持表明

またわが共産主義者同盟の歴史と実践を右翼的に総括し発生した日向派にあって、反帝闘争の組織化からの逃亡およびレーニン主義前衛党建設の否定という全世界的に現れてきている現代カウッキ主義、社民への解体の立場は最近一層鮮明となってきた。

それは彼らの党派メイ・スローガンを「帝国主義打倒、スターリン主義の克服を」というこれまでのものから「人間の自由をめざす実践を!」「ラディカルな共同性の創出を!」というまったく階級の立場を喪失したものに変更したことも如実に示されている。彼らが実践

動的知的文化的ヘゲモニーを打ち立てていく」運動、普遍的人間の解放へむかう「知的共同体の建設」こそをめざすべきだと言うのである。これまでの歴史が階級闘争の歴史であったこと、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争の全世界的決着がこれまでの階級闘争の歴史に終止符をうち、社会主義世界の建設を可能とするというマルクス・レーニン主義の基本的歴史観を根本否定し、実際的にはブルジョアジーを利する立場に全面移行した見解であることは明白である。この日向派の新たな立場からは、反帝闘争はプロレタリアートの解放のための重要任務であるという観点は出てこず、むしろ反帝闘争の組織化を重視する見解はいまだ権力の獲得にとらわれた限界ある誤ったものだということになる。さらに前記権力問題に関する日向派の見解は、「あくまで民衆の即時的意識に即ししかつていくべきである」とまとめられた鄧小平の見解をことさらに取り上げそれに全面的賛意を表明している点ともあいまって、彼らの反レーニン主義前衛党建設の立場をも示すものである。

日向派は彼らのC P P 反対派支持論文において(C P P 党内闘争経過の事実関係をめぐる一方的情報を鵜呑みした彼らのあまりに浅薄な見解は除外して)、反対派支持理由として、「フィリピン社会を半封建・半植民地と規定する主流派に対して、基本的に資本主義社会であると主張する反対派の対立は、日本資本主義論争での主流派(日共)スターリン主義、反対派(新左翼)に対応する図式と同一である」こと、および「反対派は増大している都市労働者や中産階級の組織化がフィリピン階級闘争の基礎であると考えており、民主的スペースも広がっているのだからそれらも利用すべきで、都市型のプロレタリア革命をめざすとしているのが反対派である」ことをあげている(要旨)。

前者の日本資本主義論争とのアナロジーはあまりに当時の日本とフィリピンの相違を考慮しない恣意的なものであるが、ここでは戦後日本革命期の日共の反民族独立民主革命路線とC P P の反帝民族解放民主主義革命とははつきりと区別せねばならない。すなわち当時の日本では労働者階級はすでに最大の階級であり、農民の革命性は占領軍による農地解放によって解体され、農民が急速に保守層化し始めるとともに、ブルジョア民主主義が上からの支配政策となつて戦後ブルジョア民主主義支配体制が日米支配層によって組織され始めていた。必要とされていたのは、ブルジョア民主主義のもとに人民を統合し日本資本主義とブルジョア国家の復興をもくろむ米帝と日本ブルジョアジーと対決し、社会主義権力の樹立をプロレタリアート人民に正面から呼びかけることであつた。

的に日本労働者階級のただなかに反帝闘争を組織してきたかどうかは別として、これまでは少なくとも帝国主義に反対すること、これを打倒せねばならないことを日本人のなかでははっきりとさせねば存在しえぬことは彼らも自覚していたとは言える。しかし今や彼らは、ブルジョア権力の打倒、プロ独権力の樹立をめざすという観点がスターリンやこれまでの左翼の誤りであったと右翼的に総括し、「いかにして権力を獲得し、それを防衛するのを革命運動の中心課題とする」「レーニン・スターリン主義」ともいえるパラダイムが生まれた」(『SENKI』九五年一月一日号)と主張するに至り、ブルジョアジーとの政治権力をめぐるたたかいが重要なのではなく、「市民社会の内部に左翼反体制運

日共の国民革命路線はこの戦後日本革命の放棄以外の何の意味ももたないものであった。日向派は日共の国民革命路線とC P Pのそれとをいっしょにし、超歴史的に国民革命はダメだとするものである。彼らの混乱した無理解の背景には、フィリピン社会の半植民地規定を否定することに日米帝のフィリピン新植民地主義支配を否定し、もってフィリピン人民および日本プロレタリアートの反帝闘争の重要性を否定し、また自らの反帝闘争からの逃亡を合理化せんとする彼らの明白な意図があるのである。

後者の見解に関しても、C P Pに率いられたフィリピン革命の前進は現在いかなる途着課題に直面しているのかという点から他国の共産主義者として真剣な批判見解を明らかにしたという面はみじんも見られず、それは中間層・小ブルに階層基盤をおいた体制内の良きアドバイザー(敵対者ではなく代案)オルタナティブの提起

者)としてのおのれの小ブル的立場を共有する仲間を国外に求めての見解である。ここでの彼らの実践結論ガイストは、主として農村部において展開されている貧農・農業労働者を中心としたN P Aの農地解放を求めての武装闘争を全否定し、都市における労働者の労働組合形態等をもつての合法的かつ改良闘争に全フィリピン人民の闘争を集中・純化すべきだというものがある。革命運動の前進の結果として大きな克服すべき課題に直面しているフィリピン革命とC P Pは、農地革命をめざす貧農・農業労働者の武装闘争を基軸とした闘争の堅持、人民権力による社会・経済的条件の向上の実現、都市における労働者・貧民の経済闘争と政治闘争の結合さらに農村部での闘争と都市部での闘争の結合などの課題をめぐって、これまでの路線の強化・深化をかちとるべく苦闘している。われわれはその苦闘に共産主義者同志として連帯せねばならない。連帯のなかみは路線の深化をかちとる

同志的批判の組織化であり、また必要とされる実際の支援である。日向派の基本的立場はフィリピン革命の前進、その領導者としてのC P Pの路線と組織の強化を求めてという共産主義者の真しな立場からのものではなく、おのれの右翼日和見主義路線と通じる潮流の発見と評価にすぎない。

彼らはフィリピン社会の規定分析やフィリピン階級闘争が直面している課題等を真剣に把握することに真の関心はなく、次のような自らの基本的政治的立場を表現する潮流をフィリピンで求めているにすぎない。それは反帝国主義闘争からの召還、民族解放闘争の軽視、社会主義革命の彼岸化、武装闘争―プロ独権力樹立の否定という立場である。われわれはこのような右翼日和見主義諸派の反人民的・反階級的本性を全世界の全人民の前に徹底的に暴露する宣伝・扇動、そして党派闘争を組織しつづけていかねばならない。

共産主義者同盟(全国委員会)規約

第一条 (目的)

わが同盟の目的は、ブルジョアジーを打倒し、その国家権力を打倒し、資本主義旧社会を破壊し、プロレタリアートの精神的、政治的及び経済的解放をなしとげ、共産主義革命を遂行することである。同盟はプロレタリアートの闘争が経過すべきさまざまな発展段階において、常に運動全体の利益を代表し、今日のみならず未来の利益を代表する。同盟はこのマルクスの共産主義者同盟創立の地平を継承し、次の四つの総路線スローガンを当面する同盟の目標としてかかげる。

① マルクス・レーニン主義の継承を掲げる全世界の共産主義者は団結し、スターリン主義の破産をのりこえる国際階級闘争と国際共産主義運動の再建をかちとれ!

② 国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ!世界プロレタリア革命!世界プロレタリア独裁!共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ!

③ アジア・第三世界の反帝民族解放!社会主義革命勢力と結合し、侵略反革命戦争に突き進む日本帝国主義打倒に向け、党によって計画されたプロレタリアートの全国一斉武装蜂起!内戦を準備せよ!

④ たたかう労働者人民は共産主義者同盟(全国委員会)に結集し、プロレタリアートの武装蜂起!プロレタリア独裁権力を準備し、赤軍!ソビエトを組織する革命の司令部!中央集権非合法党を建設せよ!

第二条 (組織原則)

わが同盟は職業革命家によって構成される中央集権非合法党・プロレタリアートの前衛党として、その終局目標を達成するまで建設されつづけねばならない。この基準のもと、以下の組織原則をかかげる。

① 党の綱領(総路線)・規約を承認し、その更なる武装と党建設に参加する。

② 討論は徹底平等をもって組織し、決定には断固として従う。少数は多数に、下級組織は上級組織に、全党は中央に従う。

③ 秘密を集中し、非合法・非公然活動能力・軍事能力を高め、政治警察・敵对党派から党の組織と運動を防衛する。

④ 党の基本組織は中央委員会と細胞である。党員は党の決定する基本組織に所属し、責任の分散に務め、全党を代表して党の任務を担い、党の目的と任務に合致した生活様式を作りだす。

⑤ 党員は平等であり、野戦軍の規律とともに、いかなる場合も助け合う義務がある。私生活と組織的団結の対立とたたかい、同志的批判と援助を組織し、自己を共産主義者として建設しつづける。

第三条 (中央委員会)

① 中央委員会は大会を除く党の最高決議機関であり、最高指導機関であり、大会にのみ責任を負う。

② 中央委員は大会によって選出され、中央委員会に責任を負う。

③ 中央委員会は、中央委員の中から中央委員会議長・副議長を選出する。中央委員会議長・副議長は、中央委員会に責任を負う。

④ 中央委員会は、その任務遂行のため必要な機関を組織し、その指導、指揮を行う。機関長は中央委員会に責任を負い、機関員は機関長に責任を負う。

⑤ 中央委員会は常時、若干名の中央委員候補を、細胞長あるいはそれに準ずる全党任務経験を有する党員の中から組織する。中央委員候補の基本組織は原則として細胞に置き、中央委員候補としての任務に関しては中央委員会に責任を負う。

第四条 (細胞)

① 細胞は細胞長を選出し、中央委員会がこれを決定する。

② 細胞は党員候補を組織する。一カ年の党活動後、党員候補は正党員登録を所属細胞に申請しうる。細胞の承認を条件に中央委員会の決定によって正党員として登録される。

第五条 (大会)

① 党は必要に応じ、党の最高の討議・決議機関として大会を組織する。

党基本文献集(2)

共産主義者同盟 (全国委員会)

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)371-3706

○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

1,000円